

令和 7 年度宮城地方最低賃金審議会 第 1 回宮城県最低賃金専門部会
【資料一覧】

令和 7 年 7 月 31 日開催

番号	資 料 名
1	宮城地方最低賃金審議会宮城県最低賃金専門部会委員名簿
2	宮城県最低賃金専門部会運営規程(案)
3	令和 7 年賃金改定状況調査結果
4	令和 7 年最低賃金に関する基礎調査結果
5	地域別最低賃金改定状況
6	主要労働経済指標
7	賃金関連統計
8	生計費関連統計
9	雇用情勢関連統計
10	経済情勢
11	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

宮城地方最低賃金審議会

宮城県最低賃金専門部会委員名簿

令和 7 年 7 月 30 日任命

定 数 9 名	公益を代表する委員 3 名 労働者を代表する委員 3 名 使用者を代表する委員 3 名	任 期	専門部会を廃止 するまでの間
委 員	氏 名 職 名 等 《公益を代表する委員》 熊 谷 真 宏 公認会計士 桑 原 真 弓 東北福祉大学教授 柳 井 雅 也 東北学院大学教授名誉教授 《労働者を代表する委員》 阿 部 祥 大 日本労働組合総連合会宮城県連合会副事務局長 大 宮 正 巳 JAM 南東北宮城県連絡会事務局長 泉 利 雄 UA ゼンセン宮城県支部主任 《使用者を代表する委員》 飯 野 守 一般社団法人宮城県経営者協会専務理事 高 橋 裕 喜 宮城県中小企業団体中央会専務理事 桃 井 健 次 宮城県商工会連合会専務理事		

注．委員の配列は五十音順による。

宮城地方最低賃金審議会

宮城県最低賃金専門部会運営規程（案）

（目的）

第 1 条 宮城地方最低賃金審議会に設置する宮城県最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）及び最低賃金審議会令（昭和 34 年政令第 163 号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（構成）

第 2 条 専門部会の委員の数は、9 人とする。

（会議の招集）

第 3 条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、宮城労働局長（以下「局長」という。）又は 3 人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規程により、局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の 1 週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも 3 日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

（委員の欠席）

第 4 条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第 6 条第 6 項により準用する同令第 5 条第 2 項及び第 3 項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

（会議の議事）

第 5 条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

- 3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

（会議の公開）

第6条 会議は原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命じるなど必要な措置をとることができる。

（議事録及び議事要旨）

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

（報告）

第8条 部会長は、専門部会が議決を行ったときは、宮城地方最低賃金審議会に報告するものとする。

（専門部会の廃止）

第9条 各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する意義の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

（雑則）

第10条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附則

（施行期日）

この規程は、令和 年 月 日から施行する。

令和 7 年賃金改定状況調査結果

< 調査の概要 >

1. 調査の地域 全国

2. 調査産業 日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の産業

- (ア) 製造業
- (イ) 卸売業，小売業
- (ウ) 学術研究，専門・技術サービス業
- (エ) 宿泊業，飲食サービス業
- (オ) 生活関連サービス業，娯楽業
- (カ) 医療，福祉
- (キ) サービス業（他に分類されないもの）

3. 調査事業所

(1) 数 16,486 事業所

(2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和 4 年次フレーム）を母集団とし、常用労働者数が 30 人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において 1 人 1 時間あたり賃金上昇率の標準誤差が 0.20% となるよう標本サイズを決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記 2 に掲げる 7 つの産業で、事業所規模は 1～9 人と 10～29 人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	5,813	1,560	26.8%
B ランク	6,334	1,992	31.4%
C ランク	4,339	1,428	32.9%
合計	16,486	4,980	30.2%

4. 集計労働者 31,297 人

（うち、令和 6 年 6 月と令和 7 年 6 月の両方に在籍していた労働者は 25,932 人（82.9%））

5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

- イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和 7 年 6 月 1 日現在〕
- ロ 事業所の労働者数〔令和 7 年 6 月 1 日現在〕
- ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の 1 日の所定労働時間数〔令和 7 年 6 月分〕
- ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和 5 年度分、令和 6 年度分〕
- ホ 賃金改定の状況〔令和 7 年 1 月～6 月〕

(2) 労働者に関する事項

- イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和 7 年 6 月 1 日現在〕
- ロ 賃金形態〔令和 6 年 6 月分、令和 7 年 6 月分〕
- ハ 基本給額、諸手当〔令和 6 年 6 月分、令和 7 年 6 月分（見込額）〕
- ニ 月間所定労働日数、1 日の所定労働時間数〔令和 6 年 6 月分、令和 7 年 6 月分〕

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

(%)

ランク	産業計					製造業					卸売業、小売業					学術研究、専門・技術サービス業				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	
				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	50.3	0.5	24.9	24.3	100.0	54.8	0.7	28.1	16.3	100.0	47.8	0.2	26.9	25.1	100.0	54.8	0.9	18.1	26.2
B	100.0	48.8	0.9	28.4	21.9	100.0	56.3	1.3	25.0	17.4	100.0	44.7	0.5	28.4	26.4	100.0	53.0	2.5	25.6	18.8
C	100.0	47.5	0.8	25.8	25.8	100.0	40.6	0.0	30.0	29.4	100.0	43.2	0.1	27.7	29.0	100.0	55.2	1.5	19.0	24.3
計	100.0	49.2	0.8	26.7	23.4	100.0	54.2	0.9	26.7	18.1	100.0	45.6	0.4	27.8	26.3	100.0	54.1	1.6	21.2	23.1
R6年	100.0	42.8	0.7	40.1	16.4	100.0	44.7	1.2	37.1	16.9	100.0	41.1	0.8	41.6	16.5	100.0	50.6	0.3	32.7	16.4

ランク	宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉					サービス業（他に分類されないもの）				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	
				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	38.9	0.0	29.7	31.4	100.0	38.5	0.8	28.3	32.4	100.0	63.9	0.4	17.2	18.6	100.0	54.0	1.7	22.3	21.9
B	100.0	36.9	0.3	33.9	28.8	100.0	31.8	0.4	43.2	24.6	100.0	69.8	0.6	14.0	15.6	100.0	52.2	1.9	32.2	13.7
C	100.0	34.9	0.0	29.8	35.2	100.0	50.3	0.4	32.4	16.9	100.0	71.4	3.2	10.3	15.1	100.0	50.1	2.0	28.2	19.6
計	100.0	37.4	0.2	31.7	30.7	100.0	36.8	0.5	35.8	26.8	100.0	67.5	0.9	14.9	16.8	100.0	52.6	1.9	28.2	17.4
R6年	100.0	31.2	0.4	49.7	18.8	100.0	30.3	0.9	54.5	14.3	100.0	62.9	0.2	20.5	16.4	100.0	40.9	0.8	44.2	14.0

第2表 事業所の平均賃金改定率

(%)

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							
	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)
A	4.0	5.0	4.1	3.6	2.7	4.7	3.4	4.5	-12.2	-12.4	-8.5	-14.3		-25.0	-3.1	-10.0	1.9	2.7	1.9	1.8	1.1	1.5	2.2	2.2
B	5.2	4.9	5.5	4.7	6.2	5.4	4.1	6.2	-8.4	-4.3	-13.9	-16.4	-3.9	-0.0	-0.3	-6.9	2.5	2.7	2.4	2.1	2.3	1.7	2.8	3.1
C	4.8	4.9	4.4	3.2	4.8	10.0	3.8	4.9	-9.5		-53.3	-10.0		-14.2	-3.4	-13.1	2.2	2.0	1.8	1.6	1.7	5.0	2.6	2.2
計	4.7	5.0	4.8	4.0	4.7	5.9	3.8	5.4	-9.6	-6.7	-14.3	-15.2	-3.9	-15.9	-2.3	-8.8	2.2	2.6	2.1	1.9	1.7	2.1	2.5	2.7
R 6 年	4.6	4.3	5.0	4.5	4.7	5.3	3.9	4.5	-11.1	-10.2	-17.5	-12.3	-1.1	-6.6	-22.8	-0.8	1.9	1.8	1.9	2.3	1.5	1.5	2.4	1.8

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.5 %	2.5 %	5.0 %	0.70	2.0 %	3.0 %	4.8 %	0.47	1.5 %	3.0 %	5.0 %	0.58	2.0 %	2.7 %	5.0 %	0.56
B	1.6	3.1	5.4	0.61	1.8	3.4	5.1	0.49	1.6	3.1	5.0	0.55	1.8	3.5	4.9	0.44
C	1.4	3.3	6.0	0.70	2.4	4.5	6.0	0.40	1.5	3.1	6.3	0.77	1.4	2.8	3.9	0.45
計	1.5	3.0	5.0	0.58	2.0	3.2	5.1	0.48	1.5	3.1	5.1	0.58	2.0	2.9	4.9	0.50
R6年	1.6	3.2	5.2	0.56	1.6	3.0	5.0	0.57	1.7	3.4	5.3	0.53	2.0	3.5	5.2	0.46

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.0 %	1.6 %	3.0 %	0.63	1.0 %	3.5 %	8.0 %	1.00	1.0 %	2.4 %	4.3 %	0.69	1.2 %	3.0 %	5.0 %	0.63
B	1.0	3.8	10.1	1.20	1.1	3.8	8.5	0.97	1.2	2.7	5.0	0.70	1.2	3.0	5.5	0.72
C	1.1	5.0	6.6	0.55	2.5	3.9	5.8	0.42	1.0	2.3	5.0	0.87	2.4	4.0	6.0	0.45
計	1.0	2.5	6.0	1.00	1.1	3.8	8.0	0.91	1.1	2.5	4.9	0.76	1.3	3.0	5.3	0.67
R6年	1.2	4.0	6.7	0.69	1.5	3.5	8.0	0.93	1.4	2.7	5.0	0.67	1.7	3.3	5.0	0.50

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

$$2 \text{ 分散係数} = \frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

(円、%)

性 ランク		産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	
		R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年
男 女 計	A	1,650	1,685	2.1	2.2	1,594	1,619	1.6	1.9	1,697	1,744	2.8	1.8	1,955	1,980	1.3	2.0	1,372	1,404	2.3	3.6	1,499	1,495	-0.3	2.2	1,665	1,704	2.3	2.5	1,784	1,834	2.8	1.6
	B	1,423	1,464	2.9	2.4	1,438	1,470	2.2	2.6	1,437	1,479	2.9	2.3	1,715	1,747	1.9	1.1	1,177	1,215	3.2	2.2	1,387	1,402	1.1	3.1	1,444	1,501	3.9	2.2	1,517	1,559	2.8	2.6
	C	1,300	1,339	3.0	2.7	1,252	1,287	2.8	3.4	1,332	1,368	2.7	2.2	1,612	1,629	1.1	3.1	1,093	1,141	4.4	2.1	1,206	1,232	2.2	3.5	1,331	1,375	3.3	3.3	1,387	1,432	3.2	2.4
	計	1,499	1,537	2.5	2.3	1,478	1,508	2.0	2.3	1,524	1,567	2.8	2.1	1,826	1,852	1.4	1.8	1,240	1,277	3.0	2.8	1,411	1,420	0.6	2.7	1,519	1,566	3.1	2.4	1,608	1,654	2.9	2.1
男	A	1,845	1,875	1.6	1.9	1,740	1,760	1.1	1.4	1,909	1,953	2.3	2.0	2,143	2,164	1.0	1.6	1,493	1,519	1.7	4.2	1,666	1,648	-1.1	0.1	1,929	1,923	-0.3	4.1	2,009	2,069	3.0	1.5
	B	1,635	1,664	1.8	1.7	1,628	1,654	1.6	2.3	1,651	1,690	2.4	1.8	2,007	2,015	0.4	0.9	1,345	1,381	2.7	0.1	1,615	1,606	-0.6	2.1	1,644	1,657	0.8	-1.0	1,662	1,690	1.7	2.1
	C	1,452	1,486	2.3	3.0	1,446	1,479	2.3	3.2	1,469	1,500	2.1	2.2	1,796	1,808	0.7	2.9	1,210	1,271	5.0	4.2	1,391	1,395	0.3	4.5	1,449	1,489	2.8	3.2	1,449	1,493	3.0	3.1
	計	1,699	1,729	1.8	1.9	1,658	1,682	1.4	2.0	1,726	1,766	2.3	2.0	2,053	2,067	0.7	1.5	1,389	1,425	2.6	2.5	1,610	1,599	-0.7	1.5	1,739	1,748	0.5	1.8	1,764	1,806	2.4	1.9
女	A	1,505	1,544	2.6	2.5	1,326	1,356	2.3	3.2	1,503	1,552	3.3	1.7	1,783	1,807	1.3	2.6	1,306	1,339	2.5	3.1	1,400	1,406	0.4	3.3	1,621	1,667	2.8	2.2	1,503	1,545	2.8	1.8
	B	1,275	1,323	3.8	2.9	1,194	1,235	3.4	3.2	1,236	1,281	3.6	2.8	1,482	1,532	3.4	1.5	1,105	1,144	3.5	3.1	1,254	1,285	2.5	4.0	1,416	1,478	4.4	2.6	1,293	1,352	4.6	3.5
	C	1,199	1,240	3.4	2.6	1,038	1,078	3.9	3.5	1,207	1,248	3.4	2.2	1,402	1,421	1.4	3.4	1,040	1,080	3.8	1.5	1,104	1,141	3.4	3.3	1,312	1,358	3.5	3.2	1,275	1,320	3.5	2.6
	計	1,356	1,399	3.2	2.7	1,219	1,256	3.0	3.2	1,336	1,382	3.4	2.3	1,625	1,659	2.1	2.2	1,170	1,207	3.2	2.9	1,295	1,317	1.7	3.6	1,484	1,538	3.6	2.6	1,383	1,433	3.6	2.7

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

(円、%)

就業 形態 ランク		産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	
		R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年
一般 パート 計	A	1,650	1,685	2.1	2.2	1,594	1,619	1.6	1.9	1,697	1,744	2.8	1.8	1,955	1,980	1.3	2.0	1,372	1,404	2.3	3.6	1,499	1,495	-0.3	2.2	1,665	1,704	2.3	2.5	1,784	1,834	2.8	1.6
	B	1,423	1,464	2.9	2.4	1,438	1,470	2.2	2.6	1,437	1,479	2.9	2.3	1,715	1,747	1.9	1.1	1,177	1,215	3.2	2.2	1,387	1,402	1.1	3.1	1,444	1,501	3.9	2.2	1,517	1,559	2.8	2.6
	C	1,300	1,339	3.0	2.7	1,252	1,287	2.8	3.4	1,332	1,368	2.7	2.2	1,612	1,629	1.1	3.1	1,093	1,141	4.4	2.1	1,206	1,232	2.2	3.5	1,331	1,375	3.3	3.3	1,387	1,432	3.2	2.4
	計	1,499	1,537	2.5	2.3	1,478	1,508	2.0	2.3	1,524	1,567	2.8	2.1	1,826	1,852	1.4	1.8	1,240	1,277	3.0	2.8	1,411	1,420	0.6	2.7	1,519	1,566	3.1	2.4	1,608	1,654	2.9	2.1
一般	A	1,831	1,870	2.1	2.2	1,702	1,727	1.5	1.5	1,936	1,991	2.8	1.7	2,023	2,052	1.4	2.4	1,623	1,663	2.5	5.4	1,697	1,664	-1.9	2.2	1,782	1,827	2.5	2.9	1,890	1,958	3.6	1.8
	B	1,594	1,634	2.5	1.8	1,551	1,584	2.1	2.2	1,633	1,677	2.7	1.9	1,811	1,839	1.5	0.7	1,438	1,474	2.5	-1.3	1,546	1,551	0.3	1.1	1,529	1,590	4.0	1.9	1,663	1,704	2.5	2.5
	C	1,416	1,452	2.5	3.0	1,353	1,388	2.6	3.4	1,438	1,475	2.6	2.9	1,649	1,658	0.5	2.9	1,285	1,350	5.1	1.8	1,336	1,355	1.4	2.0	1,398	1,434	2.6	3.5	1,442	1,489	3.3	3.0
	計	1,667	1,706	2.3	2.1	1,590	1,621	1.9	2.1	1,723	1,771	2.8	1.9	1,901	1,928	1.4	1.8	1,498	1,541	2.9	2.1	1,582	1,574	-0.5	1.6	1,601	1,652	3.2	2.5	1,732	1,783	2.9	2.3
パート	A	1,354	1,383	2.1	2.2	1,247	1,269	1.8	3.8	1,290	1,325	2.7	1.9	1,640	1,644	0.2	0.2	1,238	1,265	2.2	2.6	1,199	1,238	3.3	2.0	1,545	1,579	2.2	2.0	1,414	1,401	-0.9	1.0
	B	1,182	1,223	3.5	3.5	1,141	1,173	2.8	4.3	1,145	1,185	3.5	3.5	1,333	1,378	3.4	3.4	1,075	1,114	3.6	3.6	1,124	1,155	2.8	5.4	1,337	1,388	3.8	2.7	1,288	1,331	3.3	2.7
	C	1,081	1,125	4.1	2.2	972	1,011	4.0	3.4	1,098	1,133	3.2	0.7	1,387	1,448	4.4	5.1	1,012	1,053	4.1	2.4	1,004	1,042	3.8	5.9	1,193	1,253	5.0	2.7	1,145	1,180	3.1	-0.8
	計	1,237	1,273	2.9	2.8	1,160	1,189	2.5	3.8	1,195	1,232	3.1	2.5	1,488	1,512	1.6	1.6	1,125	1,160	3.1	3.2	1,141	1,175	3.0	4.1	1,416	1,460	3.1	2.4	1,315	1,342	2.1	1.5

第４表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和６年６月と令和７年６月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

（円、％）

性 就業 形態 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		
	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	R 6年 6月	R 7年 6月		R 6年	
計	A	1,666	1,714	2.9	2.7	1,594	1,632	2.4	2.7	1,723	1,772	2.8	2.5	1,974	2,017	2.2	2.7	1,395	1,435	2.9	3.4	1,511	1,567	3.7	2.7	1,677	1,731	3.2	2.9	1,792	1,860	3.8	2.3
	B	1,432	1,480	3.4	2.9	1,441	1,483	2.9	2.9	1,447	1,496	3.4	3.0	1,732	1,791	3.4	1.7	1,185	1,231	3.9	3.0	1,395	1,428	2.4	3.4	1,454	1,517	4.3	2.8	1,522	1,568	3.0	2.8
	C	1,304	1,351	3.6	3.1	1,262	1,303	3.2	3.6	1,333	1,383	3.8	2.7	1,613	1,652	2.4	3.2	1,102	1,150	4.4	1.9	1,195	1,241	3.8	4.5	1,334	1,381	3.5	3.9	1,393	1,448	3.9	2.7
	計	1,509	1,558	3.2	2.8	1,481	1,521	2.7	2.9	1,539	1,588	3.2	2.8	1,842	1,891	2.7	2.4	1,254	1,298	3.5	3.0	1,418	1,463	3.2	3.2	1,528	1,586	3.8	3.0	1,614	1,670	3.5	2.5
男	A	1,864	1,914	2.7	2.5	1,741	1,778	2.1	2.5	1,941	1,993	2.7	2.5	2,153	2,201	2.2	2.1	1,526	1,579	3.5	3.7	1,693	1,743	3.0	1.5	1,950	1,985	1.8	2.9	2,023	2,098	3.7	2.2
	B	1,647	1,693	2.8	2.5	1,636	1,674	2.3	2.8	1,665	1,721	3.4	3.0	2,018	2,071	2.6	1.4	1,379	1,422	3.1	1.2	1,612	1,643	1.9	2.6	1,644	1,689	2.7	1.1	1,664	1,705	2.5	2.5
	C	1,458	1,507	3.4	3.1	1,459	1,498	2.7	3.6	1,466	1,518	3.5	2.9	1,803	1,839	2.0	2.5	1,244	1,292	3.9	4.0	1,378	1,432	3.9	4.7	1,445	1,499	3.7	2.8	1,456	1,512	3.8	2.7
	計	1,713	1,761	2.8	2.6	1,664	1,702	2.3	2.7	1,745	1,798	3.0	2.7	2,063	2,112	2.4	1.9	1,424	1,472	3.4	2.7	1,619	1,661	2.6	2.4	1,746	1,789	2.5	2.2	1,771	1,827	3.2	2.4
女	A	1,518	1,566	3.2	2.9	1,321	1,359	2.9	3.4	1,524	1,570	3.0	2.6	1,806	1,843	2.0	3.2	1,323	1,356	2.5	3.1	1,402	1,462	4.3	3.3	1,633	1,690	3.5	2.9	1,506	1,565	3.9	2.4
	B	1,281	1,332	4.0	3.2	1,193	1,239	3.9	3.3	1,242	1,284	3.4	3.1	1,499	1,562	4.2	2.1	1,104	1,151	4.3	3.8	1,268	1,303	2.8	3.9	1,426	1,492	4.6	3.1	1,300	1,355	4.2	3.4
	C	1,201	1,247	3.8	3.1	1,044	1,085	3.9	3.7	1,211	1,259	4.0	2.4	1,397	1,441	3.1	4.1	1,039	1,088	4.7	1.2	1,099	1,140	3.7	4.5	1,317	1,362	3.4	4.1	1,278	1,331	4.1	2.5
	計	1,364	1,413	3.6	3.1	1,217	1,260	3.5	3.4	1,348	1,392	3.3	2.7	1,642	1,690	2.9	2.9	1,174	1,217	3.7	3.2	1,301	1,347	3.5	3.7	1,495	1,554	3.9	3.1	1,388	1,444	4.0	2.9
一般	A	1,839	1,895	3.0	2.7	1,702	1,741	2.3	2.5	1,947	2,004	2.9	2.4	2,029	2,084	2.7	2.6	1,648	1,702	3.3	3.8	1,691	1,750	3.5	2.8	1,796	1,853	3.2	3.1	1,894	1,970	4.0	2.6
	B	1,599	1,651	3.3	2.6	1,558	1,599	2.6	2.7	1,637	1,692	3.4	3.0	1,824	1,884	3.3	1.5	1,439	1,490	3.5	1.4	1,544	1,576	2.1	2.0	1,538	1,608	4.6	2.5	1,664	1,715	3.1	2.7
	C	1,419	1,466	3.3	3.4	1,365	1,406	3.0	3.7	1,436	1,488	3.6	3.2	1,648	1,686	2.3	3.1	1,303	1,363	4.6	2.6	1,316	1,366	3.8	3.6	1,404	1,444	2.8	4.2	1,445	1,503	4.0	3.0
	計	1,673	1,726	3.2	2.8	1,595	1,635	2.5	2.7	1,731	1,786	3.2	2.8	1,910	1,965	2.9	2.3	1,511	1,565	3.6	2.7	1,577	1,622	2.9	2.5	1,612	1,672	3.7	3.0	1,735	1,798	3.6	2.7
パート	A	1,364	1,401	2.7	2.7	1,245	1,276	2.5	3.4	1,308	1,341	2.5	2.8	1,688	1,665	-1.4	2.4	1,249	1,282	2.6	3.1	1,204	1,257	4.4	2.5	1,549	1,600	3.3	2.6	1,417	1,456	2.8	1.1
	B	1,186	1,229	3.6	3.7	1,136	1,179	3.8	4.7	1,152	1,190	3.3	3.3	1,336	1,389	4.0	3.0	1,076	1,120	4.1	3.7	1,127	1,163	3.2	5.0	1,346	1,400	4.0	3.4	1,290	1,327	2.9	3.1
	C	1,080	1,127	4.4	2.4	970	1,009	4.0	3.7	1,101	1,146	4.1	1.4	1,404	1,456	3.7	3.3	1,010	1,053	4.3	1.6	1,000	1,039	3.9	6.1	1,185	1,246	5.1	3.0	1,150	1,194	3.8	1.3
	計	1,242	1,284	3.4	3.1	1,157	1,195	3.3	4.0	1,204	1,241	3.1	2.8	1,510	1,526	1.1	2.6	1,130	1,170	3.5	3.2	1,143	1,186	3.8	4.1	1,421	1,475	3.8	3.0	1,317	1,355	2.9	2.0

（資料注）第４表①、②の集計労働者31,297人のうち、本表の集計対象となる令和６年６月と令和７年６月の両方に在籍していた労働者は25,932人（82.9％）。

参考 1 賃金引上げの実施時期別事業所数割合

(%)

ランク	1～6月に 賃金引上げを 実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早 い	遅 い	その他
A	100.0	86.0	3.1	0.7	10.2
B	100.0	79.5	10.3	1.3	8.8
C	100.0	79.2	10.7	1.0	9.1
計	100.0	82.1	7.4	1.1	9.4
	R 6 年	100.0	77.2	9.7	2.2

(注) 「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、
会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考2 事由別賃金改定未実施事業所割合

(%)

ランク	産 業 計						製 造 業						卸売業、小売業						学術研究、専門・技術サービス業					
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	33.8	5.5	14.5	36.0	10.1	100.0	25.5	4.8	18.9	44.4	6.4	100.0	33.7	3.9	15.1	36.5	10.7	100.0	36.5	9.7	11.0	29.9	12.9
B	100.0	32.7	3.1	21.0	35.5	7.8	100.0	29.1	3.2	25.8	33.1	8.8	100.0	40.8	2.5	16.1	35.8	4.9	100.0	31.8	0.6	11.7	46.0	10.0
C	100.0	35.9	5.4	17.2	32.9	8.7	100.0	41.4	3.7	8.9	41.7	4.4	100.0	36.9	3.4	20.8	28.1	10.8	100.0	36.6	9.4	12.1	31.7	10.2
計	100.0	33.5	4.3	18.0	35.3	8.8	100.0	29.1	3.9	20.9	38.8	7.3	100.0	37.7	3.1	16.4	34.9	7.8	100.0	34.7	6.1	11.4	36.4	11.5
R 6 年	100.0	18.9	2.9	17.2	53.7	7.3	100.0	23.7	2.2	15.3	53.4	5.4	100.0	20.1	2.7	17.8	53.8	5.5	100.0	19.5	5.1	11.8	54.8	8.8

ランク	宿泊業、飲食サービス業						生活関連サービス業、娯楽業						医療、福祉						サービス業（他に分類されないもの）					
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	38.8	3.1	16.8	31.8	9.5	100.0	33.8	1.6	11.1	35.5	18.0	100.0	31.2	15.2	17.5	30.6	5.6	100.0	37.0	5.5	5.6	44.9	7.0
B	100.0	31.6	1.9	27.9	26.1	12.4	100.0	21.4	6.1	26.3	37.4	8.7	100.0	38.2	8.5	23.5	23.9	5.8	100.0	21.9	1.5	15.7	54.5	6.4
C	100.0	33.7	7.1	18.3	27.6	13.3	100.0	33.4	0.0	20.5	45.3	0.9	100.0	40.5	15.9	18.9	21.6	3.1	100.0	28.7	6.3	10.6	48.4	6.0
計	100.0	34.6	3.1	22.3	28.5	11.5	100.0	27.5	3.7	19.7	37.4	11.6	100.0	35.1	12.4	20.2	26.8	5.4	100.0	28.1	3.5	11.5	50.3	6.5
R 6 年	100.0	16.1	2.7	24.0	48.7	8.7	100.0	11.4	1.0	14.7	64.5	8.4	100.0	28.1	4.5	15.5	40.1	11.8	100.0	13.5	4.1	13.9	62.0	6.4

- (注) 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定
 事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定
 事由3 昨年は実施したが、今年は凍結の予定
 事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
 事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定

付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

1 パートタイム労働者比率

(%)

令和6年	令和7年
39.2	39.6

2 男女別労働者数比率

(%)

	令和6年	令和7年
男性	41.6	41.6
女性	58.4	58.4

3 年間所定労働日数（事業所平均）

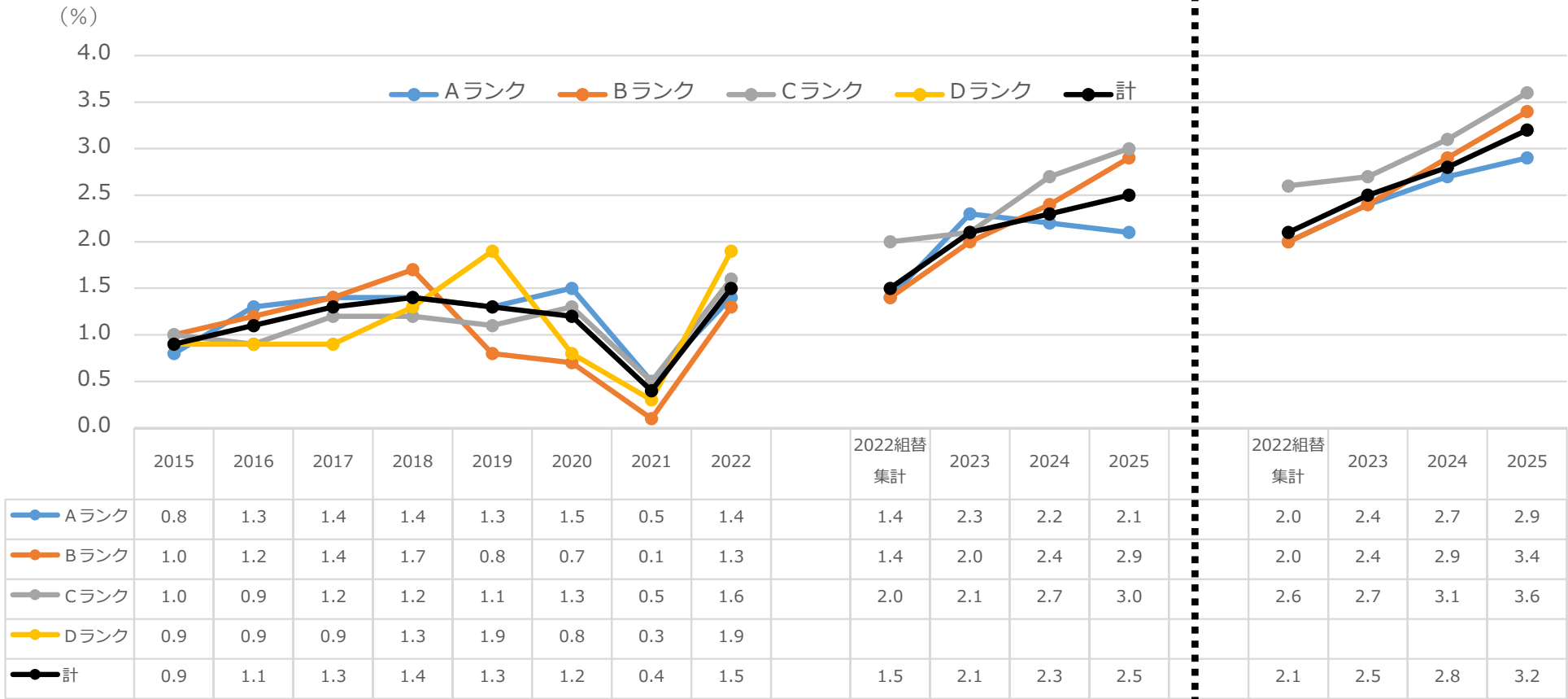
(日)

令和5年度	令和6年度
246.6	246.1

賃金改定状況調査結果第4表 ランク別賃金上昇率の推移

第4表①②

※第4表①は一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）
※第4表②は一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）



第4表③

※第4表③は一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（前年6月と当年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

（資料出所）厚生労働省「賃金改定状況調査」
（注） 1. 各ランクは、各年における適用ランクである。
2. 「2022組替集計」のB及びCランクは、2022年調査の調査票情報を用いて2023年のランクに合わせて組み替え集計した結果である。

令和 7 年 最低賃金に関する基礎調査結果報告

調査結果の概要（表・グラフ）

令和 7 年 7 月 作成

宮 城 労 働 局

目 次

1 最低賃金に関する基礎調査(概要)	1
2 用語の説明	2
3 調査対象産業表	3
4 令和7年最低賃金に関する基礎調査結果表	4
5 令和7年度影響率表	7
6 対象労働者別分位数等グラフ	8
7 対象産業別分位数等グラフ	9
8 年齢別時間当たり賃金額(産業計)	10
9 年齢別時間当たり賃金額(産業計)(パート)	11
10 地域別時間当たり賃金額の推移	12
11 男女別時間当たり賃金額の推移	14
12 未満率の推移	15
13 総括表1、2(地域最賃対象産業)	16

1 最低賃金に関する基礎調査(概要)

調査の目的	・地方最低賃金審議会における最低賃金の決定及び改正等の審議に資すること ・中小規模の事業所の労働者の賃金の実態等を把握すること
調査対象 (産業)	・製造業(E) ・情報通信業(G)のうち新聞業(G413)及び出版業(G414) ・卸売業, 小売業(I) ・学術研究, 専門・技術サービス業(L) ・宿泊業, 飲食サービス業(M) ・生活関連サービス業, 娯楽業(N) ・医療, 福祉(P) ・サービス業(他に分類されないもの)(R) ただし、上記の産業以外の産業において特定最低賃金が設定されており、当該特定最低賃金の審議に必要な場合は、上記の産業以外の産業であっても調査の対象とする。
(事業所)	事業所規模30人未満の民営事業所 (製造業(E)、情報通信業(G)は100人未満) ただし、特定最低賃金が設定されている産業が、常用労働者30人若しくは100人以上を雇用している事業所が多くを占めており、特定最低賃金の審議に必要な場合は、30人若しくは100人以上を雇用している事業所も調査の対象とする。
(労働者)	当年6月1日において雇用される労働者
調査時期	毎年5～6月
調査方法	郵送 + オンライン
主な調査結果	・未満率、影響率(総括表)

2 用語の説明

地域について

仙 台 市 : 仙台市

仙 台 市 周 辺 : 塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、
亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町

郡 部 : 仙台市と仙台市周辺を除く市町村

統計用語

中 位 数 : 労働者の賃金を低いものから一列に並べ、それを二等分し、真ん中の節（ふし）に当たる労働者の賃金額

第一・四分位数 : 同様に四等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額

第一・十分位数 : 同様に十等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額

第一・二十分位数 : 同様に二十等分して低いほうから最初の節に当たる労働者の賃金額

未 満 率 : 最低賃金を改正する前に、最低賃金を下回っている労働者の割合
（最低賃金の減額特例許可を受けている労働者等も含まれる）

影 響 率 : 最低賃金を改定した後に、改定後の最低賃金を下回ることになる労働者の割合
（すなわち、最低賃金の改定に伴い、法の強制力により、賃金の引上げを行う必要のある労働者の比率である。引上げ額が大きければ、影響率が上がり、引上げ率が小さければ、影響率は下がることとなる。）

3 調 査 対 象 産 業 表

総計	大計	中計	明細
01	01	00 特定(産業別)最賃適用 除外者及び年齢除外者	01 特定(産業別)最賃適用除外者及び年齢除外者
		01 地域最賃適用 製 造 業	02 E - 製造業 E (特賃除く)
		02 地域最賃適用 卸売業, 小売業	04 I - 卸売業, 小売業 I (特賃を除く)
	地域最賃対象産業	03 地域最賃適用 学術研究, 専門・技術サービス業, 新聞業, 出版業	03 G - 情報通信業のうち新聞業 (G 413), 出版業 (G 414) G 413, G 414 05 L - 学術研究, 専門技術サービス業 L
		04 地域最賃適用 宿泊業, 飲食サービス業	06 M - 宿泊業, 飲食サービス業 M
		05 地域最賃適用 生活関連サービス業, 娯楽業	07 N - 生活関連サービス業, 娯楽業 N
		06 地域最賃適用 医療, 福祉	08 P - 医療・福祉 P
		07 地域最賃適用 サービス業 (他に分類されないもの)	09 R - サービス業 (他に分類されないもの) R
	02 特定(産業別)最賃対象産業	08 鉄鋼業	10 鉄鋼業 E 22 (2211, 2251, 2252, 229, 220を除く)
		09 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	11 電子部品・デバイス・電子回路製造業 E 28 12 電気機械器具製造業 E 29 13 情報通信機械器具製造業 E 30
		10 自動車小売業	14 自動車 (新車) 小売業 I 5911 15 中古自動車小売業 I 5912 16 自動車部分品・附属品小売業 I 5913

4 令和7年最低賃金に関する基礎調査結果表

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
産業計	大計01	339,341 人	1,499 円	1,260 円	1,031 円	980 円	973 円	1.6 %
	男	158,166 人	1,738 円	1,497 円	1,170 円	1,000 円	975 円	1.6 %
	女	181,175 人	1,290 円	1,136 円	1,000 円	975 円	973 円	1.6 %
	パート	109,576 人	1,191 円	1,020 円	980 円	973 円	973 円	0.8 %
	仙台市	175,564 人	1,605 円	1,313 円	1,050 円	980 円	973 円	1.4 %
	仙台市周辺	48,810 人	1,418 円	1,221 円	1,025 円	980 円	973 円	3.1 %
	郡部	114,968 人	1,370 円	1,223 円	1,016 円	975 円	973 円	1.4 %
	30～99人 (製造業)	26,803 人	1,367 円	1,225 円	1,050 円	980 円	973 円	0.7 %
	10～29人	173,309 人	1,528 円	1,274 円	1,041 円	980 円	973 円	0.6 %
	1～9人	139,229 人	1,487 円	1,259 円	1,021 円	980 円	973 円	3.1 %
製造業	中計01	52,409 人	1,509 円	1,304 円	1,081 円	985 円	975 円	0.8 %
	男	33,229 人	1,687 円	1,468 円	1,212 円	1,079 円	1,001 円	1.0 %
	女	19,180 人	1,201 円	1,088 円	997 円	973 円	973 円	0.5 %
	パート	6,721 人	1,140 円	1,000 円	980 円	973 円	973 円	0.0 %
	仙台市	10,083 人	1,721 円	1,284 円	1,000 円	980 円	980 円	3.7 %
	仙台市周辺	10,952 人	1,340 円	1,185 円	1,060 円	973 円	973 円	0.0 %
	郡部	31,374 人	1,500 円	1,350 円	1,115 円	1,030 円	980 円	0.2 %
	30～99人	26,148 人	1,372 円	1,232 円	1,061 円	980 円	973 円	0.2 %
	10～29人	17,751 人	1,737 円	1,373 円	1,125 円	1,020 円	980 円	0.0 %
	1～9人	8,510 人	1,455 円	1,413 円	1,083 円	980 円	973 円	4.4 %

4 令和7年最低賃金に関する基礎調査結果表

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
卸売業・小売業	中計02	119,736 人	1,596 円	1,293 円	1,010 円	973 円	973 円	1.2 %
	男	63,618 人	1,851 円	1,696 円	1,130 円	987 円	973 円	1.5 %
	女	56,118 人	1,308 円	1,050 円	994 円	973 円	973 円	0.9 %
	パート	41,590 人	1,161 円	1,000 円	975 円	973 円	973 円	1.2 %
	仙台市	71,021 人	1,724 円	1,508 円	1,020 円	973 円	973 円	1.3 %
	仙台市周辺	16,045 人	1,577 円	1,275 円	1,022 円	980 円	973 円	0.9 %
	郡部	32,670 人	1,327 円	1,127 円	1,000 円	973 円	973 円	1.1 %
	10～29人	64,921 人	1,608 円	1,256 円	1,000 円	973 円	973 円	1.0 %
	1～9人	54,815 人	1,583 円	1,333 円	1,030 円	980 円	975 円	1.4 %
学術研究、専門・技術サービス業、出版業、新聞	中計03	15,652 人	1,750 円	1,693 円	1,208 円	1,050 円	1,000 円	3.3 %
	男	9,091 人	1,984 円	1,937 円	1,501 円	1,130 円	1,011 円	3.9 %
	女	6,561 人	1,425 円	1,364 円	1,100 円	1,000 円	975 円	2.5 %
	パート	1,730 人	1,215 円	1,100 円	1,000 円	1,000 円	973 円	4.9 %
	仙台市	11,649 人	1,821 円	1,731 円	1,330 円	1,071 円	1,000 円	2.3 %
	仙台市周辺	1,134 人	1,626 円	1,646 円	1,280 円	1,000 円	900 円	7.5 %
	郡部	2,869 人	1,510 円	1,236 円	1,112 円	1,000 円	958 円	5.7 %
	10～29人	7,433 人	1,820 円	1,760 円	1,235 円	1,092 円	1,059 円	2.3 %
	1～9人	8,144 人	1,686 円	1,646 円	1,146 円	1,000 円	973 円	4.3 %
宿泊業、飲食サービス業	中計04	46,555 人	1,146 円	1,056 円	1,000 円	975 円	973 円	2.7 %
	男	13,267 人	1,237 円	1,200 円	1,014 円	980 円	973 円	3.7 %
	女	33,288 人	1,110 円	1,050 円	990 円	973 円	973 円	2.4 %
	パート	32,875 人	1,093 円	1,039 円	1,000 円	980 円	973 円	0.0 %
	仙台市	27,284 人	1,186 円	1,106 円	1,010 円	1,000 円	980 円	0.9 %
	仙台市周辺	7,017 人	1,075 円	1,030 円	980 円	596 円	596 円	11.7 %
	郡部	12,254 人	1,098 円	1,000 円	973 円	973 円	973 円	1.8 %
	10～29人	25,568 人	1,157 円	1,100 円	1,000 円	980 円	973 円	0.0 %
	1～9人	20,987 人	1,132 円	1,011 円	980 円	975 円	958 円	6.1 %

4 令和7年最低賃金に関する基礎調査結果表

		人数	時間当たり 平均賃金額	中位数	第一・ 四分位数	第一・ 十分位数	第一・ 二十分位数	未満率
生活関連サービス業、 娯楽業	中計05	18,930 人	1,353 円	1,125 円	1,000 円	980 円	973 円	0.7 %
	男	7,443 人	1,642 円	1,511 円	1,125 円	990 円	980 円	0.0 %
	女	11,487 人	1,166 円	1,050 円	1,000 円	975 円	973 円	1.2 %
	パート	7,840 人	1,069 円	1,000 円	980 円	973 円	973 円	0.0 %
	仙台市	10,987 人	1,420 円	1,188 円	1,000 円	980 円	973 円	0.7 %
	仙台市周辺	1,557 人	1,043 円	1,050 円	1,000 円	1,000 円	1,000 円	0.0 %
	郡部	6,386 人	1,314 円	1,186 円	1,020 円	980 円	980 円	1.0 %
	10～29人	7,816 人	1,480 円	1,200 円	1,017 円	980 円	973 円	1.0 %
	1～9人	11,114 人	1,264 円	1,078 円	1,000 円	980 円	980 円	0.6 %
医療・福祉	中計06	56,293 人	1,529 円	1,337 円	1,144 円	1,010 円	975 円	1.7 %
	男	11,001 人	1,955 円	1,400 円	1,209 円	1,020 円	973 円	0.0 %
	女	45,292 人	1,426 円	1,319 円	1,135 円	1,010 円	977 円	2.1 %
	パート	15,045 人	1,549 円	1,200 円	1,018 円	975 円	973 円	1.1 %
	仙台市	28,611 人	1,647 円	1,388 円	1,187 円	1,035 円	1,000 円	1.6 %
	仙台市周辺	8,486 人	1,455 円	1,280 円	1,125 円	995 円	973 円	1.6 %
	郡部	19,196 人	1,386 円	1,300 円	1,100 円	980 円	973 円	1.9 %
	10～29人	34,306 人	1,531 円	1,350 円	1,160 円	1,011 円	976 円	0.4 %
	1～9人	21,987 人	1,526 円	1,312 円	1,122 円	1,009 円	975 円	3.7 %
サービス業（他に分類されないもの）	中計07	28,180 人	1,563 円	1,417 円	1,187 円	1,062 円	1,000 円	2.0 %
	男	19,936 人	1,610 円	1,451 円	1,250 円	1,125 円	1,093 円	1.9 %
	女	8,244 人	1,449 円	1,252 円	1,071 円	1,000 円	1,000 円	2.4 %
	パート	3,165 人	1,315 円	1,100 円	1,000 円	1,000 円	1,000 円	3.1 %
	仙台市	15,802 人	1,613 円	1,451 円	1,200 円	1,057 円	1,000 円	0.6 %
	仙台市周辺	3,396 人	1,659 円	1,762 円	1,366 円	1,100 円	937 円	8.1 %
	郡部	8,982 人	1,438 円	1,303 円	1,125 円	1,071 円	1,000 円	2.2 %
	10～29人	14,856 人	1,461 円	1,400 円	1,185 円	1,093 円	1,038 円	0.0 %
	1～9人	13,324 人	1,676 円	1,475 円	1,200 円	1,042 円	980 円	4.3 %

5 令和7年度影響率表

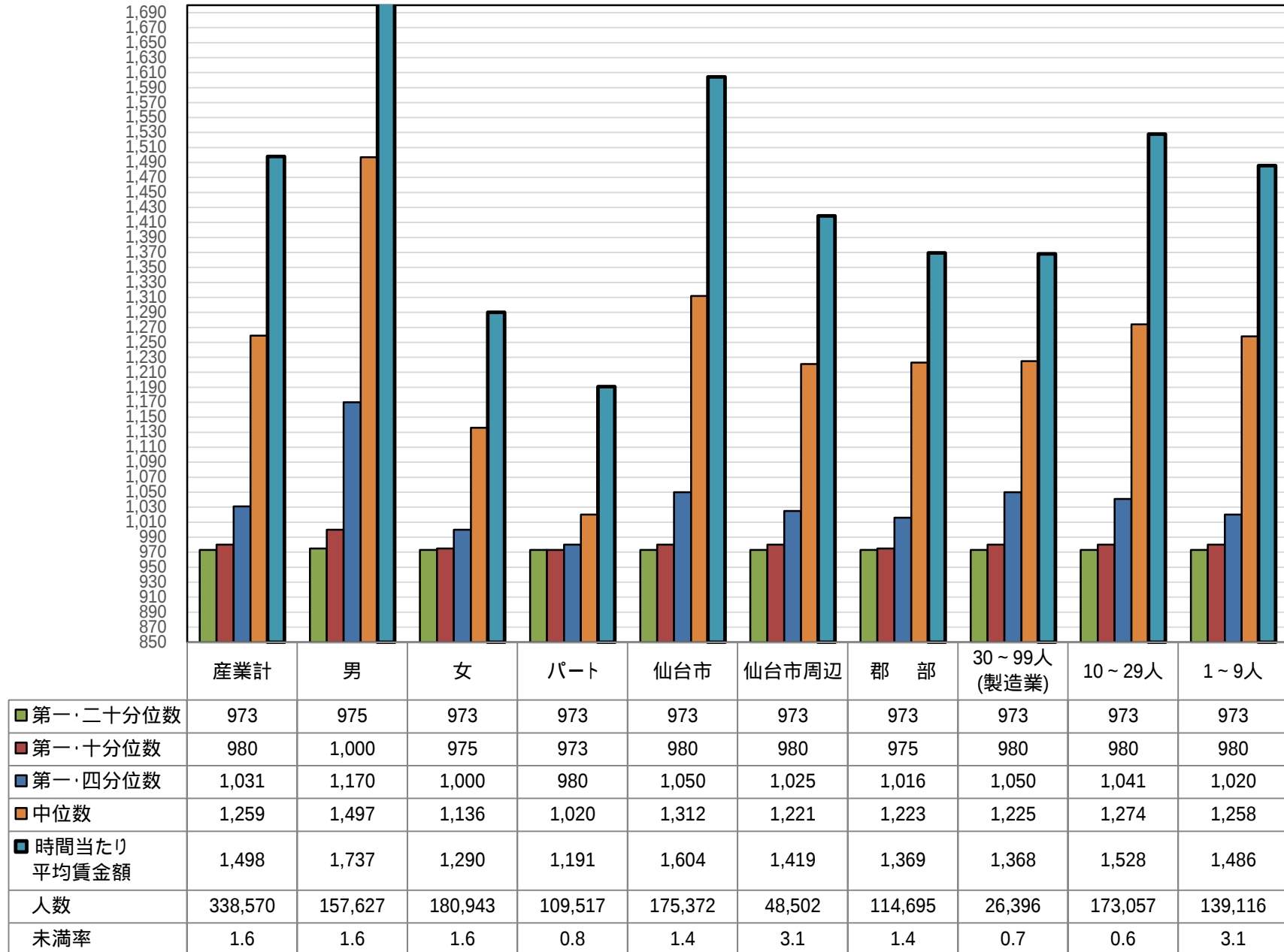
調査対象労働者数：339,341人

男女計・全地域

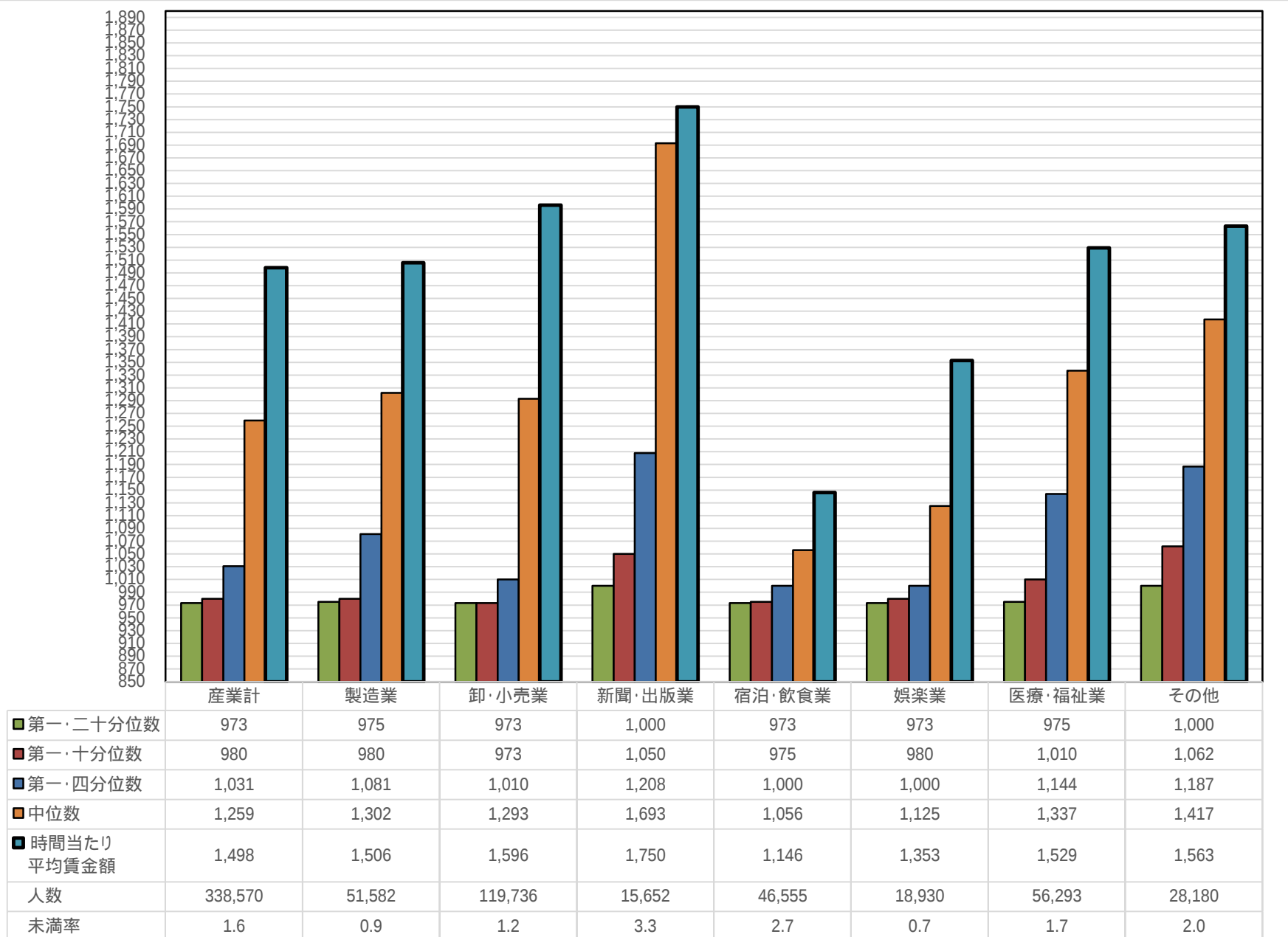
賃金（円）	加算額（円）	分布労働者数	影響率（％）
～972		5,518	
973		18,526	1.63（未満率）
974	1	194	7.09
975	2	4,369	7.14
976	3	202	8.43
977	4	96	8.49
978	5	115	8.52
979	6	48	8.55
980	7	12,535	8.57
981	8	108	12.26
982	9	4	12.29
983	10	250	12.29
984	11	353	12.37
985	12	380	12.47
986	13	115	12.58
987	14	516	12.62
988	15	509	12.77
989	16	48	12.92
990	17	2,296	12.93
991	18	135	13.61
992	19	602	13.65
993	20	162	13.83
994	21	365	13.87
995	22	252	13.98
996	23	0	14.06
997	24	420	14.06
998	25	14	14.18
999	26	2	14.18
1000	27	18,877	14.18
1001	28	193	19.75
1002	29	108	19.80
1003	30	483	19.84
1004	31	15	19.98
1005	32	130	19.98
1006	33	108	20.02
1007	34	162	20.05
1008	35	303	20.10
1009	36	251	20.19
1010	37	2,493	20.26
1011	38	662	21.00

賃金（円）	加算額（円）	分布労働者数	影響率（％）
1012	39	319	21.19
1013	40	289	21.29
1014	41	644	21.37
1015	42	233	21.56
1016	43	868	21.63
1017	44	125	21.89
1018	45	91	21.92
1019	46	37	21.95
1020	47	2,918	21.96
1021	48	288	22.82
1022	49	2,229	22.91
1023	50	108	23.56
1024	51	0	23.60
1025	52	847	23.60
1026	53	62	23.84
1027	54	409	23.86
1028	55	528	23.98
1029	56	400	24.14
1030	57	2,366	24.26
1031	58	160	24.95
1032	59	303	25.00
1033	60	210	25.09
1034	61	219	25.15
1035	62	331	25.22
1036	63	232	25.32
1037	64	240	25.38
1038	65	262	25.45
1039	66	282	25.53
1040	67	1,353	25.61
1041	68	401	26.01
1042	69	418	26.13
1043	70	5	26.25
1044	71	65	26.26
1045	72	448	26.28
1046	73	343	26.41
1047	74	124	26.51
1048	75	182	26.54
1049	76	48	26.60
1050	77	5,686	26.61
1051	78	471	28.29
1052	79	112	28.43
1053	80	225	28.46

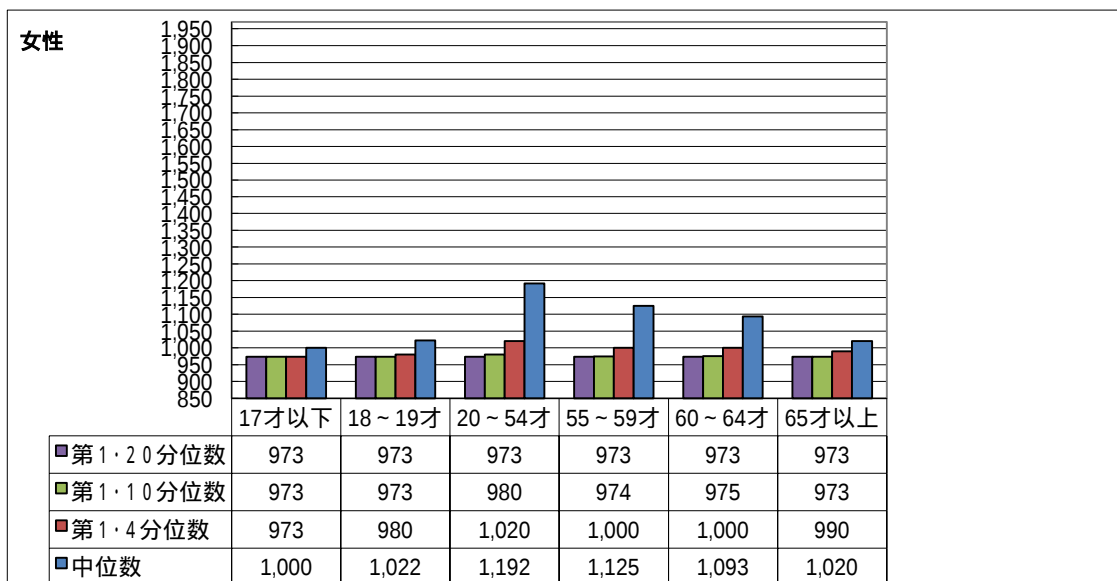
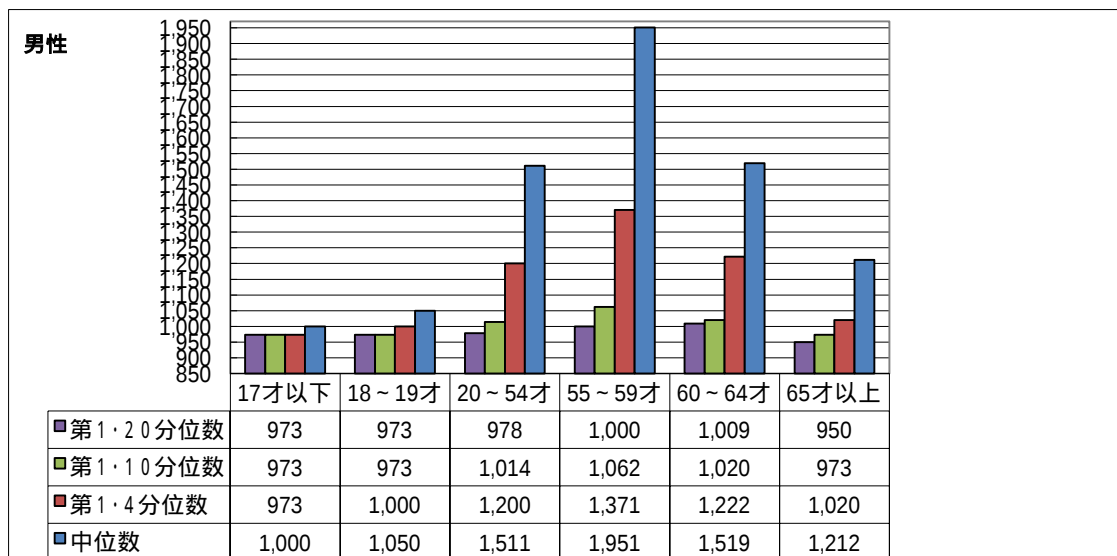
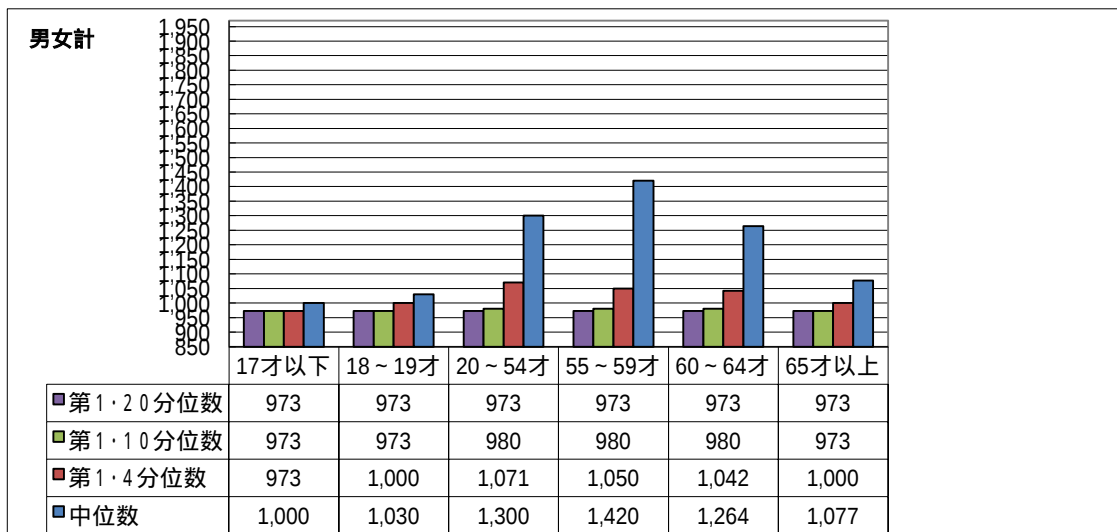
6 対象労働者別分位数等グラフ



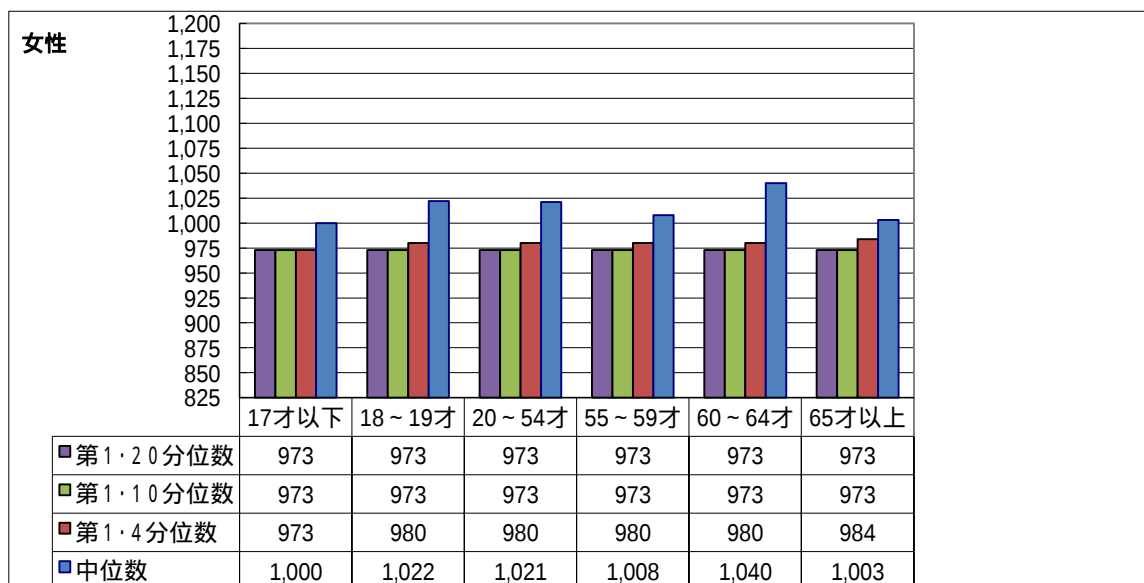
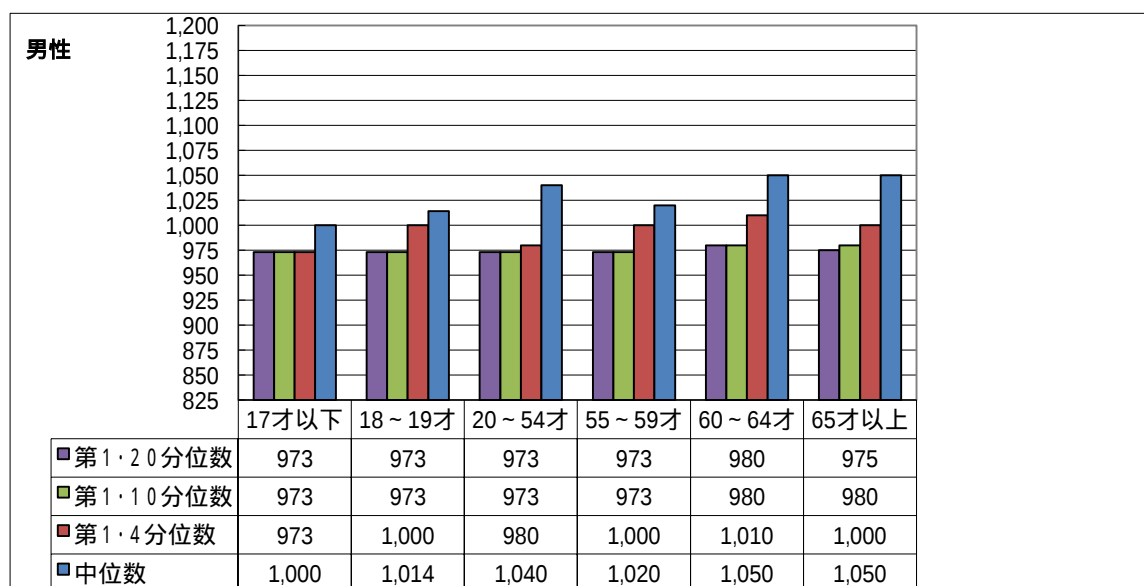
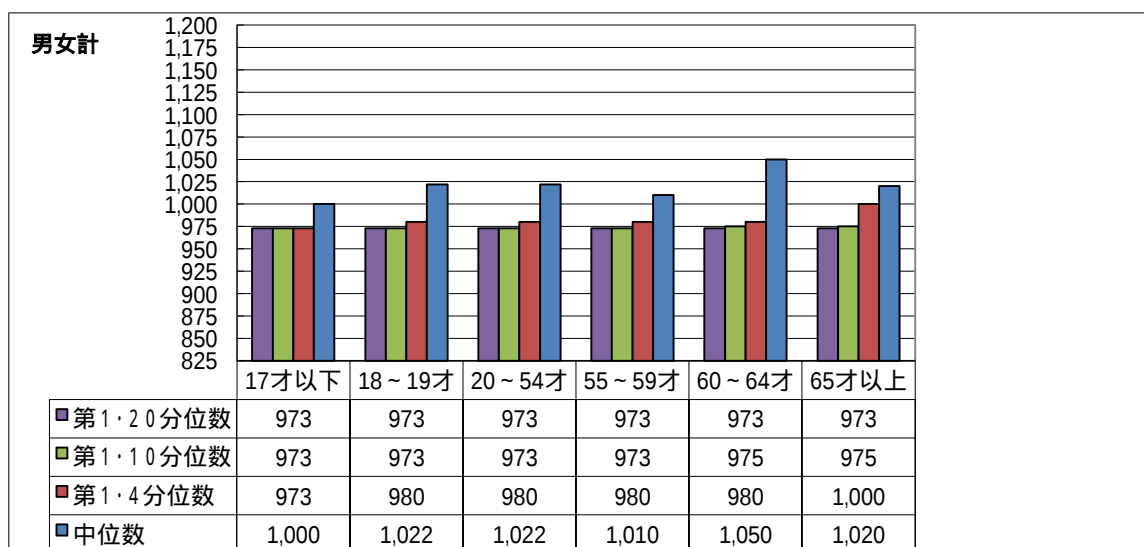
7 対象産業別分位数等グラフ



8 年齢別時間当たり賃金額(産業計)

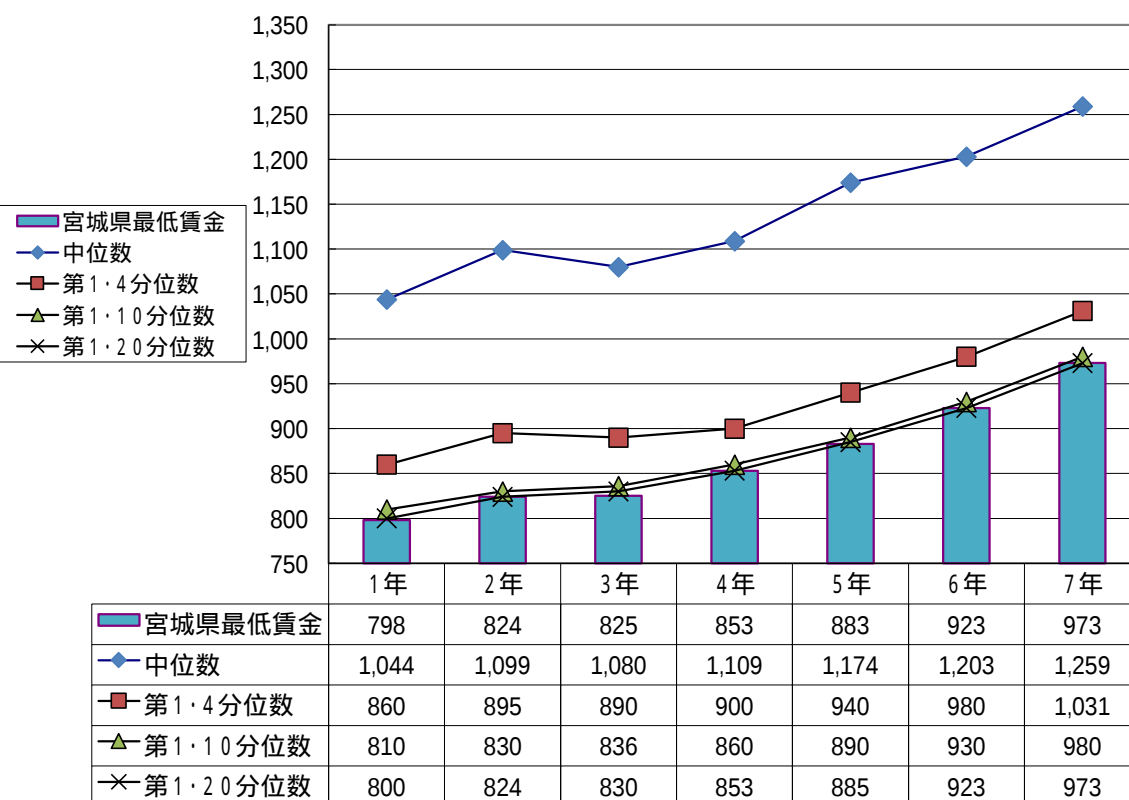


9 年齢別時間当たり賃金額(産業計)(パート)

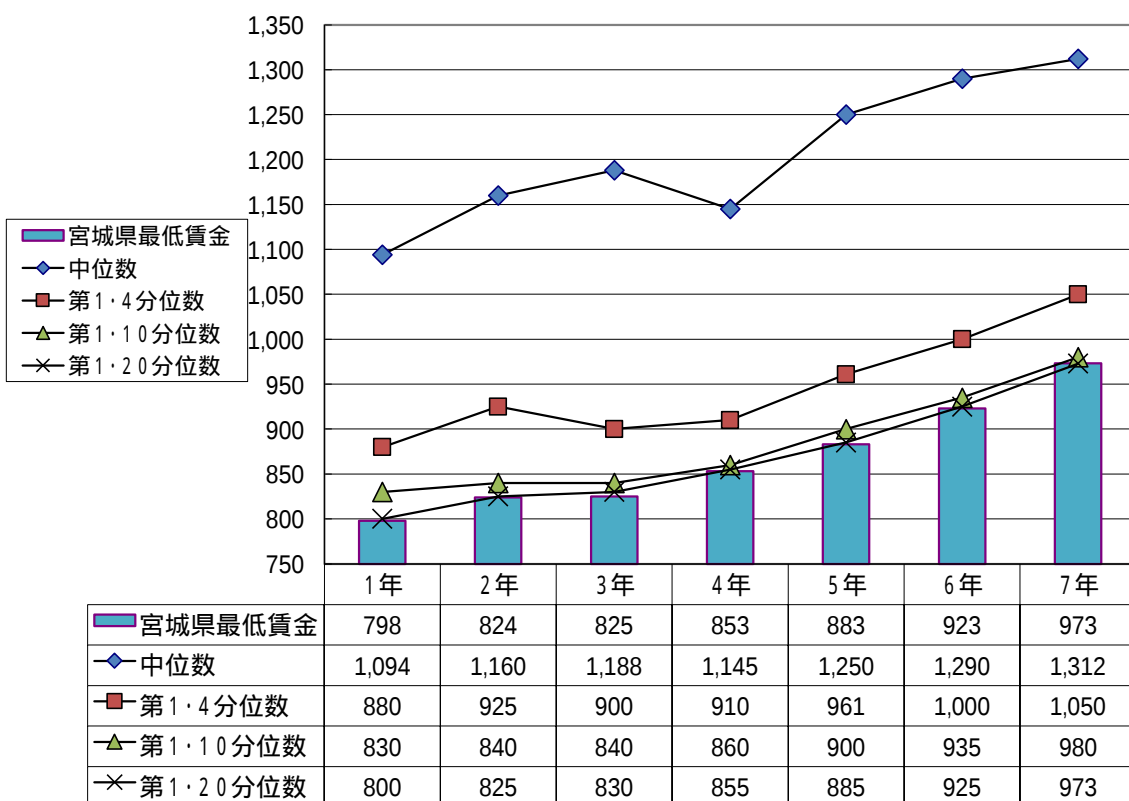


10 地域別時間当たり賃金額の推移

全地域

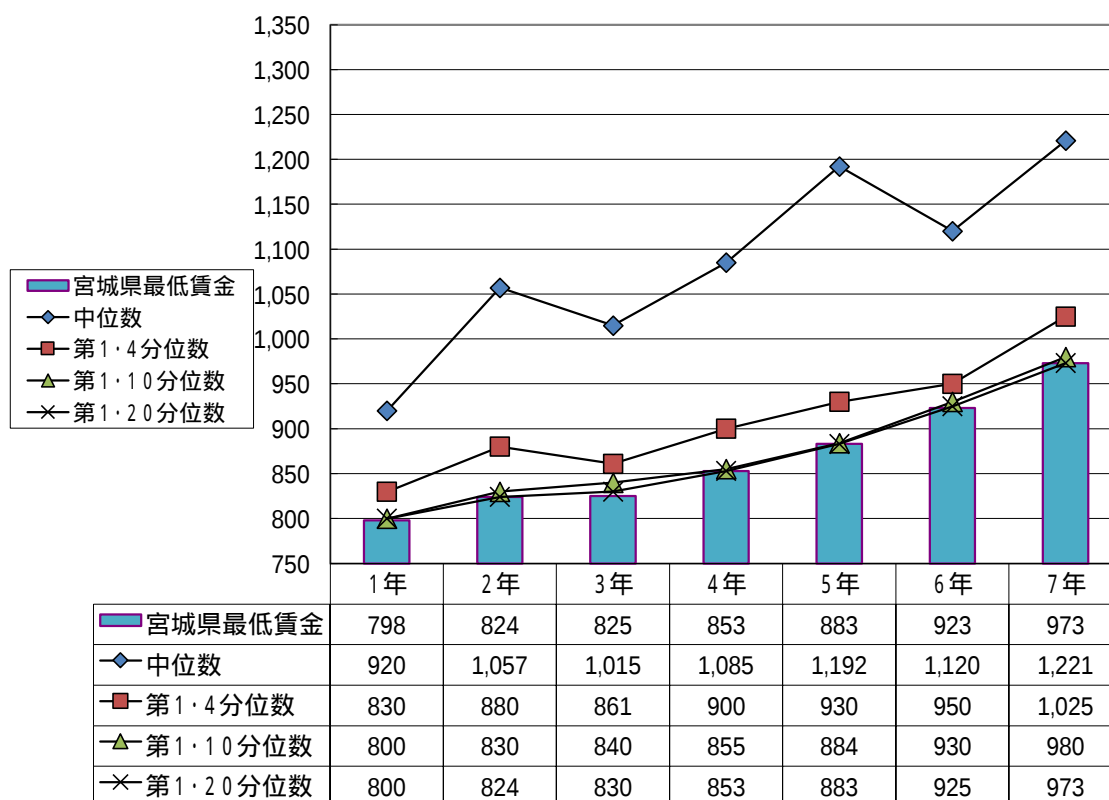


仙台市

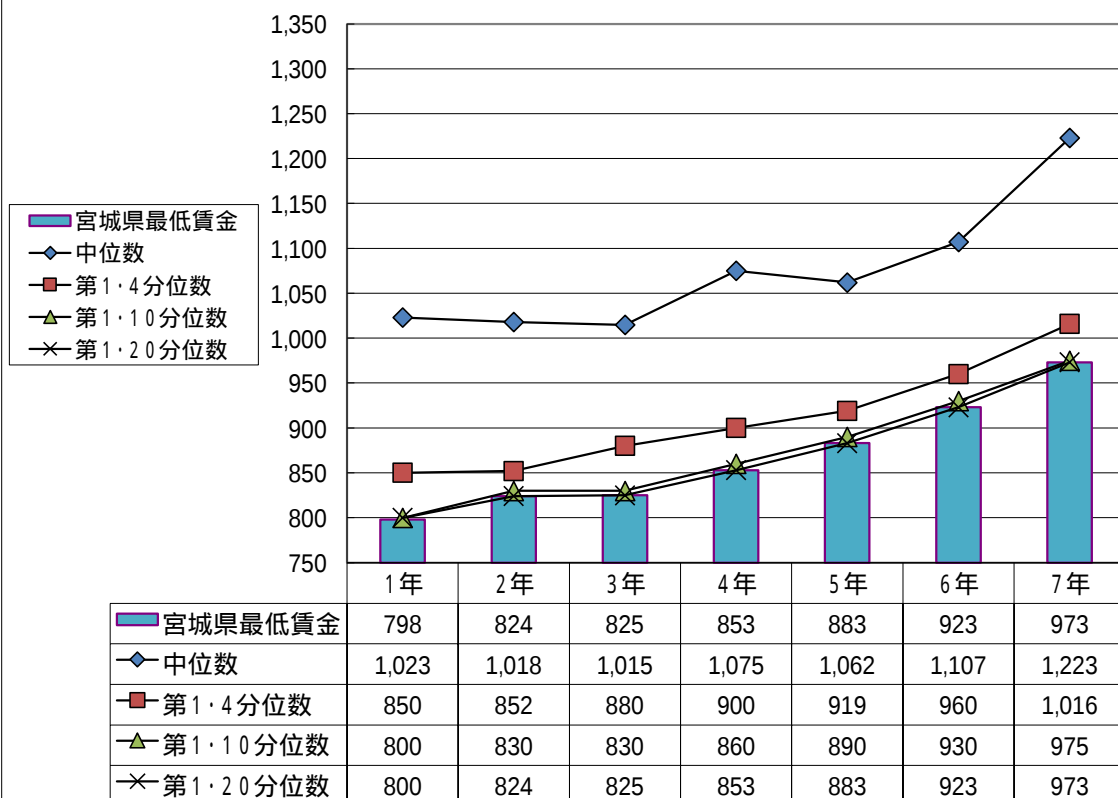


10 地域別時間当たり賃金額の推移

仙台市周辺

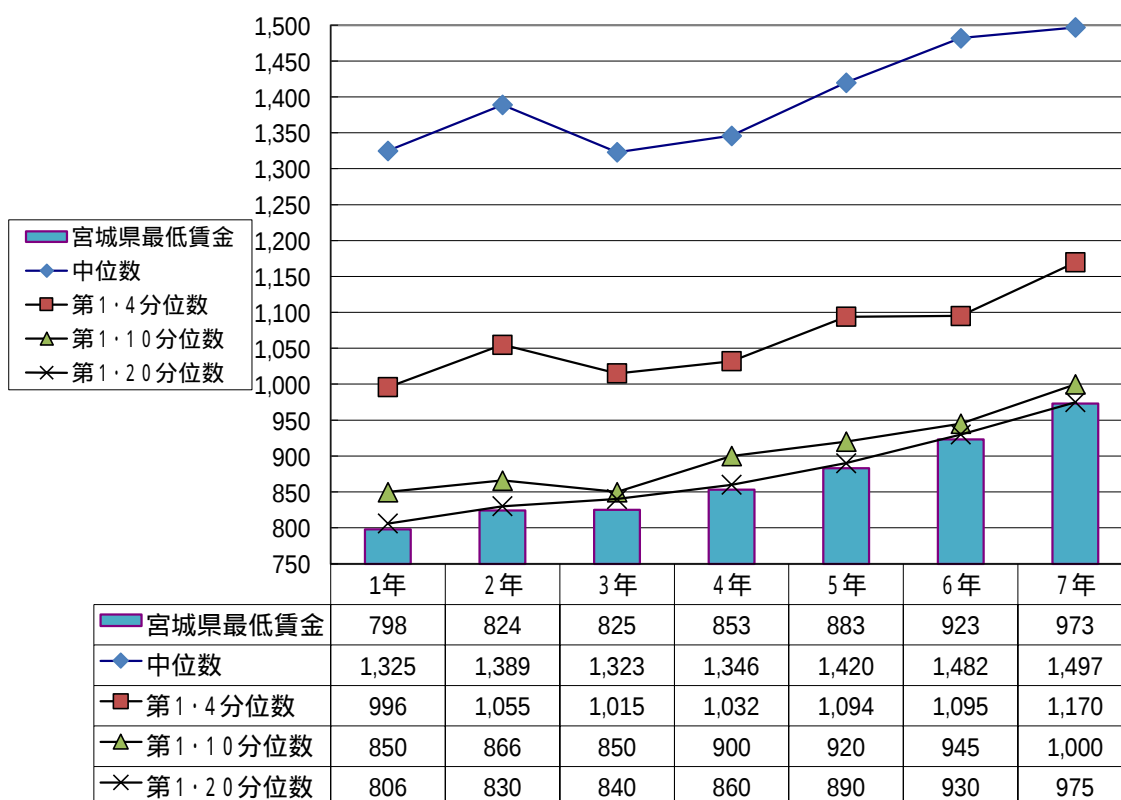


郡部

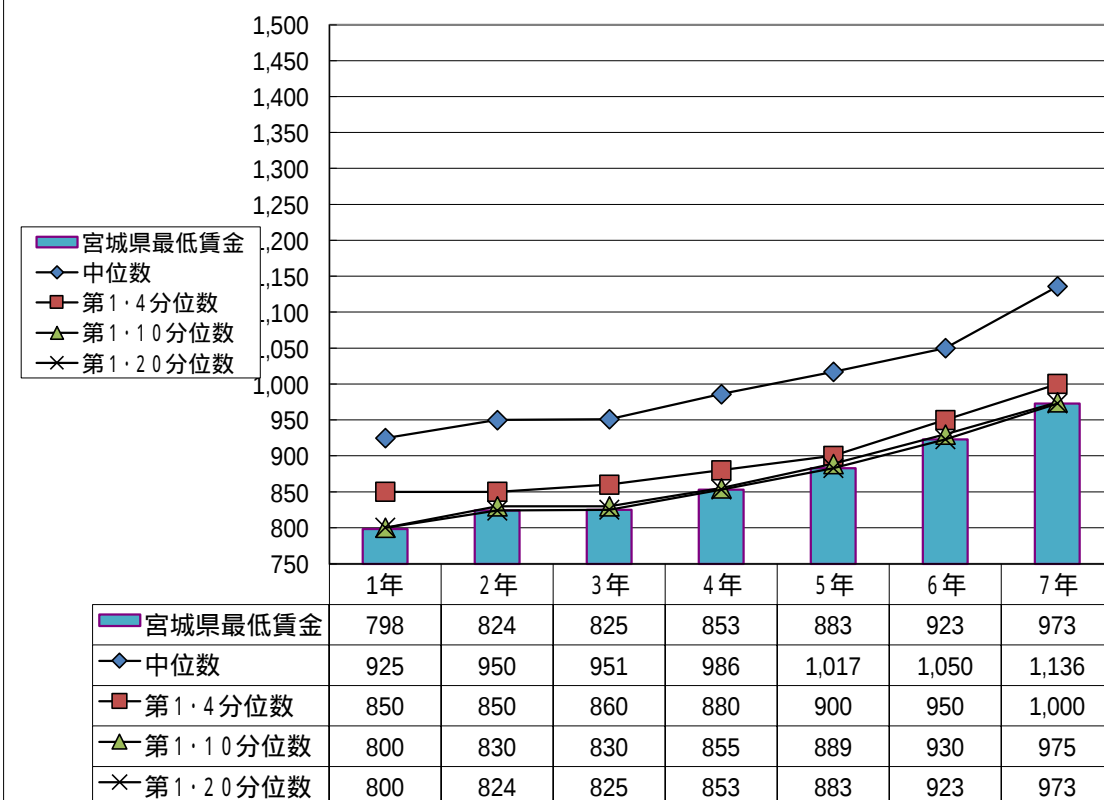


11 男女別時間当たり賃金額の推移

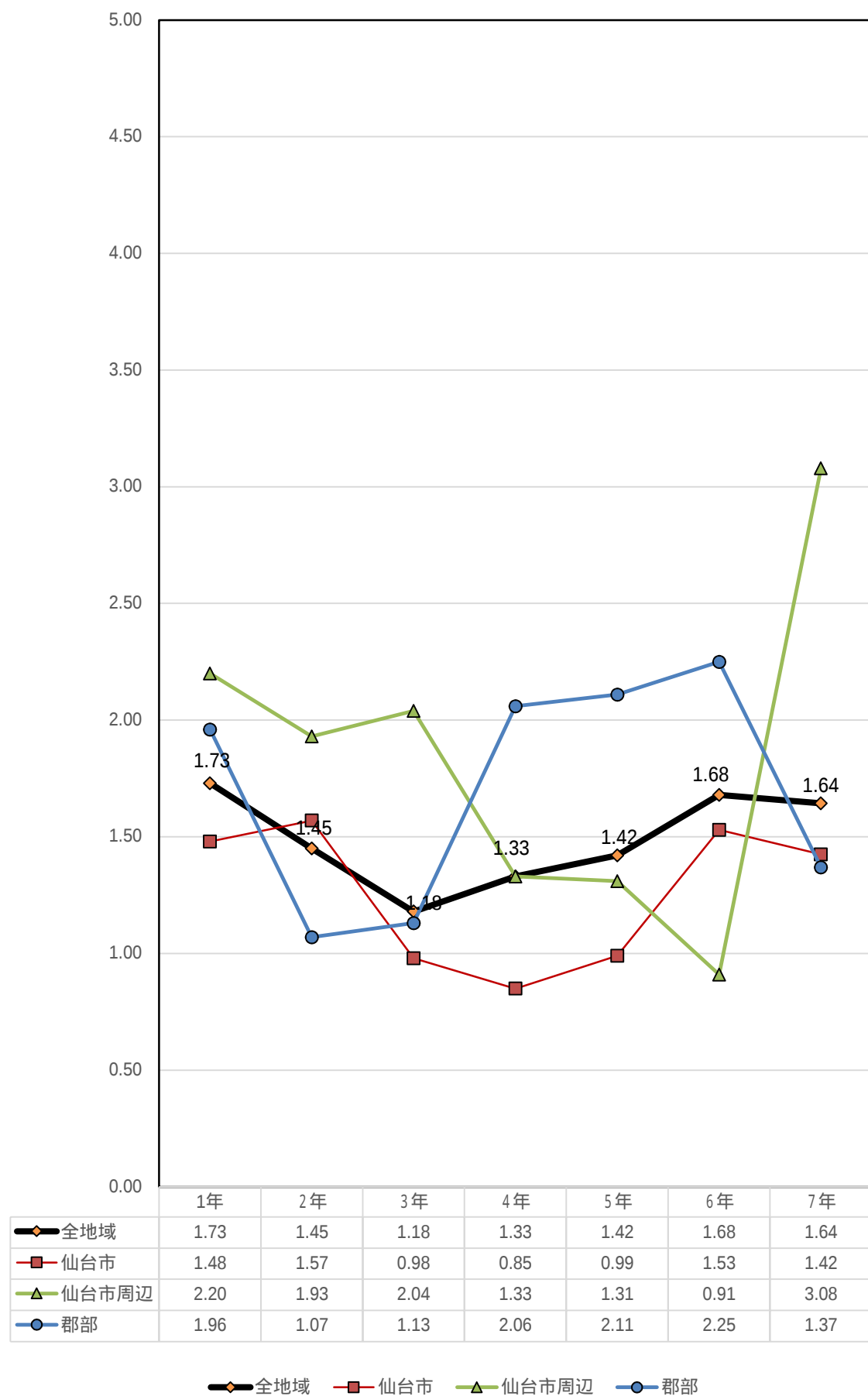
男性



女性



12 未満率の推移



総括表（１）（産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表）

07年

総括表（１）

産業：（全て）

就業形態：（全て）

産別適用除外のみ

時間当たり所定内賃金額 （３手当を除く）	合計	規模別			地域別				年齢別					
		１～９人	１０～２９人	３０～９９人	仙台市	周辺	郡部		１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	338,570	139,116	173,057	26,396	175,372	48,502	114,695		5,718	7,340	230,302	34,081	28,676	32,453
円	4,849	3,767	953	129	2,189	1,397	1,263			4	2,931	186	360	1,369
- 962	(1.4)	(2.7)	(0.6)	(0.5)	(1.2)	(2.9)	(1.1)			(0.0)	(1.3)	(0.5)	(1.3)	(4.2)
963 - 963	4,849	3,767	953	129	2,189	1,397	1,263			4	2,931	186	360	1,369
	(1.4)	(2.7)	(0.6)	(0.5)	(1.2)	(2.9)	(1.1)			(0.0)	(1.3)	(0.5)	(1.3)	(4.2)
964 - 964	4,926	3,844	953	129	2,266	1,397	1,263			4	2,931	186	436	1,369
	(1.5)	(2.8)	(0.6)	(0.5)	(1.3)	(2.9)	(1.1)			(0.0)	(1.3)	(0.5)	(1.5)	(4.2)
965 - 965	5,339	4,154	1,056	129	2,343	1,494	1,502			4	3,244	186	436	1,468
	(1.6)	(3.0)	(0.6)	(0.5)	(1.3)	(3.1)	(1.3)			(0.0)	(1.4)	(0.5)	(1.5)	(4.5)
966 - 966	5,419	4,231	1,056	132	2,420	1,494	1,506			4	3,321	186	440	1,468
	(1.6)	(3.0)	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(3.1)	(1.3)			(0.0)	(1.4)	(0.5)	(1.5)	(4.5)
967 - 967	5,419	4,231	1,056	132	2,420	1,494	1,506			4	3,321	186	440	1,468
	(1.6)	(3.0)	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(3.1)	(1.3)			(0.0)	(1.4)	(0.5)	(1.5)	(4.5)
968 - 968	5,498	4,310	1,056	132	2,499	1,494	1,506			4	3,321	186	440	1,548
	(1.6)	(3.1)	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(3.1)	(1.3)			(0.0)	(1.4)	(0.5)	(1.5)	(4.8)
969 - 969	5,498	4,310	1,056	132	2,499	1,494	1,506			4	3,321	186	440	1,548
	(1.6)	(3.1)	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(3.1)	(1.3)			(0.0)	(1.4)	(0.5)	(1.5)	(4.8)
970 - 970	5,498	4,310	1,056	132	2,499	1,494	1,506			4	3,321	186	440	1,548
	(1.6)	(3.1)	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(3.1)	(1.3)			(0.0)	(1.4)	(0.5)	(1.5)	(4.8)
971 - 971	5,498	4,310	1,056	132	2,499	1,494	1,506			4	3,321	186	440	1,548
	(1.6)	(3.1)	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(3.1)	(1.3)			(0.0)	(1.4)	(0.5)	(1.5)	(4.8)
972 - 972	5,563	4,310	1,056	197	2,499	1,494	1,570			4	3,385	186	440	1,548
	(1.6)	(3.1)	(0.6)	(0.7)	(1.4)	(3.1)	(1.4)			(0.0)	(1.5)	(0.5)	(1.5)	(4.8)
973 - 973	24,063	7,698	14,270	2,094	10,022	3,654	10,388		1,501	1,501	14,151	1,919	1,511	3,480
	(7.1)	(5.5)	(8.2)	(7.9)	(5.7)	(7.5)	(9.1)		(26.3)	(20.4)	(6.1)	(5.6)	(5.3)	(10.7)
974 - 974	24,256	7,830	14,332	2,094	10,022	3,654	10,581		1,501	1,501	14,213	2,051	1,511	3,480
	(7.2)	(5.6)	(8.3)	(7.9)	(5.7)	(7.5)	(9.2)		(26.3)	(20.4)	(6.2)	(6.0)	(5.3)	(10.7)
975 - 975	28,622	9,758	16,699	2,165	11,753	3,975	12,895		1,604	1,501	16,268	2,515	1,999	4,734
	(8.5)	(7.0)	(9.6)	(8.2)	(6.7)	(8.2)	(11.2)		(28.1)	(20.4)	(7.1)	(7.4)	(7.0)	(14.6)
976 - 976	28,823	9,835	16,761	2,227	11,829	4,037	12,957		1,604	1,501	16,469	2,515	1,999	4,734
	(8.5)	(7.1)	(9.7)	(8.4)	(6.7)	(8.3)	(11.3)		(28.1)	(20.4)	(7.2)	(7.4)	(7.0)	(14.6)
977 - 977	28,919	9,926	16,761	2,232	11,829	4,128	12,961		1,604	1,501	16,519	2,515	2,045	4,734
	(8.5)	(7.1)	(9.7)	(8.5)	(6.7)	(8.5)	(11.3)		(28.1)	(20.4)	(7.2)	(7.4)	(7.1)	(14.6)
978 - 978	29,033	9,926	16,872	2,235	11,938	4,128	12,968		1,604	1,501	16,631	2,519	2,045	4,734
	(8.6)	(7.1)	(9.7)	(8.5)	(6.8)	(8.5)	(11.3)		(28.1)	(20.4)	(7.2)	(7.4)	(7.1)	(14.6)
979 - 979	29,081	9,971	16,875	2,235	11,938	4,173	12,971		1,604	1,501	16,679	2,519	2,045	4,734
	(8.6)	(7.2)	(9.8)	(8.5)	(6.8)	(8.6)	(11.3)		(28.1)	(20.4)	(7.2)	(7.4)	(7.1)	(14.6)
980 - 980	41,574	17,895	20,437	3,242	17,749	6,597	17,228		2,749	1,774	23,347	3,976	3,177	6,551
	(12.3)	(12.9)	(11.8)	(12.3)	(10.1)	(13.6)	(15.0)		(48.1)	(24.2)	(10.1)	(11.7)	(11.1)	(20.2)
981 - 981	41,682	17,895	20,545	3,242	17,857	6,597	17,228		2,749	1,774	23,456	3,976	3,177	6,551
	(12.3)	(12.9)	(11.9)	(12.3)	(10.2)	(13.6)	(15.0)		(48.1)	(24.2)	(10.2)	(11.7)	(11.1)	(20.2)
982 - 982	41,686	17,899	20,545	3,242	17,857	6,597	17,232		2,749	1,774	23,456	3,976	3,177	6,554
	(12.3)	(12.9)	(11.9)	(12.3)	(10.2)	(13.6)	(15.0)		(48.1)	(24.2)	(10.2)	(11.7)	(11.1)	(20.2)
983 - 983	41,936	18,072	20,616	3,249	17,857	6,603	17,476		2,749	1,774	23,600	3,981	3,279	6,554
	(12.4)	(13.0)	(11.9)	(12.3)	(10.2)	(13.6)	(15.2)		(48.1)	(24.2)	(10.2)	(11.7)	(11.4)	(20.2)
984 - 984	42,289	18,203	20,837	3,249	18,074	6,603	17,612		2,749	1,774	23,713	4,112	3,279	6,662
	(12.5)	(13.1)	(12.0)	(12.3)	(10.3)	(13.6)	(15.4)		(48.1)	(24.2)	(10.3)	(12.1)	(11.4)	(20.5)
985 - 985	42,667	18,288	21,056	3,324	18,153	6,603	17,911		2,749	1,774	24,005	4,119	3,279	6,742
	(12.6)	(13.1)	(12.2)	(12.6)	(10.4)	(13.6)	(15.6)		(48.1)	(24.2)	(10.4)	(12.1)	(11.4)	(20.8)
986 - 986	42,783	18,401	21,056	3,326	18,230	6,605	17,948		2,749	1,774	24,005	4,196	3,317	6,742
	(12.6)	(13.2)	(12.2)	(12.6)	(10.4)	(13.6)	(15.6)		(48.1)	(24.2)	(10.4)	(12.3)	(11.6)	(20.8)

987 -	987	43,299 (12.8)	18,438 (13.3)	21,535 (12.4)	3,326 (12.6)	18,338 (10.5)	6,605 (13.6)	18,355 (16.0)		2,749 (48.1)	1,774 (24.2)	24,458 (10.6)	4,196 (12.3)	3,379 (11.8)	6,742 (20.8)
988 -	988	43,807 (12.9)	18,668 (13.4)	21,814 (12.6)	3,326 (12.6)	18,785 (10.7)	6,605 (13.6)	18,417 (16.1)		2,749 (48.1)	1,774 (24.2)	24,967 (10.8)	4,196 (12.3)	3,379 (11.8)	6,742 (20.8)
989 -	989	43,856 (13.0)	18,716 (13.5)	21,814 (12.6)	3,326 (12.6)	18,785 (10.7)	6,654 (13.7)	18,417 (16.1)		2,749 (48.1)	1,774 (24.2)	25,016 (10.9)	4,196 (12.3)	3,379 (11.8)	6,742 (20.8)
990 -	990	46,162 (13.6)	20,490 (14.7)	22,303 (12.9)	3,368 (12.8)	19,535 (11.1)	7,260 (15.0)	19,367 (16.9)		2,749 (48.1)	1,774 (24.2)	26,472 (11.5)	4,437 (13.0)	3,879 (13.5)	6,852 (21.1)
991 -	991	46,297 (13.7)	20,625 (14.8)	22,303 (12.9)	3,368 (12.8)	19,541 (11.1)	7,260 (15.0)	19,496 (17.0)		2,749 (48.1)	1,774 (24.2)	26,472 (11.5)	4,437 (13.0)	4,007 (14.0)	6,858 (21.1)
992	992	46,895 (13.9)	20,704 (14.9)	22,499 (13.0)	3,691 (14.0)	19,816 (11.3)	7,260 (15.0)	19,819 (17.3)		2,749 (48.1)	1,774 (24.2)	26,903 (11.7)	4,437 (13.0)	4,087 (14.3)	6,946 (21.4)
993	993	47,057 (13.9)	20,863 (15.0)	22,499 (13.0)	3,695 (14.0)	19,975 (11.4)	7,260 (15.0)	19,822 (17.3)		2,749 (48.1)	1,774 (24.2)	26,906 (11.7)	4,516 (13.3)	4,087 (14.3)	7,025 (21.6)
994	994	47,422 (14.0)	21,120 (15.2)	22,608 (13.1)	3,695 (14.0)	20,160 (11.5)	7,308 (15.1)	19,954 (17.4)		2,749 (48.1)	1,774 (24.2)	27,271 (11.8)	4,516 (13.3)	4,087 (14.3)	7,025 (21.6)
995	995	47,674 (14.1)	21,165 (15.2)	22,808 (13.2)	3,702 (14.0)	20,237 (11.5)	7,354 (15.2)	20,084 (17.5)		2,749 (48.1)	1,774 (24.2)	27,389 (11.9)	4,519 (13.3)	4,168 (14.5)	7,075 (21.8)
996	996	47,674 (14.1)	21,165 (15.2)	22,808 (13.2)	3,702 (14.0)	20,237 (11.5)	7,354 (15.2)	20,084 (17.5)		2,749 (48.1)	1,774 (24.2)	27,389 (11.9)	4,519 (13.3)	4,168 (14.5)	7,075 (21.8)
997	997	48,086 (14.2)	21,211 (15.2)	22,808 (13.2)	4,068 (15.4)	20,475 (11.7)	7,524 (15.5)	20,088 (17.5)		2,749 (48.1)	1,774 (24.2)	27,438 (11.9)	4,757 (14.0)	4,231 (14.8)	7,138 (22.0)
998	998	48,100 (14.2)	21,214 (15.2)	22,813 (13.2)	4,072 (15.4)	20,475 (11.7)	7,524 (15.5)	20,101 (17.5)		2,749 (48.1)	1,774 (24.2)	27,442 (11.9)	4,766 (14.0)	4,231 (14.8)	7,138 (22.0)
999	999	48,102 (14.2)	21,214 (15.2)	22,815 (13.2)	4,072 (15.4)	20,475 (11.7)	7,524 (15.5)	20,103 (17.5)		2,749 (48.1)	1,774 (24.2)	27,444 (11.9)	4,766 (14.0)	4,231 (14.8)	7,138 (22.0)
1000	1000	66,953 (19.8)	29,722 (21.4)	32,645 (18.9)	4,586 (17.4)	31,716 (18.1)	9,137 (18.8)	26,100 (22.8)		4,490 (78.5)	2,827 (38.5)	36,877 (16.0)	6,271 (18.4)	5,281 (18.4)	11,207 (34.5)
1001	1001	67,142 (19.8)	29,722 (21.4)	32,645 (18.9)	4,775 (18.1)	31,716 (18.1)	9,261 (19.1)	26,165 (22.8)		4,490 (78.5)	2,827 (38.5)	37,066 (16.1)	6,271 (18.4)	5,281 (18.4)	11,207 (34.5)
1002	1002	67,250 (19.9)	29,722 (21.4)	32,753 (18.9)	4,775 (18.1)	31,824 (18.1)	9,261 (19.1)	26,165 (22.8)		4,490 (78.5)	2,827 (38.5)	37,174 (16.1)	6,271 (18.4)	5,281 (18.4)	11,207 (34.5)
1003	1003	67,733 (20.0)	29,853 (21.5)	33,078 (19.1)	4,802 (18.2)	32,149 (18.3)	9,263 (19.1)	26,321 (22.9)		4,490 (78.5)	2,830 (38.6)	37,543 (16.3)	6,271 (18.4)	5,281 (18.4)	11,317 (34.9)
1004	1004	67,749 (20.0)	29,864 (21.5)	33,083 (19.1)	4,802 (18.2)	32,149 (18.3)	9,263 (19.1)	26,337 (23.0)		4,490 (78.5)	2,830 (38.6)	37,553 (16.3)	6,271 (18.4)	5,287 (18.4)	11,317 (34.9)
1005	1005	67,878 (20.0)	29,912 (21.5)	33,098 (19.1)	4,868 (18.4)	32,149 (18.3)	9,374 (19.3)	26,355 (23.0)		4,490 (78.5)	2,830 (38.6)	37,553 (16.3)	6,271 (18.4)	5,335 (18.6)	11,397 (35.1)
1006	1006	67,986 (20.1)	29,980 (21.6)	33,138 (19.1)	4,868 (18.4)	32,149 (18.3)	9,409 (19.4)	26,427 (23.0)		4,490 (78.5)	2,830 (38.6)	37,653 (16.3)	6,276 (18.4)	5,338 (18.6)	11,397 (35.1)
1007	1007	68,148 (20.1)	30,034 (21.6)	33,247 (19.2)	4,868 (18.4)	32,257 (18.4)	9,455 (19.5)	26,436 (23.0)		4,490 (78.5)	2,830 (38.6)	37,704 (16.4)	6,279 (18.4)	5,338 (18.6)	11,506 (35.5)
1008	1008	68,451 (20.2)	30,169 (21.7)	33,415 (19.3)	4,868 (18.4)	32,257 (18.4)	9,455 (19.5)	26,739 (23.3)		4,490 (78.5)	2,830 (38.6)	37,814 (16.4)	6,342 (18.6)	5,338 (18.6)	11,637 (35.9)
1009	1009	68,701 (20.3)	30,354 (21.8)	33,477 (19.3)	4,870 (18.4)	32,334 (18.4)	9,502 (19.6)	26,865 (23.4)		4,490 (78.5)	2,830 (38.6)	37,923 (16.5)	6,342 (18.6)	5,402 (18.8)	11,714 (36.1)
1010	1010	71,191 (21.0)	31,826 (22.9)	34,487 (19.9)	4,879 (18.5)	33,734 (19.2)	9,647 (19.9)	27,811 (24.2)		4,593 (80.3)	2,933 (40.0)	39,554 (17.2)	6,525 (19.1)	5,803 (20.2)	11,783 (36.3)
1011	1011	71,853 (21.2)	32,198 (23.1)	34,777 (20.1)	4,879 (18.5)	34,085 (19.4)	9,682 (20.0)	28,086 (24.5)		4,673 (81.7)	2,933 (40.0)	39,976 (17.4)	6,525 (19.1)	5,885 (20.5)	11,862 (36.6)
1012	1012	72,172 (21.3)	32,280 (23.2)	34,978 (20.2)	4,914 (18.6)	34,296 (19.6)	9,731 (20.1)	28,145 (24.5)		4,673 (81.7)	2,933 (40.0)	40,172 (17.4)	6,525 (19.1)	5,885 (20.5)	11,985 (36.9)
1013	1013	72,461 (21.4)	32,453 (23.3)	35,086 (20.3)	4,922 (18.6)	34,404 (19.6)	9,739 (20.1)	28,318 (24.7)		4,673 (81.7)	2,933 (40.0)	40,453 (17.6)	6,525 (19.1)	5,885 (20.5)	11,993 (37.0)
1014	1014	73,105 (21.6)	32,772 (23.6)	35,411 (20.5)	4,922 (18.6)	34,805 (19.8)	9,739 (20.1)	28,561 (24.9)		4,673 (81.7)	3,041 (41.4)	40,986 (17.8)	6,525 (19.1)	5,885 (20.5)	11,996 (37.0)

1015	1015	73,388 (21.7)	33,005 (23.7)	35,411 (20.5)	4,922 (18.6)	35,038 (20.0)	9,739 (20.1)	28,561 (24.9)		4,752 (83.1)	3,041 (41.4)	41,063 (17.8)	6,525 (19.1)	5,961 (20.8)	11,996 (37.0)
1016	1016	74,207 (21.9)	33,873 (24.3)	35,411 (20.5)	4,922 (18.6)	35,118 (20.0)	9,739 (20.1)	29,350 (25.6)		4,752 (83.1)	3,121 (42.5)	41,326 (17.9)	6,656 (19.5)	6,356 (22.2)	11,996 (37.0)
1017	1017	74,332 (22.0)	33,922 (24.4)	35,487 (20.5)	4,922 (18.6)	35,194 (20.1)	9,788 (20.2)	29,350 (25.6)		4,752 (83.1)	3,121 (42.5)	41,374 (18.0)	6,656 (19.5)	6,356 (22.2)	12,073 (37.2)
1018	1018	74,423 (22.0)	33,925 (24.4)	35,575 (20.6)	4,922 (18.6)	35,282 (20.1)	9,788 (20.2)	29,353 (25.6)		4,752 (83.1)	3,121 (42.5)	41,462 (18.0)	6,656 (19.5)	6,356 (22.2)	12,076 (37.2)
1019	1019	74,460 (22.0)	33,962 (24.4)	35,575 (20.6)	4,922 (18.6)	35,282 (20.1)	9,788 (20.2)	29,390 (25.6)		4,752 (83.1)	3,121 (42.5)	41,499 (18.0)	6,656 (19.5)	6,356 (22.2)	12,076 (37.2)
1020	1020	77,385 (22.9)	34,795 (25.0)	37,668 (21.8)	4,922 (18.6)	36,416 (20.8)	10,449 (21.5)	30,521 (26.6)		4,855 (84.9)	3,121 (42.5)	42,946 (18.6)	7,017 (20.6)	6,537 (22.8)	12,909 (39.8)
1021	1021	77,673 (22.9)	34,871 (25.1)	37,879 (21.9)	4,922 (18.6)	36,601 (20.9)	10,449 (21.5)	30,623 (26.7)		4,855 (84.9)	3,121 (42.5)	43,234 (18.8)	7,017 (20.6)	6,537 (22.8)	12,909 (39.8)
1022	1022	79,898 (23.6)	35,241 (25.3)	39,545 (22.9)	5,111 (19.4)	36,947 (21.1)	12,069 (24.9)	30,882 (26.9)		5,005 (87.5)	3,570 (48.6)	44,415 (19.3)	7,148 (21.0)	6,710 (23.4)	13,050 (40.2)
1023	1023	80,006 (23.6)	35,241 (25.3)	39,654 (22.9)	5,111 (19.4)	37,055 (21.1)	12,069 (24.9)	30,882 (26.9)		5,005 (87.5)	3,570 (48.6)	44,415 (19.3)	7,148 (21.0)	6,710 (23.4)	13,158 (40.5)
1024	1024	80,006 (23.6)	35,241 (25.3)	39,654 (22.9)	5,111 (19.4)	37,055 (21.1)	12,069 (24.9)	30,882 (26.9)		5,005 (87.5)	3,570 (48.6)	44,415 (19.3)	7,148 (21.0)	6,710 (23.4)	13,158 (40.5)
1025	1025	80,853 (23.9)	35,372 (25.4)	40,369 (23.3)	5,111 (19.4)	37,471 (21.4)	12,368 (25.5)	31,013 (27.0)		5,005 (87.5)	3,570 (48.6)	45,123 (19.6)	7,287 (21.4)	6,710 (23.4)	13,158 (40.5)
1026	1026	80,915 (23.9)	35,372 (25.4)	40,431 (23.4)	5,111 (19.4)	37,471 (21.4)	12,368 (25.5)	31,075 (27.1)		5,005 (87.5)	3,570 (48.6)	45,185 (19.6)	7,287 (21.4)	6,710 (23.4)	13,158 (40.5)
1027	1027	81,323 (24.0)	35,372 (25.4)	40,777 (23.6)	5,173 (19.6)	37,667 (21.5)	12,580 (25.9)	31,075 (27.1)		5,005 (87.5)	3,570 (48.6)	45,531 (19.8)	7,349 (21.6)	6,710 (23.4)	13,158 (40.5)
1028	1028	81,849 (24.2)	35,449 (25.5)	41,165 (23.8)	5,236 (19.8)	38,008 (21.7)	12,642 (26.1)	31,199 (27.2)		5,005 (87.5)	3,570 (48.6)	45,757 (19.9)	7,525 (22.1)	6,710 (23.4)	13,283 (40.9)
1029	1029	82,248 (24.3)	35,574 (25.6)	41,376 (23.9)	5,298 (20.1)	38,087 (21.7)	12,899 (26.6)	31,261 (27.3)		5,005 (87.5)	3,570 (48.6)	46,049 (20.0)	7,633 (22.4)	6,710 (23.4)	13,283 (40.9)
1030	1030	84,609 (25.0)	37,151 (26.7)	42,034 (24.3)	5,424 (20.6)	39,671 (22.6)	13,266 (27.4)	31,672 (27.6)		5,005 (87.5)	3,771 (51.4)	47,929 (20.8)	7,805 (22.9)	6,774 (23.6)	13,324 (41.1)
1031	1031	84,768 (25.0)	37,310 (26.8)	42,034 (24.3)	5,424 (20.6)	39,767 (22.7)	13,266 (27.4)	31,735 (27.7)		5,005 (87.5)	3,771 (51.4)	48,088 (20.9)	7,805 (22.9)	6,774 (23.6)	13,324 (41.1)
1032	1032	85,070 (25.1)	37,390 (26.9)	42,191 (24.4)	5,489 (20.8)	39,846 (22.7)	13,416 (27.7)	31,808 (27.7)		5,005 (87.5)	3,771 (51.4)	48,382 (21.0)	7,805 (22.9)	6,774 (23.6)	13,333 (41.1)
1033	1033	85,279 (25.2)	37,469 (26.9)	42,191 (24.4)	5,618 (21.3)	39,926 (22.8)	13,416 (27.7)	31,937 (27.8)		5,084 (88.9)	3,771 (51.4)	48,446 (21.0)	7,870 (23.1)	6,774 (23.6)	13,333 (41.1)
1034	1034	85,497 (25.3)	37,623 (27.0)	42,191 (24.4)	5,683 (21.5)	40,079 (22.9)	13,416 (27.7)	32,002 (27.9)		5,084 (88.9)	3,771 (51.4)	48,664 (21.1)	7,870 (23.1)	6,774 (23.6)	13,333 (41.1)
1035	1035	85,826 (25.3)	37,803 (27.2)	42,279 (24.4)	5,745 (21.8)	40,167 (22.9)	13,526 (27.9)	32,133 (28.0)		5,084 (88.9)	3,903 (53.2)	48,863 (21.2)	7,870 (23.1)	6,774 (23.6)	13,333 (41.1)
1036	1036	86,058 (25.4)	37,811 (27.2)	42,503 (24.6)	5,745 (21.8)	40,175 (22.9)	13,681 (28.2)	32,202 (28.1)		5,084 (88.9)	3,903 (53.2)	49,075 (21.3)	7,870 (23.1)	6,774 (23.6)	13,353 (41.1)
1037	1037	86,298 (25.5)	37,942 (27.3)	42,611 (24.6)	5,745 (21.8)	40,284 (23.0)	13,681 (28.2)	32,334 (28.2)		5,084 (88.9)	3,903 (53.2)	49,206 (21.4)	7,870 (23.1)	6,774 (23.6)	13,461 (41.5)
1038	1038	86,559 (25.6)	37,942 (27.3)	42,806 (24.7)	5,811 (22.0)	40,420 (23.0)	13,683 (28.2)	32,456 (28.3)		5,084 (88.9)	3,903 (53.2)	49,465 (21.5)	7,870 (23.1)	6,774 (23.6)	13,463 (41.5)
1039	1039	86,840 (25.6)	38,158 (27.4)	42,806 (24.7)	5,876 (22.3)	40,420 (23.0)	13,683 (28.2)	32,737 (28.5)		5,084 (88.9)	3,903 (53.2)	49,530 (21.5)	7,870 (23.1)	6,883 (24.0)	13,571 (41.8)
1040	1040	88,183 (26.0)	38,752 (27.9)	43,168 (24.9)	6,263 (23.7)	41,040 (23.4)	13,835 (28.5)	33,308 (29.0)		5,084 (88.9)	3,980 (54.2)	50,510 (21.9)	7,918 (23.2)	7,121 (24.8)	13,571 (41.8)
1041	1041	88,582 (26.2)	38,926 (28.0)	43,328 (25.0)	6,328 (24.0)	41,097 (23.4)	13,835 (28.5)	33,650 (29.3)		5,084 (88.9)	3,980 (54.2)	50,677 (22.0)	7,918 (23.2)	7,121 (24.8)	13,803 (42.5)
1042	1042	89,000 (26.3)	39,194 (28.2)	43,478 (25.1)	6,328 (24.0)	41,365 (23.6)	13,985 (28.8)	33,650 (29.3)		5,084 (88.9)	3,980 (54.2)	50,903 (22.1)	7,918 (23.2)	7,217 (25.2)	13,898 (42.8)

1043	1043	89,005 (26.3)	39,194 (28.2)	43,478 (25.1)	6,332 (24.0)	41,370 (23.6)	13,985 (28.8)	33,650 (29.3)		5,084 (88.9)	3,980 (54.2)	50,903 (22.1)	7,918 (23.2)	7,217 (25.2)	13,903 (42.8)
1044	1044	89,069 (26.3)	39,194 (28.2)	43,478 (25.1)	6,397 (24.2)	41,370 (23.6)	13,985 (28.8)	33,714 (29.4)		5,084 (88.9)	3,980 (54.2)	50,968 (22.1)	7,918 (23.2)	7,217 (25.2)	13,903 (42.8)
1045	1045	89,515 (26.4)	39,479 (28.4)	43,638 (25.2)	6,397 (24.2)	41,632 (23.7)	14,037 (28.9)	33,846 (29.5)		5,084 (88.9)	3,980 (54.2)	51,205 (22.2)	7,995 (23.5)	7,217 (25.2)	14,035 (43.2)
1046	1046	89,857 (26.5)	39,595 (28.5)	43,865 (25.3)	6,397 (24.2)	41,938 (23.9)	14,037 (28.9)	33,882 (29.5)		5,084 (88.9)	3,980 (54.2)	51,284 (22.3)	8,083 (23.7)	7,253 (25.3)	14,174 (43.7)
1047	1047	89,981 (26.6)	39,595 (28.5)	43,989 (25.4)	6,397 (24.2)	41,938 (23.9)	14,037 (28.9)	34,007 (29.6)		5,084 (88.9)	3,980 (54.2)	51,408 (22.3)	8,083 (23.7)	7,253 (25.3)	14,174 (43.7)
1048	1048	90,164 (26.6)	39,675 (28.5)	44,092 (25.5)	6,397 (24.2)	42,017 (24.0)	14,037 (28.9)	34,110 (29.7)		5,084 (88.9)	3,980 (54.2)	51,591 (22.4)	8,083 (23.7)	7,253 (25.3)	14,174 (43.7)
1049	1049	90,212 (26.6)	39,720 (28.6)	44,095 (25.5)	6,397 (24.2)	42,017 (24.0)	14,083 (29.0)	34,112 (29.7)		5,084 (88.9)	3,980 (54.2)	51,636 (22.4)	8,083 (23.7)	7,256 (25.3)	14,174 (43.7)
1050	1050	95,889 (28.3)	40,885 (29.4)	48,296 (27.9)	6,708 (25.4)	46,638 (26.6)	14,599 (30.1)	34,652 (30.2)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	53,665 (23.3)	9,294 (27.3)	8,402 (29.3)	15,108 (46.6)
1051	1051	96,360 (28.5)	40,933 (29.4)	48,719 (28.2)	6,708 (25.4)	46,746 (26.7)	14,797 (30.5)	34,817 (30.4)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	54,136 (23.5)	9,294 (27.3)	8,402 (29.3)	15,108 (46.6)
1052	1052	96,471 (28.5)	40,982 (29.5)	48,719 (28.2)	6,770 (25.6)	46,746 (26.7)	14,908 (30.7)	34,817 (30.4)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	54,136 (23.5)	9,294 (27.3)	8,512 (29.7)	15,108 (46.6)
1053	1053	96,696 (28.6)	40,982 (29.5)	48,944 (28.3)	6,770 (25.6)	46,971 (26.8)	14,908 (30.7)	34,817 (30.4)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	54,361 (23.6)	9,294 (27.3)	8,512 (29.7)	15,108 (46.6)
1054	1054	96,760 (28.6)	40,982 (29.5)	48,944 (28.3)	6,835 (25.9)	46,971 (26.8)	14,908 (30.7)	34,882 (30.4)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	54,425 (23.6)	9,294 (27.3)	8,512 (29.7)	15,108 (46.6)
1055	1055	97,103 (28.7)	41,266 (29.7)	49,002 (28.3)	6,835 (25.9)	47,124 (26.9)	14,960 (30.8)	35,019 (30.5)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	54,713 (23.8)	9,346 (27.4)	8,515 (29.7)	15,108 (46.6)
1056	1056	97,343 (28.8)	41,506 (29.8)	49,002 (28.3)	6,835 (25.9)	47,124 (26.9)	14,960 (30.8)	35,258 (30.7)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	54,844 (23.8)	9,346 (27.4)	8,515 (29.7)	15,217 (46.9)
1057	1057	97,490 (28.8)	41,602 (29.9)	49,054 (28.3)	6,835 (25.9)	47,220 (26.9)	15,012 (31.0)	35,258 (30.7)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	54,992 (23.9)	9,346 (27.4)	8,515 (29.7)	15,217 (46.9)
1058	1058	97,627 (28.8)	41,602 (29.9)	49,191 (28.4)	6,835 (25.9)	47,357 (27.0)	15,012 (31.0)	35,258 (30.7)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	55,129 (23.9)	9,346 (27.4)	8,515 (29.7)	15,217 (46.9)
1059	1059	98,189 (29.0)	41,932 (30.1)	49,422 (28.6)	6,835 (25.9)	47,525 (27.1)	15,235 (31.4)	35,429 (30.9)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	55,360 (24.0)	9,568 (28.1)	8,623 (30.1)	15,217 (46.9)
1060	1060	99,317 (29.3)	42,218 (30.3)	50,202 (29.0)	6,897 (26.1)	48,018 (27.4)	15,368 (31.7)	35,930 (31.3)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	56,114 (24.4)	9,810 (28.8)	8,623 (30.1)	15,349 (47.3)
1061	1061	99,447 (29.4)	42,218 (30.3)	50,268 (29.0)	6,961 (26.4)	48,018 (27.4)	15,368 (31.7)	36,060 (31.4)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	56,176 (24.4)	9,875 (29.0)	8,623 (30.1)	15,352 (47.3)
1062	1062	99,787 (29.5)	42,388 (30.5)	50,438 (29.1)	6,961 (26.4)	48,095 (27.4)	15,462 (31.9)	36,230 (31.6)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	56,287 (24.4)	9,982 (29.3)	8,700 (30.3)	15,398 (47.4)
1063	1063	100,266 (29.6)	42,687 (30.7)	50,617 (29.2)	6,961 (26.4)	48,280 (27.5)	15,756 (32.5)	36,230 (31.6)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	56,765 (24.6)	9,982 (29.3)	8,700 (30.3)	15,398 (47.4)
1064	1064	100,266 (29.6)	42,687 (30.7)	50,617 (29.2)	6,961 (26.4)	48,280 (27.5)	15,756 (32.5)	36,230 (31.6)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	56,765 (24.6)	9,982 (29.3)	8,700 (30.3)	15,398 (47.4)
1065	1065	100,508 (29.7)	42,687 (30.7)	50,859 (29.4)	6,961 (26.4)	48,419 (27.6)	15,756 (32.5)	36,333 (31.7)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	57,007 (24.8)	9,982 (29.3)	8,700 (30.3)	15,398 (47.4)
1066	1066	100,708 (29.7)	42,687 (30.7)	50,998 (29.5)	7,024 (26.6)	48,495 (27.7)	15,818 (32.6)	36,395 (31.7)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	57,007 (24.8)	10,044 (29.5)	8,776 (30.6)	15,460 (47.6)
1067	1067	100,785 (29.8)	42,764 (30.7)	50,998 (29.5)	7,024 (26.6)	48,572 (27.7)	15,818 (32.6)	36,395 (31.7)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	57,007 (24.8)	10,044 (29.5)	8,853 (30.9)	15,460 (47.6)
1068	1068	100,980 (29.8)	42,764 (30.7)	51,060 (29.5)	7,156 (27.1)	48,572 (27.7)	15,818 (32.6)	36,590 (31.9)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	57,198 (24.8)	10,044 (29.5)	8,857 (30.9)	15,460 (47.6)
1069	1069	101,298 (29.9)	42,917 (30.8)	51,224 (29.6)	7,156 (27.1)	48,890 (27.9)	15,818 (32.6)	36,590 (31.9)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	57,198 (24.8)	10,044 (29.5)	8,933 (31.2)	15,701 (48.4)
1070	1070	102,096 (30.2)	43,257 (31.1)	51,489 (29.8)	7,350 (27.8)	49,075 (28.0)	15,975 (32.9)	37,046 (32.3)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	57,496 (25.0)	10,044 (29.5)	9,042 (31.5)	16,093 (49.6)

1071	1071	102,470 (30.3)	43,540 (31.3)	51,580 (29.8)	7,350 (27.8)	49,342 (28.1)	15,975 (32.9)	37,153 (32.4)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	57,859 (25.1)	10,044 (29.5)	9,049 (31.6)	16,097 (49.6)
1072	1072	102,810 (30.4)	43,750 (31.4)	51,580 (29.8)	7,479 (28.3)	49,421 (28.2)	15,975 (32.9)	37,414 (32.6)		5,163 (90.3)	4,257 (58.0)	58,199 (25.3)	10,044 (29.5)	9,049 (31.6)	16,097 (49.6)
1073	1073	103,072 (30.4)	43,876 (31.5)	51,717 (29.9)	7,479 (28.3)	49,635 (28.3)	16,023 (33.0)	37,414 (32.6)		5,163 (90.3)	4,334 (59.0)	58,384 (25.4)	10,044 (29.5)	9,049 (31.6)	16,097 (49.6)
1074	1079	105,177 (31.1)	44,708 (32.1)	52,285 (30.2)	8,184 (31.0)	50,069 (28.6)	16,449 (33.9)	38,659 (33.7)		5,163 (90.3)	4,334 (59.0)	59,962 (26.0)	10,251 (30.1)	9,202 (32.1)	16,265 (50.1)
1080	1089	108,800 (32.1)	45,894 (33.0)	54,013 (31.2)	8,892 (33.7)	51,374 (29.3)	17,239 (35.5)	40,186 (35.0)		5,163 (90.3)	4,398 (59.9)	62,291 (27.0)	10,655 (31.3)	9,690 (33.8)	16,602 (51.2)
1090	1099	110,789 (32.7)	46,437 (33.4)	55,266 (33.4)	9,086 (31.9)	52,612 (34.4)	17,509 (30.0)	40,668 (35.5)		5,163 (90.3)	4,460 (60.8)	63,881 (27.7)	10,708 (31.4)	9,875 (34.4)	16,701 (51.5)
1100	1109	117,300 (34.6)	49,239 (35.4)	58,267 (33.7)	9,794 (37.1)	55,432 (31.6)	19,015 (39.2)	42,854 (37.4)		5,163 (90.3)	4,561 (62.1)	68,650 (29.8)	10,960 (32.2)	10,192 (35.5)	17,774 (54.8)
1110	1119	119,787 (35.4)	50,292 (36.2)	59,438 (34.3)	10,057 (38.1)	56,577 (32.3)	19,394 (40.0)	43,815 (38.2)		5,163 (90.3)	4,637 (63.2)	70,673 (30.7)	10,960 (32.2)	10,345 (36.1)	18,008 (55.5)
1120	1129	124,033 (36.6)	51,868 (37.3)	61,793 (35.7)	10,372 (39.3)	57,415 (32.7)	20,318 (41.9)	46,300 (40.4)		5,163 (90.3)	4,637 (63.2)	73,718 (32.0)	11,156 (32.7)	10,734 (37.4)	18,624 (57.4)
1130	1139	126,847 (37.5)	53,321 (38.3)	62,900 (36.3)	10,626 (40.3)	58,432 (33.3)	20,833 (43.0)	47,582 (41.5)		5,163 (90.3)	4,637 (63.2)	76,008 (33.0)	11,338 (33.3)	10,935 (38.1)	18,764 (57.8)
1140	1149	129,381 (38.2)	54,280 (39.0)	64,138 (37.1)	10,963 (41.5)	59,371 (33.9)	21,280 (43.9)	48,731 (42.5)		5,163 (90.3)	4,725 (64.4)	77,780 (33.8)	11,725 (34.4)	11,000 (38.4)	18,988 (58.5)
1150	1159	132,816 (39.2)	56,153 (40.4)	65,428 (37.8)	11,236 (42.6)	61,546 (35.1)	21,516 (44.4)	49,754 (43.4)		5,163 (90.3)	4,725 (64.4)	80,679 (35.0)	11,924 (35.0)	11,312 (39.4)	19,013 (58.6)
1160	1169	134,940 (39.9)	56,973 (41.0)	66,607 (38.5)	11,360 (43.0)	62,247 (35.5)	21,773 (44.9)	50,921 (44.4)		5,163 (90.3)	4,725 (64.4)	82,439 (35.8)	12,113 (35.5)	11,407 (39.8)	19,093 (58.8)
1170	1179	137,493 (40.6)	57,752 (41.5)	67,937 (39.3)	11,805 (44.7)	63,294 (36.1)	22,473 (46.3)	51,727 (45.1)		5,163 (90.3)	4,725 (64.4)	84,119 (36.5)	12,290 (36.1)	11,520 (40.2)	19,676 (60.6)
1180	1189	141,073 (41.7)	58,834 (42.3)	70,055 (40.5)	12,185 (46.2)	65,350 (37.3)	22,961 (47.3)	52,763 (46.0)		5,718 (100.0)	5,002 (68.2)	86,354 (37.5)	12,412 (36.4)	11,788 (41.1)	19,799 (61.0)
1190	1199	143,585 (42.4)	59,711 (42.9)	71,494 (41.3)	12,381 (46.9)	66,458 (37.9)	23,197 (47.8)	53,930 (47.0)			5,002 (68.2)	88,009 (38.2)	12,474 (36.6)	12,289 (42.9)	20,092 (61.9)
1200	1299	179,351 (53.0)	73,720 (53.0)	90,111 (52.1)	15,519 (58.8)	84,876 (48.4)	26,852 (55.4)	67,624 (59.0)			6,921 (94.3)	113,531 (49.3)	15,093 (44.3)	15,353 (53.5)	22,734 (70.1)
1300	1399	203,320 (60.1)	82,825 (59.5)	103,158 (59.6)	17,337 (65.7)	95,121 (54.2)	30,968 (63.8)	77,231 (67.3)			7,278 (99.2)	131,528 (57.1)	16,557 (48.6)	17,814 (62.1)	24,425 (75.3)
1400	1499	221,206 (65.3)	90,599 (65.1)	111,642 (64.5)	18,965 (71.8)	104,653 (59.7)	33,282 (68.6)	83,271 (72.6)			7,278 (99.2)	145,069 (63.0)	18,044 (52.9)	19,179 (66.9)	25,918 (79.9)
1500	1599	238,498 (70.4)	96,538 (69.4)	121,579 (70.3)	20,381 (77.2)	114,351 (65.2)	35,224 (72.6)	88,923 (77.5)			7,278 (99.2)	158,908 (69.0)	19,975 (58.6)	19,696 (68.7)	26,922 (83.0)
1600	1699	253,017 (74.7)	102,368 (73.6)	128,784 (74.4)	21,865 (82.8)	122,077 (69.6)	37,527 (77.4)	93,413 (81.4)			7,340 (100.0)	170,694 (74.1)	21,144 (62.0)	20,765 (72.4)	27,356 (84.3)
1700	1799	266,757 (78.8)	107,953 (77.6)	135,776 (78.5)	23,028 (87.2)	129,302 (73.7)	39,851 (82.2)	97,603 (85.1)				180,256 (78.3)	23,039 (67.6)	22,490 (78.4)	27,913 (86.0)
1800	1899	277,410 (81.9)	112,536 (80.9)	141,383 (81.7)	23,492 (89.0)	135,211 (77.1)	40,970 (84.5)	101,230 (88.3)				188,016 (81.6)	23,950 (70.3)	23,689 (82.6)	28,697 (88.4)
1900	1999	287,006 (84.8)	115,801 (83.2)	147,217 (85.1)	23,989 (90.9)	140,405 (80.1)	43,124 (88.9)	103,478 (90.2)				195,063 (84.7)	25,192 (73.9)	24,581 (85.7)	29,113 (89.7)
2000		338,570 (100.0)	139,116 (100.0)	173,057 (100.0)	26,396 (100.0)	175,372 (100.0)	48,502 (100.0)	114,695 (100.0)				230,302 (100.0)	34,081 (100.0)	28,676 (100.0)	32,453 (100.0)
月平均賃金額		212,465	210,711	211,272	229,525	224,244	184,925	206,100		33,321	80,211	224,397	255,111	217,231	140,267
時間当平均賃金額		1,498	1,486	1,528	1,368	1,604	1,419	1,369		1,009	1,086	1,519	1,692	1,481	1,340
月一人当たり労働時間数		137	138	132	167	133	131	147		33	72	144	146	141	107
第1・20分位数		973	973	973	973	973	973	973		973	973	973	973	973	973
第1・10分位数		980	980	980	980	980	980	975		973	973	980	980	980	973
第1・4分位数		1,031	1,020	1,041	1,050	1,050	1,025	1,016		973	1,000	1,071	1,050	1,042	1,000
中位数		1,259	1,258	1,274	1,225	1,312	1,221	1,223		1,000	1,030	1,300	1,420	1,264	1,077
四分位偏差係数		0.2669	0.2806	0.2630	0.2102	0.2995	0.2543	0.2118		0.0135	0.0971	0.2504	0.3345	0.2706	0.1825

5 地域別最低賃金改定状況

目次

1	令和 6 年度 地域別最低賃金 改定状況（全国）	1
2	地域別最低賃金と目安額との関係の推移	2
3	地域別最低賃金の発効状況の推移	3
4	地域別最低賃金の異議申出状況の推移	4
5	総合指数の区分けによる地域別最低賃金額(時間額)の推移 （東北、B ランク同水準県及び総合指標下位県）	5
6	宮城県最低賃金の改定状況の推移	6
7	地域別最低賃金の改定状況の推移（全国・過去 10 年）	8

1 令和6年度 地域別最低賃金 改定状況

ラン ク	局番	都道府県名	前年度決定金額 (円)	改定金額	引上げ額 (円)	結審月日 (答申日)	採決状況	発効年月日
B	1	北海道	960	1,010	50	8月5日	● 使用者側反対	2024年 10月1日
C	2	青 森	898	953	55	8月9日	● 使用者側反対	2024年 10月5日
C	3	岩 手	893	952	59	8月28日	● 使用者側反対	2024年 10月27日
B	4	宮 城	923	973	50	8月5日	▲ 労側1名 ● 使側3名反対	2024年 10月1日
C	5	秋 田	897	951	54	8月5日	■ 使側3名退席 2名反対	2024年 10月1日
C	6	山 形	900	955	55	8月21日	● 使用者側反対	2024年 10月19日
B	7	福 島	900	955	55	8月9日	● 使用者側反対	2024年 10月5日
B	8	茨 城	953	1,005	52	8月5日	● 使用者側反対	2024年 10月1日
B	9	栃 木	954	1,004	50	8月5日	○ 全会一致	2024年 10月1日
B	10	群 馬	935	985	50	8月8日	▲ 労働者側反対	2024年 10月4日
A	11	埼 玉	1028	1,078	50	8月5日	○ 全会一致	2024年 10月1日
A	12	千 葉	1026	1,076	50	8月5日	○ 全会一致	2024年 10月1日
A	13	東 京	1113	1,163	50	8月5日	■ 使側3名採決不参加	2024年 10月1日
A	14	神奈川	1112	1,162	50	8月5日	○ 全会一致	2024年 10月1日
B	15	新 潟	931	985	54	8月5日	● 使用者側反対	2024年 10月1日
B	16	富 山	948	998	50	8月5日	● 使用者側反対	2024年 10月1日
B	17	石 川	933	984	51	8月9日	● 使側2名反対	2024年 10月5日
B	18	福 井	931	984	53	8月9日	● 使用者側反対	2024年 10月5日
B	19	山 梨	938	988	50	8月5日	▲ 労側2名 ● 使側2名反対	2024年 10月1日
B	20	長 野	948	998	50	8月5日	○ 全会一致	2024年 10月1日
B	21	岐 阜	950	1,001	51	8月5日	● 使用者側反対	2024年 10月1日
B	22	静 岡	984	1,034	50	8月5日	● 使用者側反対	2024年 10月1日
A	23	愛 知	1027	1,077	50	8月5日	▲ 労働者側反対	2024年 10月1日
B	24	三 重	973	1,023	50	8月5日	▲ 労側3名反対	2024年 10月1日
B	25	滋 賀	967	1,017	50	8月5日	▲ 労側2名 ● 使側2名反対	2024年 10月1日
B	26	京 都	1008	1,058	50	8月5日	● 使用者側反対	2024年 10月1日
A	27	大 阪	1064	1,114	50	8月1日	○ 全会一致	2024年 10月1日
B	28	兵 庫	1001	1,052	51	8月5日	● 使用者側反対	2024年 10月1日
B	29	奈 良	936	986	50	8月5日	▲ 労働者側反対	2024年 10月1日
B	30	和歌山	929	980	51	8月5日	● 使用者側反対	2024年 10月1日
C	31	鳥 取	900	957	57	8月9日	● 使用者側反対	2024年 10月5日
B	32	鳥 根	904	962	58	8月16日	● 使用者側反対	2024年 10月12日
B	33	岡 山	932	982	50	8月6日	▲ 労働者側反対	2024年 10月2日
B	34	広 島	970	1,020	50	8月5日	▲ 労側3名反対	2024年 10月1日
B	35	山 口	928	979	51	8月5日	● 使用者側反対	2024年 10月1日
B	36	徳 島	896	980	84	8月29日	▲ 労側2名 ● 使側2名反対	2024年 11月1日
B	37	香 川	918	970	52	8月6日	○ 全会一致	2024年 10月2日
B	38	愛 媛	897	956	59	8月19日	○ 全会一致	2024年 10月13日
C	39	高 知	897	952	55	8月13日	○ 全会一致	2024年 10月9日
B	40	福 岡	941	992	51	8月9日	● 使用者側反対	2024年 10月5日
C	41	佐 賀	900	956	56	8月20日	● 使用者側反対	2024年 10月17日
C	42	長 崎	898	953	55	8月16日	● 使用者側反対	2024年 10月12日
C	43	熊 本	898	952	54	8月9日	● 使用者側反対	2024年 10月5日
C	44	大 分	899	954	55	8月9日	● 使用者側反対	2024年 10月5日
C	45	宮 崎	897	952	55	8月9日	● 使用者側反対	2024年 10月5日
C	46	鹿児島	897	953	56	8月9日	● 使用者側反対	2024年 10月5日
C	47	沖 縄	896	952	56	8月13日	● 使用者側反対	2024年 10月9日

採決状況の凡例：○全会一致 ●使側全員反対 ▲労側全員反対 ●使側一部反対 ■使側退席

2 地域別最低賃金額と目安額との関係の推移（平成26～令和6年度）

(単位：円)

[illegible]

(注) 令和2年度中央最低賃金審議会の答申では「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とされたが、表では便宜的に引上げ額を記載している。

3 地域別最低賃金額と目安額との関係の推移（平成26～令和6年度）

ランク	都	道	府	県	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A ラ ン ク	東 神 大 愛 埼 千	奈	京 川 阪 知 玉 葉		10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1
					10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
					10.5	10.1	10.1	9.30	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1
					10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
					10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
					10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
B ラ ン ク	兵 京 茨 静 富 広 滋 栃 群 宮 山 三 石 福 香 岡 福 奈 山 長 北 岐 徳 福 新 和 愛 島		庫 都 城 岡 山 島 賀 木 馬 城 梨 重 川 岡 川 山 井 良 口 野 道 阜 島 島 潟 山 媛 根		10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
					10.22	10.7	10.2	10.1	10.1	10.1		10.1	10.9	10.6	10.1
					10.4	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
					10.5	10.3	10.5	10.4	10.3	10.4		10.2	10.5	10.1	10.1
					10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
					10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1		10.1	10.1	10.1	10.1
					10.9	10.8	10.6	10.5	10.1	10.3	10.1	10.1	10.6	10.1	10.1
					10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
					10.5	10.8	10.6	10.7	10.6	10.6	10.3	10.2	10.8	10.5	10.4
					10.16	10.3	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
					10.1	10.1	10.1	10.14	10.3	10.1	10.9	10.1	10.20	10.1	10.1
					10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
					10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.7	10.7	10.8	10.8	10.5
					10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.8	10.6	10.5
					10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2
					10.5	10.2	10.1	10.1	10.3	10.2	10.3	10.2	10.1	10.1	10.2
					10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.2	10.1	10.2	10.1	10.5
					10.3	10.7	10.6	10.1	10.4	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
					10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.5		10.1	10.13	10.1	10.1
					10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
					10.1	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3		10.1	10.2	10.1	10.1
					10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
					10.1	10.4	10.1	10.5	10.1	10.1	10.4	10.1	10.6	10.1	11.1
					10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.1	10.6	10.1	10.5
					10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	10.6	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
					10.17	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
					10.12	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.3	10.1	10.5	10.6	10.13
					10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.2	10.5	10.6	10.12
C ラ ン ク	大 熊 山 佐 長 岩 高 鳥 秋 鹿 宮 青 沖		分 本 形 賀 崎 手 知 取 田 島 崎 森 縄		10.4	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.6	10.5	10.6	10.5
					10.1	10.17	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.8	10.5
					10.17	10.16	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.2	10.6	10.14	10.19
					10.4	10.4	10.2	10.6	10.4	10.4	10.2	10.6	10.2	10.14	10.17
					10.1	10.7	10.6	10.6	10.6	10.3	10.3	10.2	10.8	10.13	10.12
					10.4	10.16	10.5	10.1	10.1	10.4	10.3	10.2	10.20	10.4	10.27
					10.26	10.18	10.16	10.13	10.5	10.5	10.3	10.2	10.9	10.8	10.9
					10.8	10.4	10.12	10.6	10.5	10.5	10.2	10.6	10.6	10.5	10.5
					10.5	10.7	10.6	10.1	10.1	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
					10.19	10.8	10.1	10.1	10.1	10.3	10.3	10.2	10.6	10.6	10.5
					10.16	10.16	10.1	10.6	10.5	10.4	10.3	10.6	10.6	10.6	10.5
					10.24	10.18	10.20	10.6	10.4	10.4	10.3	10.6	10.5	10.7	10.5
					10.24	10.9	10.1	10.1	10.3	10.3	10.3	10.8	10.6	10.8	10.9

4 地域別最低賃金の異議申出状況の推移（平成22～令和6年度）

[illegible]

5 総合指数の区分けによる地域別最低賃金額(時間額)の推移

(東北、Bランク同水準県及び総合指標下位県)

県名年		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
東北	宮城 78.9	726	748	772	798	824	825	853	883	923	973
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	青森 69.0	695	716	738	762	790	793	822	853	898	953
		(95.7)	(95.7)	(95.6)	(95.5)	(95.9)	(96.1)	(96.4)	(96.6)	(97.3)	(97.9)
	岩手 71.4	695	716	738	762	790	793	821	854	893	952
		(95.7)	(95.7)	(95.6)	(95.5)	(95.9)	(96.1)	(96.2)	(96.7)	(96.7)	(97.8)
	秋田 69.7	695	716	738	762	790	792	822	853	897	951
		(95.7)	(95.7)	(95.6)	(95.5)	(95.9)	(96.0)	(96.4)	(96.6)	(97.2)	(97.7)
	山形 72.0	696	717	739	763	790	793	822	854	900	955
		(95.9)	(95.9)	(95.7)	(95.6)	(95.9)	(96.1)	(96.4)	(96.7)	(97.5)	(98.2)
	福島 74.6	705	726	748	772	798	800	828	858	900	955
		(97.1)	(97.1)	(96.9)	(96.7)	(96.8)	(97.0)	(97.1)	(97.2)	(97.5)	(98.2)
B ラ ン ク 同 水 準 県	群馬 79.4	737	759	783	809	835	837	865	895	935	985
		(101.5)	(101.5)	(101.4)	(101.4)	(101.3)	(101.5)	(101.4)	(101.4)	(101.3)	(101.2)
	山梨 78.6	737	759	784	810	837	838	866	898	938	988
		(101.5)	(101.5)	(101.6)	(101.5)	(101.6)	(101.6)	(101.5)	(101.7)	(101.6)	(101.5)
	三重 78.6	771	795	820	846	873	874	902	933	973	1023
		(106.2)	(106.3)	(106.2)	(106.0)	(105.9)	(105.9)	(105.7)	(105.7)	(105.4)	(105.1)
石川 78.4	735	757	781	806	832	833	861	891	933	984	
	(101.2)	(101.2)	(101.2)	(101.0)	(101.0)	(101.0)	(100.9)	(100.9)	(101.1)	(101.1)	
B ラ ン ク 総 合 指 数 下 位 県	新潟 74.3	731	753	778	803	830	831	859	890	931	985
		(100.7)	(100.7)	(100.8)	(100.6)	(100.7)	(100.7)	(100.7)	(100.8)	(100.9)	(101.2)
	和歌山 74.0	731	753	777	803	830	831	859	889	929	980
		(100.7)	(100.7)	(100.6)	(100.6)	(100.7)	(100.7)	(100.7)	(100.7)	(100.7)	(100.7)
	愛媛 73.4	696	717	739	764	790	793	821	853	897	956
		(95.9)	(95.9)	(95.7)	(95.7)	(95.9)	(96.1)	(96.2)	(96.6)	(97.2)	(98.3)
島根 73.0	696	718	740	764	790	792	824	857	904	962	
	(95.9)	(96.0)	(95.9)	(95.7)	(95.9)	(96.0)	(96.6)	(97.1)	(97.9)	(98.9)	
全国		798	823	848	874	901	902	930	961	1004	1055
		(109.9)	(110.0)	(109.8)	(109.5)	(109.3)	(109.3)	(109.0)	(108.8)	(108.8)	(108.4)

資料出所：厚生労働省「最低賃金決定要覧」令和6年度版

(注) 1 県名の下に数字は、令和5年のランク区分見直しの基礎とした諸指標による総合指数である。

(注) 2 全国分は各年度末現在、加重平均値。

(注) 3 ()は宮城県最低賃金額を100としたときの指数を表わす。

6 宮城県最低賃金の改定状況の推移

年度	金額【円】		引上額【円】		引上率【％】		影響率【％】		発効年月日
	日額	時間額	日額	時間額	日額	時間額	日額	時間額	
昭和50	1,800	225	-	-	-	-	-	-	昭和51年2月5日
51	1,976	247	176	22	9.78	9.78	-	-	昭和51年12月21日
52	2,167	271	191	24	9.67	9.72	-	-	昭和52年10月27日
53	2,307	289	140	18	6.46	6.64	-	-	昭和53年10月5日
54	2,452	307	145	18	6.29	6.23	-	-	昭和54年10月7日
55	2,621	328	169	21	6.89	6.84	-	-	昭和55年10月5日
56	2,789	349	168	21	6.41	6.40	-	-	昭和56年10月29日
57	2,938	368	149	19	5.34	5.44	-	-	昭和57年12月1日
58	3,031	379	93	11	3.17	2.99	-	-	昭和58年10月24日
59	3,125	391	94	12	3.10	3.17	-	-	昭和59年10月26日
60	3,236	405	111	14	3.55	3.58	-	-	昭和60年10月24日
61	3,333	417	97	12	3.00	2.96	-	-	昭和61年10月22日
62	3,405	426	72	9	2.16	2.16	-	-	昭和62年10月19日
63	3,506	440	101	14	2.97	3.29	-	-	昭和63年10月19日
平成元	3,647	456	141	16	4.02	3.64	-	-	平成元年10月19日
2	3,820	479	173	23	4.74	5.04	-	-	平成2年10月18日
3	4,007	502	187	23	4.90	4.80	-	-	平成3年10月1日
4	4,176	523	169	21	4.22	4.18	2.10	2.15	平成4年10月1日
5	4,305	540	129	17	3.09	3.25	-	1.46	平成5年10月1日
6	4,408	554	103	14	2.39	2.59	1.46	1.61	平成6年10月1日
7	4,514	569	106	15	2.40	2.71	1.41	1.62	平成7年10月1日
8	4,613	581	99	12	2.19	2.11	3.33	3.55	平成8年10月1日
9	4,721	591	108	10	2.34	1.72	1.70	1.70	平成9年10月1日
10	4,811	602	90	11	1.91	1.86	2.03	2.03	平成10年10月1日
11	4,856	607	45	5	0.94	0.83	2.47	2.47	平成11年10月1日
12	4,897	613	41	6	0.84	0.99	2.15	2.15	平成12年10月1日
13	4,932	617	35	4	0.71	0.65	0.97	0.97	平成13年10月1日
14		617		0		0		1.06	平成14年10月2日
15		617		0		0		0	改定なし
16		619		2		0.32		1.53	平成16年10月1日
17		623		4		0.65		1.68	平成17年10月1日
18		628		5		0.80		1.10	平成18年10月1日
19		639		11		1.75		2.59	平成19年10月20日
20		653		14		2.19		2.64	平成20年10月24日
21		662		9		1.38		3.10	平成21年10月24日
22		674		12		1.81		3.90	平成22年10月24日
23		675		1		0.15		1.67	平成23年10月29日

年度	金額【円】		引上額【円】		引上率【％】		影響率【％】		発効年月日
	日額	時間額	日額	時間額	日額	時間額	日額	時間額	
24		685		10		1.48		2.58	平成24年10月19日
25		696		11		1.61		4.52	平成25年10月31日
26		710		14		2.01		10.85	平成26年10月16日
27		726		16		2.25		7.55	平成27年10月3日
28		748		22		3.03		7.39	平成28年10月5日
29		772		24		3.21		11.52	平成29年10月1日
30		798		26		3.37		8.95	平成30年10月1日
令和元		824		26		3.26		14.03	令和1年10月1日
2		825		1		0.12		6.31	令和2年10月1日
3		853		28		3.39		17.98	令和3年10月1日
4		883		30		3.52		18.87	令和4年10月1日
5		923		40		4.53		21.72	令和5年10月1日
6		973		50		5.41		24.23	令和6年10月1日

7 地域別最低賃金の改定状況の推移(全国・過去10年)

順位	平成27年度	
	都道府県名	円 時間額
1	東京	907
2	神奈川	905
3	大阪	858
4	埼玉	820
4	愛知	820
6	千葉	817
7	京都	807
8	兵庫	794
9	静岡	783
10	三重	771
11	広島	769
12	北海道	764
12	滋賀	764
14	岐阜	754
15	栃木	751
16	茨城	747
17	富山	746
17	長野	746
19	福岡	743
20	奈良	740
21	群馬	737
21	山梨	737
23	石川	735
23	岡山	735
25	福井	732
26	新潟	731
26	和歌山	731
26	山口	731
29	宮城	726
30	香川	719
31	福島	705
32	山形	696
32	島根	696
32	愛媛	696
35	青森	695
35	岩手	695
35	秋田	695
35	徳島	695
39	佐賀	694
39	長崎	694
39	熊本	694
39	大分	694
39	鹿児島	694
44	鳥取	693
44	高知	693
44	宮崎	693
44	沖縄	693

順位	平成28年度	
	都道府県名	円 時間額
1	東京	932
2	神奈川	930
3	大阪	883
4	愛知	845
5	埼玉	845
6	千葉	842
7	京都	831
8	兵庫	819
9	静岡	807
10	三重	795
11	広島	793
12	滋賀	788
13	北海道	786
14	岐阜	776
15	栃木	775
16	茨城	771
17	富山	770
17	長野	770
19	福岡	765
20	奈良	762
21	群馬	759
21	山梨	759
23	石川	757
23	岡山	757
25	福井	754
26	新潟	753
26	和歌山	753
26	山口	753
29	宮城	748
30	香川	742
31	福島	726
32	島根	718
33	山形	717
33	愛媛	717
35	青森	716
35	岩手	716
35	秋田	716
35	徳島	716
39	鳥取	715
39	高知	715
39	佐賀	715
39	長崎	715
39	熊本	715
39	大分	715
39	鹿児島	715
46	宮崎	714
46	沖縄	714

順位	平成29年度	
	都道府県名	円 時間額
1	東京	958
2	神奈川	956
3	大阪	909
4	愛知	871
4	埼玉	871
6	千葉	868
7	京都	856
8	兵庫	844
9	静岡	832
10	三重	820
11	広島	818
12	滋賀	813
13	北海道	810
14	岐阜	800
14	栃木	800
16	茨城	796
17	富山	795
17	長野	795
19	福岡	789
20	奈良	786
21	山梨	784
21	群馬	783
23	石川	781
23	岡山	781
25	福井	778
25	新潟	778
27	和歌山	777
27	山口	777
29	宮城	772
30	香川	766
31	福島	748
32	島根	740
32	徳島	740
34	山形	739
34	愛媛	739
36	青森	738
36	岩手	738
36	秋田	738
36	鳥取	738
40	高知	737
40	佐賀	737
40	長崎	737
40	熊本	737
40	大分	737
40	鹿児島	737
40	宮崎	737
40	沖縄	737

順位	平成30年度	
	都道府県名	円 時間額
1	東京	985
2	神奈川	983
3	大阪	936
4	愛知	898
4	埼玉	898
6	千葉	895
7	京都	882
8	兵庫	871
9	静岡	858
10	三重	846
11	広島	844
12	滋賀	839
13	北海道	835
14	栃木	826
15	岐阜	825
16	茨城	822
17	富山	821
17	長野	821
19	福岡	814
20	奈良	811
21	山梨	810
22	群馬	809
23	岡山	807
24	石川	806
25	福井	803
25	新潟	803
25	和歌山	803
28	山口	802
29	宮城	798
30	香川	792
31	福島	772
32	徳島	766
33	島根	764
33	愛媛	764
35	山形	763
36	青森	762
36	岩手	762
36	秋田	762
36	鳥取	762
36	高知	762
36	佐賀	762
36	長崎	762
36	熊本	762
36	大分	762
36	宮崎	762
36	沖縄	762
47	鹿児島	761

順位	令和元年度	
	都道府県名	円 時間額
1	東京	1013
2	神奈川	1011
3	大阪	964
4	愛知	926
4	埼玉	926
6	千葉	923
7	京都	909
8	兵庫	899
9	静岡	885
10	三重	873
11	広島	871
12	滋賀	866
13	北海道	861
14	栃木	853
15	岐阜	851
16	茨城	849
17	富山	848
17	長野	848
19	福岡	841
20	奈良	837
20	山梨	837
22	群馬	835
23	岡山	833
24	石川	832
25	新潟	830
25	和歌山	830
27	福井	829
27	山口	829
29	宮城	824
30	香川	818
31	福島	798
32	徳島	793
33	青森	790
33	岩手	790
33	秋田	790
33	山形	790
33	鳥取	790
33	島根	790
33	愛媛	790
33	高知	790
33	佐賀	790
33	長崎	790
33	熊本	790
33	大分	790
33	宮崎	790
33	鹿児島	790
33	沖縄	790

7 地域別最低賃金の改定状況の推移(全国・過去10年)

順位	令和2年度 都道府県名	円 時間額
1	東京	1013
2	神奈川	1012
3	大阪	964
4	埼玉	928
5	愛知	927
6	千葉	925
7	京都	909
8	兵庫	900
9	静岡	885
10	三重	874
11	広島	871
12	滋賀	868
13	北海道	861
14	栃木	854
15	岐阜	852
16	茨城	851
17	富山	849
17	長野	849
19	福岡	842
20	山梨	838
20	奈良	838
22	群馬	837
23	岡山	834
24	石川	833
25	新潟	831
25	和歌山	831
27	福井	830
28	山口	829
29	宮城	825
30	香川	820
31	福島	800
32	徳島	796
33	青森	793
33	岩手	793
33	山形	793
33	愛媛	793
33	長崎	793
33	熊本	793
33	宮崎	793
33	鹿児島	793
41	秋田	792
41	鳥取	792
41	島根	792
41	高知	792
41	佐賀	792
41	大分	792
41	沖縄	792

順位	令和3年度 都道府県名	円 時間額
1	東京	1041
2	神奈川	1040
3	大阪	992
4	埼玉	956
5	愛知	955
6	千葉	953
7	京都	937
8	兵庫	928
9	静岡	913
10	三重	902
11	広島	899
12	滋賀	896
13	北海道	889
14	栃木	882
15	岐阜	880
16	茨城	879
17	富山	877
17	長野	877
19	福岡	870
20	山梨	866
20	奈良	866
22	群馬	865
23	岡山	862
24	石川	861
25	新潟	859
25	和歌山	859
27	福井	858
28	山口	857
29	宮城	853
30	香川	848
31	福島	828
32	徳島	824
32	島根	824
34	青森	822
34	秋田	822
34	山形	822
34	大分	822
38	岩手	821
38	鳥取	821
38	愛媛	821
38	佐賀	821
38	長崎	821
38	熊本	821
38	宮崎	821
38	鹿児島	821
46	高知	820
46	沖縄	820

順位	令和4年度 都道府県名	円 時間額
1	東京	1072
2	神奈川	1071
3	大阪	1023
4	埼玉	987
5	愛知	986
6	千葉	984
7	京都	968
8	兵庫	960
9	静岡	944
10	三重	933
11	広島	930
12	滋賀	927
13	北海道	920
14	栃木	913
15	茨城	911
16	岐阜	910
17	富山	908
17	長野	908
19	福岡	900
20	山梨	898
21	奈良	896
22	群馬	895
23	岡山	892
24	石川	891
25	新潟	890
26	和歌山	889
27	福井	888
27	山口	888
29	宮城	883
30	香川	878
31	福島	858
32	島根	857
33	徳島	855
34	岩手	854
34	山形	854
34	鳥取	854
34	大分	854
38	青森	853
38	秋田	853
38	愛媛	853
38	高知	853
38	佐賀	853
38	長崎	853
38	熊本	853
38	宮崎	853
38	鹿児島	853
38	沖縄	853

順位	令和5年度 都道府県名	円 時間額
1	東京	1113
2	神奈川	1112
3	大阪	1064
4	埼玉	1028
5	愛知	1027
6	千葉	1026
7	京都	1008
8	兵庫	1001
9	静岡	984
10	三重	973
11	広島	970
12	滋賀	967
13	北海道	960
14	栃木	954
15	茨城	953
16	岐阜	950
17	富山	948
17	長野	948
19	福岡	941
20	山梨	938
21	奈良	936
22	群馬	935
23	石川	933
24	岡山	932
25	新潟	931
25	福井	931
27	和歌山	929
28	山口	928
29	宮城	923
30	香川	918
31	島根	904
32	山形	900
32	福島	900
32	鳥取	900
32	佐賀	900
36	大分	899
37	青森	898
37	長崎	898
37	熊本	898
40	秋田	897
40	愛媛	897
40	高知	897
40	宮崎	897
40	鹿児島	897
45	徳島	896
45	沖縄	896
47	岩手	893

順位	令和6年度 都道府県名	円 時間額
1	東京	1163
2	神奈川	1162
3	大阪	1114
4	埼玉	1078
5	愛知	1077
6	千葉	1076
7	京都	1058
8	兵庫	1052
9	静岡	1034
10	三重	1023
11	広島	1020
12	滋賀	1017
13	北海道	1010
14	茨城	1005
15	栃木	1004
16	岐阜	1001
17	富山	998
17	長野	998
19	福岡	992
20	山梨	988
21	奈良	986
22	新潟	985
22	群馬	985
24	福井	984
24	石川	984
26	岡山	982
27	徳島	980
27	和歌山	980
29	山口	979
30	宮城	973
31	香川	970
32	島根	962
33	鳥取	957
34	愛媛	956
34	佐賀	956
36	山形	955
36	福島	955
38	大分	954
39	鹿児島	953
39	青森	953
39	長崎	953
42	岩手	952
42	沖縄	952
42	高知	952
42	宮崎	952
42	熊本	952
47	秋田	951

6 主要労働経済指標

目次

1	所得・経済成長率	1
2	生産活動	2
	(1)新設住宅着工戸数、公共工事請負金額	2
	(2)鉱工業生産指数	3
	(3)工業統計	4
	(4)商業統計	5

1 所得・経済成長率

	年度	国(県)内総生産(名目)		国(県)民所得		一人当たり国(県)民所得	
		宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
		(百万円)	(十億円)	(百万円)	(十億円)	(千円)	(千円)
対前年度増減率	25	8,950,914	512,677	6,361,112	372,570	2,726	2,925
	26	9,337,158	523,422	6,629,909	376,677	2,839	2,961
	27	9,871,817	540,740	7,054,353	392,629	3,023	3,089
	28	9,913,185	544,829	6,976,960	392,293	2,992	3,089
	29	9,984,291	555,712	7,060,141	400,621	3,035	3,157
	30	10,026,644	556,570	7,045,686	403,099	3,037	3,181
	令和元	9,805,503	556,800	6,856,865	402,437	2,966	3,181
	2	9,439,342	538,787	6,437,920	375,992	2,797	2,980
	3	9,597,459	554,582	6,547,062	395,316	2,859	3,150
	4	9,614,668	567,268	6,546,469	409,550	2,871	3,278
	5	-	595,184	-	437,777	-	3,521
	25	3.2	2.7	3.5	4.0	3.3	4.2
	26	4.3	2.1	4.2	1.1	4.4	1.2
	27	5.7	3.3	6.4	4.2	6.5	4.3
	28	0.4	0.8	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0
	29	0.7	2.0	1.2	2.1	1.4	2.2
	30	0.4	0.2	▲ 0.2	0.6	0.1	0.8
	令和元	▲ 2.2	0.0	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 2.3	0.0
	2	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 6.1	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 6.3
	3	1.7	2.9	1.7	5.1	2.2	5.7
	4	0.2	2.3	▲ 0.0	3.6	0.4	4.1
	5	-	4.9	-	6.9	-	7.4

	年度	雇用者報酬(所得)		労働分配率 (雇用者報酬/国民(県民)所得)	
		宮城県	全国	宮城県	全国
		(百万円)	(千億円)	(%)	(%)
対前年度増減率	25	4,384,390	2,535	68.9	68.0
	26	4,504,122	2,583	67.9	68.6
	27	4,587,787	2,618	65.0	66.7
	28	4,687,058	2,681	67.2	68.3
	29	4,799,109	2,735	68.0	68.3
	30	4,949,696	2,823	70.3	70.0
	令和元	5,002,619	2,878	73.0	71.5
	2	4,909,142	2,834	76.3	75.4
	3	4,943,470	2,894	75.5	73.2
	4	5,078,642	2,965	77.6	72.4
	5	-	3,022	-	69.0
	平成24	2.1	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 0.3
	25	▲ 0.1	0.8	▲ 2.5	▲ 2.2
	26	2.7	1.9	▲ 1.0	0.5
	27	1.9	1.4	▲ 2.9	▲ 1.9
	28	2.2	2.4	2.1	1.7
	29	2.0	2.0	▲ 0.1	▲ 0.1
	30	3.1	3.2	2.3	1.8
	令和元	1.1	1.9	2.7	1.5
	2	▲ 1.9	▲ 1.5	3.3	3.9
	3	0.7	2.1	▲ 0.7	▲ 2.2
	4	2.7	2.5	2.1	▲ 0.8
	5	-	1.9	-	▲ 3.4

資料出所：「国民経済計算年次推計(2022年度年次推計)」、「令和3年度宮城県民経済計算年報」

2-(1) 生産活動（新設住宅着工戸数、公共工事請負金額）

年	新設住宅着工戸数		前年同期(月)比	
	宮城県 (単位:戸)	全国 (単位:千戸)	宮城県 (単位:%)	全国 (単位:%)
26	26,039	892	7.8	▲ 9.0
27	23,719	909	▲ 8.9	1.9
28	21,747	967	▲ 8.3	6.4
29	21,580	965	▲ 0.8	▲ 0.2
30	19,646	942	▲ 9.0	▲ 2.4
令和元年	17,591	905	▲ 10.5	▲ 4.0
2	14,451	815	▲ 17.9	▲ 9.9
3	16,271	856	12.6	5.0
4	17,604	859	8.2	0.4
5	16,079	819	▲ 8.7	▲ 4.7
6	17,069	792	6.2	▲ 3.3
令和7年1月	691	56	▲ 39.4	▲ 4.8
2月	937	60	▲ 19.4	1.5
3月	2,277	89	118.3	38.6
4月	353	56	▲ 83.1	▲ 26.8
5月	788	43	▲ 43.1	▲ 34.7

資料出所：国土交通省建設経済統計調査室 【建築着工統計調査報告】

年	公共工事請負金額		前年同期(月)比	
	宮城県 (単位:億円)	全国 (単位:億円)	宮城県 (単位:%)	全国 (単位:%)
26	8,214	145,222	2.7	▲ 0.3
27	8,314	139,670	1.2	▲ 3.8
28	7,432	130,536	▲ 10.6	▲ 6.5
29	6,360	139,366	▲ 14.4	6.8
30	5,731	139,209	▲ 9.9	▲ 0.1
令和元年	5,158	148,384	▲ 10.0	6.6
2	5,408	153,967	4.8	3.8
3	4,002	142,866	▲ 26.0	▲ 7.2
4	3,507	136,174	▲ 12.4	▲ 4.7
5	3,279	145,879	▲ 6.5	7.1
6	2,782	153,153	▲ 15.2	5.0
令和7年1月	125	5,661	▲ 2.3	▲ 1.3
2月	136	6,913	▲ 9.9	▲ 22.5
3月	305	17,219	15.5	6.0
4月	468	27,254	26.8	12.0
5月	256	16,540	10.3	4.0

資料出所：東日本建設業保証株式会社【公共工事前払金保証統計】

2 - (2) 生産活動（鉱工業生産指数）

区分	鉱工業生産指数			変化率（前年比、前年同月比＝％）		
	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
19	106.3	108.6	107.4	0.5	4.6	2.8
20	102.2	103.0	103.8	▲ 3.9	▲ 5.2	▲ 3.4
21	82.6	81.1	81.1	▲ 19.2	▲ 21.3	▲ 21.9
22	100.0	100.0	100.0	21.1	23.3	23.3
23	70.7	89.3	97.2	▲ 29.3	▲ 10.7	▲ 2.8
24	96.7	95.4	97.8	36.8	6.8	0.6
25	94.6	93.5	97	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 0.8
26	93.2	96.1	99	▲ 1.5	2.8	2.1
27	100.0	100.0	100	7.3	4.1	1.0
28	103.4	101.1	100	3.4	1.1	0.0
29	109.7	103.5	103.1	6.1	2.4	3.1
30	108.9	102.3	104.2	▲ 0.7	▲ 0.4	1.1
令和元年	103.8	99.1	101.1	▲ 4.7	▲ 3.9	▲ 3.0
2	96.9	100.0	100.0	▲ 6.6	0.9	▲ 1.1
3	104.7	108.2	105.4	8.0	8.2	5.4
4	113.8	109.6	105.3	8.7	1.3	▲ 0.1
5	100.0	105.0	103.9	▲ 12.1	▲ 4.2	▲ 1.3
6	105.0	107.3	101.2	5.0	2.2	▲ 2.6
令和7年1月	103.2	106.0	99.9	8.7	5.4	1.9
2月	107.3	104.6	102.2	3.1	▲ 1.7	4.9
3月	114.3	113.8	102.4	8.8	5.1	0.7
4月	102.7	107.5	101.5	▲ 5.0	▲ 2.7	0.7
5月	-	-	-	-	-	-

資料出所：東北経済産業局「東北地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」

宮城県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

平成元年～平成7年

：平成 2年＝100

平成8年～平成9年

：平成 7年＝100

平成10年～平成16年

：平成12年＝100

平成17年～平成21年

：平成17年＝100

平成22年～平成26年

：平成22年＝100

平成27年～令和元年

：平成27年＝100

令和2年以降

：令和 2年＝100

宮城県のみ平成27年以降同じ

宮城県を除く

* 年は、原指数、月は、季節調整済指数によって算出している。

2-(3) 生産活動（工業統計）

工業統計（従業者数4人以上）

年	製造品出荷額等		一人当たり製造品出荷額等		付加価値額		一人当たり付加価値額	
	宮城県 (億円)	全国 (億円)	宮城県 (万円)	全国 (万円)	宮城県 (億円)	全国 (億円)	宮城県 (万円)	全国 (万円)
23	27,563	2,850,232	2,704	3,824	8,931	913,879	876	1,226
24	34,242	2,887,276	3,278	3,888	9,279	883,946	888	1,190
25	37,265	2,920,921	3,464	3,946	10,414	901,488	968	1,218
26	39,721	3,051,400	3,692	4,122	11,402	922,889	1,047	1,247
27	40,170	3,131,285	3,607	4,230	12,249	980,280	1,100	1,307
28	41,128	3,021,852	3,589	4,030	12,745	973,416	1,112	1,286
29	44,696	3,190,358	3,842	4,214	14,270	1,034,082	1,227	1,343
30	46,655	3,318,093	3,930	4,311	14,482	1,043,007	1,220	1,341
R元	45,336	3,225,334	3,880	4,147	13,578	1,002,347	1,162	1,299
2	43,580	3,020,032	3,898	3,913	13,544	908,255	1,212	1,217
3	50,033	3,302,200	4,305	4,423	14,294	1,066,140	1,230	1,382
4	54,829	3,617,748	4,713	4,690	12,901	1,082,549	1,109	1,396
5	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年度増減率	23	▲ 22.8	▲ 1.4	▲ 11.7	▲ 18.3	0.8	▲ 6.6	3.6
	24	24.2	1.3	21.3	1.7	▲ 3.3	1.4	▲ 2.9
	25	8.8	1.2	5.7	1.5	12.2	2.0	2.3
	26	6.6	4.5	6.6	4.5	9.5	2.4	2.4
	27	1.1	2.6	▲ 2.3	2.6	7.4	6.2	4.9
	28	2.4	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 4.7	4.0	▲ 0.7	▲ 1.7
	29	8.7	5.6	7.0	4.6	12.0	6.2	4.5
	30	4.4	4.0	2.3	2.3	1.5	0.9	▲ 0.2
	R元	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 3.8	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 3.1
	2	▲ 3.9	▲ 6.4	0.5	▲ 5.6	▲ 0.3	▲ 9.4	▲ 6.3
	3	14.8	9.3	10.4	13.0	5.5	17.4	13.6
	4	9.6	9.6	9.5	6.0	▲ 9.7	1.5	▲ 9.8
	5	-	-	-	-	-	-	-

年	宮城県		全国	
	事業所数 所 (%)	従業者数 人 (%)	事業所数 所 (%)	従業者数 人 (%)
23	2,653 (▲ 14.0)	101,950 (▲ 12.5)	232,161 (3.5)	7,452,940 (▲ 2.8)
24	2,699 (1.7)	104,456 (2.5)	216,262 (▲ 6.8)	7,425,339 (▲ 0.4)
25	2,693 (▲ 0.2)	107,580 (3.0)	208,029 (▲ 3.8)	7,402,984 (▲ 0.3)
26	2,647 (▲ 1.7)	108,908 (1.2)	202,410 (▲ 2.7)	7,403,269 (0.0)
27	2,928 (10.6)	111,372 (2.3)	217,610 (7.5)	7,497,792 (1.3)
28	2,618 (▲ 10.6)	114,587 (2.9)	191,339 (▲ 12.1)	7,571,369 (1.0)
29	2,614 (▲ 0.2)	116,345 (1.5)	188,249 (▲ 1.6)	7,697,321 (1.7)
30	2,579 (▲ 1.3)	118,720 (2.0)	185,116 (▲ 1.7)	7,778,124 (1.0)
R元	2,528 (▲ 2.0)	116,847 (▲ 1.6)	181,877 (▲ 1.7)	7,717,646 (▲ 0.8)
2	2,593 (2.6)	111,794 (▲ 4.3)	176,858 (▲ 2.8)	7,465,556 (▲ 3.3)
3	3,115 (20.1)	116,223 (4.0)	222,770 (26.0)	7,714,495 (3.3)
4	3,116 (0.0)	116,346 (0.1)	223,391 (0.3)	7,751,935 (0.5)
5	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

資料出所：経済産業省「工業統計調査」及び「経済構造実態調査」、宮城県「宮城県の工業」（確報）
「工業統計調査」及び「宮城県の工業」は、令和4年（2022年）から「経済構造実態調査」の一部として実施

製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入＋修理料収入＋その他収入

付加価値額＝生産額－原材料使用額等－内国消費税額－減価償却額

1人当たり製造品出荷額等＝製造品出荷額等÷従業者数

1人当たり付加価値額＝付加価値額÷従業者数

平成27年、令和2年は経済センサス活動調査のため「工業統計調査」に平成27年の数値（斜体）は、平成28年経済センサスから引用

令和2年の数値（斜体）は、令和3年経済センサスから引用

2-(4) 生産活動（商業統計）

卸売業				
区 分		年間商品販売額	事業所数	従業者数
宮 城 県		(億円)	(店)	(人)
	23(2011)年	68,828	-	-
	24(2012)	-	8,086	74,159
	26(2014)	-	8,845	81,186
	27(2014)	87,825	-	-
	28(2016)	-	8,641	79,049
	30(2018)	65,180	-	-
	令和元(2019)年	62,946	-	-
	2(2020)	82,775	-	-
	3(2021)	86,949	8,166	76,480
全 国		(十億円)	(千店)	(万人)
	23(2011)年	340,437	-	-
	24(2012)	-	372	382
	26(2014)	-	382	400
	27(2014)	406,820	-	-
	28(2016)	-	365	394
	30(2018)	321,785	-	-
	令和元(2019)年	309,336	-	-
	2(2020)	389,388	-	-
	3(2021)	412,558	349	386
	4(2022)	457,029	311	-
	5(2023)	-	-	-

小売業				
区 分		年間商品販売額	事業所数	従業者数
宮 城 県		(億円)	(店)	(人)
	23(2011)年	21,405	-	-
	24(2012)	-	17,920	134,756
	26(2014)	-	18,607	148,760
	27(2015)	27,723	-	-
	28(2016)	-	18,461	142,623
	30(2018)	27,350	-	-
	令和元(2019)年	27,557	-	-
	2(2020)	27,013	-	-
	3(2021)	28,240	16,838	144,472
全 国		(十億円)	(千店)	(万人)
	23(2011)年	110,489	-	-
	24(2012)	-	1,033	740
	26(2014)	-	1,023	801
	27(2015)	138,015	-	-
	28(2016)	-	990	765
	30(2018)	138,778	-	-
	令和元(2019)年	139,001	-	-
	2(2020)	133,257	-	-
	3(2021)	139,398	880	754
	4(2022)	145,122	555	-
	5(2023)	-	-	-

資料出所 平成19年までは経済産業省「商業統計表」（平成20年以降の調査はなし）
平成21年・平成26年は、年経済センサス活動調査を実施していないため、同年経済センサス
基礎調査データ(総務省統計局)を引用していることから、年間商品販売額は不明。
平成24年・平成28年・令和3年の事業所数・従業者数及び平成23年・平成27年・令和2年の年
間商品販売額は、経済センサス・活動調査(経済産業省)
平成30年の年間商品販売額は、「2019年経済構造実態調査」の三次集計結果から引用
令和元年の年間商品販売額は、「2020年経済構造実態調査」の三次集計結果から引用
令和 3年の年間商品販売額は、「2022年経済構造実態調査」の三次集計結果から引用
令和 4年の年間商品販売額は、「2023年経済構造実態調査」の三次集計結果から引用

7 賃金関連資料

目次

1	春季賃上げ妥結状況	1
	(1) 民間主要企業における春季賃上げ状況の推移（令和6年）	1
	(2) 業種別民間主要企業 春季賃上げ要求・妥結状況（令和6年） ...	2
	(3) 春季賃上げ妥結状況（厚生労働省/連合/日本経団連）の推移 （令和7年）	3
2	初任給	
	(1) 新規学卒者の所定内給与額の推移（大卒男・高卒男）	4
	(2) 新規学卒者の所定内給与額の推移（大卒女・高卒女）	5
	(3) 新規学卒者の所定内給与額（都道府県別）（大卒男・高卒男）	6
	(4) 新規学卒者の所定内給与額（都道府県別）（大卒女・高卒女）	8
	(5) 令和7年3月宮城県新規学校卒業者の初任給情報	10
	(6) 学歴別初任給の上昇額、上昇率の推移（全国）	11
3	賃金水準	
	(1) 所定内給与額の推移（企業規模 30 人以上 / 5 人以上）	12
	(2) 所定内給与額の推移【男女別】（企業規模 10 人以上 / 5～9 人） .	13
	(3) 令和6年所定内給与額（男女別・規模別・産業別・年齢別） ...	17
	(4) パートタイム労働者【女】の1時間当たり所定内給与額 （令和6年）	21
	(5) 宮城県パートタイム労働者【女】産業別所定内給与額の推移 ...	22
	(6) 一般労働者【男女別】及びパートタイム労働者【女】の1時間 当たり所定内給与額（令和6年の都道府県順位）	23

1 春季賃上げ妥結状況

1-(1) 民間主要企業における春季賃上げ状況の推移

区分	対象企業 (社)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	実質賃上げ率		消費者物価 指数 対前 年比(%)
				A (%)	B (%)	
平成20年	280	6,149	1.99	2.0	0.6	1.4
21	308	5,630	1.83	0.4	3.3	▲ 1.4
22	317	5,516	1.82	3.3	2.5	▲ 0.7
23	322	5,555	1.83	2.5	2.1	▲ 0.3
24	324	5,400	1.78	2.1	1.8	0.0
25	313	5,478	1.80	1.8	1.4	0.4
26	314	6,711	2.19	1.8	▲ 0.5	2.7
27	314	7,367	2.38	▲ 0.3	1.6	0.8
28	313	6,639	2.14	1.3	2.2	▲ 0.1
29	312	6,570	2.11	2.2	1.6	0.5
30	334	7,033	2.26	1.8	1.2	1.0
令和元年	341	6,790	2.18	1.2	1.7	0.5
2	321	6,286	2.00	1.5	2.0	0.0
3	343	5,854	1.86	1.9	2.1	▲ 0.2
4	358	6,898	2.20	2.4	▲ 0.3	2.5
5	364	11,245	3.60	1.1	0.4	3.2
6	348	17,425	5.33	2.1	2.6	2.7

資料出所：厚生労働省「令和6年 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況（令和6年8月公表）」（集計対象：妥結額などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業）

総務省統計局「2024年（令和6年）平均消費者物価指数」

（注）実質賃上げ率Aは過年度消費者物価上昇率、Bは当年度消費者物価上昇率で、それぞれデフレート（deflate）したものである。

厚生労働省 R6.8.2記者発表「令和6年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」
総務省統計局 消費者物価指数 年平均(前年比%)

1 - (2) 業種別民間主要企業 春季賃上げ要求・妥結状況(令和6年)

産 業		集 計 企業数 社	平 均 年 齢 歳	現行ベース 円	要求額 円	妥結額 円	賃上げ率 %	(参考) 令和5年		
								社数 社	妥結額 円	賃上げ率 %
平 均		348	39.9	326,724	18,767	17,415	5.33	364	11,245	3.60
1	建 設	26	35.9	362,950	21,590	21,548	5.94	26	11,913	3.36
2	食料品・たばこ	18	38.9	336,844	17,809	18,057	5.36	26	8,614	2.73
3	織 維	19	40.8	326,296	19,340	18,235	5.59	12	15,027	4.62
4	紙・パ ル プ	6	42.2	306,294	14,827	13,439	4.39	5	5,201	1.73
5	化 学	38	38.5	347,422	19,673	18,416	5.30	38	13,929	4.07
6	石 油	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	ゴ ム 製 品	11	40.0	306,182	15,733	15,776	5.15	9	9,161	3.03
8	窯 業	5	39.4	320,558	18,485	18,426	5.75	8	10,470	3.57
9	鉄 鋼	10	36.2	296,296	35,236	37,090	12.49	11	8,062	2.72
10	非 鉄 金 属	10	39.6	308,480	19,888	17,961	5.82	10	11,325	3.71
11	機 械	24	39.2	331,349	216,400	21,385	6.45	27	13,593	4.33
12	電 気 機 器	22	41.0	345,918	20,027	18,391	5.32	16	13,424	4.17
13	造 船	7	38.9	353,170	23,709	23,057	6.53	8	18,144	5.37
14	精 密 機 器	5	40.3	347,468	21,391	17,582	5.06	5	17,070	4.92
15	自 動 車	46	40.0	335,609	16,812	16,189	4.82	46	12,225	3.83
16	そ の 他 製 造	8	40.9	322,017	17,287	15,804	4.91	8	9,392	3.09
17	電 力 ・ ガ ス	11	39.3	289,064	15,581	12,841	4.44	11	2,410	0.84
18	運 輸	12	41.8	302,439	13,744	9,829	3.25	7	8,097	2.72
19	卸 ・ 小 売	51	39.6	309,899	18,156	16,192	5.22	70	11,166	3.83
20	金 融 ・ 保 険	4	38.3	343,821	17,992	15,756	4.58	3	13,092	0.27
21	サ ー ビ ス	15	40.6	306,222	19,523	17,739	5.79	16	11,692	3.88

資料出所：厚生労働省「令和6年 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況（令和6年8月公表）」

1 - (3) 春季賃上げ妥結状況(厚生労働省/連合/日本経団連)の推移

区分	厚生労働省				連合		日本経団連			
	主要企業		中小企業		全体		大手企業 (500人以上)		中小企業 (500人未満)	
	賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)	賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)	賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)	賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)	賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)
平成22年	5,516	1.82	* 中小企業調査 は、平成20年 度で廃止		4,805	1.67	5,886	1.86	3,824	1.52
23	5,555	1.83			4,924	1.71	5,842	1.85	4,262	1.64
24	5,400	1.78			4,902	1.72	5,752	1.81	3,880	1.55
25	5,478	1.80			4,866	1.71	5,830	1.83	4,085	1.63
26	6,711	2.19			5,928	2.07	7,370	2.28	4,416	1.76
27	7,367	2.38			6,354	2.20	8,235	2.52	4,702	1.87
28	6,639	2.14			5,779	2.00	7,497	2.27	4,651	1.83
29	6,570	2.11			5,733	1.98	7,755	2.34	4,586	1.81
30	7,033	2.26			5,934	2.07	8,539	2.53	4,805	1.91
令和元年	6,790	2.18			5,997	2.07	8,310	2.46	4,764	1.87
2	6,286	2.00			5,506	1.90	7,096	2.12	4,376	1.68
3	5,854	1.86			5,180	1.78	6,214	1.84	4,376	1.68
4	6,898	2.20			6,004	2.07	7,562	2.27	5,036	1.92
5	11,245	3.60			10,560	3.58	13,110	3.91	7,864	2.94
6	17,415	5.33			15,281	5.10	19,835	5.75	10,420	3.92
7	-	-			16,356	5.25	19,342	5.38	11,826	4.35

(注)

- 1 厚生労働省の中小企業は「単純平均」、それ以外は「加重平均」。
- 2 連合の令和7年分は、令和7年7月3日公表の第7回(最終)集計結果。
- 3 日本経団連の令和7年分は、第1回集計結果(大手企業5月22日付け、中小企業6月20日付け)。
- 4 厚生労働省の令和7年分の公表時期は8月の見通し。

注1 すべて記者発表されているもの。

注2 連合の令和元年から3年までの分は最終集計結果で、平成30年以前の分も最終集計結果と思われる。

注3 日本経団連の令和2年分～4年分は最終集計結果であるが、令和元年以前の分は第1回集計分と思われる。

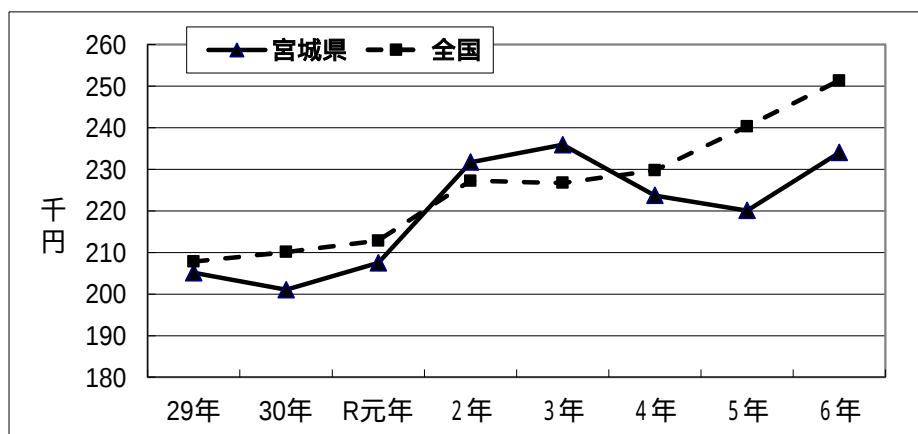
2 初任給

2-(1) 新規学卒者の所定内給与額の推移(大卒男)

(企業規模10人以上、パート除く)(実額単位：千円、アップ率は対前年比)
令和元年までは、新規学卒者初任給額

区分			29年	30年	R元年	2年	3年	4年	5年	6年
大卒	全国計	実額	207.8	210.1	212.8	227.2	226.7	229.7	240.3	251.3
		アップ率	0.9	1.1	1.3	6.8	▲ 0.2	1.3	4.6	4.6
	宮城県	実額	205.1	201.1	207.5	231.7	235.9	223.7	220.1	234
		アップ率	2.2	▲ 2.0	3.2	11.7	1.8	▲ 5.2	▲ 1.6	6.3
	全国との格差		98.7	95.7	97.5	102.0	104.1	97.4	91.6	93.1

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

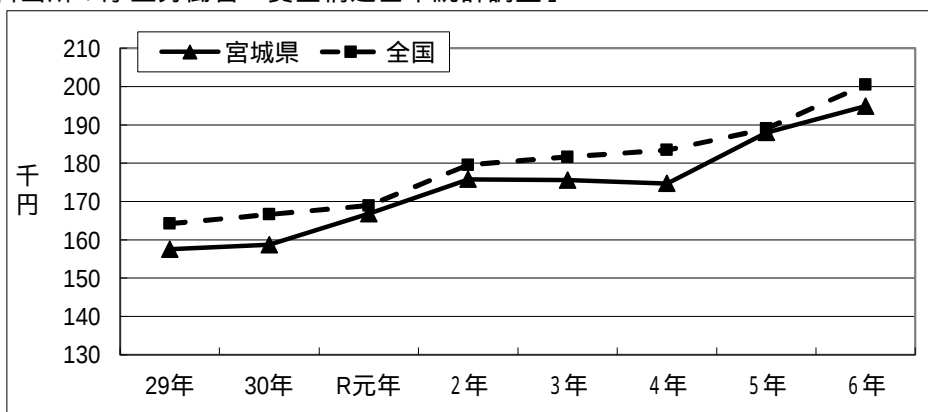


新規学卒者の所定内給与額の推移(高卒男)

(企業規模10人以上、パート除く)(実額単位：千円、アップ率は対前年比)
令和元年までは、新規学卒者初任給額

区分			29年	30年	R元年	2年	3年	4年	5年	6年
高卒	全国計	実額	164.2	166.6	168.9	179.5	181.6	183.4	189.0	200.5
		アップ率	0.4	1.5	1.4	6.3	1.2	1.0	3.1	6.1
	宮城県	実額	157.5	158.7	166.8	175.8	175.6	174.7	188.0	194.9
		アップ率	▲ 1.9	0.8	5.1	5.4	▲ 0.1	▲ 0.5	7.6	3.7
	全国との格差		95.9	95.3	98.8	97.9	96.7	95.3	99.5	97.2
	宮城県大卒との格差		76.8	78.9	80.4	75.9	74.4	78.1	85.4	83.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」



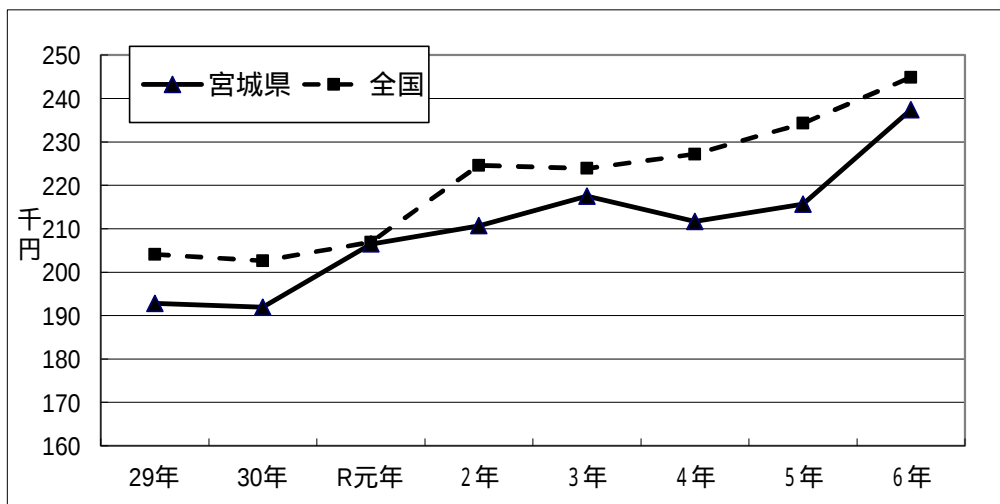
2-(2) 新規学卒者の所定内給与額の推移(大卒女)

(企業規模10人以上、パート除く)(実額単位:千円、アップ率は対前年比)

令和元年までは、新規学卒

区分			29年	30年	R元年	2年	3年	4年	5年	6年
大卒	全国計	実額	204.1	202.6	206.9	224.6	223.9	227.2	234.3	244.9
		アップ率	2.1	▲ 0.7	2.1	8.6	▲ 0.3	1.5	3.1	4.5
	宮城県	実額	192.8	191.9	206.5	210.7	217.5	211.7	215.7	237.4
		アップ率	▲ 2.2	▲ 0.5	7.6	2.0	3.2	▲ 2.7	1.9	10.1
	全国との格差		94.5	94.7	99.8	93.8	97.1	93.2	92.1	96.9

資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」



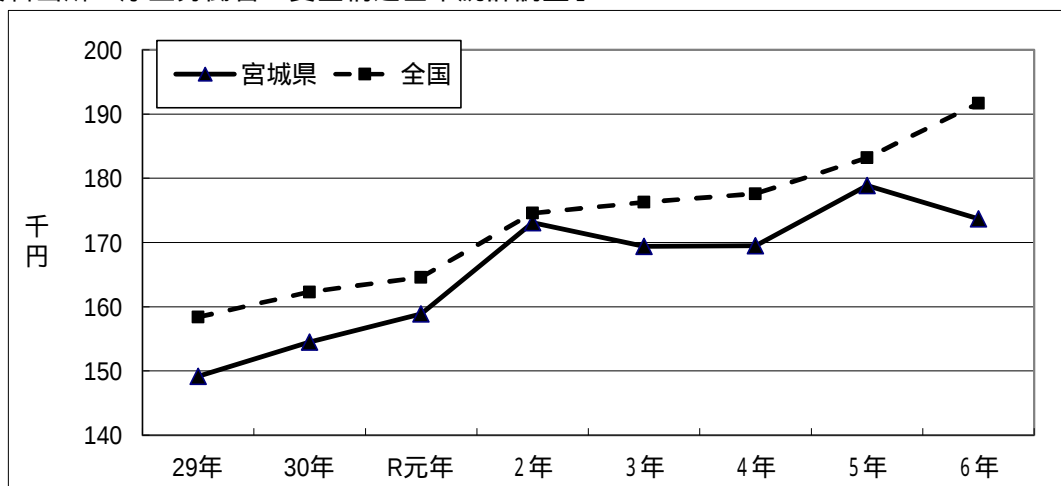
新規学卒者の所定内給与額の推移(高卒女)

(企業規模10人以上、パート除く)(実額単位:千円、アップ率は対前年比)

令和元年までは、新規学卒

区分			29年	30年	R元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
高卒	全国計	実額	158.4	162.3	164.6	174.6	176.3	177.6	183.2	191.7
		アップ率	0.8	2.5	1.4	6.1	1.0	0.7	3.2	4.6
	宮城県	実額	149.2	154.5	158.9	173.1	169.4	169.5	178.9	173.7
		アップ率	▲ 3.2	3.6	2.8	8.9	▲ 2.1	0.1	5.5	▲ 2.9
		全国との格差	94.2	95.2	96.5	99.1	96.1	95.4	97.7	90.6
	宮城県大卒との格差		77.4	80.5	76.9	82.2	77.9	80.1	82.9	73.2

資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」



2-(3) - 令和6年 新規学卒者の所定内給与額(都道府県別) 大卒男

令和元年までは、新規学卒者初任給額(都道府県別)
(企業規模10人以上、パート除く)

順位	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		順位
	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	
	全 国	227.2	全 国	226.7	全 国	229.7	全 国	240.3	全 国	251.3	
1	福 島	252.9	千 葉	246.8	埼 玉	246.2	山 口	286.3	群 馬	317.9	1
2	千 葉	242.5	秋 田	238.0	東 京	240.5	秋 田	281.9	長 崎	266.4	2
3	山 口	240.9	茨 城	236.9	京 都	239.6	千 葉	260.5	滋 賀	265.8	3
4	滋 賀	239.9	宮 城	235.9	三 重	237.2	福 島	258.9	栃 木	265.7	4
5	茨 城	238.0	東 京	233.4	千 葉	234.7	滋 賀	256.0	神奈川	262.9	5
6	奈 良	234.4	福 井	233.2	滋 賀	233.2	埼 玉	254.1	静 岡	259.5	6
7	神奈川	233.3	広 島	232.0	大 阪	233.2	沖 縄	252.4	青 森	259.2	7
8	東 京	231.8	鹿児島	230.8	栃 木	230.5	北海道	247.9	愛 知	259.1	8
8	宮 城	231.7	大 阪	229.7	愛 知	229.5	鹿児島	247.3	千 葉	257.0	9
10	埼 玉	231.5	神奈川	229.3	神奈川	229.3	茨 城	246.9	秋 田	254.7	10
11	福 岡	231.1	奈 良	229.0	徳 島	227.1	和歌山	245.9	福 岡	254.4	11
12	岐 阜	230.1	福 島	227.0	宮 崎	226.8	神奈川	244.9	東 京	254.2	12
13	京 都	229.3	静 岡	225.6	山 形	225.5	東 京	244.5	京 都	254.0	13
14	兵 庫	228.8	滋 賀	225.3	兵 庫	225.2	静 岡	243.5	山 口	253.1	14
15	福 井	227.6	和歌山	223.9	長 崎	225.2	京 都	242.2	山 形	253.0	15
15	大 阪	227.2	三 重	222.8	群 馬	224.4	愛 知	241.6	岐 阜	251.6	16
17	徳 島	227.0	香 川	222.1	富 山	224.4	奈 良	241.0	長 野	251.3	17
18	愛 知	226.9	兵 庫	222.0	奈 良	223.9	石 川	240.1	大 阪	249.9	18
19	長 野	226.3	愛 知	221.1	宮 城	223.7	長 野	238.4	埼 玉	249.1	19
20	群 馬	225.6	佐 賀	220.0	岐 阜	223.4	大 阪	238.1	兵 庫	248.1	20
21	三 重	222.9	栃 木	219.4	和歌山	222.6	熊 本	236.9	三 重	243.4	21
22	山 形	222.0	京 都	219.1	青 森	221.3	山 梨	234.6	奈 良	242.2	22
23	島 根	221.9	埼 玉	217.7	長 野	220.3	福 井	233.9	香 川	241.6	23
24	長 崎	221.9	北海道	217.6	岡 山	220.3	群 馬	233.6	茨 城	240.6	24
25	熊 本	221.5	富 山	217.0	山 口	220.1	兵 庫	232.4	広 島	240.0	25
26	山 梨	220.3	岐 阜	216.1	福 岡	218.9	栃 木	231.9	山 梨	238.8	26
27	高 知	219.9	長 野	215.6	山 梨	218.5	福 岡	230.6	石 川	238.4	27
28	鳥 取	218.8	大 分	215.6	静 岡	218.1	山 形	230.1	和歌山	237.3	28
29	香 川	218.0	福 岡	215.4	広 島	218.0	富 山	229.0	岡 山	236.5	29
30	愛 媛	217.3	新 潟	215.0	福 井	217.8	島 根	226.1	福 島	235.6	30
31	栃 木	217.2	岡 山	214.7	佐 賀	217.4	岡 山	226.1	富 山	234.4	31
32	富 山	216.0	山 口	214.3	北海道	217.1	広 島	226.1	宮 城	234.0	32
33	広 島	215.9	徳 島	213.7	新 潟	216.6	香 川	223.9	佐 賀	233.8	33
34	和歌山	215.6	熊 本	212.8	石 川	216.3	三 重	223.0	鹿児島	231.6	34
35	静 岡	215.1	長 崎	212.0	岩 手	213.0	徳 島	221.3	高 知	230.2	35
35	新 潟	213.8	愛 媛	211.4	茨 城	211.7	岩 手	221.2	徳 島	229.6	36
37	佐 賀	213.1	石 川	211.3	大 分	211.4	佐 賀	220.5	熊 本	228.8	37
37	鹿児島	212.9	青 森	211.0	愛 媛	208.8	宮 城	220.1	新 潟	228.2	38
39	岡 山	212.3	群 馬	210.6	鹿児島	208.8	新 潟	218.1	岩 手	227.9	39
40	北海道	208.9	山 形	207.6	福 島	207.6	高 知	216.9	愛 媛	227.6	40
41	大 分	208.8	島 根	206.8	香 川	207.3	大 分	213.0	島 根	225.5	41
42	秋 田	207.9	宮 崎	206.3	鳥 取	205.6	宮 崎	211.5	北海道	225.0	42
43	石 川	206.9	岩 手	203.9	熊 本	204.6	愛 媛	211.2	福 井	224.1	43
44	岩 手	204.2	高 知	201.6	島 根	202.2	青 森	210.2	大 分	224.0	44
45	宮 崎	200.2	山 梨	201.4	高 知	200.6	鳥 取	208.2	鳥 取	220.0	45
46	青 森	199.7	鳥 取	200.0	秋 田	196.0	長 崎	205.3	宮 崎	216.7	46
47	沖 縄	184.8	沖 縄	198.4	沖 縄	188.8	岐 阜	193.0	沖 縄	215.5	47

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

○令和元年までの「初任給額」：所定内給与額より通勤手当を除いたもので、調査年の初任給額として確定したもの

○令和2年以降の「新規学卒者の賃金」：新規学卒者の所定内給与額（通勤手当を含む）

2-(3) - 令和6年 新規学卒者の所定内給与額(都道府県別) 高卒男

令和元年までは、新規学卒者初任給額(都道府県別)
(企業規模10人以上、パート除く)

順位	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		順位
	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	
	全 国	179.5	全 国	181.6	全 国	183.4	全 国	189.0	全 国	200.5	
1	神奈川	193.3	神奈川	201.2	東 京	199.0	三 重	213.7	大 阪	213.9	1
2	大 阪	189.6	東 京	192.3	千 葉	196.4	埼 玉	202.5	香 川	212.1	2
3	埼 玉	187.7	滋 賀	189.7	埼 玉	193.4	京 都	201.6	愛 知	211.4	3
4	静 岡	185.0	京 都	188.8	福 井	191.9	滋 賀	199.7	東 京	209.5	4
5	佐 賀	184.0	福 井	188.2	奈 良	191.2	広 島	199.1	群 馬	209.2	5
6	群 馬	183.5	大 阪	188.0	神奈川	189.7	神奈川	196.5	神奈川	208.4	6
7	徳 島	182.7	千 葉	186.7	宮 崎	189.3	群 馬	196.1	和歌山	207.4	7
8	兵 庫	182.5	茨 城	185.4	愛 知	188.9	東 京	195.7	静 岡	204.8	8
9	滋 賀	182.4	大 分	185.3	静 岡	188.8	山 梨	193.4	埼 玉	204.3	9
10	茨 城	181.9	兵 庫	184.4	大 阪	187.8	兵 庫	192.4	兵 庫	203.6	10
11	東 京	181.9	埼 玉	183.5	群 馬	187.4	静 岡	192.3	滋 賀	202.9	11
12	福 井	181.8	福 岡	182.9	栃 木	187.2	栃 木	191.1	茨 城	201.3	12
13	三 重	181.8	新 潟	182.2	兵 庫	185.6	千 葉	190.6	大 分	200.9	13
14	栃 木	180.8	愛 知	182.1	岡 山	185.1	福 岡	190.4	山 口	200.6	14
15	富 山	180.7	三 重	180.8	沖 縄	185.0	大 分	190.4	千 葉	200.3	15
16	鳥 取	180.5	群 馬	180.2	福 岡	184.3	大 阪	189.1	栃 木	199.6	16
17	福 岡	179.6	北海道	179.8	茨 城	184.2	奈 良	189.0	京 都	198.9	17
18	千 葉	179.4	栃 木	179.5	京 都	184.1	富 山	188.6	山 梨	197.8	18
19	石 川	178.7	静 岡	178.8	愛 媛	182.5	宮 城	188.0	石 川	196.3	19
19	愛 知	178.7	愛 媛	178.8	富 山	182.1	石 川	188.0	徳 島	195.8	20
19	山 口	178.6	香 川	178.5	山 口	182.0	福 井	187.6	岡 山	195.2	21
22	新 潟	177.7	長 野	177.7	三 重	181.9	山 口	187.6	宮 城	194.9	22
22	福 島	177.6	山 梨	177.5	香 川	181.9	愛 知	187.0	岐 阜	194.9	23
24	京 都	177.6	和歌山	176.9	滋 賀	181.2	茨 城	186.9	北海道	194.4	24
24	広 島	177.1	広 島	176.8	徳 島	179.6	岡 山	185.6	三 重	194.2	25
26	香 川	176.9	富 山	176.5	広 島	179.4	愛 媛	184.5	広 島	194.2	26
27	岐 阜	176.2	山 口	176.3	長 崎	179.1	香 川	184.1	鹿児島	193.1	27
28	岡 山	176.1	宮 城	175.6	岐 阜	178.8	福 島	183.9	佐 賀	192.5	28
29	宮 城	175.8	石 川	175.3	大 分	178.2	徳 島	183.4	福 岡	192.3	29
30	奈 良	175.0	岐 阜	175.2	石 川	176.1	長 野	182.6	長 野	192.2	30
31	北海道	174.7	岡 山	175.0	島 根	176.0	鹿児島	181.8	岩 手	191.7	31
32	山 梨	174.6	徳 島	174.7	長 野	175.5	岐 阜	181.2	富 山	191.7	32
33	熊 本	174.2	青 森	173.0	佐 賀	175.2	岩 手	180.9	新 潟	191.4	33
34	長 野	174.1	鳥 取	172.4	宮 城	174.7	新 潟	180.6	熊 本	190.8	34
35	和歌山	171.1	長 崎	171.8	和歌山	174.2	佐 賀	180.6	福 井	189.6	35
36	島 根	171.0	福 島	171.2	新 潟	174.1	和歌山	179.3	高 知	189.3	36
37	愛 媛	170.6	鹿児島	171.1	熊 本	174.1	宮 崎	178.7	奈 良	188.0	37
38	秋 田	169.2	山 形	169.5	福 島	173.3	青 森	177.4	島 根	187.7	38
39	岩 手	169.0	島 根	169.1	北海道	172.6	熊 本	177.2	宮 崎	187.5	39
39	大 分	168.0	岩 手	168.9	鳥 取	172.0	鳥 取	176.3	秋 田	187.4	40
41	高 知	167.9	高 知	168.4	岩 手	170.1	北海道	175.9	愛 媛	186.8	41
42	長 崎	167.7	奈 良	168.2	鹿児島	169.7	高 知	175.3	長 崎	185.6	42
43	沖 縄	167.1	沖 縄	167.9	山 梨	169.3	山 形	175.1	福 島	184.5	43
44	宮 崎	166.7	熊 本	167.5	山 形	168.7	島 根	174.8	山 形	184.3	44
45	青 森	165.5	佐 賀	166.7	高 知	167.5	長 崎	173.3	青 森	181.6	45
46	山 形	163.6	宮 崎	166.5	青 森	165.7	秋 田	172.1	鳥 取	176.2	46
47	鹿児島	159.4	秋 田	163.7	秋 田	165.4	沖 縄	160.0	沖 縄	170.0	47

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

○令和元年までの「初任給額」：所定内給与額より通勤手当を除いたもので、
調査年の初任給額として確定したもの

○令和2年以降の「新規学卒者の賃金」：新規学卒者の所定内給与額（通勤手当を含む）

2-(4) - 令和6年 新規学卒者の所定内給与額(都道府県別) 大卒女

令和元年までは新規学卒者初任給額(都道府県別)
(企業規模10人以上、パート除く)

順位	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		順位
	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	
	全 国	224.6	全 国	223.9	全 国	227.2	全 国	234.3	全 国	244.9	
1	埼 玉	245.2	京 都	233.2	宮 崎	289.8	佐 賀	266.0	滋 賀	267.9	1
2	三 重	238.5	兵 庫	233.0	鹿児島	289.0	静 岡	259.9	愛 知	255.3	2
3	山 形	236.8	山 梨	231.3	佐 賀	245.0	岩 手	256.6	佐 賀	255.2	3
4	千 葉	234.7	埼 玉	230.9	東 京	238.0	秋 田	250.3	東 京	254.5	4
5	石 川	234.4	神奈川	229.6	奈 良	237.3	東 京	244.4	埼 玉	251.9	5
6	岐 阜	232.4	三 重	229.6	神奈川	236.1	大 分	242.7	千 葉	251.3	6
7	愛 知	231.5	群 馬	227.4	千 葉	233.9	愛 知	240.7	富 山	245.6	7
8	山 梨	230.4	東 京	227.3	大 分	229.8	神奈川	239.6	島 根	245.1	8
8	神奈川	229.9	沖 縄	226.4	滋 賀	229.4	京 都	237.9	京 都	244.0	9
10	北海道	228.9	大 分	225.4	兵 庫	227.6	埼 玉	236.8	福 井	242.7	10
11	佐 賀	228.2	奈 良	225.1	大 阪	227.2	富 山	236.2	茨 城	242.0	11
12	東 京	227.7	大 阪	225.0	岐 阜	227.0	三 重	236.1	静 岡	242.0	12
13	福 井	224.6	熊 本	224.7	鳥 取	226.1	大 阪	233.2	神奈川	241.3	13
14	茨 城	224.5	広 島	224.6	富 山	225.5	滋 賀	232.5	大 阪	240.8	14
15	奈 良	224.3	愛 知	223.2	埼 玉	225.4	奈 良	227.9	長 野	239.9	15
16	島 根	223.4	和歌山	223.1	京 都	224.9	香 川	227.4	石 川	237.9	16
17	京 都	223.0	鹿児島	222.3	広 島	223.2	茨 城	227.1	宮 城	237.4	17
18	大 阪	222.2	福 岡	221.9	茨 城	222.3	栃 木	226.0	和歌山	236.0	18
19	岡 山	222.1	静 岡	221.4	北海道	220.7	青 森	225.6	栃 木	235.9	19
20	秋 田	221.4	茨 城	221.1	石 川	218.9	千 葉	225.4	山 口	234.9	20
21	兵 庫	219.0	山 形	220.5	愛 知	218.3	福 岡	224.3	兵 庫	234.5	21
22	熊 本	218.6	千 葉	220.5	福 岡	217.7	兵 庫	224.1	新 潟	234.3	22
23	長 野	218.2	栃 木	219.5	静 岡	217.3	群 馬	223.3	宮 崎	233.9	23
24	大 分	216.6	富 山	219.2	岩 手	216.8	北海道	222.9	福 岡	232.6	24
25	岩 手	216.2	長 崎	219.2	和歌山	216.4	岡 山	221.8	岡 山	231.1	25
25	福 岡	215.4	長 野	217.7	新 潟	215.7	長 野	221.3	香 川	231.0	26
27	滋 賀	214.8	宮 城	217.5	香 川	214.5	広 島	221.3	長 崎	230.4	27
28	広 島	213.8	滋 賀	216.9	栃 木	213.5	沖 縄	220.9	熊 本	230.0	28
29	長 崎	213.8	岡 山	215.6	長 野	212.3	和歌山	220.1	広 島	228.7	29
30	和歌山	213.5	徳 島	213.8	宮 城	211.7	鹿児島	219.9	岐 阜	228.6	30
31	山 口	212.1	山 口	213.3	福 井	211.5	宮 崎	218.5	山 梨	228.1	31
32	鳥 取	211.9	新 潟	213.2	高 知	210.4	山 口	217.9	沖 縄	228.0	32
32	福 島	211.7	石 川	212.7	福 島	209.7	山 梨	217.8	三 重	227.4	33
34	宮 城	210.7	鳥 取	212.7	山 口	209.1	石 川	217.4	山 形	227.3	34
35	愛 媛	210.7	福 井	212.4	徳 島	208.2	福 島	216.8	大 分	224.8	35
36	徳 島	210.5	岐 阜	212.2	岡 山	208.0	愛 媛	216.4	鹿児島	224.7	36
37	宮 崎	210.3	岩 手	212.0	秋 田	207.2	岐 阜	216.2	群 馬	224.3	37
38	静 岡	209.5	佐 賀	211.9	群 馬	206.9	宮 城	215.7	奈 良	224.2	38
39	栃 木	209.1	秋 田	210.7	長 崎	206.7	福 井	215.6	岩 手	221.4	39
40	鹿児島	208.7	島 根	209.9	三 重	205.4	熊 本	214.1	秋 田	219.6	40
41	富 山	208.3	愛 媛	209.0	沖 縄	203.5	新 潟	212.9	北海道	219.4	41
42	群 馬	208.0	福 島	208.6	島 根	203.0	長 崎	209.8	高 知	219.1	42
43	新 潟	206.0	高 知	208.5	山 梨	202.3	高 知	204.6	福 島	219.0	43
44	高 知	203.1	北海道	206.8	熊 本	198.6	島 根	204.4	愛 媛	218.4	44
45	香 川	196.4	青 森	205.4	青 森	197.9	山 形	202.3	鳥 取	218.3	45
46	青 森	195.6	香 川	204.4	山 形	195.8	徳 島	202.2	青 森	216.4	46
47	沖 縄	185.7	宮 崎	199.5	愛 媛	191.9	鳥 取	199.4	徳 島	211.6	47

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

○令和元年までの「初任給額」：所定内給与額より通勤手当を除いたもので、調査年の初任給額として確定したもの

○令和2年以降の「新規学卒者の賃金」：新規学卒者の所定内給与額（通勤手当を含む）

2-(4) - 令和6年 新規学卒者の所定内給与額(都道府県別) 高卒女

令和元年までは新規学卒者初任給額(都道府県別)
(企業規模10人以上、パート除く)

順位	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		順位
	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	都道府県	(千円)	
	全 国	174.6	全 国	176.3	全 国	177.6	全 国	177.6	全 国	191.7	
1	埼 玉	189.6	東 京	211.7	神奈川	202.6	神奈川	225.7	広 島	214.4	1
2	大 阪	188.1	神奈川	191.0	東 京	202.1	京 都	203.6	大 阪	209.1	2
3	東 京	186.7	大 阪	187.6	奈 良	197.1	大 阪	199.6	埼 玉	206.6	3
4	千 葉	183.3	兵 庫	185.8	愛 知	192.7	埼 玉	196.3	東 京	206.6	4
5	兵 庫	181.5	千 葉	184.5	千 葉	191.2	滋 賀	195.0	神奈川	202.2	5
6	神奈川	181.2	長 野	183.5	埼 玉	187.3	千 葉	190.5	愛 知	201.3	6
7	沖 縄	180.7	福 井	181.8	兵 庫	186.7	鹿児島	188.6	滋 賀	199.8	7
8	愛 知	180.6	京 都	181.8	京 都	184.1	兵 庫	187.6	山 梨	199.7	7
9	奈 良	180.5	新 潟	177.5	静 岡	183.5	香 川	187.2	静 岡	198.5	9
10	山 梨	179.6	福 岡	177.4	栃 木	181.6	石 川	185.7	群 馬	194.3	10
11	長 野	179.3	愛 媛	176.6	大 分	181.1	長 野	185.3	三 重	194.1	11
12	静 岡	178.3	埼 玉	176.5	滋 賀	179.2	奈 良	184.8	和歌山	193.6	12
13	群 馬	177.2	奈 良	176.4	茨 城	179.1	山 梨	184.7	栃 木	192.9	13
14	岐 阜	176.6	愛 知	175.7	大 阪	179.0	静 岡	184.3	茨 城	192.8	14
15	京 都	176.0	富 山	175.5	岐 阜	176.5	和歌山	184.3	京 都	192.7	15
16	三 重	174.3	茨 城	174.2	三 重	175.7	徳 島	184.3	岐 阜	191.6	16
17	岡 山	173.4	大 分	174.0	長 野	175.1	福 井	184.2	岡 山	191.6	17
17	宮 城	173.1	滋 賀	173.4	岩 手	173.9	富 山	183.8	福 岡	191.6	18
19	滋 賀	172.8	岐 阜	172.8	富 山	173.5	愛 知	183.7	兵 庫	190.1	19
20	福 岡	170.9	静 岡	172.4	岡 山	173.4	三 重	183.7	新 潟	187.4	20
21	栃 木	170.6	群 馬	172.3	広 島	173.4	福 島	183.3	島 根	187.1	21
22	新 潟	170.3	三 重	172.2	群 馬	173.0	東 京	181.7	鹿児島	186.7	22
23	島 根	170.2	鳥 取	171.8	秋 田	172.7	岐 阜	180.1	北海道	186.2	23
24	茨 城	169.8	岡 山	171.5	石 川	171.4	群 馬	179.4	千 葉	185.9	24
25	福 島	169.1	高 知	171.5	福 井	171.4	広 島	179.3	長 崎	185.5	24
26	富 山	168.8	香 川	171.2	愛 媛	171.1	宮 城	178.9	富 山	184.3	26
27	福 井	168.6	石 川	170.5	熊 本	171.1	茨 城	178.8	沖 縄	183.4	27
28	大 分	167.4	宮 城	169.4	新 潟	171.0	沖 縄	178.8	佐 賀	182.3	28
29	徳 島	167.1	栃 木	169.1	徳 島	169.9	山 口	178.5	愛 媛	182.0	29
30	山 口	166.9	北海道	168.4	福 岡	169.9	栃 木	178.4	長 野	181.8	30
31	石 川	166.0	岩 手	168.4	香 川	169.8	岩 手	178.0	高 知	181.6	30
32	愛 媛	166.0	佐 賀	168.0	宮 城	169.5	熊 本	177.6	福 井	181.3	32
33	北海道	165.0	鹿児島	166.8	和歌山	168.3	岡 山	177.3	山 口	180.7	33
34	香 川	164.9	徳 島	165.9	山 梨	167.7	福 岡	177.0	石 川	179.8	34
35	広 島	164.8	長 崎	165.2	北海道	167.6	山 形	176.1	熊 本	179.2	35
36	鳥 取	164.5	福 島	164.8	佐 賀	166.6	高 知	174.1	香 川	178.1	36
37	岩 手	163.7	熊 本	164.4	鳥 取	166.5	島 根	173.3	奈 良	177.1	37
38	高 知	162.8	和歌山	164.1	鹿児島	165.4	北海道	171.7	大 分	177.1	38
38	長 崎	162.6	沖 縄	164.1	山 形	164.5	大 分	170.0	福 島	177.0	38
40	熊 本	162.6	山 口	163.6	高 知	164.1	新 潟	168.7	徳 島	176.0	40
41	鹿児島	162.1	広 島	163.5	長 崎	163.2	青 森	164.7	岩 手	174.4	41
42	佐 賀	162.0	青 森	163.2	青 森	162.7	愛 媛	163.6	秋 田	174.1	42
43	青 森	161.8	秋 田	163.2	山 口	162.1	鳥 取	163.5	宮 城	173.7	42
44	宮 崎	160.0	山 形	162.7	沖 縄	161.0	宮 崎	162.0	山 形	173.3	44
45	和歌山	159.6	山 梨	162.1	島 根	160.9	秋 田	161.8	青 森	173.2	45
46	山 形	158.7	島 根	161.4	福 島	160.1	佐 賀	160.8	宮 崎	171.8	46
47	秋 田	158.5	宮 崎	157.6	宮 崎	130.3	長 崎	157.1	鳥 取	171.3	47

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

○令和元年までの「初任給額」：所定内給与額より通勤手当を除いたもので、調査年の初任給額として確定したもの

○令和2年以降の「新規学卒者の賃金」：新規学卒者の所定内給与額（通勤手当を含む）

2 - (5) 令和7年3月 新規学校卒業者の初任給情報【宮城県内企業】

(単位:千円)

事業所規模	学歴	職業計	A管理的職業	B専門的・技術的職業	C事務的職業	D販売の職業	Eサービスの職業	F保安の職業	G農林漁業の職業	H生産工程の職業	I運輸・通信の職業	J建設・採掘の職業	K運搬・清掃・包装等の職業
5～29人	中学卒	*167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*167	-
	高校卒	191	*185	188	190	191	189	*184	*180	187	-	200	*162
	大学卒	223	*247	219	226	240	214	-	*203	*213	*225	*282	*216
30～99人	中学卒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高校卒	192	*225	201	185	191	194	*193	*182	185	*192	206	*178
	大学卒	228	*216	227	224	237	224	*229	-	*223	-	*239	*220
100～299人	中学卒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高校卒	191	-	189	191	198	192	*174	*221	187	208	196	*223
	大学卒	229	*231	233	230	232	225	-	-	213	-	236	*220
300～499人	中学卒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高校卒	190	-	*191	*207	190	189	*187	-	188	-	-	*187
	大学卒	227	-	234	219	226	214	-	-	242	*224	*248	*204
500～999人	中学卒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高校卒	191	-	196	209	188	176	-	-	*182	*197	190	*208
	大学卒	241	-	253	239	268	197	-	-	224	*218	-	-
1000人以上	中学卒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高校卒	215	-	211	256	201	175	197	-	198	-	-	220
	大学卒	254	-	231	269	245	-	205	-	*235	-	-	*245

(注) 令和7年3月新規学卒者の初任給を「雇用保険被保険者資格取得届」のデータから学歴別・職業別に検索したもの。
初任給は超過勤務手当、臨時の給与などを除き毎月決まって支払われるもの(通勤手当を含む。)の総額(税込み、平均額)。
表中の「」は対象者が少ない(10人未満)ことを、「-」は対象者がいないことを表す。

2 - (6) 学歴別初任給の上昇額、上昇率の推移(全国)

年度	高校卒 (事務・技術)・一律		短大卒 (事務)		大学卒 (事務・技術)・一律	
	上昇額 (円)	上昇率 (%)	上昇額 (円)	上昇率 (%)	上昇額 (円)	上昇率 (%)
平成27(2015)	1,356	0.84	1,412	0.81	1,051	0.51
28(2016)	1,091	0.67	606	0.35	1,249	0.61
29(2017)	1,149	0.70	1,349	0.77	1,072	0.52
30(2018)	2,309	1.39	1,788	1.01	694	0.33
令和元(2019)	410	0.24	1,097	0.61	244	0.12
2(2020)	1,967	1.17	2,217	1.23	388	0.19
3(2021)	887	0.52	420	0.23	531	0.25
4(2022)	2,676	1.60	1,940	1.00	2,574	1.20
5(2023)	6,627	3.70	6,570	3.50	6,825	3.10
6(2024)	11,862	6.50	12,087	6.20	12,346	5.40
7(2025)	12,907	6.70	14,484	7.00	15,226	6.30

資料出所：労務行政研究所「賃金・人事データ総覧」、プレスリリース「新入社員の初任給調査」

(注)

- 1 令和3年(2021年)度までの上昇額、上昇率は、「決定初任給の推移」の表のうち、それぞれの調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給(速報値ではなく、最終結果の値)を基に算出したもの。
- 2 調査対象は、令和3年(2021年)度以前は「東証1部上場企業」、令和4年(2022年)度以降は「東証プライム上場企業」。
- 3 令和4年(2022年)度以降の値は、労務行政研究所の毎年5月プレスリリース「新入社員の初任給調査」(速報集計)のうち、全産業で見た学歴別の図表3の上昇額、上昇率、から引用した。

3 賃金水準

3 - (1) 所定内給与額の推移【男女計、就業形態計】

(企業規模 30人以上)

年	宮 城 県				全 国			
	所定内給与額 (円)	アップ率 (%)	出勤日数 (日)	所 定 内 労 働 時 間 (H)	所定内給与額 (円)	アップ率 (%)	出勤日数 (日)	所 定 内 労 働 時 間 (H)
平成25	247,144	▲ 0.1	19.7	140.2	264,644	▲ 0.4	18.9	136.9
26	253,599	2.6	19.6	140.1	265,426	0.3	18.9	136.5
27	236,745	▲ 6.6	18.9	136.2	263,402	▲ 0.8	18.8	135.8
28	238,001	0.5	18.9	136.6	264,852	0.6	18.8	135.9
29	240,893	1.2	18.9	136.9	266,057	0.5	19.1	135.8
30	247,452	2.7	18.9	137.9	269,050	1.1	18.6	135.0
令和元	245,520	▲ 0.8	18.7	135.9	270,912	0.7	18.2	132.1
2	248,720	1.3	18.6	135.5	271,025	0.0	17.9	129.6
3	241,983	▲ 2.7	18.7	135.5	273,186	0.8	18.0	130.8
4	240,400	▲ 0.7	18.5	134.2	278,687	2.0	17.9	131.0
5	248,482	3.4	18.4	133.6	283,594	3.8	18.0	131.7
6	266,498	7.3	18.5	135.4	290,654	4.3	17.9	131.1
令和7年1月	266,696	2.0	17.6	128.5	289,935	2.6	17.0	123.9
2月	268,775	2.9	17.4	126.1	289,013	1.7	17.1	124.2
3月	270,599	2.9	17.7	129.9	291,902	1.6	17.3	126.3
4月	278,289	3.7	18.7	137.9	298,872	2.6	18.3	133.8
5月	-	-	-	-	297,302	2.2	17.7	129.0

(企業規模 5人以上)

年	宮 城 県				全 国			
	所定内給与額 (円)	アップ率 (%)	出勤日数 (日)	所 定 内 労 働 時 間 (H)	所定内給与額 (円)	アップ率 (%)	出勤日数 (日)	所 定 内 労 働 時 間 (H)
平成25	230,423	▲ 1.2	19.5	140.0	241,246	▲ 0.6	18.9	134.9
26	234,794	1.9	19.5	138.5	240,926	▲ 0.1	18.8	134.2
27	226,531	▲ 3.5	19.3	138.0	239,651	▲ 0.5	18.7	133.5
28	231,026	2.0	19.1	137.9	240,256	0.3	18.6	132.9
29	223,176	▲ 3.4	18.8	133.7	241,216	0.4	18.6	132.5
30	227,276	1.8	18.9	135.9	243,864	1.1	18.4	131.4
令和元	226,926	▲ 0.2	18.7	134.5	244,471	0.2	18.0	128.5
2	227,952	0.5	18.5	132.0	244,968	0.2	17.7	125.9
3	234,195	2.7	18.6	134.8	245,709	0.3	17.7	126.4
4	231,390	▲ 1.2	18.4	132.1	248,529	1.1	17.6	126.0
5	232,920	0.7	18.4	131.1	251,257	1.1	17.6	126.3
6	248,333	6.6	18.2	131.2	262,325	4.4	17.7	126.9
令和7年1月	250,224	3.4	17.2	123.9	261,434	2.2	16.6	119.0
2月	251,601	3.4	17.3	124.6	260,747	1.4	16.9	121.0
3月	253,881	4.3	17.7	127.9	263,102	1.5	17.0	122.5
4月	263,569	5.7	18.6	135.2	269,325	2.3	18.0	129.5
5月	-	-	-	-	268,177	2.2	17.4	124.6

資料出所：全国の数値は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」による。

宮城県の数値は、「みやぎの雇用と賃金」（宮城県企画部統計課発行）から収録。

注1）就業形態計は、一般労働者とパートタイム労働者の合計。

注2）アップ率は、対前年比（月の分は、対前年同月比）。

注3）令和7年5月分の数値は速報値、それ以外は確報値。

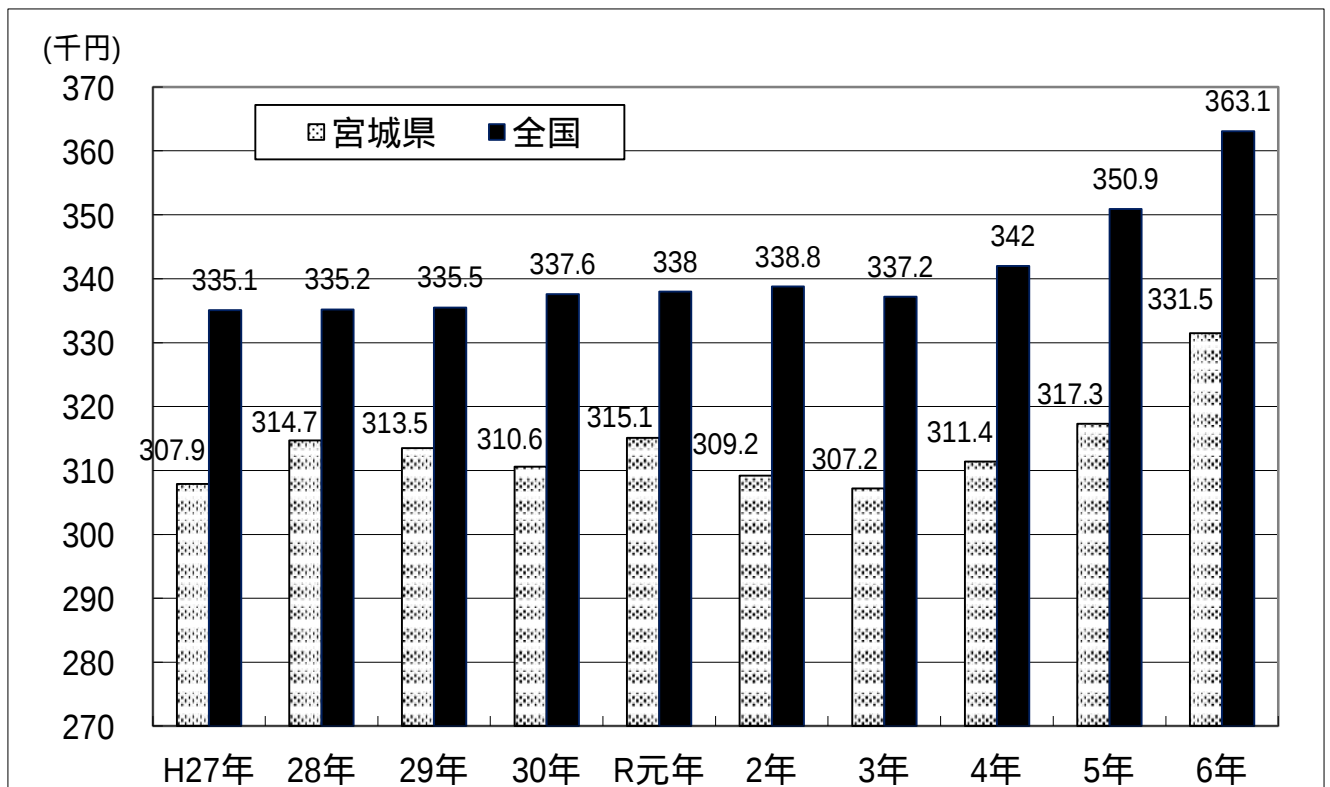
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/toukeidata.html>

みやぎの雇用と賃金

3 - (2) - 所定内給与額の推移【男】（企業規模10人以上）

男									
年	宮 城 県				全 国				時間増減 (H)
	所 定 内 給 与 額 (千円)	ア ッ プ 率 (%)	所 定 内 労 働 時 間 (H)	時間増減 (H)	所 定 内 給 与 額 (千円)	ア ッ プ 率 (%)	所 定 内 労 働 時 間 (H)	時間増減 (H)	
H27	307.9	2.1	166	0.0	335.1	1.7	165	1	
28	314.7	2.2	167	1.0	335.2	0.0	165	0	
29	313.5	▲ 0.4	166	▲ 1.0	335.5	0.1	166	1	
30	310.6	▲ 0.9	165	▲ 1.0	337.6	0.6	165	▲ 1	
R元	315.1	1.4	161	▲ 4.0	338.0	0.1	162	▲ 3	
2	309.2	▲ 1.9	168	7.0	338.8	0.2	166	4	
3	307.2	▲ 0.6	166	▲ 2.0	337.2	▲ 0.5	167	1	
4	311.4	1.4	167	1.0	342.0	1.4	167	0	
5	317.3	1.9	167	0.0	350.9	2.6	168	1	
6	331.5	4.5	163	▲ 4.0	363.1	3.5	162	▲ 6	

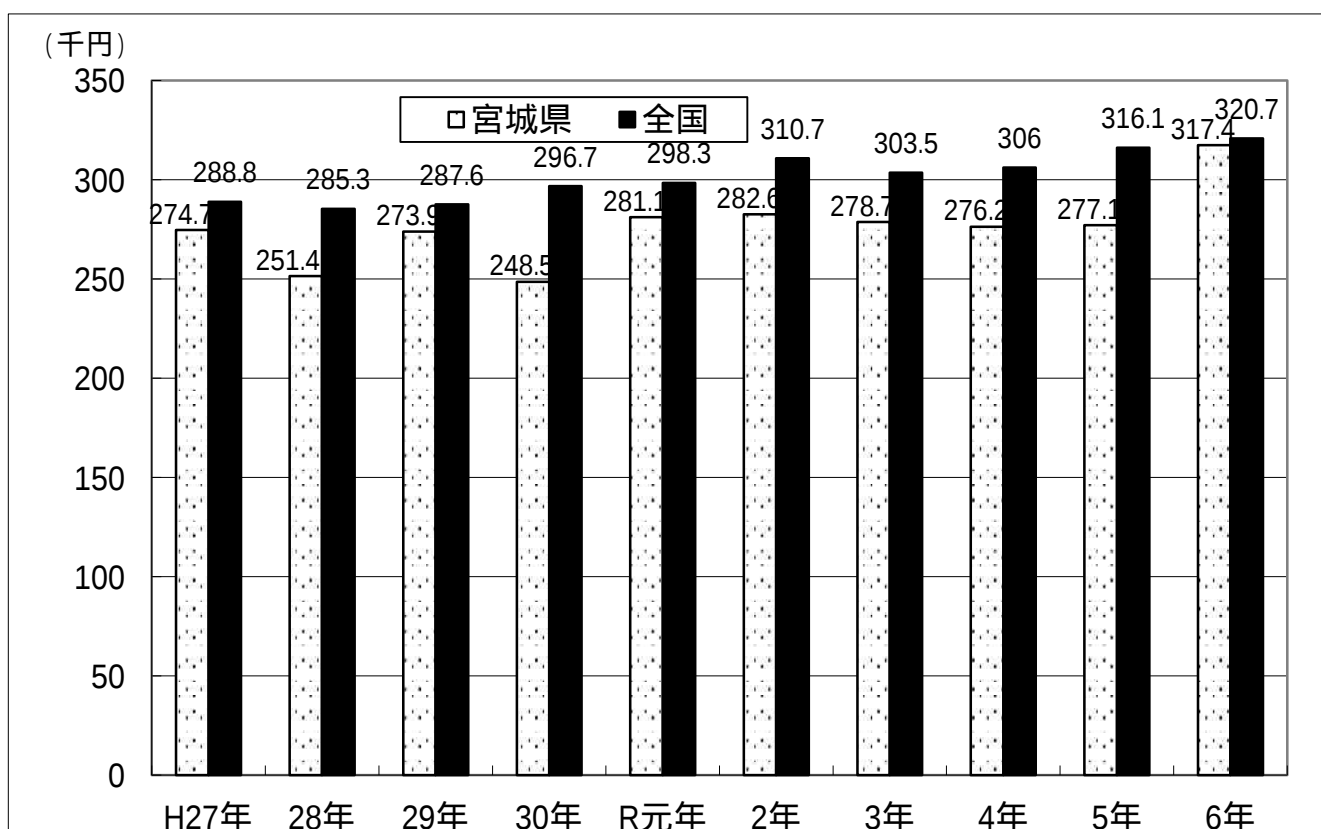


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の一般労働者の賃金調査結果
 注) アップ率は、対前年比

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001011429

3 - (2) - 所定内給与額の推移【男】 (企業規模5～9人)

男									
年	宮 城 県				全 国				
	所 給 定 与 内 額 (千円)	ア ッ プ 率 (%)	所 定 内 労 働 時 間 (H)	時 間 増 減 (H)	所 給 定 与 内 額 (千円)	ア ッ プ 率 (%)	所 定 内 労 働 時 間 (H)	時 間 増 減 (H)	
H27	274.7	7.1	175	▲ 2	288.8	2.4	177	1	
28	251.4	▲ 8.5	172	▲ 3	285.3	▲ 1.2	176	▲ 1	
29	273.9	8.9	176	4	287.6	0.8	175	▲ 1	
30	248.5	▲ 9.3	173	▲ 3	296.7	3.2	175	0	
R元	281.1	13.1	172	▲ 1	298.3	0.5	172	▲ 3	
2	282.6	0.5	169	▲ 3	310.7	4.2	175	3	
3	278.7	▲ 1.4	174	5	303.5	▲ 2.3	174	▲ 1	
4	276.2	▲ 0.9	177	3	306.0	0.8	173	▲ 1	
5	277.1	0.3	168	▲ 9	316.1	3.3	171	▲ 2	
6	317.4	14.5	171	3	320.7	1.5	169	▲ 2	

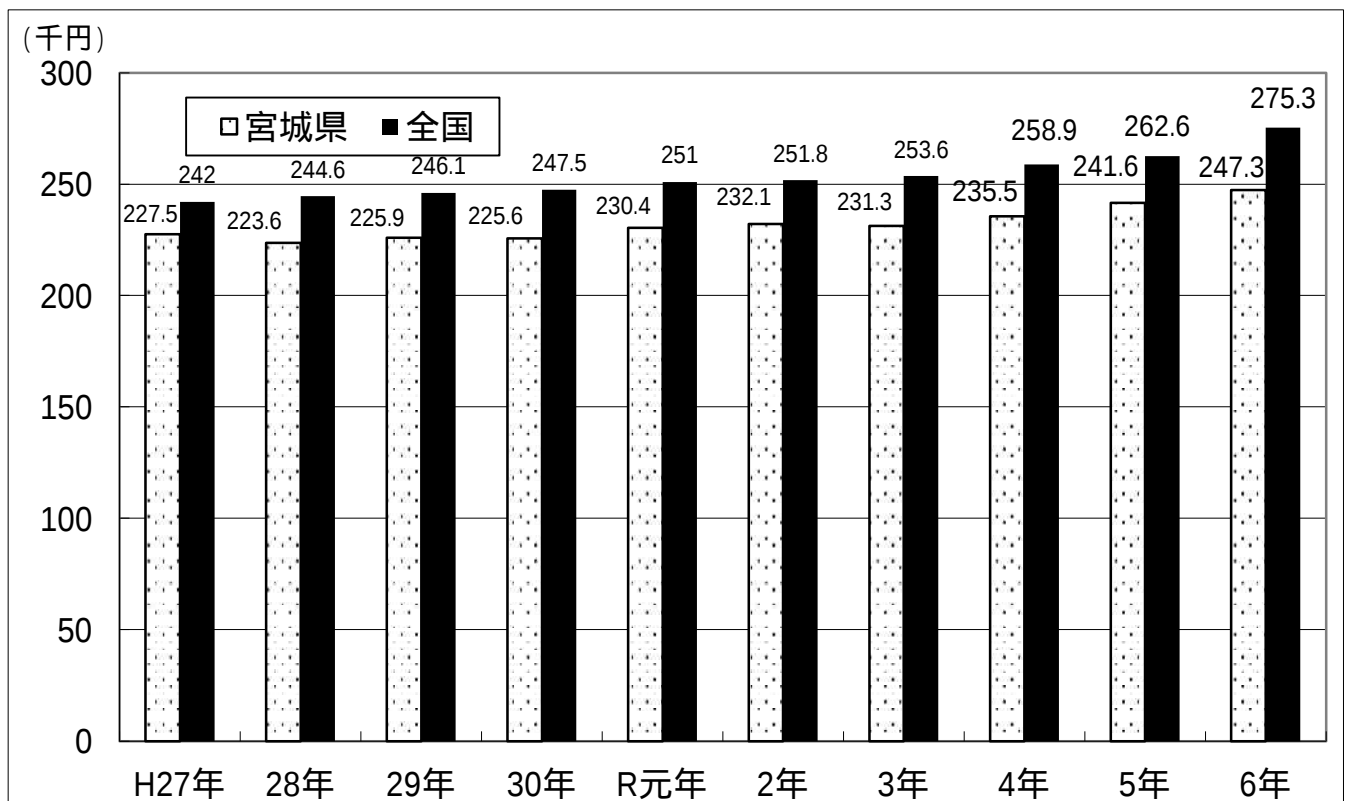


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の一般労働者の賃金調査結果
注) アップ率は対前年比

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001011429

3 - (2) - 所定内給与額の推移【女】（企業規模10人以上）

女									
年	宮 城 県				全 国				
	所 定 内 給 与 額 (千円)	ア ッ プ 率 (%)	所 定 内 給 与 額 (H)	時 間 増 減 (H)	所 定 内 給 与 額 (千円)	ア ッ プ 率 (%)	所 定 内 給 与 額 (H)	時 間 増 減 (H)	
H27	227.5	5.4	163	0	242.0	1.7	162	0	
28	223.6	▲ 1.7	165	2	244.6	1.1	163	1	
29	225.9	1.0	164	▲ 1	246.1	0.6	163	0	
30	225.6	▲ 0.1	162	▲ 2	247.5	0.6	162	▲ 1	
R元	230.4	2.1	159	▲ 3	251.0	1.4	158	▲ 4	
2	232.1	0.7	164	5	251.8	0.3	162	4	
3	231.3	▲ 0.3	163	▲ 1	253.6	0.7	162	0	
4	235.5	1.8	163	0	258.9	2.1	163	1	
5	241.6	2.6	162	▲ 1	262.6	1.4	163	0	
6	247.3	2.4	160	▲ 2	275.3	4.8	158	▲ 5	

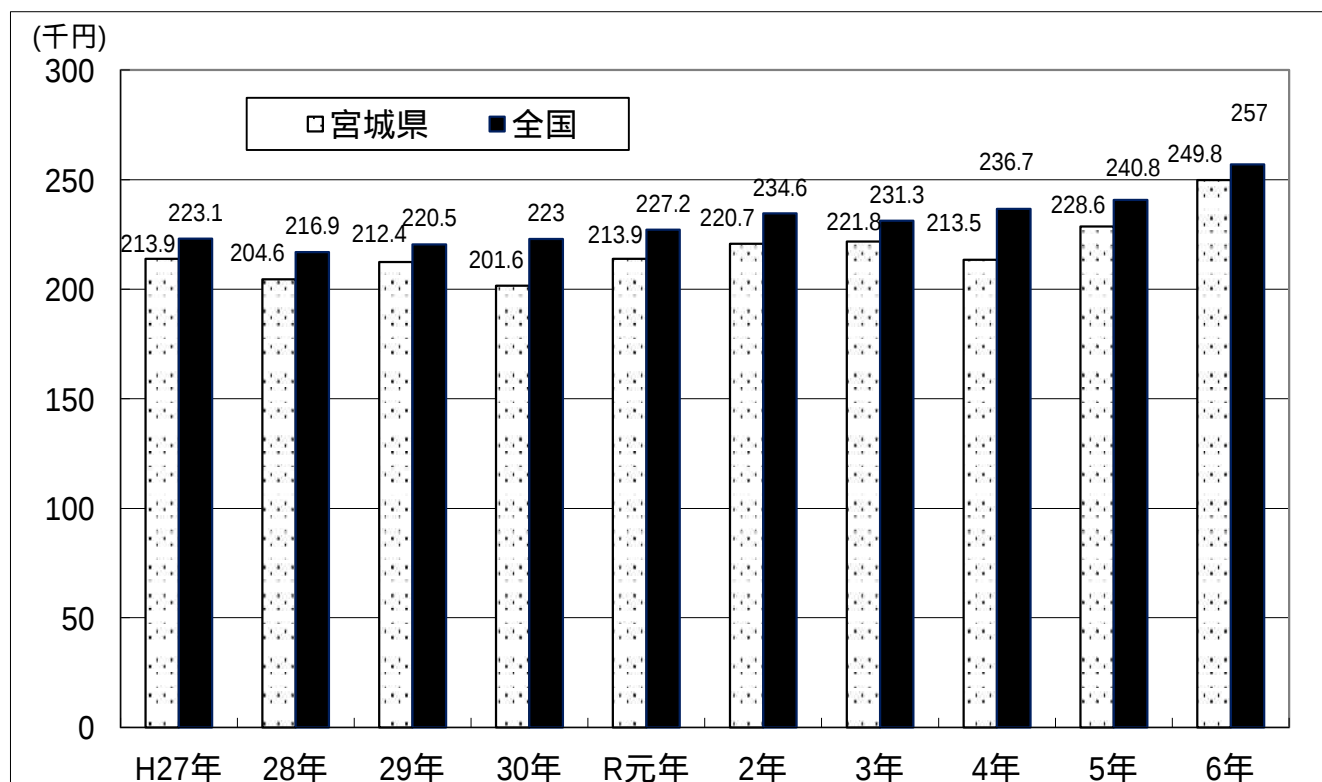


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の一般労働者の賃金調査結果

注）アップ率は対前年比

3 - (2) - 所定内給与額の推移【女】（企業規模5～9人）

女									
年	宮 城 県				全 国				
	所 定 内 給 与 額 (千円)	ア ッ プ 率 (%)	所 定 内 働 時 間 (H)	時 間 増 減 (H)	所 定 内 給 与 額 (千円)	ア ッ プ 率 (%)	所 定 内 働 時 間 (H)	時 間 増 減 (H)	
H27	213.9	3.5	170	4	223.1	2.9	169	0	
28	204.6	▲ 4.3	163	▲ 7	216.9	▲ 2.8	167	▲ 2	
29	212.4	3.8	168	5	220.5	1.7	168	1	
30	201.6	▲ 5.1	163	▲ 5	223.0	1.1	166	▲ 2	
R元	213.9	6.1	160	▲ 3	227.2	1.9	164	▲ 2	
2	220.7	3.2	169	9	234.6	3.3	166	2	
3	221.8	0.5	158	▲ 11	231.3	▲ 1.4	164	▲ 2	
4	213.5	▲ 3.7	168	10	236.7	2.3	165	1	
5	228.6	7.1	163	▲ 5	240.8	1.7	163	▲ 2	
6	249.8	9.3	158	▲ 5	257.0	6.7	160	▲ 3	

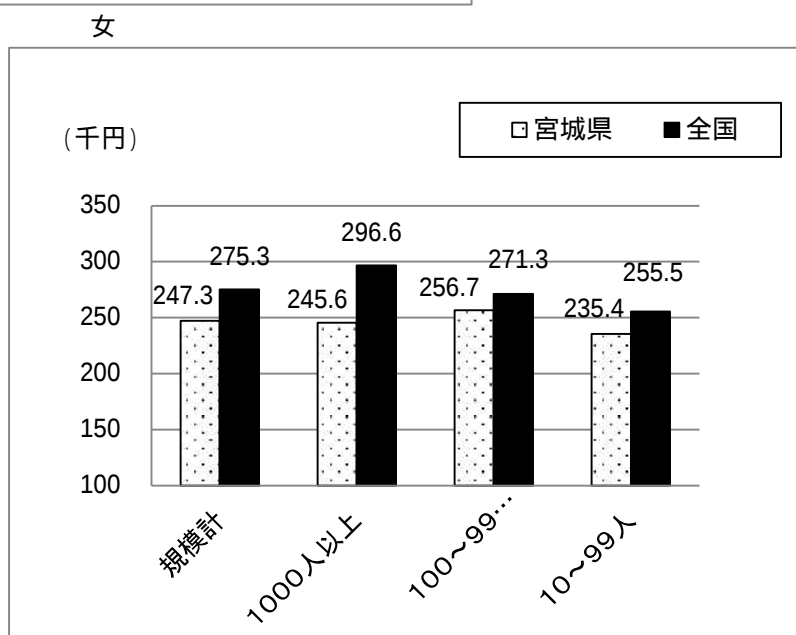
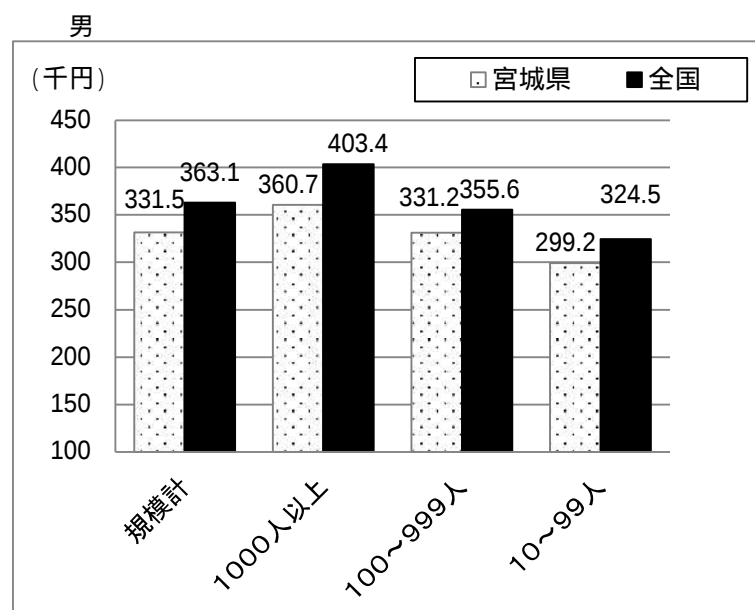


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の一般労働者の賃金調査結果
注) アップ率は対前年比

3 - (3) - 令和 6 年所定内給与額 (男女別・企業規模別)

	男		女	
	宮城県 (千円)	全 国 (千円)	宮城県 (千円)	全 国 (千円)
規模計 (格差)	331.5 (91.3)	363.1 (100.0)	247.3 (89.8)	275.3 (100.0)
1 0 0 0 人以上 (格差)	360.7 (89.4)	403.4 (100.0)	245.6 (82.8)	296.6 (100.0)
1 0 0 ～ 9 9 9 人 (格差)	331.2 (93.1)	355.6 (100.0)	256.7 (94.6)	271.3 (100.0)
1 0 ～ 9 9 人 (格差)	299.2 (92.2)	324.5 (100.0)	235.4 (92.1)	255.5 (100.0)

(格差：全国 = 100)



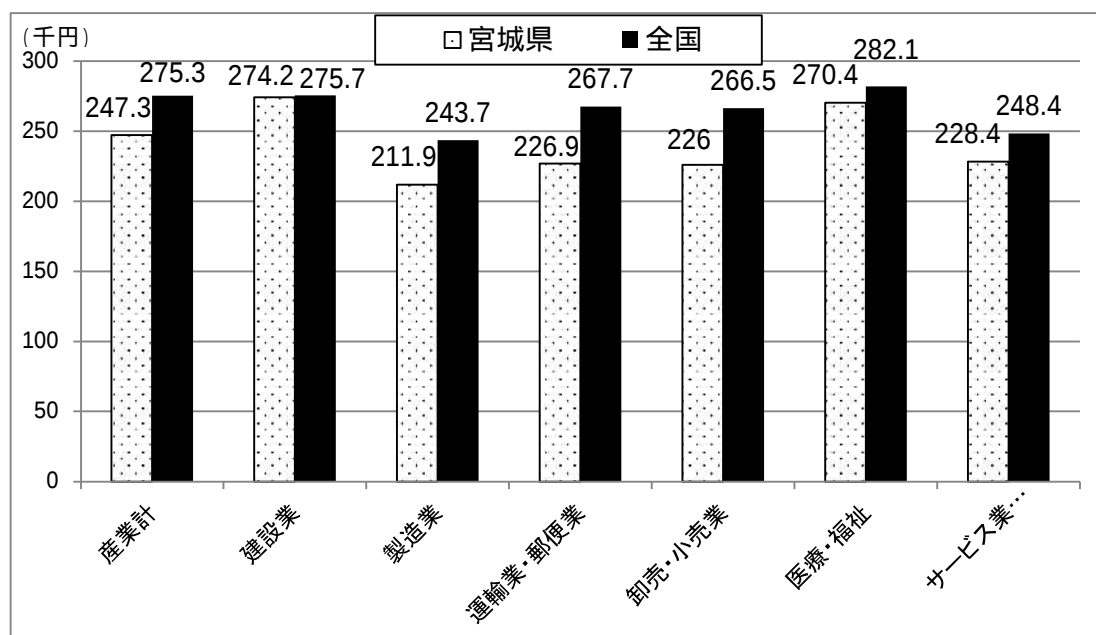
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の一般労働者の賃金調査結果

3 - (3) - 令和6年所定内給与額

(男女別、産業別、企業規模10人以上)

	男		女	
	宮城県 (千円)	全 国 (千円)	宮城県 (千円)	全 国 (千円)
産業計	331.5	363.1	247.3	275.3
(格差)	(91.3)	(100.0)	(89.8)	(100.0)
建設業	364.9	365.6	274.2	275.7
(格差)	(99.8)	(100.0)	(99.5)	(100.0)
製造業	313.2	344.0	211.9	243.7
(格差)	(91.0)	(100.0)	(87.0)	(100.0)
運輸業，郵便業	276.6	312.4	226.9	267.7
(格差)	(88.5)	(100.0)	(84.8)	(100.0)
卸売業，小売業	347.6	386.2	226.0	266.5
(格差)	(90.0)	(100.0)	(84.8)	(100.0)
医療，福祉	344.2	368.5	270.4	282.1
(格差)	(93.4)	(100.0)	(95.9)	(100.0)
サービス業 他に分類されないもの	274.7	307.3	228.4	248.4
(格差)	(89.4)	(100.0)	(91.9)	(100.0)

令和6年所定内給与額【女】



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の一般労働者の賃金調査結果
(格差：全国 = 100)

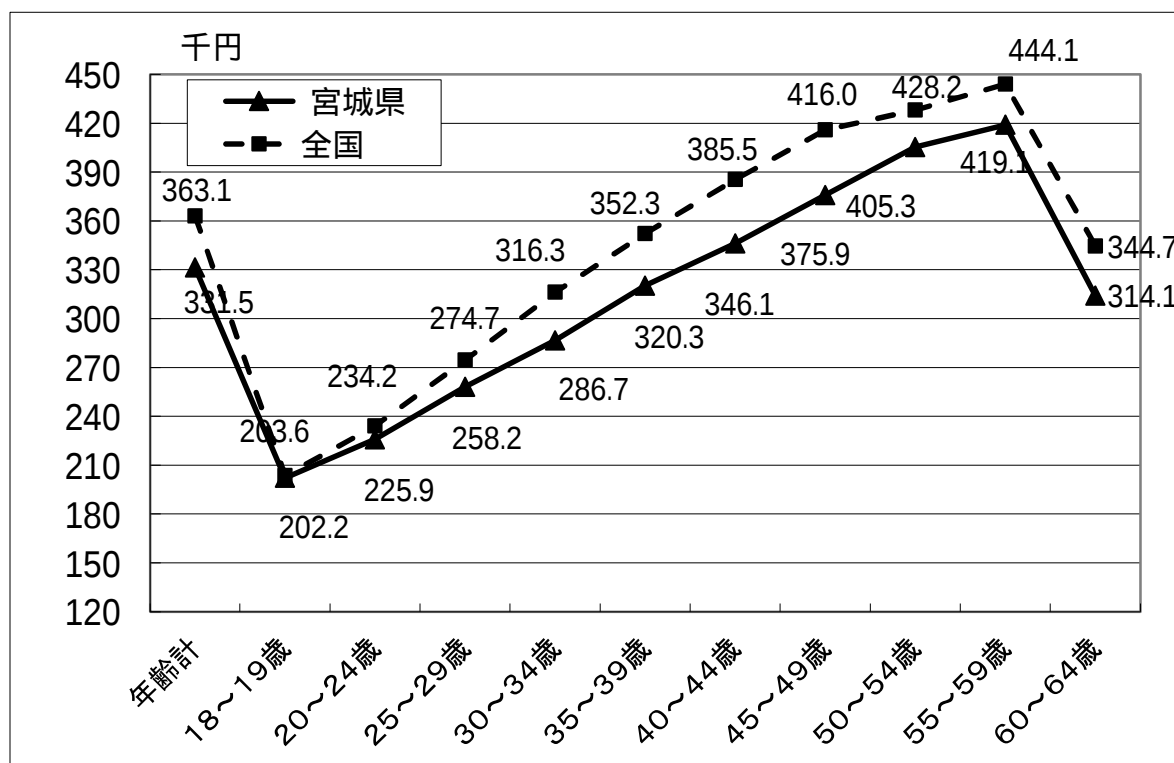
3 - (3) - 令和6年 所定内給与額

(男女別、年齢別、企業規模10人以上)

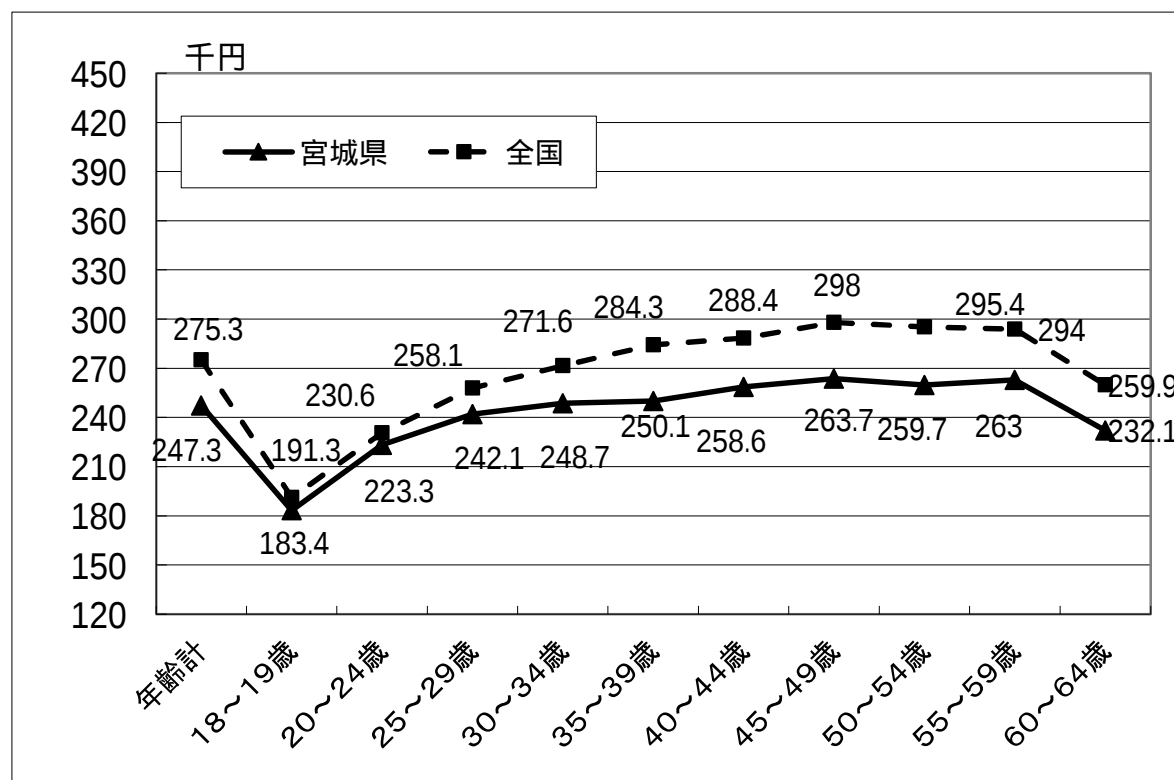
	男		女	
	宮 城 県 (千円)	全 国 (千円)	宮 城 県 (千円)	全 国 (千円)
年齢計	331.5	363.1	247.3	275.3
(格差)	(91.3)	(100.0)	(89.8)	(100.0)
～ 1 9 歳	202.2	203.6	183.4	191.3
(格差)	(99.3)	(100.0)	(95.9)	(100.0)
2 0 ～ 2 4 歳	225.9	234.2	223.3	230.6
(格差)	(96.5)	(100.0)	(96.8)	(100.0)
2 5 ～ 2 9 歳	258.2	274.7	242.1	258.1
(格差)	(94.0)	(100.0)	(93.8)	(100.0)
3 0 ～ 3 4 歳	286.7	316.3	248.7	271.6
(格差)	(90.6)	(100.0)	(91.6)	(100.0)
3 5 ～ 3 9 歳	320.3	352.3	250.1	284.3
(格差)	(90.9)	(100.0)	(88.0)	(100.0)
4 0 ～ 4 4 歳	346.1	385.5	258.6	288.4
(格差)	(89.8)	(100.0)	(89.7)	(100.0)
4 5 ～ 4 9 歳	375.9	416.0	263.7	298.0
(格差)	(90.4)	(100.0)	(88.5)	(100.0)
5 0 ～ 5 4 歳	405.3	428.2	259.7	295.4
(格差)	(94.7)	(100.0)	(87.9)	(100.0)
5 5 ～ 5 9 歳	419.1	444.1	263.0	294.0
(格差)	(94.4)	(100.0)	(89.5)	(100.0)
6 0 ～ 6 4 歳	314.1	344.7	232.1	259.9
(格差)	(91.1)	(100.0)	(89.3)	(100.0)

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の一般労働者の賃金調査結果
(格差：全国 = 100)

3-(3) - 令和6年 所定内給与額【男】（年齢別、企業規模10人以上）



3-(3) - 令和6年 所定内給与額【女】（年齢別、企業規模10人以上）



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の一般労働者の賃金調査結果

3 - (4) パートタイム労働者【女】の1時間当たり所定内給与額

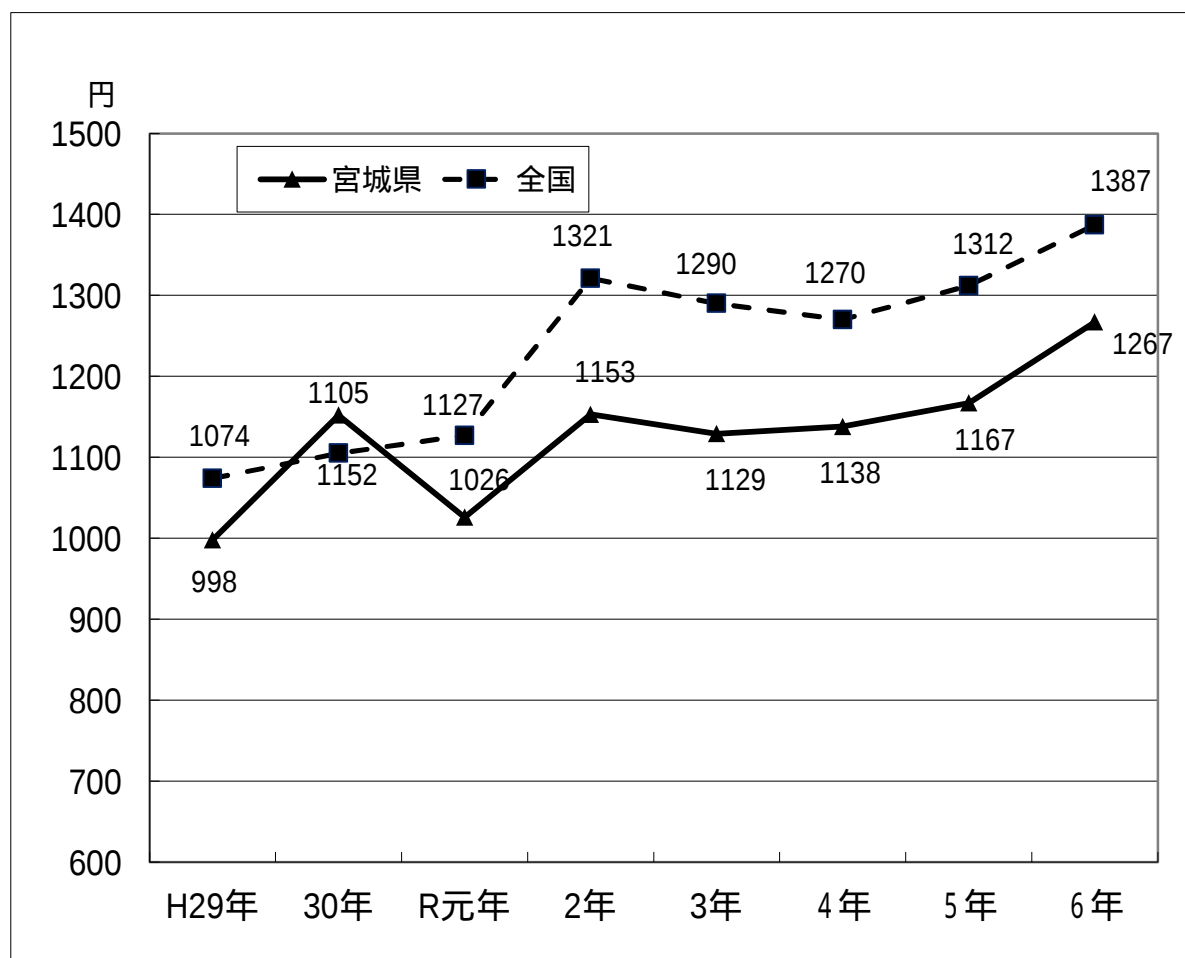
(企業規模 1 0 人以上) (格差 : 全国 = 1 0 0)

区分		H29年	30年	R元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
宮城県	実額 (円)	998	1,152	1,026	1,153	1,129	1,138	1,167	1,267
	アップ率 (%)	0.2	15.4	▲ 10.9	12.4	▲ 2.1	0.8	2.5	8.6
	格差	92.9	104.3	91.0	87.3	87.5	89.6	88.9	91.3
全国計	実額 (円)	1,074	1,105	1,127	1,321	1,290	1,270	1,312	1,387
	アップ率 (%)	1.9	2.9	2.0	17.2	▲ 2.3	▲ 1.6	3.3	5.7

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の短時間労働者の賃金調査結果

注 1) 「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より 1 日の所定労働時間が短い又は 1 日の所定労働時間が同じでも 1 週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

注 2) アップ率は対前年比



3 - (5) 宮城県パートタイム労働者【女】の産業別 1 時間当たり所定内給与額の推移

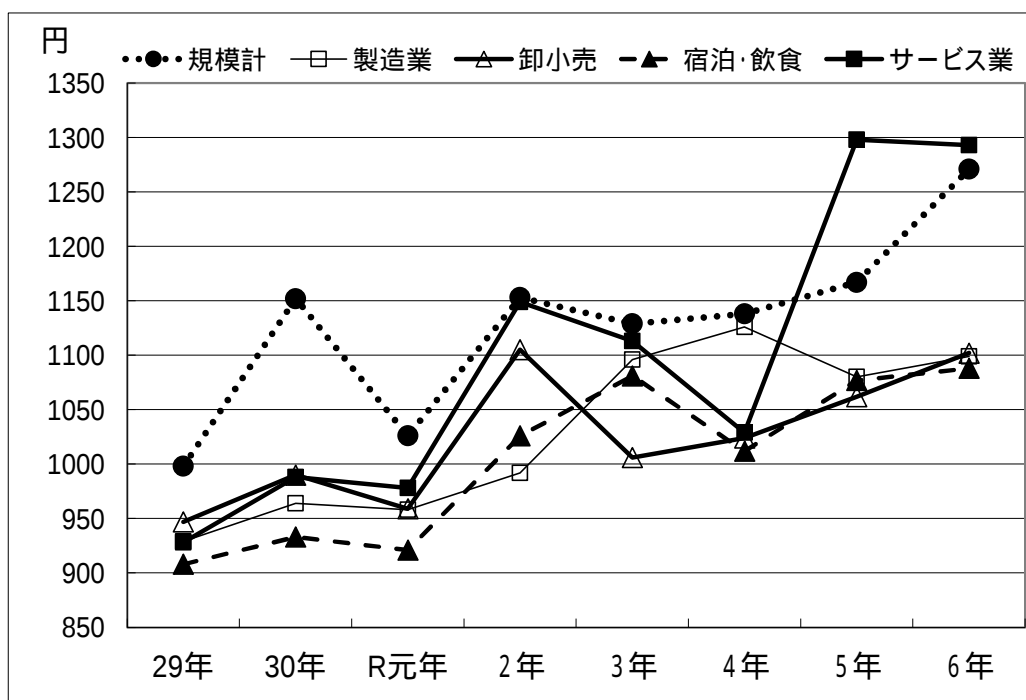
(企業規模 1 0 人以上)

区分		H29年	30年	R元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
規模計 (10人以上)	実額(円)	998	1,152	1,026	1,153	1,129	1,138	1,167	1,271
	アップ率(%)	0.2	15.4	▲ 10.9	12.4	▲ 2.1	0.8	2.5	8.9
製造業	実額(円)	929	964	958	992	1,096	1,126	1,080	1,099
	アップ率(%)	6.8	3.8	▲ 0.6	3.5	10.5	2.7	▲ 4.1	1.8
卸売業, 小 売業	実額(円)	947	990	959	1,105	1,006	1,024	1,062	1,102
	アップ率(%)	1.3	4.5	▲ 3.1	15.2	▲ 9.0	1.8	3.7	3.8
宿泊業, 飲 食サービス 業	実額(円)	908	933	921	1,026	1,081	1,012	1,077	1,088
	アップ率(%)	2.8	2.8	▲ 1.3	11.4	5.4	▲ 6.4	6.4	1.0
サービス業 (他に分類さ れないもの)	実額(円)	928	988	978	1,149	1,113	1,029	1,298	1,293
	アップ率(%)	▲ 0.2	6.5	▲ 1.0	17.5	▲ 3.1	▲ 7.5	26.1	▲ 0.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の短時間労働者の賃金調査結果

注1)「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

注2) アップ率は対前年比



3 - (6) 一般労働者【男女別】及びパートタイム労働者【女】の1時間当たり所定内給与額

(都道府県順位)

(企業規模10人以上)

令和 6 年

順位	一般労働者【男】				一般労働者【女】				都道府県	パートタイム労働者【女】 1時間当り所定内給与額 (円)
	都道府県	所定内給与額 (千円)	所定内労働時間 (時間)	1時間当たり単価 (円)	都道府県	所定内給与額 (千円)	所定内労働時間 (時間)	1時間当たり単価 (円)		
	全 国	363.1	162	2,241	全 国	275.3	158	1,742	全 国	1,387
1	東 京	440.8	158	2,790	東 京	338.4	155	2,183	東 京	1,686
2	神 奈 川	387.9	161	2,409	神 奈 川	299.1	156	1,917	京 都	1,555
3	大 阪	382.2	162	2,359	大 阪	287.1	158	1,817	神 奈 川	1,471
4	愛 知	363.0	161	2,255	京 都	283.0	157	1,803	滋 賀	1,470
5	栃 木	346.8	160	2,168	埼 玉	271.0	158	1,715	香 川	1,467
6	千 葉	352.4	163	2,162	奈 良	270.8	159	1,703	兵 庫	1,448
7	京 都	351.4	163	2,156	千 葉	268.7	158	1,701	愛 知	1,431
8	埼 玉	351.0	163	2,153	愛 知	267.7	159	1,684	大 阪	1,431
9	三 重	340.1	160	2,126	広 島	264.4	159	1,663	千 葉	1,428
10	兵 庫	347.7	164	2,120	兵 庫	266.0	160	1,663	静 岡	1,418
11	滋 賀	340.3	161	2,114	茨 城	257.4	159	1,619	石 川	1,335
12	福 岡	341.0	162	2,105	滋 賀	255.4	158	1,616	埼 玉	1,324
14	茨 城	342.9	163	2,104	福 岡	255.4	158	1,616	福 岡	1,321
13	広 島	340.2	162	2,100	栃 木	256.8	159	1,615	広 島	1,318
15	静 岡	343.3	164	2,093	石 川	257.8	161	1,601	茨 城	1,310
16	石 川	339.2	163	2,081	三 重	251.4	158	1,591	群 馬	1,289
18	奈 良	339.4	164	2,070	静 岡	251.1	158	1,589	富 山	1,278
17	山 梨	335.5	164	2,046	山 梨	253.9	160	1,587	奈 良	1,276
19	山 口	329.6	162	2,035	香 川	248.7	157	1,584	新 潟	1,275
20	宮 城	331.5	163	2,034	徳 島	249.9	158	1,582	宮 城	1,271
21	香 川	329.9	163	2,024	北 海 道	248.2	157	1,581	岡 山	1,261
22	群 馬	331.4	164	2,021	長 野	253.4	161	1,574	長 野	1,251
24	岡 山	326.0	162	2,012	岡 山	251.8	160	1,574	三 重	1,250
23	徳 島	323.0	162	1,994	富 山	253.0	162	1,562	福 井	1,239
25	和 歌 山	330.4	166	1,990	群 馬	250.7	162	1,548	山 梨	1,231
26	長 野	324.2	165	1,965	宮 城	247.3	160	1,546	北 海 道	1,218
27	富 山	321.6	164	1,961	山 口	245.7	159	1,545	栃 木	1,212
28	大 分	317.0	162	1,957	和 歌 山	249.3	162	1,539	岐 阜	1,212
29	熊 本	314.5	162	1,941	高 知	243.5	159	1,531	徳 島	1,200
30	岐 阜	321.1	166	1,934	福 井	246.4	161	1,530	熊 本	1,197
31	北 海 道	316.8	164	1,932	新 潟	244.2	160	1,526	島 根	1,196
32	福 井	317.0	165	1,921	長 崎	242.7	160	1,517	長 崎	1,193
33	新 潟	315.3	165	1,911	沖 縄	239.3	159	1,505	山 口	1,191
34	福 島	306.0	162	1,889	熊 本	241.8	161	1,502	和 歌 山	1,190
35	愛 媛	308.9	164	1,884	佐 賀	241.1	162	1,488	高 知	1,186
36	長 崎	308.9	164	1,884	秋 田	231.4	156	1,483	佐 賀	1,177
37	佐 賀	302.0	163	1,853	岐 阜	238.4	162	1,472	沖 縄	1,176
38	山 形	300.9	163	1,846	大 分	236.0	161	1,466	鹿 児 島	1,171
39	鹿 児 島	303.1	165	1,837	愛 媛	235.9	161	1,465	愛 媛	1,151
40	鳥 取	300.4	165	1,821	島 根	234.1	160	1,463	山 形	1,148
41	島 根	293.0	162	1,809	福 島	232.5	159	1,462	大 分	1,145
42	高 知	296.6	164	1,809	山 形	231.2	159	1,454	鳥 取	1,139
43	秋 田	291.1	161	1,808	岩 手	229.3	158	1,451	秋 田	1,127
44	岩 手	291.6	163	1,789	鹿 児 島	233.1	163	1,430	福 島	1,126
45	沖 縄	286.9	162	1,771	鳥 取	229.5	161	1,425	宮 崎	1,126
46	青 森	290.2	165	1,759	宮 崎	225.4	160	1,409	青 森	1,122
47	宮 崎	288.4	164	1,759	青 森	223.8	161	1,390	岩 手	1,088

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（令和 6 年、1 時間当たり単価で順位決定）

注 1）「一般労働者」とは、「短時間労働者」以外の者をいう。

注 2）「パートタイム労働者」の数値は、賃金構造基本統計調査の「短時間労働者」の賃金調査結果で、「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より 1 日の所定労働時間が短い又は 1 日の所定労働時間が同じでも 1 週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

1 県庁所在都市別消費者物価地域差指数の推移

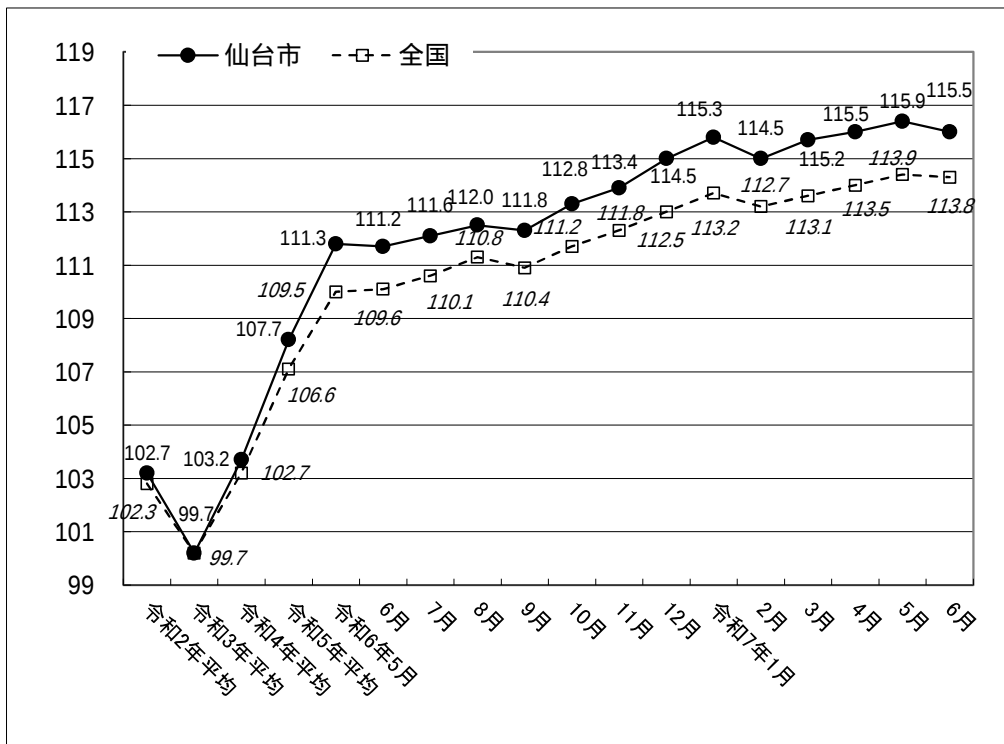
順位	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
1	106.0	東京都区部	100.3	秋田市	104.0	秋田市	107.7	秋田市	104.9	東京都区部
2	103.7	横浜市	100.2	盛岡市	103.3	青森市	107.2	仙台市	104.0	横浜市
3	101.6	さいたま市	100.2	山口市	103.2	長野市	106.9	長野市	101.7	札幌市
4	101.6	京都市	100.1	那覇市	103.1	仙台市	106.8	札幌市	101.3	山形市
5	101.1	千葉市	100.0	青森市	102.9	札幌市	106.8	青森市	101.3	さいたま市
6	100.7	大阪市	100.0	山形市	102.9	山口市	106.8	那覇市	101.2	京都市
7	100.4	福島市	100.0	長野市	102.9	那覇市	106.7	盛岡市	100.9	千葉市
8	100.3	山形市	100.0	徳島市	102.6	盛岡市	106.2	富山市	100.8	仙台市
9	100.3	神戸市	99.9	札幌市	102.5	山形市	106.2	山口市	100.7	那覇市
10	100.3	長崎市	99.9	仙台市	102.5	奈良市	106.0	山形市	100.6	福島市
11	100.1	札幌市	99.9	金沢市	102.4	富山市	105.9	奈良市	100.5	山口市
12	100.0	大津市	99.9	京都市	102.4	名古屋市	105.8	水戸市	100.3	金沢市
13	99.9	金沢市	99.9	奈良市	102.4	京都市	105.7	名古屋市	100.2	松江市
14	99.9	静岡市	99.9	松江市	102.3	水戸市	105.6	福島市	100.0	長崎市
15	99.9	山口市	99.9	岡山市	102.3	岐阜市	105.6	京都市	99.9	静岡市
16	99.9	徳島市	99.8	水戸市	102.3	広島市	105.6	鳥取市	99.9	高知市
17	99.7	宇都宮市	99.8	東京都区部	102.2	福島市	105.6	広島市	99.8	盛岡市
18	99.5	松江市	99.8	富山市	102.2	東京都区部	105.4	前橋市	99.8	熊本市
19	99.4	仙台市	99.8	岐阜市	102.2	津市	105.4	東京都区部	99.4	大阪市
20	99.3	高知市	99.8	長崎市	102.2	長崎市	105.4	金沢市	99.2	秋田市
21	99.2	和歌山市	99.7	前橋市	102.1	松江市	105.4	岐阜市	99.2	徳島市
22	99.1	那覇市	99.7	横浜市	102.0	横浜市	105.4	長崎市	99.1	名古屋市
23	99.0	盛岡市	99.7	名古屋市	102.0	金沢市	105.3	千葉市	99.1	神戸市
24	99.0	富山市	99.7	津市	102.0	岡山市	105.3	大阪市	99.1	高松市
25	99.0	福井市	99.7	和歌山市	101.9	宇都宮市	105.3	松江市	99.0	大津市
26	98.7	新潟市	99.7	高松市	101.9	前橋市	105.3	宮崎市	99.0	広島市
27	98.7	広島市	99.7	高知市	101.9	新潟市	105.2	横浜市	99.0	松山市
28	98.7	高松市	99.6	広島市	101.9	大阪市	105.2	津市	98.9	富山市
29	98.7	熊本市	99.6	鹿児島市	101.9	鳥取市	105.2	岡山市	98.9	福井市
30	98.5	名古屋市	99.5	福島市	101.9	徳島市	105.2	高知市	98.9	甲府市
31	98.5	大分市	99.5	宇都宮市	101.9	宮崎市	105.1	宇都宮市	98.5	青森市
32	98.4	松山市	99.5	さいたま市	101.8	さいたま市	105.1	佐賀市	98.5	宇都宮市
33	98.3	水戸市	99.5	福井市	101.7	千葉市	105.1	熊本市	98.5	長野市
34	98.3	長野市	99.5	松山市	101.7	静岡市	105.0	甲府市	98.5	福岡市
35	98.3	岐阜市	99.5	熊本市	101.7	高松市	104.9	さいたま市	98.4	水戸市
36	98.2	甲府市	99.5	大分市	101.7	熊本市	104.9	静岡市	98.3	奈良市
37	98.1	秋田市	99.5	宮崎市	101.6	福井市	104.9	徳島市	98.2	新潟市
38	98.0	津市	99.4	千葉市	101.6	甲府市	104.9	松山市	98.2	津市
39	98.0	佐賀市	99.4	大津市	101.6	高知市	104.9	福岡市	98.2	鳥取市
40	97.9	青森市	99.4	大阪市	101.6	佐賀市	104.8	新潟市	98.2	宮崎市
41	97.8	福岡市	99.4	福岡市	101.5	大津市	104.8	福井市	97.9	和歌山市
42	97.6	鳥取市	99.4	佐賀市	101.5	松山市	104.7	神戸市	97.8	岐阜市
43	97.6	岡山市	99.3	甲府市	101.5	福岡市	104.7	高松市	97.8	佐賀市
44	97.4	鹿児島市	99.3	神戸市	101.4	鹿児島市	104.3	大津市	97.7	岡山市
45	96.7	奈良市	99.3	鳥取市	101.3	神戸市	104.1	大分市	97.6	大分市
46	96.7	宮崎市	99.1	新潟市	101.3	和歌山市	104.0	鹿児島市	96.7	前橋市
47	96.6	前橋市	99.1	静岡市	101.2	大分市	103.9	和歌山市	96.5	鹿児島市

資料出所：総務省統計局「消費者物価地域差指数」

1 全国平均を100とした指数。

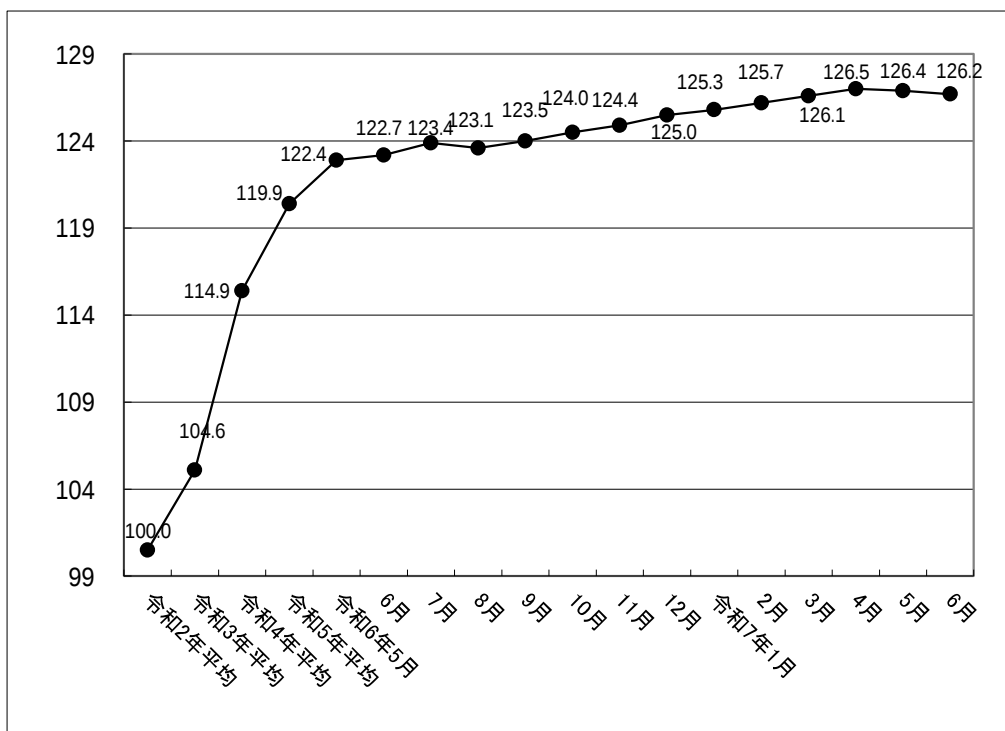
2 消費者物価指数の推移(仙台市/全国)

(持家の帰属家賃を除く総合)



資料出所：総務省統計局 消費者物価指数

3 国内企業物価指数の推移(全国)



資料出所：日本銀行「国内企業物価指数」
令和2年 = 100とする

4 県庁所在都市別世帯人員別標準生計費(令和6年4月)

(2024年4月)

(単位：円)

区 分	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
全 国	119,110	150,640	184,740	218,890	253,020
札幌市	129,670	161,420	194,200	227,000	259,810
青森市	103,730	131,180	157,760	184,360	210,940
盛岡市	99,250	125,120	150,770	176,430	202,110
仙台市	112,967	145,263	177,571	209,902	242,239
秋田市	108,666	134,977	160,452	185,945	211,443
山形市	113,050	143,280	176,440	209,610	242,790
福島市	112,670	140,970	173,080	205,190	237,320
水戸市	108,014	136,622	166,571	196,542	226,516
宇都宮市	103,895	133,769	165,870	197,992	230,123
前橋市	126,930	162,940	212,430	261,980	311,390
さいたま市	153,440	194,960	233,730	272,540	311,320
千葉市	120,800	152,080	187,660	223,240	258,840
東京都	143,240	180,820	223,240	265,670	308,130
横浜市	133,950	170,550	212,030	253,520	295,020
新潟市	117,790	153,690	190,180	226,690	263,200
富山市	128,515	164,737	199,067	233,420	267,783
金沢市	124,040	155,460	190,260	225,080	259,910
福井市	105,570	133,400	160,560	187,740	214,900
甲府市	122,630	150,910	181,130	211,390	241,650
長野市	109,160	140,540	172,640	204,750	236,860
岐阜市	111,680	141,430	176,770	212,160	247,530
静岡市	115,449	146,940	179,264	211,611	243,966
名古屋市	110,640	141,810	178,990	215,450	252,270
津市	91,570	115,550	144,220	172,910	201,580
大津市	129,890	166,690	215,320	263,980	312,660
京都市	146,050	178,410	207,920	237,440	266,980
大阪市	112,980	140,790	170,360	199,970	229,570
神戸市	102,160	127,980	158,140	188,330	218,530
奈良市	114,070	141,810	172,350	202,900	233,440
和歌山市	98,651	122,472	148,535	174,616	200,701
鳥取市	114,650	144,090	174,570	205,140	235,640
松江市	127,210	160,920	187,080	213,250	239,440
岡山市	127,670	157,810	186,550	215,330	244,110
広島市	121,945	159,199	193,030	226,880	260,744
山口市	103,827	132,140	164,318	196,520	228,727
徳島市	116,070	145,720	180,620	215,540	250,490
高松市	118,017	149,662	182,183	214,726	247,279
松山市	90,210	112,120	138,520	164,940	191,360
高知市	115,770	146,630	180,410	214,230	248,050
福岡市	125,200	158,020	189,230	220,430	251,660
佐賀市	106,080	136,330	173,060	209,780	246,550
長崎市	118,380	158,630	195,190	231,770	268,390
熊本市	135,264	171,762	214,157	256,617	299,010
大分市	111,910	142,090	175,990	209,910	243,850
宮崎市	107,880	137,970	168,250	197,590	227,420
鹿児島市	92,970	117,000	144,500	172,030	199,560
那覇市	122,090	151,420	181,130	210,850	240,590

資料出所：労務行政 賃金決定のための物価と生計費資料（人事院、都道府県人事委員会調査による）

5 標準生計費の推移(仙台市/全国)

(単位 = 円)

年	仙台市					全国				
	1人	2人	3人	4人	5人	1人	2人	3人	4人	5人
平成 20年	113,217	205,310	238,465	271,622	304,773	99,730	181,890	208,090	234,280	260,480
21年	126,778	158,692	196,347	234,003	271,667	126,250	159,060	194,740	230,450	266,160
22年	119,592	185,809	206,443	227,087	247,722	123,360	191,130	210,360	229,600	248,830
23年	-	-	-	-	-	117,390	169,340	196,930	224,520	252,090
24年	117,909	175,207	202,257	229,305	256,340	117,540	175,850	201,950	228,050	254,160
24年	117,909	175,207	202,257	229,305	256,340	117,540	175,850	201,950	228,050	254,160
26年	104,496	156,509	174,925	193,351	211,787	121,200	179,580	199,600	219,630	239,660
27年	127,153	174,312	201,968	229,624	257,277	114,720	158,890	187,120	215,350	243,580
28年	113,607	161,637	186,417	211,212	236,002	115,530	170,520	196,470	222,440	248,420
29年	130,023	196,146	225,346	254,576	283,769	116,560	178,940	199,260	219,620	239,940
30年	105,107	140,196	175,874	211,545	247,214	116,930	150,690	186,520	222,350	258,160
令和 元年	114,045	135,003	174,630	214,246	253,878	120,190	137,290	176,770	216,230	255,720
2年	108,497	164,565	187,865	211,166	234,477	110,610	153,040	176,230	199,420	222,640
3年	98,183	162,759	173,314	183,873	194,439	114,720	192,350	205,820	219,300	232,790
4年	106,957	167,997	185,537	203,061	220,587	114,480	178,930	196,090	213,240	230,390
5年	117,446	121,353	166,112	210,870	255,620	120,910	125,080	170,620	216,170	261,700
6年	112,967	145,263	177,571	209,902	242,239	119,110	150,640	184,740	218,890	253,020

資料出所: 仙台市 = 宮城県人事委員会、全国 = 人事院

(注) 平成23年について、仙台市は東日本大震災の影響により算出していない。

6 家計収支の推移(総世帯のうち勤労者世帯) (仙台市/全国)

(1) 仙台市

仙台市	令和元 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
世帯人員	2.57	2.53	2.26	1.96	2.06	1.90
有業人員	1.49	1.42	1.35	1.32	1.35	1.26
世帯主の年齢	45.8	47.5	45.3	42.8	46.0	43.3
実収入	424,329	429,121	448,738	418,560	508,679	536,460
勤め先収入	394,810	376,324	388,553	394,163	471,879	512,323
世帯主収入	356,291	332,415	340,392	349,718	422,580	466,338
定期収入	291,946	273,730	277,783	292,147	320,783	380,829
実支出	339,283	306,918	309,846	273,187	345,983	360,119
消費支出	264,508	233,711	236,531	205,171	258,889	269,494
食料	67,694	65,962	61,769	56,318	65,624	63,050
住居	21,868	18,398	22,591	17,928	22,203	35,471
光熱・水道	18,919	15,970	16,585	16,062	18,087	17,339
家具家事用品	9,401	7,905	8,629	7,292	9,740	8,930
被服及び履物	11,772	7,768	9,893	7,869	10,646	9,828
保健医療	9,895	8,287	10,424	8,998	16,116	16,967
交通・通信	35,570	31,348	32,350	34,521	42,840	34,105
教育	11,537	7,578	8,799	3,695	6,706	7,887
教養娯楽	29,442	20,320	23,449	20,796	26,037	26,976
その他	48,410	50,175	42,042	31,691	40,890	48,942
非消費支出	74,775	73,207	73,315	68,015	87,095	90,625

資料出所：総務省統計局「家計調査」

(2) 全 国

全国	令和元 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
世帯人員	2.60	2.57	2.52	2.50	2.47	2.45
有業人員	1.53	1.54	1.52	1.53	1.52	1.53
世帯主の年齢	47.8	47.6	47.9	48.0	48.0	48.1
実収入	512,534	529,956	522,572	535,177	522,334	542,886
勤め先収入	472,751	473,297	480,181	492,119	478,479	499,127
世帯主収入	404,701	401,761	409,088	416,583	404,175	421,379
定期収入	330,276	328,403	331,865	337,532	330,662	339,090
実支出	376,085	360,323	360,457	373,592	368,652	371,857
消費支出	280,531	262,359	263,907	273,417	272,285	275,568
食料	67,342	67,012	65,737	67,166	70,809	73,128
住居	21,783	22,535	23,094	24,148	23,187	23,368
光熱・水道	18,225	18,124	17,734	20,019	19,501	18,681
家具家事用品	9,831	10,820	10,543	10,435	10,230	10,326
被服及び履物	11,208	9,297	8,967	9,776	9,237	9,621
保健医療	10,827	10,731	10,941	11,424	11,159	11,879
交通・通信	46,679	41,177	40,987	41,438	42,769	40,826
教育	12,873	11,301	12,869	12,100	11,115	11,978
教養娯楽	28,219	23,983	24,887	26,855	27,823	28,487
その他	53,542	47,381	48,149	50,056	46,654	47,275
非消費支出	95,554	97,964	96,550	100,176	96,367	96,289

資料出所：総務省統計局「家計調査」

9 雇用情勢関連統計

目次

1	有効・新規求人倍率の推移（全国／東北／宮城）	1
2	完全失業率（宮城／全国）	2
3	産業別常用雇用指数	3
(1)	事業所規模 5 人以上（宮城）	3
(2)	事業所規模 30 人以上（宮城）	3
4	企業倒産件数・負債金額（宮城／東北／全国）	4
5	宮城県の高卒就職者数と県外就職者数	5
6	3 月～4 月宮城県若年者（15～24 歳）転出超過数	6
7	3 月～4 月宮城県から関東 A ランク都県等への転出超過数	7
8	宮城県の一般職業紹介状況(令和 7 年 5 月分)について	8

1 有効・新規求人倍率の推移

(新規学卒・日雇を除き、パートタイムを含む)

区分	全国		東北		宮城	
	新規	有効	新規	有効	新規	有効
令和元年度平均	2.35	1.55	2.00	1.43	2.26	1.57
2年度平均	1.90	1.10	1.79	1.14	1.92	1.20
3年度平均	2.08	1.16	2.04	1.30	2.16	1.33
4年度平均	2.30	1.31	2.11	1.39	2.23	1.40
5年度平均	2.28	1.29	1.97	1.30	2.11	1.34
6年度平均	2.26	1.25	1.92	1.23	2.00	1.23
令和6年4月	2.21	1.26	1.92	1.25	1.97	1.27
5月	2.20	1.25	1.87	1.24	1.98	1.25
6月	2.25	1.24	1.84	1.22	1.95	1.24
7月	2.24	1.25	1.94	1.23	1.99	1.23
8月	2.30	1.24	1.96	1.23	1.99	1.23
9月	2.20	1.25	1.87	1.23	2.03	1.23
10月	2.25	1.25	1.90	1.22	1.93	1.23
11月	2.25	1.25	1.90	1.22	1.91	1.23
12月	2.27	1.25	1.90	1.21	2.06	1.22
令和7年1月	2.32	1.26	2.01	1.23	1.98	1.22
2月	2.30	1.24	1.97	1.21	2.05	1.20
3月	2.32	1.26	1.94	1.24	2.04	1.25
4月	2.24	1.26	1.94	1.23	2.00	1.22
5月	2.14	1.24	1.85	1.22	1.90	1.22

資料出所：厚生労働省

宮城労働局職業安定部職業安定課

2 完全失業率

(季節調整済の数値)

区分	宮城県	全国
平成20年	4.9	4.0
21年	6.3	5.1
22年	5.7	5.1
23年	5.7	4.6
24年	4.8	4.3
25年	4.2	4.0
26年	3.6	3.6
27年	3.7	3.4
28年	3.3	3.1
29年	2.9	2.8
30年	2.6	2.4
令和元年	2.5	2.4
2 年	2.9	2.8
3 年	3.0	2.8
4 年	2.8	2.6
5 年	3.0	2.6
令和6年1～3月	3.3	2.5
4～6月	3.1	2.7
7～9月	3.4	2.6
10～12月	3.1	2.3
7年1月～3月	3.1	2.4
令和7年 1月	-	2.5
2月	-	2.4
3月	-	2.5
4月	-	2.5
5月	-	2.5

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

平成23年の数値は補完推計値となっている。
宮城県の数値は労働力調査の結果を都道府県別に
時系列回帰モデルによって推計した値である。

3 - (1) 産業別常用雇用指数(事業所規模 5 人以上)

区分	宮城				
	調査産業計	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売・小売業
30年	99.5	84.7	99.5	98.9	98.9
令和元年	98.7	83.2	92.6	99.7	100.1
2年	99.0	82.3	86.3	100.5	98.5
3年	98.3	96.5	97.0	97.0	99.6
4年	95.2	91.3	104.6	92.1	95.6
5年	103.3	107.3	119.2	95.2	98.3
6年	99.0	87.9	106.2	88.3	93.1
令和7年1月	98.0	83.2	109.8	87.7	93.7
2月	98.6	85.0	108.4	87.1	93.4
3月	97.6	83.2	107.0	86.6	92.2
4月	98.1	87.1	108.8	88.0	91.3

3 - (2) 産業別常用雇用指数 (事業所規模 30 人以上)

区分	宮城				
	調査産業計	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売・小売業
30年	97.3	78.6	99.5	97.2	94.9
令和元年	96.2	76.5	97.6	98.9	93.5
2年	95.0	75.5	84.9	98.1	90.9
3年	99.1	96.6	97.6	96.5	98.3
4年	93.9	92.4	103.9	92.5	97.9
5年	110.9	108.0	120.4	101.2	109.8
6年	101.5	93.8	110.6	89.7	94.4
令和7年1月	100.2	88.8	112.9	89.0	95.2
2月	101.1	94.5	111.0	88.1	94.9
3月	99.9	88.8	109.5	87.5	94.2
4月	100.9	94.9	111.6	88.2	94.5

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（みやぎの雇用と賃金）

- (注) 1 平成28年まで平成22年基準、平成29～令和2年平成27年基準
令和3年以降は令和2年基準
- 2 雇用指数が100を超えていれば、基準時より雇用者が増えていることを表す

4 企業倒産件数・負債金額

負債総額 1 千万円以上

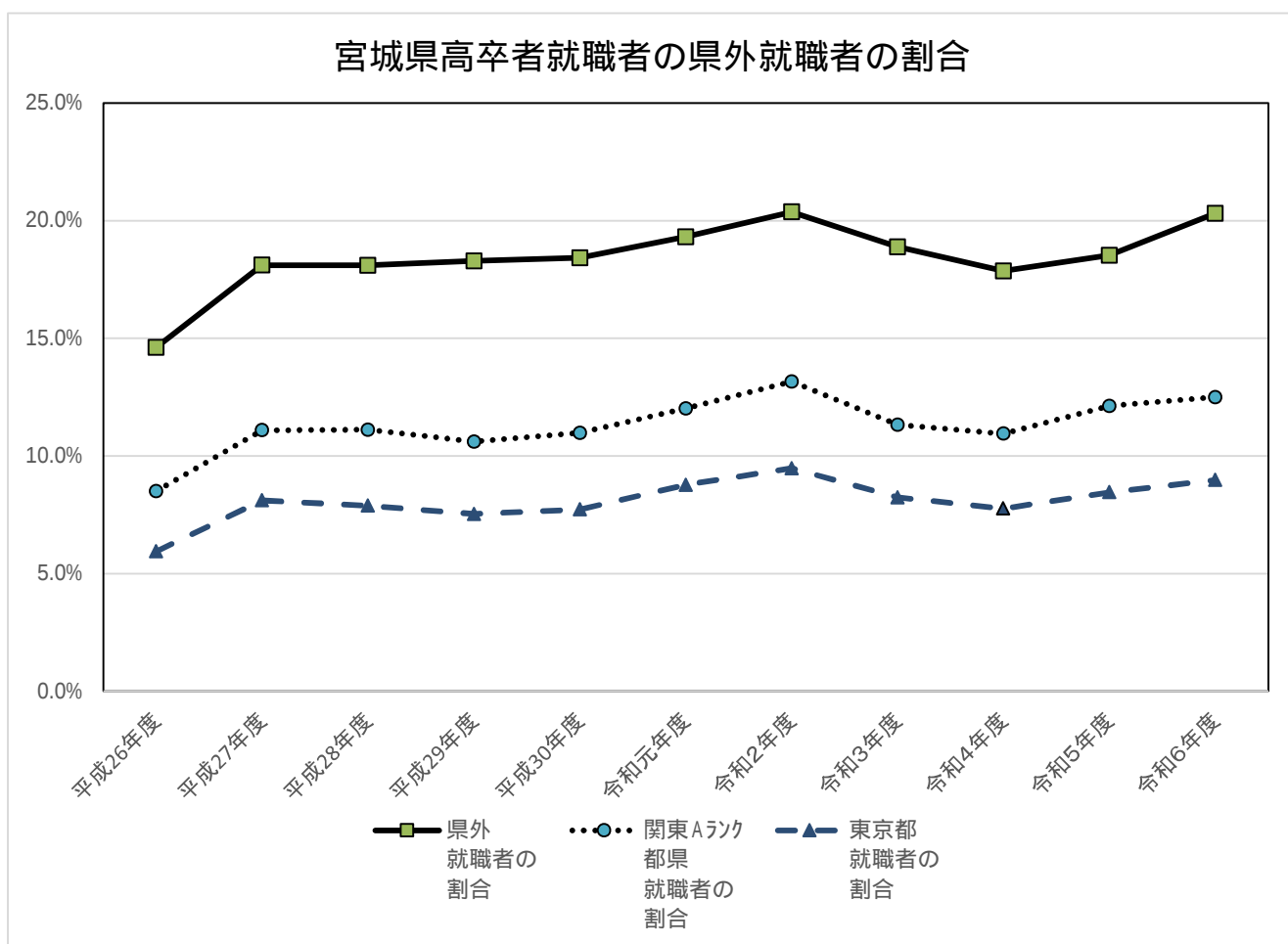
区分	宮 城		東 北		全 国	
	件数 (件)	金額 (億円)	件数 (件)	金額 (億円)	件数 (件)	金額 (億円)
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
22年	163 2.5	412 31.6	605 ▲ 17.2	1,549 ▲ 18.6	13,321 ▲ 13.9	71,607 3.3
23年	92 ▲ 43.6	440 6.8	452 ▲ 25.3	1,547 ▲ 0.1	12,734 ▲ 4.4	35,929 ▲ 49.8
24年	69 ▲ 25.0	129 ▲ 70.7	343 ▲ 24.1	974 ▲ 37.0	12,124 ▲ 4.8	38,341 6.7
25年	99 43.5	192 48.8	367 7.0	720 ▲ 26.1	10,855 ▲ 10.5	27,823 ▲ 27.4
26年	82 ▲ 17.2	129 ▲ 32.8	347 ▲ 5.4	680 ▲ 5.6	9,731 ▲ 10.4	18,741 ▲ 32.6
27年	84 2.4	185 43.4	320 ▲ 7.8	753 10.7	8,812 ▲ 9.4	21,124 12.7
28年	95 15.9	163 26.4	348 0.3	734 7.9	8,446 ▲ 13.2	20,061 7.0
29年	82 ▲ 13.7	184 12.9	323 ▲ 7.2	662 ▲ 9.8	8,405 ▲ 0.5	31,676 57.9
30年	111 35.4	147 ▲ 20.1	358 10.8	661 ▲ 0.2	8,235 ▲ 2.0	14,855 ▲ 53.1
令和元年	139 25.2	276 87.5	405 13.1	813 22.9	8,383 1.8	14,232 ▲ 4.2
2 年	113 ▲ 18.7	234 ▲ 15.2	355 ▲ 12.3	592 ▲ 27.1	7,773 ▲ 7.3	12,200 ▲ 14.3
3 年	72 ▲ 36.3	165 ▲ 29.6	240 ▲ 32.4	612 3.4	6,030 ▲ 22.4	11,507 ▲ 5.7
4 年	100 38.9	227 37.7	341 42.1	557 ▲ 9.1	6,428 6.6	23,314 102.6
5 年	143 43.0	187 ▲ 17.6	434 27.3	872 56.7	8,690 35.2	24,026 3.1
6 年	161 12.6	231 23.5	568 30.9	939 56.7	10,006 15.1	23,435 ▲ 2.5
令和 7 年 1 月	19 90.0	36 56.5	62 100.0	83 66.0	840 19.8	1,214 53.5
2 月	11 ▲ 26.7	14 ▲ 51.7	36 ▲ 34.5	70 ▲ 36.9	764 7.3	1,712 22.6
3 月	13 ▲ 31.6	8 ▲ 70.4	51 ▲ 20.3	86 ▲ 2.3	853 ▲ 5.8	985 ▲ 30.8
4 月	11 ▲ 31.3	3 ▲ 88.0	52 30.0	74 57.4	828 5.7	1,028 ▲ 9.3
5 月	19 ▲ 13.6	22 ▲ 12.0	67 4.7	98 ▲ 16.9	857 ▲ 15.1	903 ▲ 34.0

資料出所：東京商工リサーチ

5 宮城県の高卒就職者数と県外就職者数

関東Aランク都県とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県のこと。

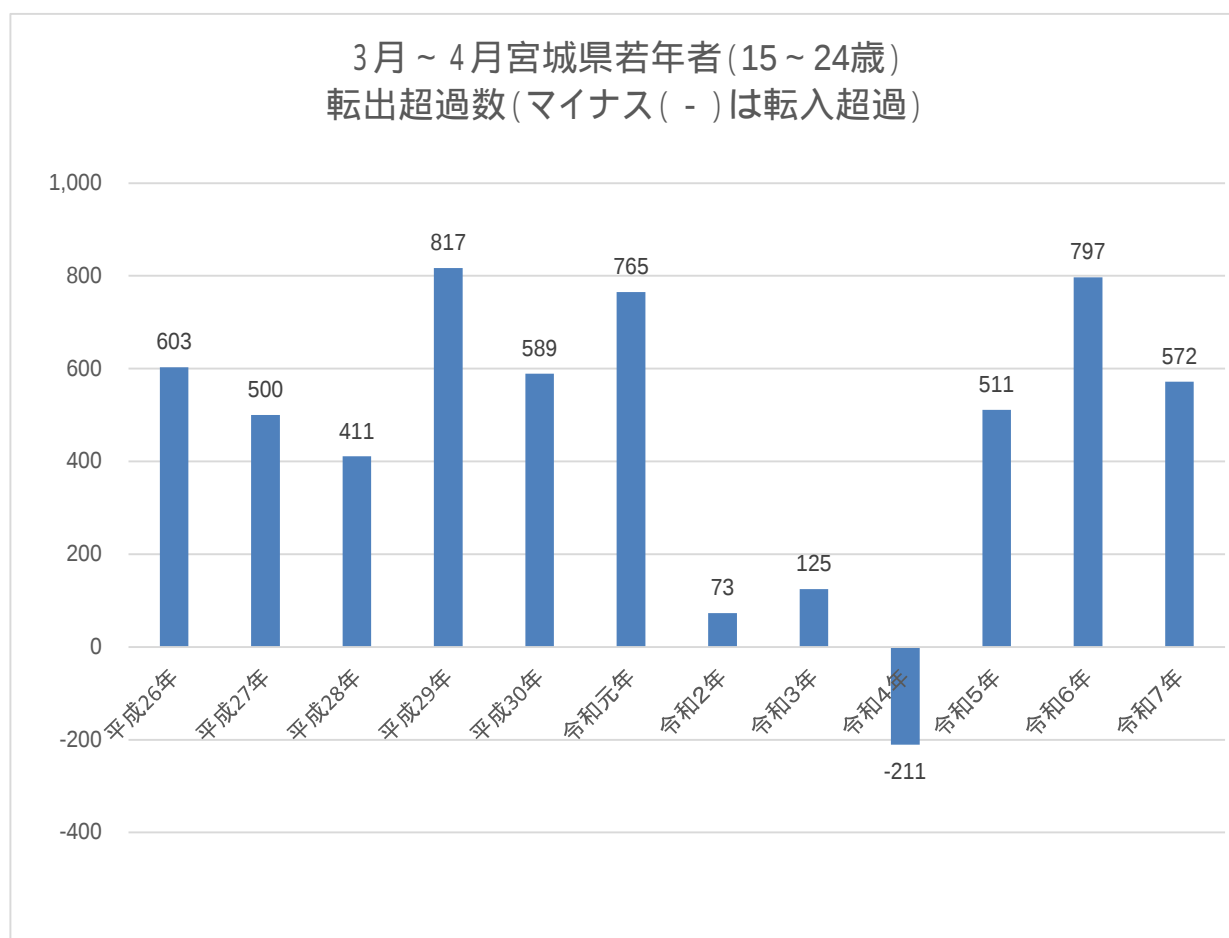
区分	宮城県の高卒就職者数	内 県外 就職者数	県外 就職者の 割合	内 関東Aラン ク都県 就職者数	関東Aラン ク都県 就職者の 割合	内 東京都 就職者数	東京都 就職者の 割合
平成26年度	4,727	691	14.6%	402	8.5%	281	5.9%
平成27年度	4,732	857	18.1%	525	11.1%	384	8.1%
平成28年度	4,778	865	18.1%	531	11.1%	377	7.9%
平成29年度	4,647	850	18.3%	493	10.6%	350	7.5%
平成30年度	4,554	839	18.4%	500	11.0%	352	7.7%
令和元年度	4,458	861	19.3%	536	12.0%	391	8.8%
令和2年度	4,451	907	20.4%	586	13.2%	422	9.5%
令和3年度	3,848	727	18.9%	436	11.3%	317	8.2%
令和4年度	3,617	646	17.9%	396	10.9%	281	7.8%
令和5年度	3,298	611	18.5%	400	12.1%	279	8.5%
令和6年度	3,096	629	20.3%	387	12.5%	278	9.0%



資料出所： 学校基本統計調査【宮城県企画部統計課】

6 3月～4月宮城県若年者（15～24歳）転出超過数

区分	15～19歳 転入超過数 (- は転出超過)	20～24歳 転入超過数 (- は転出超過)	15～24歳 転出超過数 (- は転入超過)
平成26年	396	-999	603
平成27年	276	-776	500
平成28年	376	-787	411
平成29年	337	-1,154	817
平成30年	495	-1,084	589
令和元年	424	-1,189	765
令和2年	910	-983	73
令和3年	765	-890	125
令和4年	1,048	-837	-211
令和5年	914	-1,425	511
令和6年	735	-1,532	797
令和7年	765	-1,337	572



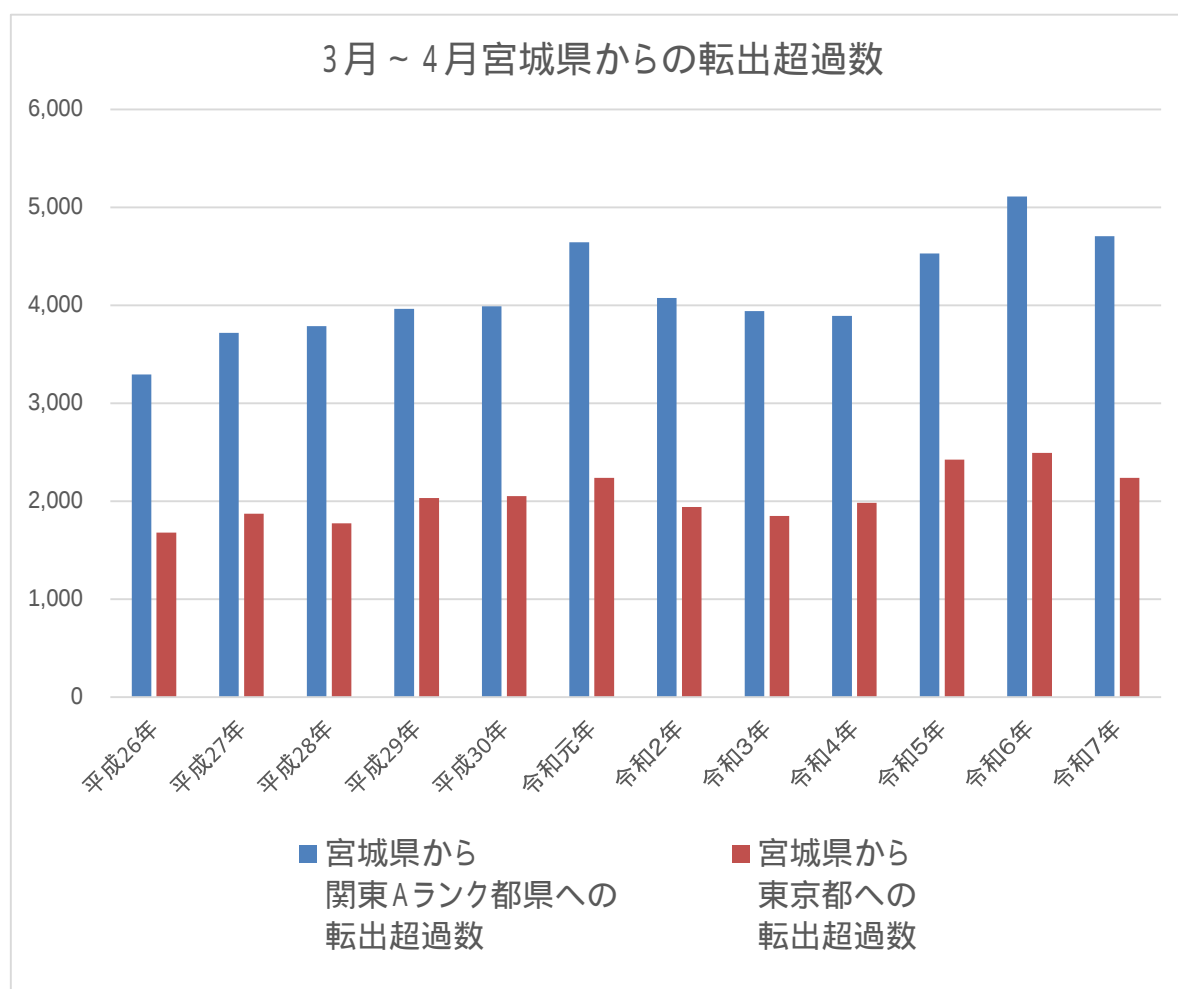
資料出所：総務省

住民基本台帳人口移動報告

- 1 転入超過数とは、転入者数から転出者数を差し引いた数
- 2 転出超過数とは、転出者数から転入者数を差し引いた数

7 3月～4月宮城県から関東Aランク都県等への転出超過数

区分	宮城県から 関東Aランク都県への 転出超過数	宮城県から 東京都への 転出超過数
平成26年	3,293	1,679
平成27年	3,718	1,873
平成28年	3,786	1,772
平成29年	3,962	2,031
平成30年	3,989	2,052
令和元年	4,642	2,238
令和2年	4,075	1,941
令和3年	3,941	1,850
令和4年	3,892	1,984
令和5年	4,528	2,425
令和6年	5,112	2,491
令和7年	4,706	2,236



資料出所：総務省 住民基本台帳人口移動報告



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://isite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

Press Release

令和7年6月27日（金）

宮城労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 伊藤 文武

地方労働市場情報官 藤村 学

電話 022（299）8061

― 宮城県の一般職業紹介状況（令和7年5月分）について ―

令和7年5月の有効求人倍率等（季節調整値）の動向

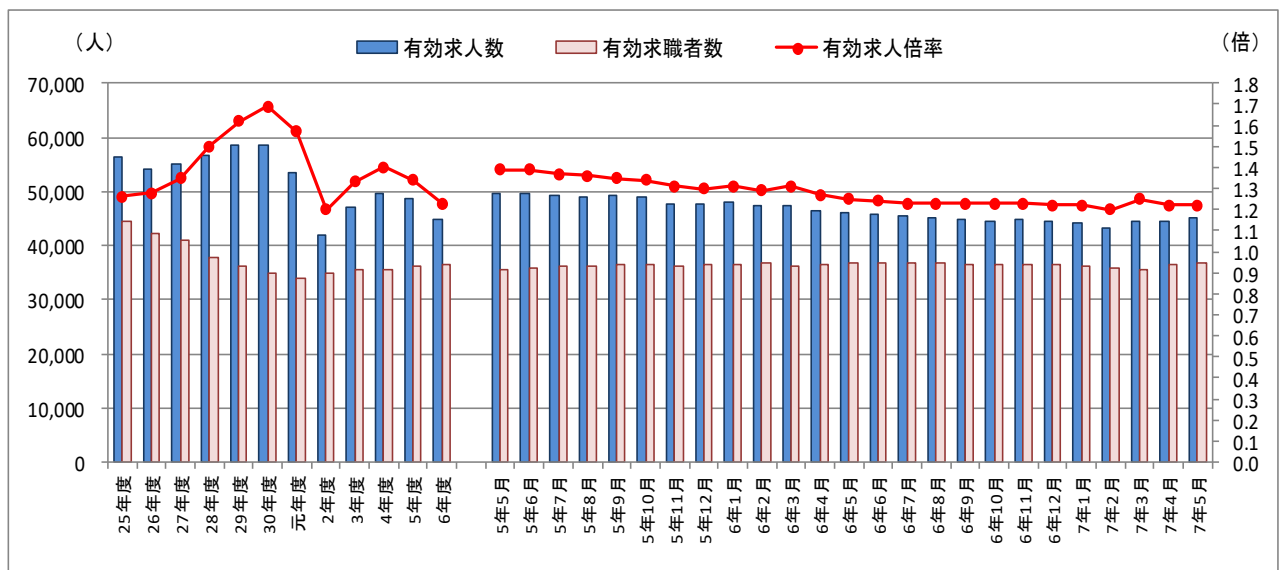
◎ 令和7年5月の有効求人倍率は**1.22倍**となり、前月と同水準となった。

○ 有効求人数は45,001人で、前月と比べて1.0%の増加となった。

○ 有効求職者数は36,827人で、前月と比べて1.0%の増加となった。

○ 新規求人倍率は1.90倍で、前月を0.10ポイント下回った。

◎ 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

前月との比較(季節調整値)

1 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は45,001人で、前月比1.0%増と3か月連続で増加し、有効求職者数は36,827人で、前月比1.0%増と2か月連続で増加しました。

今月の有効求人倍率は1.22倍となり、前月と同水準となりました。

2 新規求人・新規求職の動き

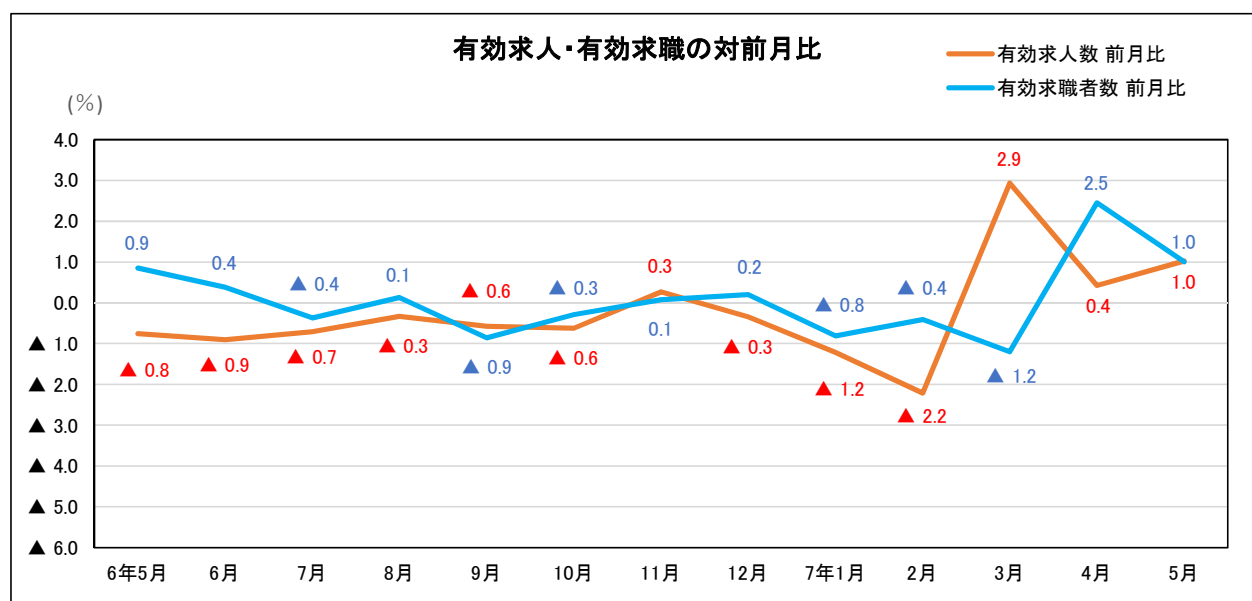
新規求人数は14,846人で、前月比5.5%減と2か月連続で減少し、新規求職申込件数は7,818件で、前月比0.7%減と2か月連続で減少しました。

今月の新規求人倍率は1.90倍となり、前月を0.10ポイント下回りました。

【第1表】 求人・求職・求人倍率の動向

	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
6年5月	46,072	▲ 0.8	36,730	0.9	1.25	▲ 0.02	15,891	0.6	8,029	0.3	1.98	0.01
6月	45,657	▲ 0.9	36,870	0.4	1.24	▲ 0.01	15,430	▲ 2.9	7,930	▲ 1.2	1.95	▲ 0.03
7月	45,333	▲ 0.7	36,734	▲ 0.4	1.23	▲ 0.01	15,586	1.0	7,842	▲ 1.1	1.99	0.04
8月	45,182	▲ 0.3	36,783	0.1	1.23	0.00	15,885	1.9	7,980	1.8	1.99	0.00
9月	44,922	▲ 0.6	36,468	▲ 0.9	1.23	0.00	15,741	▲ 0.9	7,764	▲ 2.7	2.03	0.04
10月	44,642	▲ 0.6	36,363	▲ 0.3	1.23	0.00	15,285	▲ 2.9	7,923	2.0	1.93	▲ 0.10
11月	44,764	0.3	36,390	0.1	1.23	0.00	15,265	▲ 0.1	7,991	0.9	1.91	▲ 0.02
12月	44,611	▲ 0.3	36,465	0.2	1.22	▲ 0.01	16,099	5.5	7,809	▲ 2.3	2.06	0.15
7年1月	44,068	▲ 1.2	36,170	▲ 0.8	1.22	0.00	15,178	▲ 5.7	7,680	▲ 1.7	1.98	▲ 0.08
2月	43,093	▲ 2.2	36,022	▲ 0.4	1.20	▲ 0.02	15,340	1.1	7,472	▲ 2.7	2.05	0.07
3月	44,358	2.9	35,589	▲ 1.2	1.25	0.05	16,284	6.2	7,980	6.8	2.04	▲ 0.01
4月	44,545	0.4	36,461	2.5	1.22	▲ 0.03	15,712	▲ 3.5	7,870	▲ 1.4	2.00	▲ 0.04
5月	45,001	1.0	36,827	1.0	1.22	0.00	14,846	▲ 5.5	7,818	▲ 0.7	1.90	▲ 0.10

(注) 令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



前年同月との比較(原数値)

1 求人の動き

新規求人数は14,176人で、1,352人(8.7%)減と20か月連続で減少となりました。

これを産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」(156人増、29.4%増)、「情報通信業」(94人増、28.7%増)、「公務・その他」(41人増、17.7%増)等で増加となり、「サービス業」(593人減、19.9%減)、「製造業」(296人減、22.9%減)、「建設業」(269人減、13.9%減)等で減少となりました。

なお、有効求人数は43,133人で、1,382人(3.1%)減と24か月連続で減少となりました。

2 求職の動き

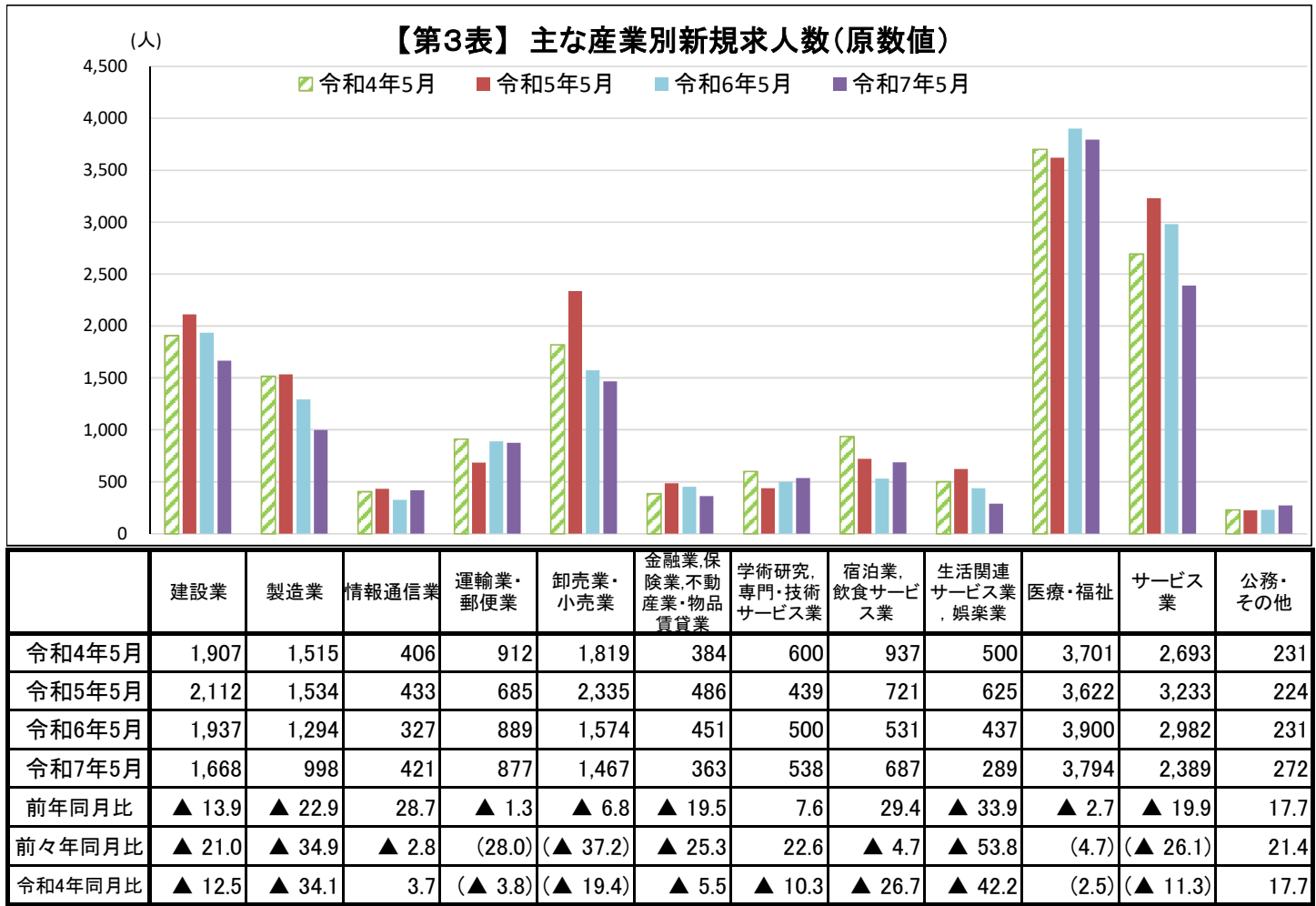
新規求職申込件数は8,301件で、547件(6.2%)減と2か月連続で減少となりました。

うち、常用フルタイム希望者は5,080人で、521人(9.3%)減少し、事業主都合による離職者は883人で、130人(12.8%)減と2か月連続で減少となりました。

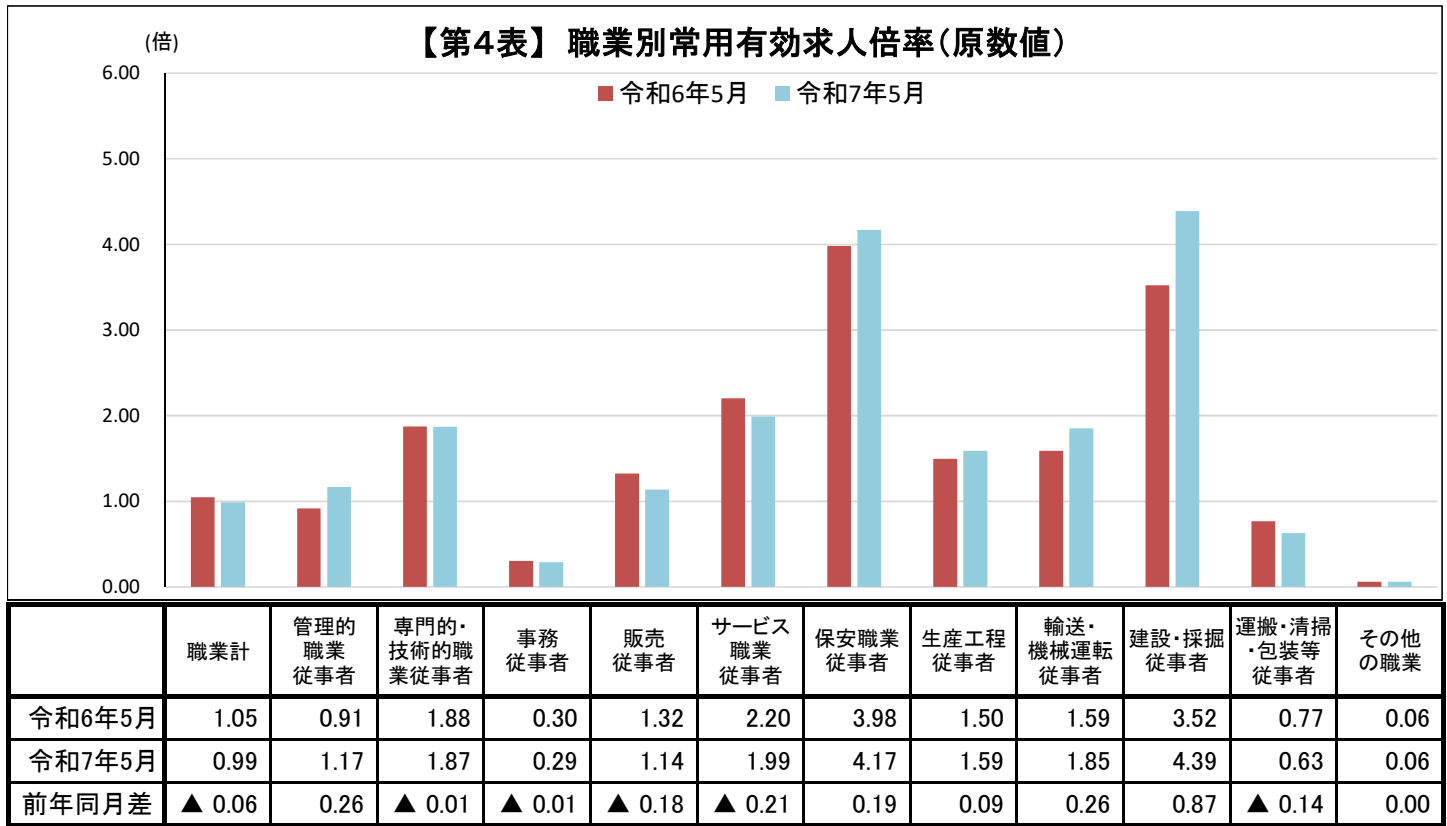
なお、有効求職者数は39,453人で、146人(0.4%)減と2か月ぶりの減少となりました。

【第2表】 求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

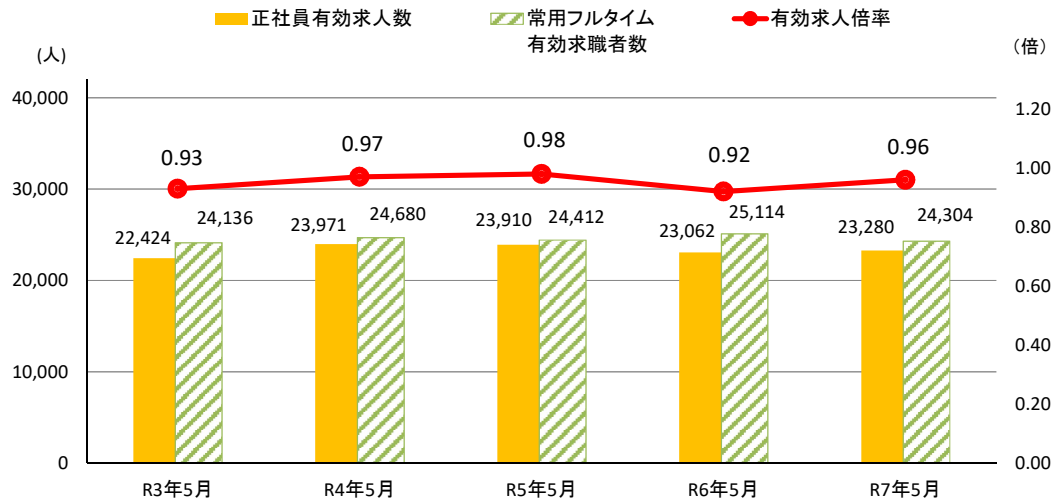
	新規求人数		新規求職申込件数		有効求人数		有効求職者数		新規求人倍率		有効求人倍率	
		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		前年度差		前年度差
令和3年度平均	16,779	11.1	7,754	▲ 1.3	47,139	12.1	35,468	1.5	2.16	0.24	1.33	0.13
令和4年度平均	17,588	4.8	7,900	1.9	49,780	5.6	35,679	0.6	2.23	0.07	1.40	0.07
令和5年度平均	17,010	▲ 3.3	8,061	2.0	48,641	▲ 2.3	36,246	1.6	2.11	▲ 0.12	1.34	▲ 0.06
令和6年度平均	15,722	▲ 7.6	7,865	▲ 2.4	44,912	▲ 7.7	36,412	0.5	2.00	▲ 0.11	1.23	▲ 0.11
令和3年平均	16,394	8.0	7,814	0.1	45,626	5.4	35,212	2.2	2.10	0.16	1.30	0.04
令和4年平均	17,442	6.4	7,835	0.3	49,445	8.4	35,974	2.2	2.23	0.13	1.37	0.07
令和5年平均	17,307	▲ 0.8	8,080	3.1	49,278	▲ 0.3	35,969	▲ 0.0	2.14	▲ 0.09	1.37	0.00
令和6年平均	16,025	▲ 7.4	7,968	▲ 1.4	45,836	▲ 7.0	36,582	1.7	2.01	▲ 0.13	1.25	▲ 0.12
令和4年 5月	15,987	15.8	8,482	13.2	47,274	10.2	38,824	3.9				
5年 5月	16,827	5.3	8,831	4.1	47,679	0.9	38,434	▲ 1.0				
6年 5月	15,528	▲ 7.7	8,848	0.2	44,515	▲ 6.6	39,599	3.0				
6月	14,774	▲ 13.9	7,191	▲ 7.2	43,212	▲ 9.5	38,577	2.0				
7月	15,809	▲ 2.3	7,603	3.3	43,849	▲ 7.5	37,133	2.9				
8月	15,445	▲ 9.6	7,025	▲ 5.5	43,710	▲ 8.9	36,103	1.2				
9月	15,046	▲ 12.8	7,166	▲ 7.7	44,043	▲ 9.2	35,821	▲ 0.3				
10月	16,964	▲ 3.4	8,173	0.5	45,481	▲ 8.5	36,409	▲ 0.1				
11月	15,288	▲ 6.8	6,759	▲ 2.2	45,101	▲ 7.1	35,279	▲ 0.4				
12月	14,904	▲ 7.5	5,985	▲ 3.4	44,896	▲ 5.9	33,581	▲ 0.1				
7年 1月	16,924	▲ 7.1	8,346	▲ 5.3	45,293	▲ 7.6	33,935	▲ 1.1				
2月	16,287	▲ 11.2	7,867	▲ 10.3	46,058	▲ 9.1	35,294	▲ 2.9				
3月	16,334	▲ 1.7	8,324	1.7	46,753	▲ 5.6	36,436	▲ 1.7				
4月	15,330	▲ 0.2	10,852	▲ 2.2	44,416	▲ 3.5	38,805	0.1				
5月	14,176	▲ 8.7	8,301	▲ 6.2	43,133	▲ 3.1	39,453	▲ 0.4				



(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。前々年同月比及び令和4年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

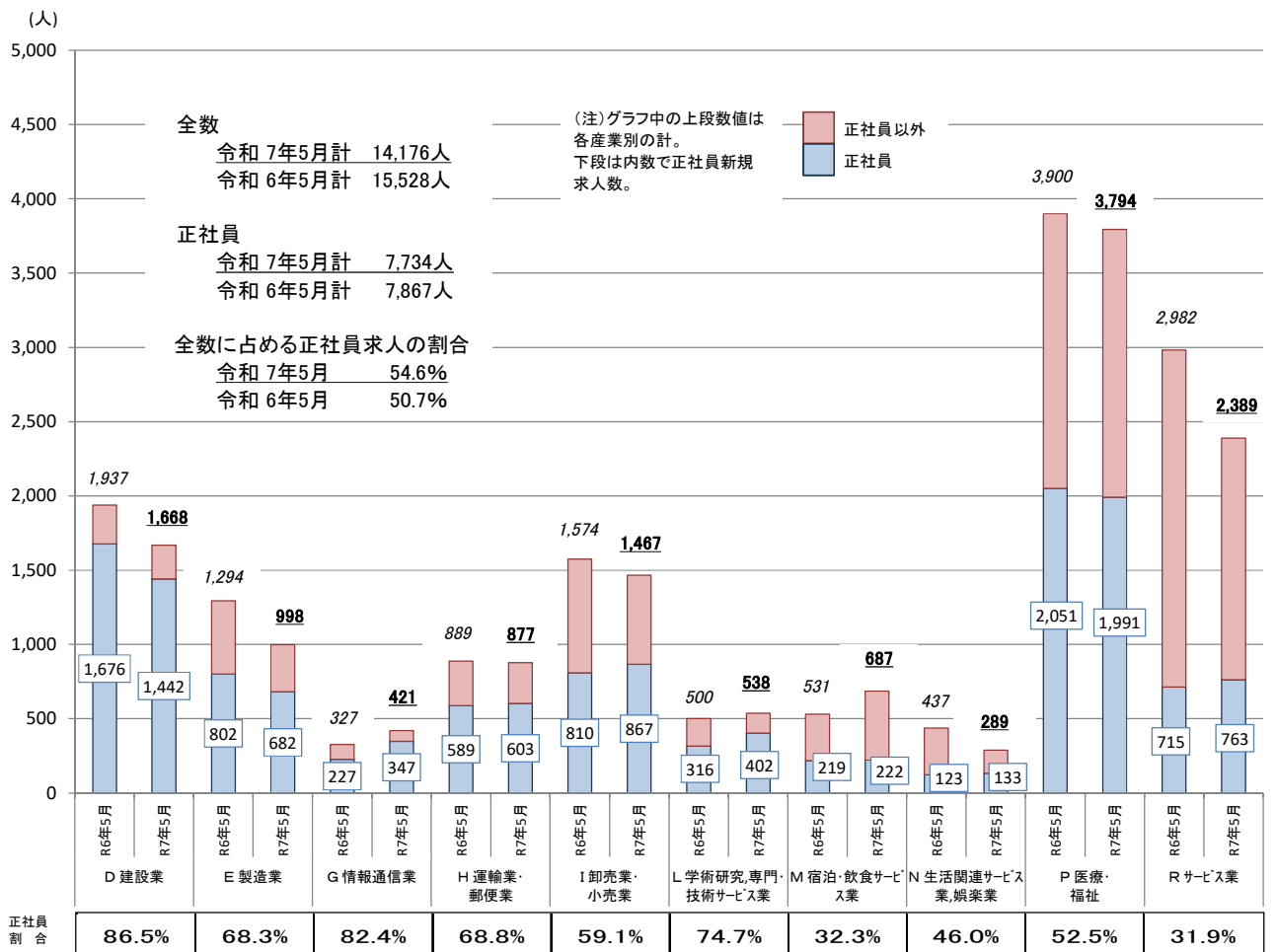


【第5表】 正社員の有効求人・有効求職及び有効求人倍率(原数値)



- (注) 1. 「正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の非正規社員以外の者である。
 2. 有効求職者は常用フルタイム有効求職者数。
 3. 常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 4. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。

産業別新規求人状況(正社員)



(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

【第6表】 新規常用的フルタイム求職者の態様別状況

	常 用 計		在 職 者		離 職 者		うち事業主都合		うち自己都合		無 業 者	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
令和2年度月平均	5,330	▲ 5.0	1,733	▲ 13.2	3,317	0.1	1,020	14.5	2,161	▲ 5.6	279	▲ 7.8
3年度月平均	5,149	▲ 3.4	1,796	3.6	3,052	▲ 8.0	835	▲ 18.1	2,080	▲ 3.8	302	8.0
4年度月平均	5,193	0.9	1,757	▲ 2.1	3,113	2.0	802	▲ 4.0	2,164	4.1	322	6.8
5年度月平均	5,309	2.2	1,764	0.4	3,246	4.3	856	6.6	2,251	4.0	299	▲ 7.3
6年度月平均	5,126	▲ 3.4	1,665	▲ 5.6	3,162	▲ 2.6	859	0.4	2,154	▲ 4.3	299	0.2
令和4年 5月	5,424	14.1	1,699	17.7	3,396	12.3	926	5.7	2,290	14.3	329	15.8
5年 5月	5,597	3.2	1,640	▲ 3.5	3,609	6.3	998	7.8	2,442	6.6	348	5.8
6月	5,184	▲ 1.6	1,690	▲ 1.2	3,198	0.1	796	▲ 7.4	2,282	3.9	296	▲ 17.8
7月	5,056	9.9	1,658	8.6	3,131	11.7	844	17.7	2,161	10.2	267	▲ 1.8
8月	5,106	2.3	1,667	2.1	3,160	4.2	774	3.1	2,256	5.1	279	▲ 14.2
9月	5,146	2.5	1,756	12.3	3,105	0.7	707	1.7	2,283	1.6	285	▲ 23.8
10月	5,349	5.6	1,658	1.5	3,369	7.5	843	6.2	2,395	8.1	322	7.7
11月	4,553	0.0	1,474	▲ 7.0	2,814	3.3	721	21.4	1,983	▲ 0.9	265	8.2
12月	4,201	8.7	1,441	▲ 0.2	2,542	16.0	716	28.5	1,739	13.1	218	▲ 5.2
6年 1月	5,828	1.3	2,195	▲ 0.9	3,337	2.5	879	7.7	2,323	1.0	296	4.2
2月	5,629	2.3	2,250	▲ 0.4	3,105	5.9	802	16.9	2,166	2.8	274	▲ 12.2
3月	5,454	▲ 5.3	2,066	▲ 4.7	3,009	▲ 5.7	723	▲ 10.5	2,145	▲ 3.7	379	▲ 5.5
4月	6,854	3.8	1,691	0.8	4,766	4.3	1,582	8.1	2,867	1.3	397	12.1
5月	5,601	0.1	1,647	0.4	3,599	▲ 0.3	1,013	1.5	2,428	▲ 0.6	355	2.0
6月	4,815	▲ 7.1	1,626	▲ 3.8	2,897	▲ 9.4	733	▲ 7.9	2,033	▲ 10.9	292	▲ 1.4
7月	5,083	0.5	1,651	▲ 0.4	3,150	0.6	875	3.7	2,141	▲ 0.9	282	5.6
8月	4,684	▲ 8.3	1,507	▲ 9.6	2,918	▲ 7.7	663	▲ 14.3	2,121	▲ 6.0	259	▲ 7.2
9月	4,692	▲ 8.8	1,548	▲ 11.8	2,870	▲ 7.6	632	▲ 10.6	2,136	▲ 6.4	274	▲ 3.9
10月	5,348	▲ 0.0	1,661	0.2	3,378	0.3	949	12.6	2,300	▲ 4.0	309	▲ 4.0
11月	4,430	▲ 2.7	1,472	▲ 0.1	2,702	▲ 4.0	648	▲ 10.1	1,929	▲ 2.7	256	▲ 3.4
12月	4,016	▲ 4.4	1,361	▲ 5.6	2,452	▲ 3.5	804	12.3	1,548	▲ 11.0	203	▲ 6.9
7年 1月	5,438	▲ 6.7	1,886	▲ 14.1	3,232	▲ 3.1	853	▲ 3.0	2,227	▲ 4.1	320	8.1
2月	5,128	▲ 8.9	1,997	▲ 11.2	2,846	▲ 8.3	686	▲ 14.5	2,021	▲ 6.7	285	4.0
3月	5,422	▲ 0.6	1,930	▲ 6.6	3,135	4.2	874	20.9	2,102	▲ 2.0	357	▲ 5.8
4月	6,493	▲ 5.3	1,549	▲ 8.4	4,571	▲ 4.1	1,541	▲ 2.6	2,789	▲ 2.7	373	▲ 6.0
5月	5,080	▲ 9.3	1,425	▲ 13.5	3,343	▲ 7.1	883	▲ 12.8	2,294	▲ 5.5	312	▲ 12.1

(注) 事業主都合には雇用期間満了等も含む。

【別表1－1】

一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年 月 項 目		7年5月			7年4月	6年5月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	39,453	▲ 0.4	1.0	38,805	39,599
	2 新規求職申込件数 (件)	8,301	▲ 6.2	▲ 0.7	10,852	8,848
	3 月間有効求人数 (人)	43,133	▲ 3.1	1.0	44,416	44,515
	4 新規求人数 (人)	14,176	▲ 8.7	▲ 5.5	15,330	15,528
	5 就職件数 (件)	2,145	▲ 11.1	—	2,211	2,413
	6 充足件数 (件)	2,173	▲ 11.7	—	2,252	2,460
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.09	▲ 0.03	—	1.14	1.12
	同 季節調整値 (倍)	1.22	—	0.00	1.22	1.25
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.71	▲ 0.04	—	1.41	1.75
	同 季節調整値 (倍)	1.90	—	▲ 0.10	2.00	1.98
	9 就職率(5/2×100) (%)	25.8	▲ 1.5	—	20.4	27.3
	10 充足率(6/4×100) (%)	15.3	▲ 0.5	—	14.7	15.8
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	39,284	▲ 0.3		38,620	39,417
	12 新規求職申込件数 (件)	8,260	▲ 6.1		10,805	8,797
	13 月間有効求人数 (人)	39,071	▲ 5.4		39,887	41,311
	14 新規求人数 (人)	12,938	▲ 9.8		13,919	14,343
	15 就職件数 (件)	1,969	▲ 11.2		2,013	2,217
	16 充足件数 (件)	1,991	▲ 11.6		2,024	2,252
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.99	▲ 0.06		1.03	1.05
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.57	▲ 0.06		1.29	1.63
	19 就職率(15/12×100) (%)	23.8	▲ 1.4		18.6	25.2
	20 充足率(16/14×100) (%)	15.4	▲ 0.3		14.5	15.7

(注)1. 令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数 新規求人倍率＝新規求人数／新規求職申込件数

【別表1－2】

雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

年 月 項 目		7年5月		7年4月	6年5月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)		
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	24,304	▲ 3.2	24,346	25,114
	2 新規求職申込件数 (件)	5,080	▲ 9.3	6,493	5,601
	3 月間有効求人数 (人)	28,300	▲ 4.8	28,548	29,732
	4 新規求人数 (人)	9,357	▲ 10.1	9,765	10,411
	5 就職件数 (件)	1,125	▲ 14.3	1,183	1,312
	6 充足件数 (件)	1,140	▲ 15.3	1,179	1,346
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.16	▲ 0.02	1.17	1.18
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.84	▲ 0.02	1.50	1.86
	9 就職率(5/2×100) (%)	22.1	▲ 1.3	18.2	23.4
	10 充足率(6/4×100) (%)	12.2	▲ 0.7	12.1	12.9
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	23,280	0.9	23,246	23,062
	12 新規求人数 (人)	7,734	▲ 1.7	7,950	7,867
	13 就職件数 (件)	871	▲ 13.9	936	1,012
	14 充足件数 (件)	867	▲ 14.7	924	1,016
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.96	0.04	0.95	0.92
	16 充足率(14/12×100) (%)	11.2	▲ 1.7	11.6	12.9
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	14,980	4.7	14,274	14,303
	18 新規求職申込件数 (件)	3,180	▲ 0.5	4,312	3,196
	19 月間有効求人数 (人)	10,771	▲ 7.0	11,339	11,579
	20 新規求人数 (人)	3,581	▲ 8.9	4,154	3,932
	21 就職件数 (件)	844	▲ 6.7	830	905
	22 充足件数 (件)	851	▲ 6.1	845	906
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	0.72	▲ 0.09	0.79	0.81
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.13	▲ 0.10	0.96	1.23
	25 就職率(21/18×100) (%)	26.5	▲ 1.8	19.2	28.3
	26 充足率(22/20×100) (%)	23.8	0.8	20.3	23.0

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【別表2】

求職数・求人数・求人倍率の推移（季節調整値）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差
令和2年度平均	34,941	2.4	42,057	▲ 21.5	1.20	▲ 0.37	7,854	▲ 4.8	15,104	▲ 19.1	1.92	▲ 0.34
令和3年度平均	35,468	1.5	47,139	12.1	1.33	0.13	7,754	▲ 1.3	16,779	11.1	2.16	0.24
令和4年度平均	35,679	0.6	49,780	5.6	1.40	0.07	7,900	1.9	17,588	4.8	2.23	0.07
令和5年度平均	36,246	1.6	48,641	▲ 2.3	1.34	▲ 0.06	8,061	2.0	17,010	▲ 3.3	2.11	▲ 0.12
令和6年度平均	36,412	0.5	44,912	▲ 7.7	1.23	▲ 0.11	7,865	▲ 2.4	15,722	▲ 7.6	2.00	▲ 0.11

令和2年平均	34,450	0.4	43,295	▲ 22.7	1.26	▲ 0.37	7,809	▲ 7.2	15,180	▲ 23.2	1.94	▲ 0.41
令和3年平均	35,212	2.2	45,626	5.4	1.30	0.04	7,814	0.1	16,394	8.0	2.10	0.16
令和4年平均	35,974	2.2	49,445	8.4	1.37	0.07	7,835	0.3	17,442	6.4	2.23	0.13
令和5年平均	35,969	▲ 0.0	49,278	▲ 0.3	1.37	0.00	8,080	3.1	17,307	▲ 0.8	2.14	▲ 0.09
令和6年平均	36,582	1.7	45,836	▲ 7.0	1.25	▲ 0.12	7,968	▲ 1.4	16,025	▲ 7.4	2.01	▲ 0.13

(注)年度平均・年平均は原数値。

		月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
			前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
令和4年	5月	36,217	0.2	49,278	1.1	1.36	0.01	7,989	0.1	17,796	0.7	2.23	0.02
	6月	36,367	0.4	50,347	2.2	1.38	0.02	8,111	1.5	17,873	0.4	2.20	▲ 0.03
	7月	35,924	▲ 1.2	49,780	▲ 1.1	1.39	0.01	7,619	▲ 6.1	17,001	▲ 4.9	2.23	0.03
	8月	35,798	▲ 0.4	50,170	0.8	1.40	0.01	7,849	3.0	17,781	4.6	2.27	0.04
	9月	35,527	▲ 0.8	49,674	▲ 1.0	1.40	0.00	7,885	0.5	17,100	▲ 3.8	2.17	▲ 0.10
	10月	35,524	▲ 0.0	49,918	0.5	1.41	0.01	7,997	1.4	17,543	2.6	2.19	0.02
	11月	35,281	▲ 0.7	49,665	▲ 0.5	1.41	0.00	7,765	▲ 2.9	17,737	1.1	2.28	0.09
	12月	35,088	▲ 0.5	49,972	0.6	1.42	0.01	7,544	▲ 2.8	17,136	▲ 3.4	2.27	▲ 0.01
	令和5年 1月	35,224	0.4	49,736	▲ 0.5	1.41	▲ 0.01	7,955	5.4	17,564	2.5	2.21	▲ 0.06
	2月	35,295	0.2	50,104	0.7	1.42	0.01	7,863	▲ 1.2	18,560	5.7	2.36	0.15
	3月	35,440	0.4	49,293	▲ 1.6	1.39	▲ 0.03	7,820	▲ 0.5	16,871	▲ 9.1	2.16	▲ 0.20
	4月	35,608	0.5	49,909	1.2	1.40	0.01	8,094	3.5	17,146	1.6	2.12	▲ 0.04
令和5年	5月	35,700	0.3	49,693	▲ 0.4	1.39	▲ 0.01	8,012	▲ 1.0	17,770	3.6	2.22	0.10
	6月	35,814	0.3	49,730	0.1	1.39	0.00	7,891	▲ 1.5	17,426	▲ 1.9	2.21	▲ 0.01
	7月	36,107	0.8	49,436	▲ 0.6	1.37	▲ 0.02	8,191	3.8	16,953	▲ 2.7	2.07	▲ 0.14
	8月	36,146	0.1	49,050	▲ 0.8	1.36	▲ 0.01	8,063	▲ 1.6	17,582	3.7	2.18	0.11
	9月	36,521	1.0	49,431	0.8	1.35	▲ 0.01	8,250	2.3	17,077	▲ 2.9	2.07	▲ 0.11
	10月	36,483	▲ 0.1	48,906	▲ 1.1	1.34	▲ 0.01	8,094	▲ 1.9	16,501	▲ 3.4	2.04	▲ 0.03
	11月	36,345	▲ 0.4	47,744	▲ 2.4	1.31	▲ 0.03	7,981	▲ 1.4	16,843	2.1	2.11	0.07
	12月	36,570	0.6	47,551	▲ 0.4	1.30	▲ 0.01	8,257	3.5	17,108	1.6	2.07	▲ 0.04
	令和6年 1月	36,558	▲ 0.0	47,868	0.7	1.31	0.01	8,114	▲ 1.7	16,334	▲ 4.5	2.01	▲ 0.06
	2月	36,980	1.2	47,535	▲ 0.7	1.29	▲ 0.02	8,174	0.7	17,502	7.2	2.14	0.13
	3月	36,215	▲ 2.1	47,276	▲ 0.5	1.31	0.02	7,911	▲ 3.2	16,820	▲ 3.9	2.13	▲ 0.01
	4月	36,419	0.6	46,423	▲ 1.8	1.27	▲ 0.04	8,008	1.2	15,796	▲ 6.1	1.97	▲ 0.16
令和6年	5月	36,730	0.9	46,072	▲ 0.8	1.25	▲ 0.02	8,029	0.3	15,891	0.6	1.98	0.01
	6月	36,870	0.4	45,657	▲ 0.9	1.24	▲ 0.01	7,930	▲ 1.2	15,430	▲ 2.9	1.95	▲ 0.03
	7月	36,734	▲ 0.4	45,333	▲ 0.7	1.23	▲ 0.01	7,842	▲ 1.1	15,586	1.0	1.99	0.04
	8月	36,783	0.1	45,182	▲ 0.3	1.23	0.00	7,980	1.8	15,885	1.9	1.99	0.00
	9月	36,468	▲ 0.9	44,922	▲ 0.6	1.23	0.00	7,764	▲ 2.7	15,741	▲ 0.9	2.03	0.04
	10月	36,363	▲ 0.3	44,642	▲ 0.6	1.23	0.00	7,923	2.0	15,285	▲ 2.9	1.93	▲ 0.10
	11月	36,390	0.1	44,764	0.3	1.23	0.00	7,991	0.9	15,265	▲ 0.1	1.91	▲ 0.02
	12月	36,465	0.2	44,611	▲ 0.3	1.22	▲ 0.01	7,809	▲ 2.3	16,099	5.5	2.06	0.15
	令和7年 1月	36,170	▲ 0.8	44,068	▲ 1.2	1.22	0.00	7,680	▲ 1.7	15,178	▲ 5.7	1.98	▲ 0.08
	2月	36,022	▲ 0.4	43,093	▲ 2.2	1.20	▲ 0.02	7,472	▲ 2.7	15,340	1.1	2.05	0.07
	3月	35,589	▲ 1.2	44,358	2.9	1.25	0.05	7,980	6.8	16,284	6.2	2.04	▲ 0.01
	4月	36,461	2.5	44,545	0.4	1.22	▲ 0.03	7,870	▲ 1.4	15,712	▲ 3.5	2.00	▲ 0.04
	5月	36,827	1.0	45,001	1.0	1.22	0.00	7,818	▲ 0.7	14,846	▲ 5.5	1.90	▲ 0.10

(注)令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

職業紹介状況～主要指標（全数）

【別表3】

区 分		月間有効求職者数					月間有効求人数					新規求職申込件数					新規求人数					就 職 件 数					充 足 数								
		全数計		対前年 同月比		うち フルタイム パート		全数計		対前年 同月比		うち フルタイム パート		全数計		対前年 同月比		うち フルタイム パート		全数計		対前年 同月比		うち フルタイム パート		全数計					対前年 同月比		うち フルタイム パート		
年 月		全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート		
令和2年度月平均		34,941	2.4	23,512	11,429	42,057	▲21.5	29,298	12,759	7,854	▲4.8	5,368	2,486	15,104	▲19.1	10,297	4,807	2,267	▲15.7	1,339	928	28.9	2,324	▲14.8	1,371	952	15.4								
3年度月平均		35,468	1.5	23,340	12,128	47,139	12.1	32,732	14,407	7,754	▲1.3	5,195	2,569	16,779	11.1	11,470	5,309	2,260	▲0.3	1,338	921	29.1	2,314	▲0.4	1,367	947	13.8								
4年度月平均		35,679	0.6	23,141	12,538	49,780	5.6	34,063	15,717	7,900	1.9	5,226	2,674	17,588	4.8	11,858	5,729	2,237	▲1.0	1,318	919	28.3	2,268	▲2.0	1,325	943	12.9								
5年度月平均		36,246	1.6	23,564	12,681	48,641	▲2.3	33,673	14,968	8,061	2.0	5,338	2,724	17,010	▲3.3	11,675	5,335	2,246	0.4	1,303	943	27.9	2,277	0.4	1,323	953	13.4								
6年度月平均		36,412	0.5	23,429	12,983	44,912	▲7.7	31,523	13,389	7,865	▲2.4	5,155	2,710	15,722	▲7.6	10,860	4,862	2,083	▲7.2	1,192	892	26.5	2,096	▲7.9	1,203	893	13.3								
令和4年 5月		38,824	3.9	24,765	14,059	47,274	10.2	32,681	14,593	8,482	13.2	5,446	3,036	15,987	15.8	10,932	5,055	2,283	▲6.0	1,387	896	26.9	2,282	▲9.4	1,356	926	14.3								
5年 5月		38,434	▲1.0	24,494	13,940	47,679	0.9	32,711	14,968	8,831	4.1	5,625	3,206	16,827	5.3	11,390	5,437	2,344	2.7	1,344	1,000	26.5	2,404	5.3	1,379	1,025	14.3								
6月		37,820	▲1.2	24,138	13,682	47,738	▲1.5	33,063	14,675	7,747	▲2.8	5,202	2,545	17,160	▲3.3	11,920	5,240	2,477	1.1	1,449	1,028	32.0	2,517	2.1	1,461	1,056	14.7								
7月		36,104	0.8	23,426	12,678	47,414	▲0.8	32,992	14,422	7,362	8.1	5,068	2,294	16,176	▲3.0	11,259	4,917	2,041	3.0	1,241	800	27.7	2,063	3.2	1,256	807	12.8								
8月		35,687	1.2	23,462	12,225	47,980	▲2.4	33,772	14,208	7,430	1.4	5,116	2,314	17,088	▲3.1	11,882	5,206	1,913	▲0.7	1,195	718	25.7	1,978	2.6	1,238	740	11.6								
9月		35,928	2.5	23,542	12,386	48,480	▲1.1	34,128	14,352	7,763	3.0	5,157	2,806	17,261	3.8	12,195	5,066	2,162	▲3.3	1,313	849	27.9	2,177	▲3.5	1,313	864	12.6								
10月		36,454	3.1	23,700	12,754	49,680	▲1.7	34,996	14,684	8,130	5.8	5,368	2,762	17,564	▲5.6	12,246	5,318	2,284	7.2	1,347	937	28.1	2,300	4.6	1,371	929	13.1								
11月		35,438	2.7	22,984	12,454	48,553	▲3.5	34,138	14,415	6,909	2.4	4,565	2,344	16,405	▲7.2	11,219	5,186	2,101	2.9	1,228	873	30.4	2,116	2.7	1,238	878	12.9								
12月		33,617	4.3	21,986	11,631	47,699	▲4.2	33,443	14,256	6,196	9.8	4,274	1,922	16,112	▲0.7	11,360	4,752	1,900	3.1	1,146	754	30.7	1,913	2.2	1,162	751	11.9								
6年 1月		34,298	3.9	22,626	11,672	49,025	▲4.0	33,378	15,647	8,817	1.8	5,920	2,897	18,224	▲5.9	11,675	6,549	1,700	0.2	1,018	682	19.3	1,697	▲1.5	1,019	678	9.3								
2月		36,341	4.7	23,857	12,484	50,648	▲4.7	34,053	16,595	8,770	2.1	5,675	3,095	18,344	▲8.6	11,927	6,417	2,524	2.2	1,365	1,159	28.8	2,557	3.0	1,364	1,193	13.9								
3月		37,067	1.1	24,288	12,779	49,522	▲5.9	33,811	15,711	8,186	▲6.3	5,480	2,726	16,611	▲4.1	11,601	5,010	3,163	▲6.0	1,659	1,504	38.6	3,190	▲6.4	1,684	1,506	19.2								
4月		38,774	2.7	24,912	13,862	46,032	▲6.6	31,832	14,200	11,096	4.7	6,879	4,217	15,366	▲6.0	10,250	5,116	2,298	▲1.7	1,277	1,021	20.7	2,378	▲1.2	1,320	1,058	15.5								
5月		39,599	3.0	25,178	14,421	44,515	▲6.6	31,233	13,282	8,848	0.2	5,623	3,225	15,528	▲7.7	10,978	4,550	2,413	2.9	1,374	1,039	27.3	2,460	2.3	1,422	1,038	15.8								
6月		38,577	2.0	24,471	14,106	43,212	▲9.5	30,665	12,547	7,191	▲7.2	4,826	2,365	14,774	▲13.9	10,715	4,059	2,183	▲11.9	1,279	904	30.4	2,154	▲14.4	1,252	902	14.6								
7月		37,133	2.9	23,936	13,197	43,849	▲7.5	31,356	12,493	7,603	3.3	5,095	2,508	15,809	▲2.3	10,877	4,932	2,121	3.9	1,295	826	27.9	2,120	2.8	1,290	830	13.4								
8月		36,103	1.2	23,365	12,738	43,710	▲8.9	30,769	12,941	7,025	▲5.5	4,689	2,336	15,445	▲9.6	10,511	4,934	1,821	▲4.8	1,051	770	25.9	1,843	▲6.8	1,081	762	11.9								
9月		35,821	▲0.3	23,093	12,728	44,043	▲9.2	31,178	12,865	7,166	▲7.7	4,702	2,464	15,046	▲12.8	10,986	4,060	1,997	▲7.6	1,160	837	27.9	2,013	▲7.5	1,179	834	13.4								
10月		36,409	▲0.1	23,361	13,048	45,481	▲8.5	32,172	13,309	8,173	0.5	5,368	2,805	16,964	▲3.4	11,737	5,227	2,180	▲4.6	1,284	896	26.7	2,160	▲6.1	1,264	896	12.7								
11月		35,279	▲0.4	22,603	12,676	45,101	▲7.1	31,921	13,180	6,759	▲2.2	4,448	2,311	15,288	▲6.8	10,438	4,850	1,871	▲10.9	1,076	795	27.7	1,858	▲12.2	1,087	771	12.2								
12月		33,581	▲0.1	21,677	11,904	44,896	▲5.9	31,660	13,236	5,985	▲3.4	4,087	1,898	14,904	▲7.5	10,678	4,226	1,777	▲6.5	1,036	741	29.7	1,775	▲7.2	1,027	748	11.9								
7年 1月		33,935	▲1.1	22,042	11,893	45,293	▲7.6	31,397	13,896	8,346	▲5.3	5,538	2,808	16,924	▲7.1	11,127	5,797	1,466	▲13.8	857	609	17.6	1,492	▲12.1	871	621	8.8								
2月		35,294	▲2.9	22,923	12,371	46,058	▲9.1	31,727	14,331	7,867	▲10.3	5,172	2,695	16,287	▲11.2	10,759	5,528	2,156	▲14.6	1,136	1,020	27.4	2,153	▲15.8	1,153	1,000	13.2								
3月		36,436	▲1.7	23,582	12,854	46,753	▲5.6	32,360	14,393	8,324	1.7	5,436	2,888	16,334	▲1.7	11,269	5,065	2,716	▲14.1	1,475	1,241	32.6	2,748	▲13.9	1,494	1,254	16.8								
4月		38,805	0.1	24,435	14,370	44,416	▲3.5	30,771	13,645	10,852	▲2.2	6,515	4,337	15,330	▲0.2	10,435	4,895	2,211	▲3.8	1,250	961	20.4	2,252	▲5.3	1,253	999	14.7								
5月		39,453	▲0.4	24,377	15,076	43,133	▲3.1	30,357	12,776	8,301	▲6.2	5,103	3,198	14,176	▲8.7	9,998	4,178	2,145	▲11.1	1,179	966	25.8	2,173	▲11.7	1,195	978	15.3								

(注) 1. 就職率＝就職件数/新規求職申込件数 充足率＝充足数/新規求人数
2. 各数値は原数値。

主な産業別新規求人数

【別表4】

産業別 年 月	計	D 建設業				E 製造業				製造業のうち主なもの										G 情報通信業				H 運輸業・郵便業				I 卸売業・小売業				J 金融業・保険業 K 不動産業 ・物品賃貸業				L 学術研究・専門・ 技術サービス業				M 宿泊業・ 飲食サービス業				N 生活関連サービ ス業・娯楽業				P 医療・福祉				R サービス業				S 公務・その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		対前年 同月比		構 造	09～10		対前年 同月比		機 械	20～27 (2020年・生 産前・準備 前年度)		28,30		対前年 同月比		電 機 機 械	29		ハーフウ ェイ・ア ンダー 建設業		対前年 同月比		輸送機械・ 船舶	31		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月	

(注) 1. 各数値は原数値。
2. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により裏算したもの、令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

【別表5】

正社員の職業紹介状況

新規学卒関係及び一般雇用関係を除く

	月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求職申込件数		新規求人数		就職件数		充足数		有効求人倍率		就職率		充足率	
	全数	常用フルタイム 対前年 同月比	全数	正社員	常用フルタイム 対前年 同月比	全数	正社員	常用フルタイム 対前年 同月比	全数	正社員	常用フルタイム 対前年 同月比	全数	正社員	常用フルタイム 対前年 同月比	全数	正社員	全数	正社員
令和2年度月平均	34,941	23,391	3.0	42,057	21,640	▲ 14.7	7,854	5,330	▲ 5.0	15,104	7,540	13.2	2,267	977	▲ 16.9	2,324	983	▲ 15.7
3年度月平均	35,468	23,219	▲ 0.7	47,139	24,031	11.1	7,754	5,149	▲ 3.4	16,779	8,329	10.5	2,260	966	▲ 1.1	2,314	970	▲ 1.3
4年度月平均	35,679	23,023	▲ 0.8	49,780	24,858	3.4	7,900	5,193	0.9	17,588	8,594	3.2	2,237	969	0.3	2,268	958	▲ 1.3
5年度月平均	36,246	23,454	1.9	48,641	24,450	▲ 1.6	8,061	5,309	2.2	17,010	8,413	▲ 2.1	2,246	956	▲ 1.4	2,277	953	▲ 0.5
6年度月平均	36,412	23,328	▲ 0.5	44,912	23,301	▲ 4.7	7,865	5,126	▲ 3.4	15,722	7,944	▲ 5.6	2,083	885	▲ 7.4	2,096	877	▲ 8.0
令和4年 5月	38,824	24,680	2.3	47,274	23,971	6.9	8,482	5,424	14.1	15,987	7,934	11.0	2,283	1,033	1.8	2,282	1,003	▲ 2.4
5年 5月	38,434	24,412	▲ 1.1	47,679	23,910	▲ 0.3	8,831	5,597	3.2	16,827	8,175	3.0	2,344	1,001	▲ 3.1	2,404	998	▲ 0.5
6月	37,820	24,056	▲ 0.7	47,738	24,348	▲ 1.9	7,747	5,184	▲ 1.6	17,160	8,962	▲ 2.1	2,477	1,074	1.8	2,517	1,050	1.3
7月	36,104	23,345	1.5	47,414	24,096	▲ 1.8	7,362	5,056	9.9	16,176	7,914	▲ 4.8	2,041	919	1.5	2,063	917	3.0
8月	35,687	23,400	2.1	47,980	24,603	▲ 0.3	7,430	5,106	2.3	17,088	8,527	1.5	1,913	900	▲ 1.5	1,978	910	3.6
9月	35,928	23,485	3.3	48,480	24,887	0.6	7,763	5,146	2.5	17,261	9,211	5.1	2,162	966	▲ 3.6	2,177	943	▲ 4.4
10月	36,454	23,636	3.5	49,680	25,516	0.4	8,130	5,349	5.6	17,564	8,534	▲ 5.9	2,284	1,016	2.6	2,300	1,032	4.6
11月	35,438	22,922	2.8	48,553	24,774	▲ 2.9	6,909	4,553	0.0	16,405	7,879	▲ 9.6	2,101	900	▲ 9.1	2,116	883	▲ 7.0
12月	33,617	21,862	4.2	47,699	24,097	▲ 3.0	6,196	4,201	8.7	16,112	8,440	4.5	1,900	880	12.2	1,913	881	12.2
6年 1月	34,298	22,428	3.3	49,025	23,990	▲ 4.8	8,817	5,828	1.3	18,224	8,114	▲ 11.4	1,700	778	0.0	1,697	765	▲ 2.9
2月	36,341	23,619	4.7	50,648	24,340	▲ 3.4	8,770	5,629	2.3	18,344	8,319	▲ 3.8	2,524	970	▲ 1.8	2,557	969	▲ 0.6
3月	37,067	24,130	1.7	49,522	24,524	▲ 3.3	8,186	5,454	▲ 5.3	16,611	8,734	4.0	3,163	1,077	▲ 9.5	3,190	1,079	▲ 9.9
4月	38,774	24,817	2.7	46,032	23,472	▲ 3.5	11,096	6,854	3.8	15,366	7,378	▲ 9.4	2,298	968	▲ 1.7	2,378	971	▲ 4.1
5月	39,599	25,114	2.9	44,515	23,062	▲ 3.5	8,848	5,601	0.1	15,528	7,867	▲ 3.8	2,413	1,012	1.1	2,460	1,016	1.8
6月	38,577	24,406	1.5	43,212	22,587	▲ 7.2	7,191	4,815	▲ 7.1	14,774	7,887	▲ 10.9	2,183	933	▲ 13.1	2,154	906	▲ 13.7
7月	37,133	23,874	2.3	43,849	23,066	▲ 4.3	7,603	5,083	0.5	15,809	7,870	▲ 0.6	2,121	974	6.0	2,120	946	3.2
8月	36,103	23,318	▲ 0.4	43,710	22,630	▲ 8.0	7,025	4,684	▲ 8.3	15,445	7,534	▲ 11.6	1,821	798	▲ 11.3	1,843	810	▲ 11.0
9月	35,821	23,051	▲ 1.8	44,043	23,073	▲ 7.3	7,166	4,692	▲ 8.8	15,046	8,345	▲ 9.4	1,997	898	▲ 7.0	2,013	886	▲ 6.0
10月	36,409	23,309	▲ 1.4	45,481	23,849	▲ 6.5	8,173	5,348	▲ 0.0	16,964	8,575	0.5	2,180	996	▲ 2.0	2,160	953	▲ 7.7
11月	35,279	22,542	▲ 1.7	45,101	23,759	▲ 4.1	6,759	4,430	▲ 2.7	15,288	7,549	▲ 4.2	1,871	805	▲ 10.6	1,858	796	▲ 9.9
12月	33,581	21,560	▲ 1.4	44,896	23,493	▲ 2.5	5,985	4,016	▲ 4.4	14,904	7,995	▲ 5.3	1,777	802	▲ 8.9	1,775	785	▲ 10.9
7年 1月	33,935	21,846	▲ 2.6	45,293	23,222	▲ 3.2	8,346	5,438	▲ 6.7	16,924	8,113	▲ 0.0	1,466	669	▲ 14.0	1,492	678	▲ 11.4
2月	35,294	22,688	▲ 3.9	46,058	23,419	▲ 3.8	7,867	5,128	▲ 8.9	16,287	7,749	▲ 6.9	2,156	793	▲ 18.2	2,153	811	▲ 16.3
3月	36,436	23,413	▲ 3.0	46,753	23,981	▲ 2.2	8,324	5,422	▲ 0.6	16,334	8,360	▲ 4.3	2,716	967	▲ 10.2	2,748	969	▲ 10.2
4月	38,805	24,346	▲ 1.9	44,416	23,246	▲ 1.0	10,852	6,493	▲ 5.3	15,330	7,950	7.8	2,211	936	▲ 3.3	2,252	924	▲ 4.8
5月	39,453	24,304	▲ 3.2	43,133	23,280	0.9	8,301	5,080	▲ 9.3	14,176	7,734	▲ 1.7	2,145	871	▲ 13.9	2,173	867	▲ 14.7

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員月間有効求人数÷常用フルタイム月間有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの有効求職者を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数 充足率＝充足数÷新規求人数

3. 各数値は原数値。

【別表6】

安定所別新規求人数の推移

ハローワーク名	局計		仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
			仙台		(大和)		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		(白石)		古川		築館		迫	
	対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)		対前年度 比(%)	
令和2年度計	181,249	▲19.1	106,243	▲23.0	6,734	▲27.1	9,537	▲12.4	18,596	▲11.2	6,798	▲12.0	6,555	▲9.3	2,663	▲8.7	12,693	▲9.8	6,555	▲15.7	4,875	▲7.2
3年度計	201,351	11.1	121,990	14.8	7,597	12.8	9,729	2.0	18,368	▲1.2	7,144	5.1	7,189	9.7	3,142	18.0	13,805	8.8	7,425	13.3	4,962	1.8
4年度計	211,053	4.8	133,541	9.5	8,346	9.9	9,884	1.6	17,737	▲3.4	6,639	▲7.1	7,094	▲1.3	3,043	▲3.2	13,616	▲1.4	6,021	▲18.9	5,132	3.4
5年度計	204,114	▲3.3	131,320	▲1.7	8,172	▲2.1	9,258	▲6.3	15,745	▲11.2	6,101	▲8.1	6,521	▲8.1	3,119	2.5	13,319	▲2.2	5,671	▲5.8	4,888	▲4.8
6年度計	188,669	▲7.6	120,425	▲8.3	7,556	▲7.5	8,629	▲6.8	15,513	▲1.5	5,385	▲11.7	6,391	▲2.0	2,812	▲9.8	11,801	▲11.4	5,499	▲3.0	4,658	▲4.7
令和6年5月	15,528	▲7.7	10,108	▲7.2	642	▲4.2	655	▲9.8	1,260	▲4.6	360	▲29.3	505	▲15.3	192	▲25.0	961	▲2.1	422	▲3.7	423	▲4.1
6月	14,774	▲13.9	9,894	▲13.2	498	2.9	579	▲24.2	1,211	0.3	447	▲18.4	440	▲17.6	223	▲22.0	830	▲22.1	374	▲19.9	278	▲31.7
7月	15,809	▲2.3	9,742	▲3.3	705	▲7.4	894	19.0	1,315	▲1.9	493	▲8.4	515	15.5	261	1.6	991	▲15.9	459	1.5	434	13.6
8月	15,445	▲9.6	9,955	▲10.1	628	▲6.4	703	▲13.2	1,194	▲12.8	408	▲1.7	511	▲7.1	229	2.7	983	▲4.3	444	▲13.5	390	▲11.2
9月	15,046	▲12.8	9,794	▲15.5	541	▲6.7	556	▲20.6	1,270	6.6	468	▲15.1	411	▲14.4	223	▲26.4	1,006	▲0.4	393	▲16.9	384	▲0.8
10月	16,964	▲3.4	10,858	▲2.4	707	▲21.1	829	5.6	1,401	1.0	484	▲4.9	431	▲10.8	320	20.3	1,001	▲17.0	509	4.3	424	1.2
11月	15,288	▲6.8	9,955	▲4.8	649	1.6	712	▲3.5	1,238	▲12.0	372	▲8.6	492	▲13.8	183	▲20.4	900	▲19.0	462	▲1.9	325	▲13.6
12月	14,904	▲7.5	9,479	▲10.0	568	▲2.2	599	▲21.9	1,212	18.9	449	▲22.9	696	32.6	238	▲7.4	877	▲15.8	459	10.6	327	▲16.4
7年1月	16,924	▲7.1	10,312	▲9.5	658	▲15.6	872	▲5.3	1,561	▲3.3	518	14.3	474	▲4.8	257	4.0	1,202	▲6.1	578	▲0.9	492	7.7
2月	16,287	▲11.2	10,139	▲12.6	697	▲10.5	755	▲10.7	1,333	▲14.2	460	▲5.9	755	▲9.8	206	▲20.5	991	▲12.8	523	32.1	428	▲3.2
3月	16,334	▲1.7	10,511	▲4.4	595	3.3	620	0.0	1,344	13.8	453	▲23.7	700	52.2	268	3.1	1,058	▲1.7	436	▲14.3	349	2.6
4月	15,330	▲0.2	9,277	▲4.1	658	▲1.5	804	▲6.0	1,352	15.2	539	14.0	563	22.1	236	11.3	958	▲4.3	506	15.0	437	8.2
5月	14,176	▲8.7	9,094	▲10.0	571	▲11.1	717	9.5	1,056	▲16.2	403	11.9	433	▲14.3	195	1.6	907	▲5.6	469	11.1	331	▲21.7

(注)1. 各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月は対前年同月比。

2. ()は出張所。

【別表7】

安定所別新規求職申込件数の推移

ハローワーク名	局計		仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
			仙台		(大和)		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		(白石)		古川		築館		迫	
	対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)		対前年度比 (%)	
令和2年度計	94,250	▲ 4.8	49,237	▲ 5.7	3,392	▲ 3.6	7,501	4.2	8,390	▲ 7.0	3,460	▲ 11.9	6,072	▲ 3.1	1,830	5.4	7,866	▲ 3.0	2,529	▲ 8.9	3,973	▲ 6.3
3年度計	93,046	▲ 1.3	48,426	▲ 1.6	3,239	▲ 4.5	7,378	▲ 1.6	8,392	0.0	3,592	3.8	6,076	0.1	1,721	▲ 6.0	7,844	▲ 0.3	2,517	▲ 0.5	3,861	▲ 2.8
4年度計	94,801	1.9	50,122	3.5	3,395	4.8	7,381	0.0	8,202	▲ 2.3	3,594	0.1	6,086	0.2	1,606	▲ 6.7	7,772	▲ 0.9	2,712	7.7	3,931	1.8
5年度計	96,737	2.0	51,296	2.3	3,555	4.7	7,586	2.8	8,176	▲ 0.3	3,571	▲ 0.6	6,138	0.9	1,625	1.2	8,128	4.6	2,681	▲ 1.1	3,981	1.3
6年度計	94,383	▲ 2.4	49,771	▲ 3.0	3,356	▲ 5.6	7,368	▲ 2.9	8,311	1.7	3,296	▲ 7.7	6,058	▲ 1.3	1,612	▲ 0.8	7,801	▲ 4.0	2,748	2.5	4,062	2.0
令和6年5月	8,848	0.2	4,616	▲ 0.9	313	13.8	685	0.3	819	6.0	301	▲ 13.8	592	▲ 0.2	136	▲ 6.8	765	4.9	242	10.5	379	▲ 6.7
6月	7,191	▲ 7.2	3,837	▲ 6.8	247	▲ 6.1	533	▲ 10.3	613	▲ 4.8	241	▲ 20.2	484	▲ 5.8	116	▲ 17.7	601	▲ 6.1	224	▲ 0.9	295	▲ 3.0
7月	7,603	3.3	4,027	3.1	237	▲ 16.0	601	1.3	687	1.2	227	▲ 14.3	482	12.4	114	6.5	687	10.3	229	30.9	312	2.6
8月	7,025	▲ 5.5	3,825	▲ 2.3	245	▲ 21.5	560	▲ 0.4	597	▲ 3.4	255	0.8	408	▲ 12.8	124	1.6	559	▲ 16.2	172	▲ 20.0	280	▲ 6.0
9月	7,166	▲ 7.7	3,744	▲ 10.2	262	▲ 12.7	556	▲ 9.0	671	▲ 1.2	215	▲ 29.7	451	▲ 2.6	128	23.1	610	▲ 1.9	191	▲ 2.6	338	8.3
10月	8,173	0.5	4,191	▲ 4.6	290	7.8	661	9.4	790	13.5	288	2.1	547	2.1	144	12.5	673	▲ 2.5	236	15.1	353	7.3
11月	6,759	▲ 2.2	3,593	▲ 1.7	221	▲ 7.1	540	▲ 2.0	585	0.0	242	▲ 3.6	466	9.9	111	▲ 5.1	541	▲ 7.7	182	▲ 11.2	278	▲ 6.1
12月	5,985	▲ 3.4	3,252	▲ 2.4	200	▲ 6.1	452	▲ 4.2	470	▲ 6.0	163	▲ 24.5	397	▲ 9.4	124	▲ 0.8	460	▲ 10.7	186	10.7	281	28.9
7年1月	8,346	▲ 5.3	4,358	▲ 5.4	287	▲ 18.2	699	3.9	725	▲ 1.0	295	▲ 3.9	545	▲ 4.7	128	▲ 18.5	732	▲ 0.5	231	▲ 15.1	346	▲ 15.2
2月	7,867	▲ 10.3	4,064	▲ 13.1	314	▲ 8.7	590	▲ 20.2	697	▲ 5.0	372	1.1	506	0.4	138	1.5	609	▲ 14.7	228	▲ 3.8	349	10.1
3月	8,324	1.7	4,386	3.7	333	3.4	633	▲ 4.4	692	1.2	290	0.7	497	▲ 11.4	156	3.3	690	1.6	261	3.6	386	7.8
4月	10,852	▲ 2.2	5,760	▲ 2.0	394	▲ 3.2	893	4.1	965	0.0	365	▲ 10.3	653	▲ 4.4	156	▲ 19.2	939	7.4	309	▲ 15.6	418	▲ 10.1
5月	8,301	▲ 6.2	4,424	▲ 4.2	287	▲ 8.3	634	▲ 7.4	727	▲ 11.2	261	▲ 13.3	524	▲ 11.5	146	7.4	681	▲ 11.0	253	4.5	364	▲ 4.0

(注)1. 各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月は対前年同月比。

(注)2. ()は出張所。

【別表8】

安定所別有効求人倍率の推移

ハローワーク名	局 計	仙台圏			沿岸部		県南部		県北部		
		仙 台	(大 和)	塩 釜	石 巻	気仙沼	大河原	(白 石)	古 川	築 館	迫
令和2年度平均	1.20	1.28	1.24	0.83	1.60	1.40	0.72	0.96	1.02	1.52	0.82
3年度平均	1.33	1.44	1.49	0.84	1.60	1.43	0.78	1.16	1.15	2.02	0.86
4年度平均	1.40	1.59	1.58	0.82	1.52	1.34	0.76	1.18	1.14	1.54	0.93
5年度平均	1.34	1.55	1.44	0.78	1.37	1.20	0.70	1.31	1.10	1.44	0.90
6年度平均	1.23	1.41	1.39	0.72	1.32	1.13	0.68	1.19	0.97	1.33	0.82
令和6年5月	1.12	1.31	1.20	0.63	1.10	1.02	0.57	1.02	0.90	1.23	0.74
6月	1.12	1.31	1.21	0.65	1.15	0.97	0.56	1.05	0.89	1.10	0.72
7月	1.18	1.36	1.38	0.69	1.23	1.09	0.62	1.19	0.90	1.20	0.79
8月	1.21	1.37	1.42	0.74	1.27	1.16	0.66	1.27	0.91	1.31	0.82
9月	1.23	1.38	1.43	0.73	1.30	1.24	0.68	1.23	1.00	1.31	0.87
10月	1.25	1.43	1.42	0.71	1.28	1.19	0.61	1.24	1.02	1.34	0.88
11月	1.28	1.47	1.48	0.75	1.34	1.19	0.60	1.24	1.02	1.36	0.84
12月	1.34	1.51	1.59	0.77	1.45	1.26	0.76	1.32	1.03	1.50	0.85
7年1月	1.33	1.48	1.58	0.79	1.57	1.24	0.78	1.28	1.08	1.56	0.90
2月	1.30	1.45	1.45	0.80	1.53	1.17	0.89	1.23	0.99	1.53	0.90
3月	1.28	1.44	1.38	0.73	1.50	1.11	0.87	1.17	1.01	1.42	0.84
4月	1.14	1.28	1.26	0.67	1.27	1.06	0.73	1.12	0.94	1.26	0.75
5月	1.09	1.22	1.18	0.66	1.18	1.10	0.69	1.07	0.90	1.21	0.71

(注)1. 各数値は原数値。

2. ()は出張所。

【別表9】

東北ブロック求人倍率の推移

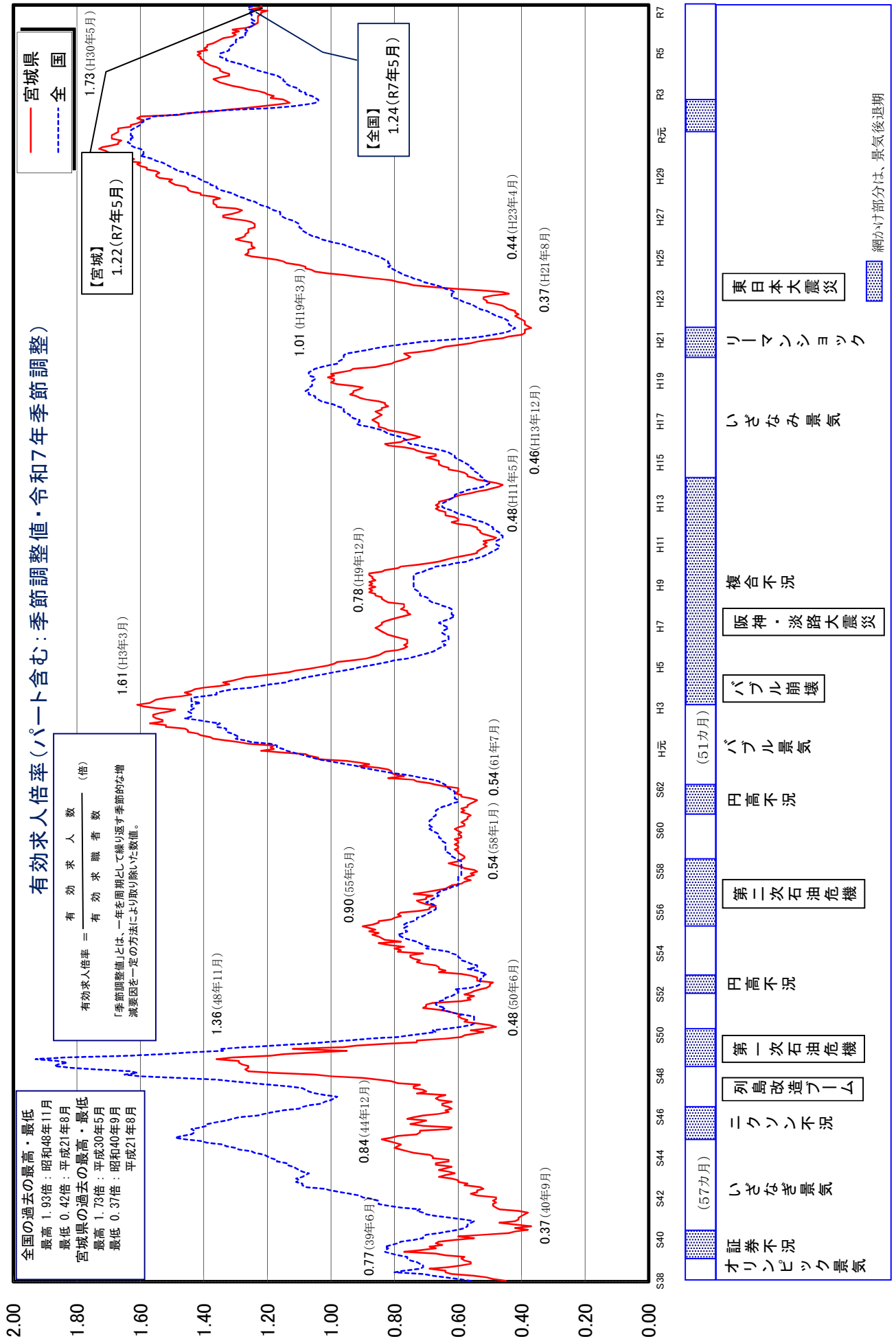
局名	全国		東北		宮城		青森	岩手	秋田	山形	福島
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	有効	有効	有効	有効	有効
令和2年度平均	1.90	1.10	1.79	1.14	1.92	1.20	0.95	1.06	1.34	1.54	1.45
3年度平均	2.08	1.16	2.04	1.30	2.16	1.33	1.09	1.26	1.49	1.35	1.32
4年度平均	2.30	1.31	2.11	1.39	2.23	1.40	1.18	1.32	1.49	1.57	1.43
5年度平均	2.28	1.29	1.97	1.30	2.11	1.34	1.17	1.22	1.32	1.38	1.37
6年度平均	2.26	1.25	1.92	1.23	2.00	1.23	1.10	1.19	1.26	1.34	1.26
令和6年5月	2.20	1.25	1.87	1.24	1.98	1.25	1.11	1.20	1.28	1.33	1.27
6月	2.25	1.24	1.84	1.22	1.95	1.24	1.11	1.17	1.26	1.32	1.26
7月	2.24	1.25	1.94	1.23	1.99	1.23	1.11	1.19	1.26	1.32	1.26
8月	2.30	1.24	1.96	1.23	1.99	1.23	1.11	1.20	1.25	1.35	1.26
9月	2.20	1.25	1.87	1.23	2.03	1.23	1.11	1.20	1.26	1.35	1.26
10月	2.25	1.25	1.90	1.22	1.93	1.23	1.10	1.18	1.25	1.35	1.25
11月	2.25	1.25	1.90	1.22	1.91	1.23	1.09	1.17	1.25	1.35	1.24
12月	2.27	1.25	1.90	1.21	2.06	1.22	1.09	1.17	1.24	1.33	1.24
7年1月	2.32	1.26	2.01	1.23	1.98	1.22	1.10	1.18	1.24	1.38	1.27
2月	2.30	1.24	1.97	1.21	2.05	1.20	1.10	1.18	1.23	1.33	1.26
3月	2.32	1.26	1.94	1.24	2.04	1.25	1.08	1.21	1.25	1.35	1.31
4月	2.24	1.26	1.94	1.23	2.00	1.22	1.07	1.19	1.23	1.34	1.30
5月	2.14	1.24	1.85	1.22	1.90	1.22	1.07	1.19	1.20	1.31	1.30

(注)1. 表中の「新規」は新規求人倍率、「有効」は有効求人倍率。

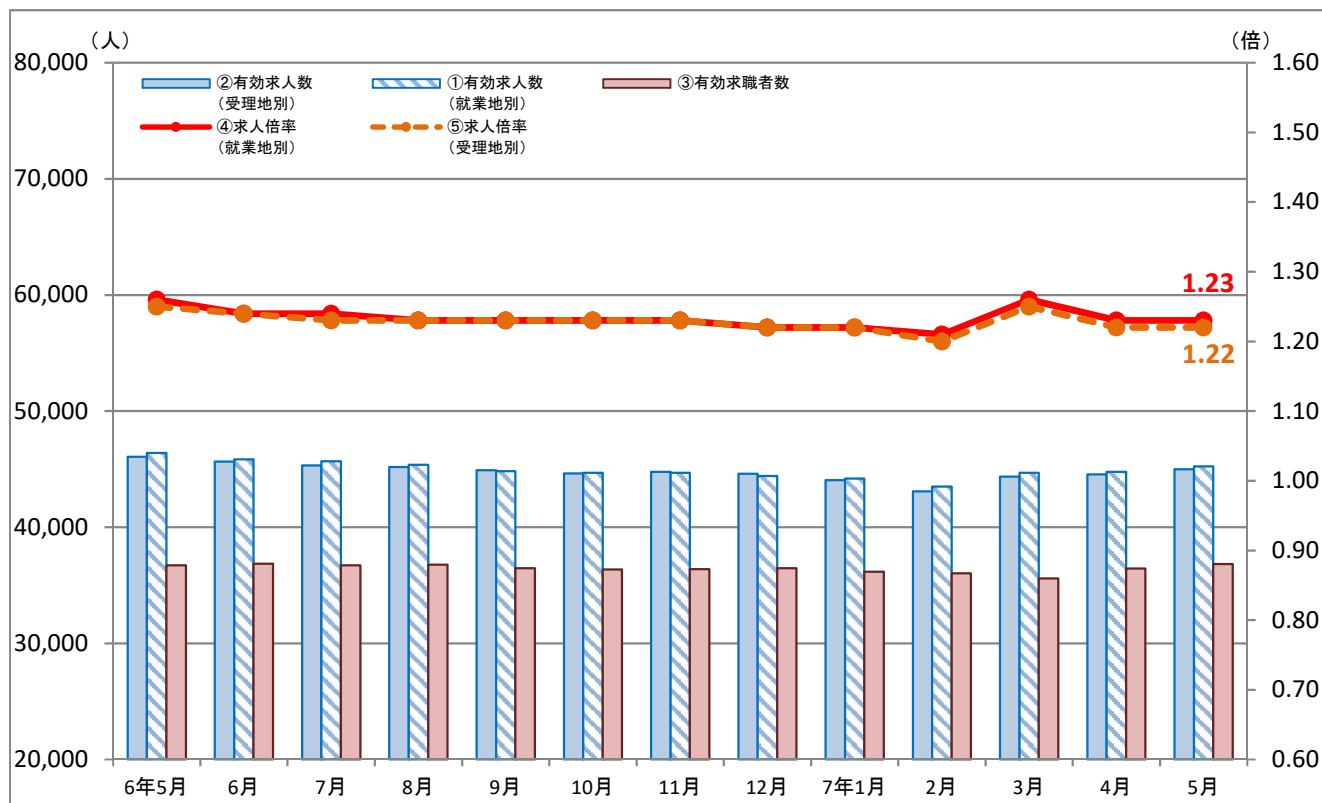
2. 年度平均は原数値。

3. 月別の数値は季節調整値。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

【別表10】 有効求人倍率の長期推移



【別表11】 受理地別・就業地別有効求人倍率等の推移



	①有効求人数 (就業地別)	②有効求人数 (受在地別)	差分 (①－②)	③有効求職者数	④求人倍率 (就業地別)	⑤求人倍率 (受在地別)	差分 (④－⑤)
6年5月	46,408	46,072	336	36,730	1.26	1.25	0.01
6月	45,861	45,657	204	36,870	1.24	1.24	0.00
7月	45,676	45,333	343	36,734	1.24	1.23	0.01
8月	45,387	45,182	205	36,783	1.23	1.23	0.00
9月	44,828	44,922	-94	36,468	1.23	1.23	0.00
10月	44,681	44,642	39	36,363	1.23	1.23	0.00
11月	44,684	44,764	-80	36,390	1.23	1.23	0.00
12月	44,411	44,611	-200	36,465	1.22	1.22	0.00
7年1月	44,184	44,068	116	36,170	1.22	1.22	0.00
2月	43,511	43,093	418	36,022	1.21	1.20	0.01
3月	44,681	44,358	323	35,589	1.26	1.25	0.01
4月	44,779	44,545	234	36,461	1.23	1.22	0.01
5月	45,250	45,001	249	36,827	1.23	1.22	0.01

(注) 各数値は季節調整値。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

10 経済情勢

目次

1	宮城県の経済情勢 令和7年4月（財務省東北財務局）	1
2	法人企業景気予測調査 令和7年4月—6月期調査 宮城県分 （財務省東北財務局）	16
3	みやぎ経済月報 2025年6月号（宮城県統計課）	21
4	経済の動き 2025年7月（日本銀行仙台支店）	64
5	全国企業短期経済観測調査結果（東北地区6県） -2025年6月調査（日本銀行仙台支店）	68
6	77R&C 調査月報 2025年5月号 （七十七リサーチ&コンサルティング株式会社）	78



宮 城 県 の 経 済 情 勢

令 和 7 年 4 月
財 務 省 東 北 財 務 局

調査方法の概略

◆調査期間

前回 7 年 1 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

◆資料の分析とヒアリング調査

1. 各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査(回答企業 185 社)に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

2. 県内約 175 社へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施。

県内約 175 社からの協力を得て状況を聴取。

対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、令和 7 年 3 月 12 日に公表した「法人企業景気予測調査(令和 7 年 1-3 月期)」の結果を活用しており、計数や判断コメントは 3 月に発表した内容と同じである。

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

(注)7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、節約志向の影響がみられることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスが海外の自動車向けで弱い動きとなっているものの、輸送機械、汎用・生産用・業務用機械が持ち直していることから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回 比較
-----	------------	------------	----------

個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	
企業の 景況感	「下降」超幅が縮小	「下降」超幅が拡大	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が景気の持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売は節約志向の影響がみられるなか、物価上昇による商品価格の値上げにより前年並みとなっている。コンビニエンスストア販売は節約志向の影響がみられるなか、キャンペーン効果などから、前年を上回っている。ドラッグストア販売は飲食料品等が好調となっており、前年を上回っているものの、このところ伸び悩みがみられる。ホームセンター販売はインテリア等が低調となっているものの、灯油等が好調となっていることから、前年並みとなっている。家電大型専門店販売はスマートフォンや省エネ等の高機能商品が堅調となっており、前年を上回っている。乗用車販売は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の反動により、前年を上回っている。旅行は国内旅行が堅調となっているほか、海外旅行にも持ち直しの動きがみられる。このように、個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 価格が高騰している米や野菜は、日々の生活必需品であることから極端な買い控えはみられないものの、少量品やカット野菜にシフトするなど必要以上の購入はしない傾向がみられる。(スーパー)
- 目新しい企画が奏功し催事は好調となっているものの、その後の館内回遊にはつながっておらず目的買いが定着している。(百貨店)
- 話題性のある商品が好調となっているほか、割安感のあるキャンペーンへの反応が良く、売上げを押し上げている。(コンビニエンスストア)
- 節約志向の継続により、少しでもお得に購入しようとする意識から、セール開催期間にまとめ買いをするなど、購入期間を見極めた堅実的な買い物をしている。(ドラッグストア)
- 年明け以降の寒波の影響により、灯油が好調となったことに加え、降雪量が多く除雪用品も堅調となった。一方、インテリアや収納用品といった耐久消費財は節約志向による買い控えがみられる。(ホームセンター)
- 物価上昇による節約志向は定着しているものの、買い替えの際には高単価であっても性能に着目して購入している様子がみられる。(家電量販店)
- 新車販売台数の伸びは生産・出荷停止の反動増によるものであり、一昨年との比較では販売・受注台数いずれも7割程度の水準にとどまっている。(自動車販売)
- 海外旅行は富裕層中心に動きがみられ、新商品が出たタイミングで早期に予約する人もみられる。(旅行代理店)
- インバウンドは好調で高価格帯の宿の客数が伸びている。国内旅行者に関しても卒業シーズンにより学生の宿泊も多くみられるなど堅調となっている。(宿泊)
- 来店客数の増加に伴いカフェなど軽食系の飲食店が好調。中でも、定期的に新商品を展開している店舗の売れ行きが良い。(専門店)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

電子部品・デバイスは海外の自動車向けが弱い動きとなっている。輸送機械は持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は海外の半導体メーカーにおける需要を背景に持ち直している。このように、生産活動は、持ち直しつつある。

- 車載部品は、中国市場において日系自動車メーカーを中心に不振が続いているほか、欧州向けも低調となっていることから、受注が減少している。(電子部品・デバイス)
- 生産再開後は、ばん回生産のため、生産能力目一杯のフル稼働が続いている。(輸送機械)
- 海外の半導体メーカーによるAI(人工知能)需要等を背景とした設備投資により、生産量は増加している。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 物価高騰や賃上げに伴う収益悪化により、求人を控える企業や、常時雇用ではなく繁閑に応じたスポットワークや派遣の活用に移行する企業がみられる。(公的機関)
- 賃上げ等が従業員の定着につながっており、在職者や自己都合離職者の求職者数減少の一因となっている。(公的機関)
- 派遣・請負については、現時点で大幅な見直しの予定はないものの、アメリカの関税政策による影響次第であるため、動向を注視している。(電子部品・デバイス)

- 設備投資 「6年度は増加見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
 - 製造業は、増加見込みとなっている。
 - 非製造業は、増加見込みとなっている。

- 企業収益 「6年度は増益見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
 - 製造業は、増益見込みとなっている。
 - 非製造業は、増益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大」(全産業)「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
 - 現状(7年1-3月期)は、「下降」超幅が拡大している。先行きは、7年4-6月期に「下降」超幅が拡大し、7年7-9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲が前年を上回っているものの、貸家が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

- 公共事業 「前年度を下回っている」
 - 前払金保証請負金額は、県、国などで前年度を下回っており、全体でも前年度を下回っている。

- 消費者物価 「前年を上回っている」

- 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」

- 企業倒産 「件数、負債総額とも前年を下回っている」

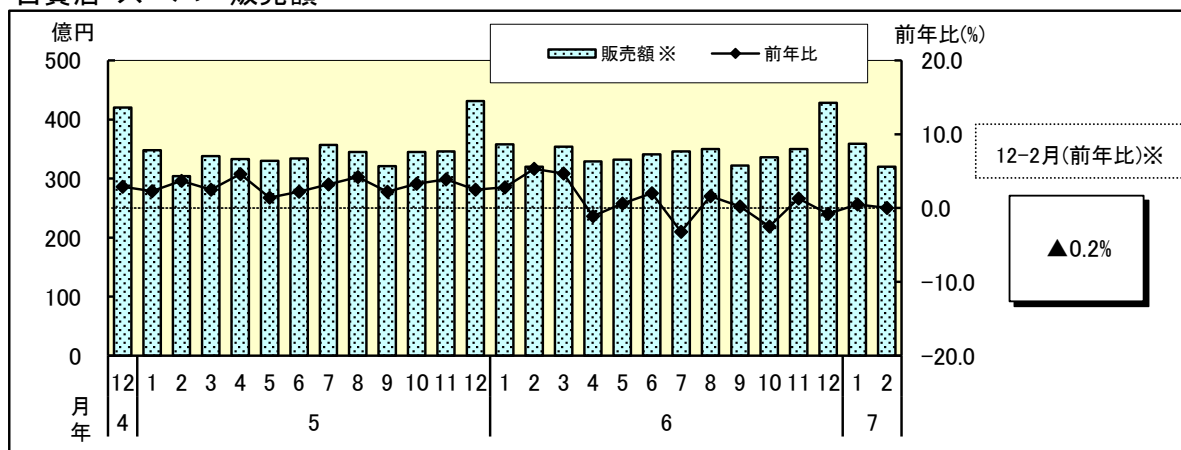
資料編（宮城県）

目 次

1. 個人消費	1
2. 生産活動	4
3. 雇用情勢	5
4. 設備投資	6
5. 企業収益	6
6. 企業の景況感	7
7. 住宅建設	7
8. 公共事業	8
9. 消費者物価	8
10. 金 融	9
11. 企業倒産	9

1.個人消費 …… 回復に向けたテンポが緩やかになっている

百貨店・スーパー販売額



全店舗ベース

区分	東北 (前年比%)	宮城 (前年比%)
6年	0.5	0.8
6. 1-3	3.6	4.2
4-6	0.9	0.5
7-9	▲ 0.7	▲ 0.5
10-12	▲ 1.3	▲ 0.7
6. 10	▲ 3.4	▲ 2.5
11	0.5	1.3
12	▲ 1.1	▲ 0.8
7. 1	0.1	0.5
2	▲ 1.1	0.0

(注)1.7年2月は速報値

2.6年分は年間補正後(※を除く)

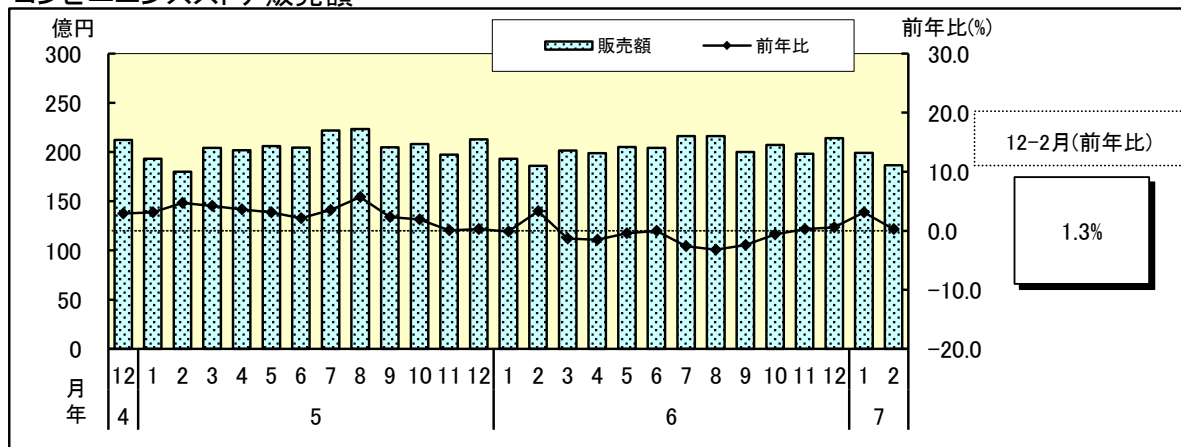
品目別販売額 ※

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食料品 (前年比%)	その他の商品 (前年比%)
6. 9	▲ 1.1	▲ 3.7	0.3	1.6
10	▲ 13.0	▲ 6.5	▲ 1.0	▲ 4.8
11	▲ 4.1	23.8	0.4	4.1
12	▲ 0.7	0.3	▲ 0.6	▲ 0.6
7. 1	▲ 7.0	▲ 1.9	1.9	▲ 5.8

(注)7年1月は速報値

〔経済産業省、東北経済産業局〕

コンビニエンスストア販売額



全店舗ベース

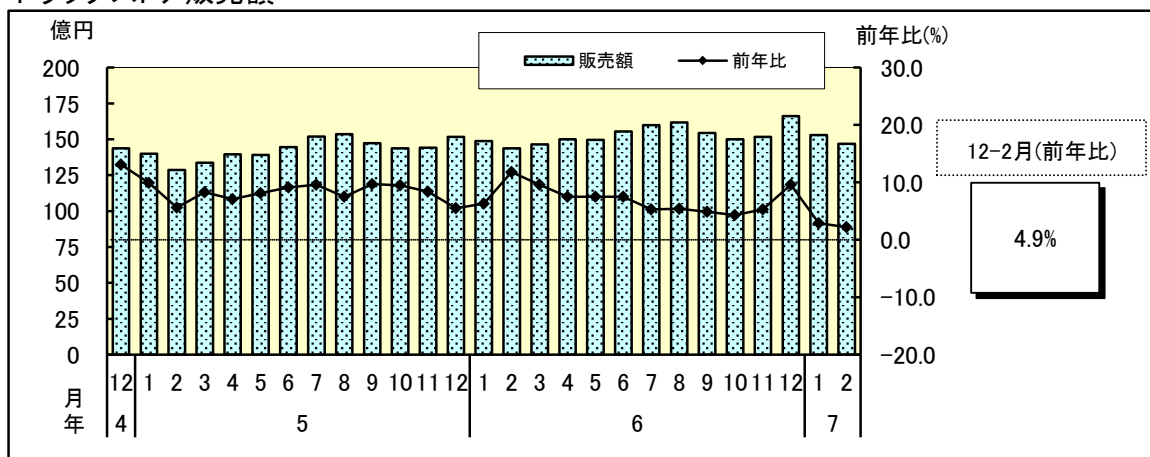
区分	東北 (前年比%)	宮城 (前年比%)
6年	▲ 0.4	▲ 0.7
6. 1-3	0.6	0.5
4-6	▲ 0.4	▲ 0.6
7-9	▲ 2.3	▲ 2.7
10-12	0.5	0.1
6. 10	0.1	▲ 0.6
11	0.8	0.3
12	0.6	0.6
7. 1	2.6	3.1
2	▲ 0.1	0.3

(注)1.7年2月は速報値

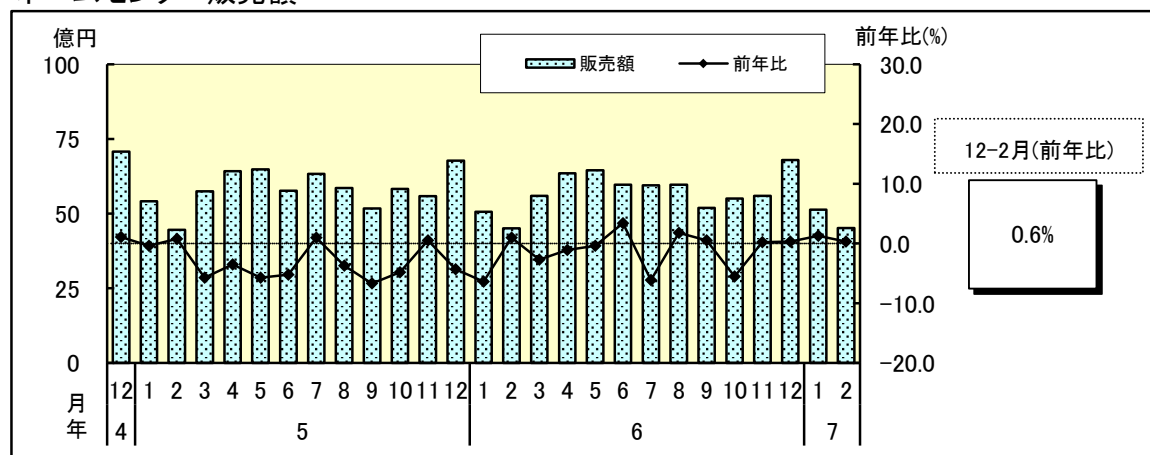
2.6年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

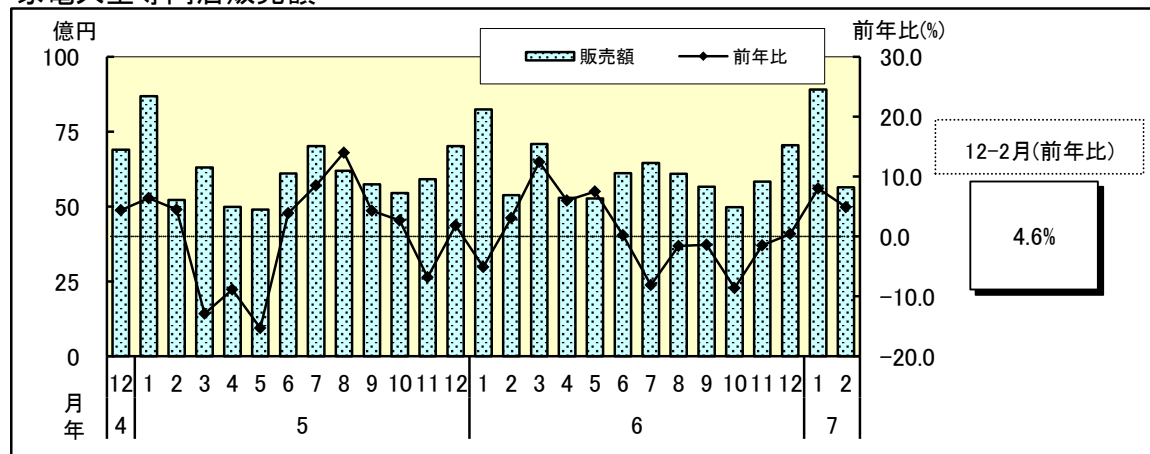
ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額



家電大型専門店販売額



全店舗ベース

ドラッグストア

区分	東北 (前年比%)	宮城 (前年比%)
6年	7.0	7.0
6. 1-3	8.6	9.2
4-6	7.5	7.5
7-9	5.1	5.2
10-12	7.0	6.4
6. 10	4.8	4.3
11	6.0	5.3
12	9.9	9.6
7. 1	2.8	2.9
2	1.2	2.2

ホームセンター

区分	東北 (前年比%)	宮城 (前年比%)
6年	▲ 2.3	▲ 1.3
6. 1-3	▲ 4.4	▲ 2.9
4-6	0.8	0.5
7-9	▲ 2.9	▲ 1.5
10-12	▲ 3.4	▲ 1.6
6. 10	▲ 8.1	▲ 5.5
11	▲ 2.5	0.2
12	▲ 0.1	0.3
7. 1	▲ 1.1	1.3
2	▲ 1.2	0.3

家電大型専門店

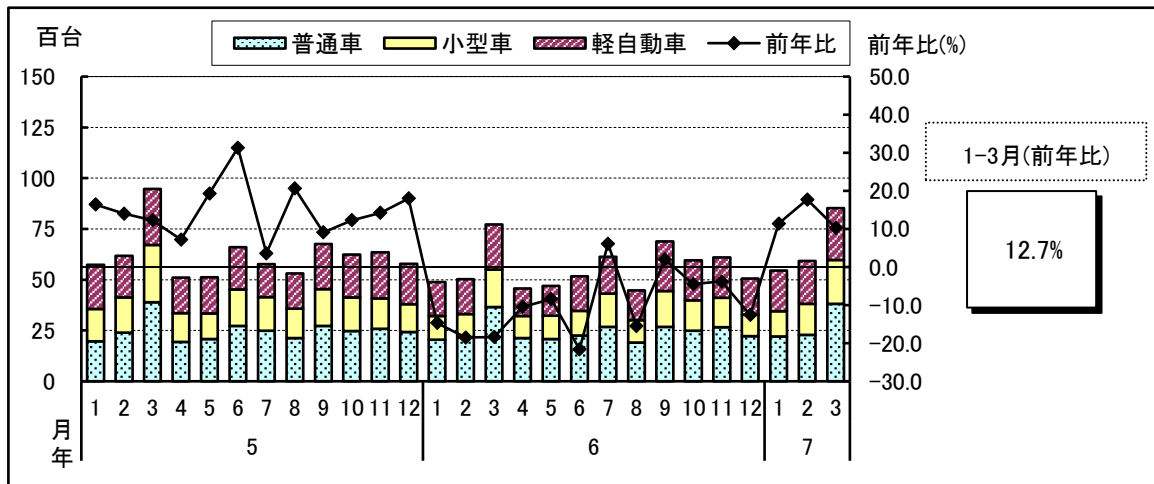
区分	東北 (前年比%)	宮城 (前年比%)
6年	▲ 2.1	▲ 0.1
6. 1-3	▲ 0.3	2.5
4-6	4.2	4.3
7-9	▲ 6.4	▲ 3.9
10-12	▲ 4.7	▲ 2.9
6. 10	▲ 12.1	▲ 8.6
11	▲ 2.5	▲ 1.5
12	▲ 0.5	0.4
7. 1	3.4	8.0
2	▲ 0.3	4.9

(注)1.7年2月は速報値

2.6年分は年間補正後

〔経済産業省、東北経済産業局〕

乗用車新車登録・届出台数



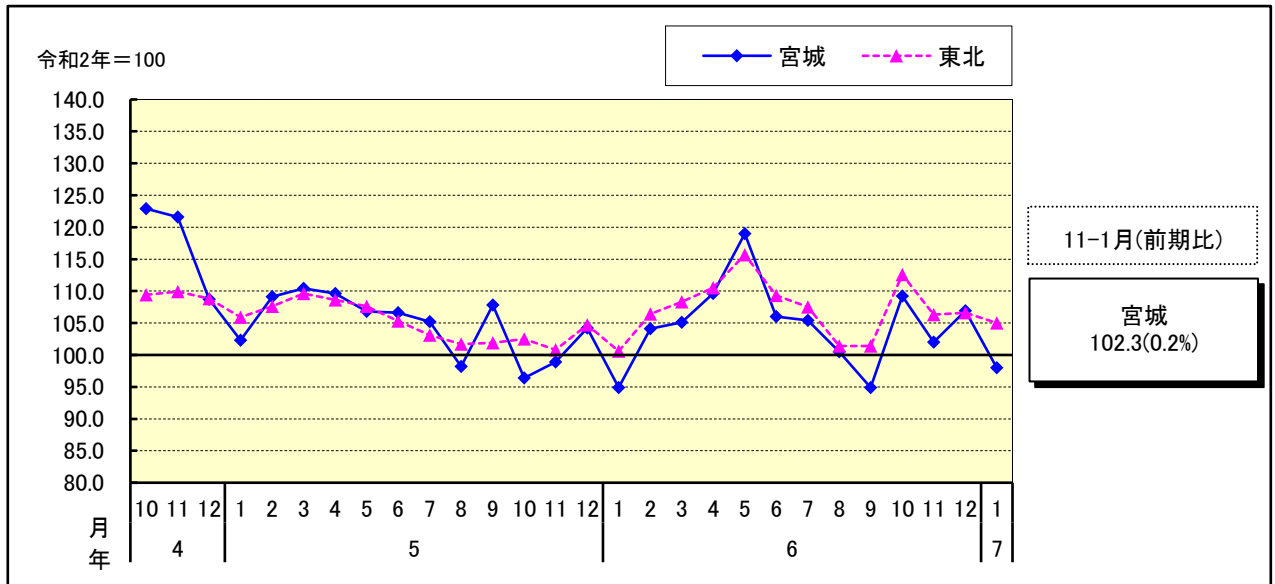
区分	東北		宮城		
	(前年比%)		(前年比%)	普通	小型
6年	▲ 9.9		▲10.4	▲ 3.0	▲19.6
6. 4-6	▲10.0		▲14.2	▲ 4.1	▲23.2
7-9	▲ 0.3		▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 7.7
10-12	▲ 7.2		▲ 6.8	▲ 1.7	▲11.5
7. 1-3	14.2		12.7	5.3	18.9
6. 11	▲ 6.5		▲ 3.8	2.5	▲ 2.2
12	▲11.5		▲12.6	▲ 8.9	▲22.8
7. 1	13.2		11.4	7.3	7.4
2	20.3		17.7	4.8	35.0
3	10.9		10.3	4.5	16.2

(注)7年3月は速報値

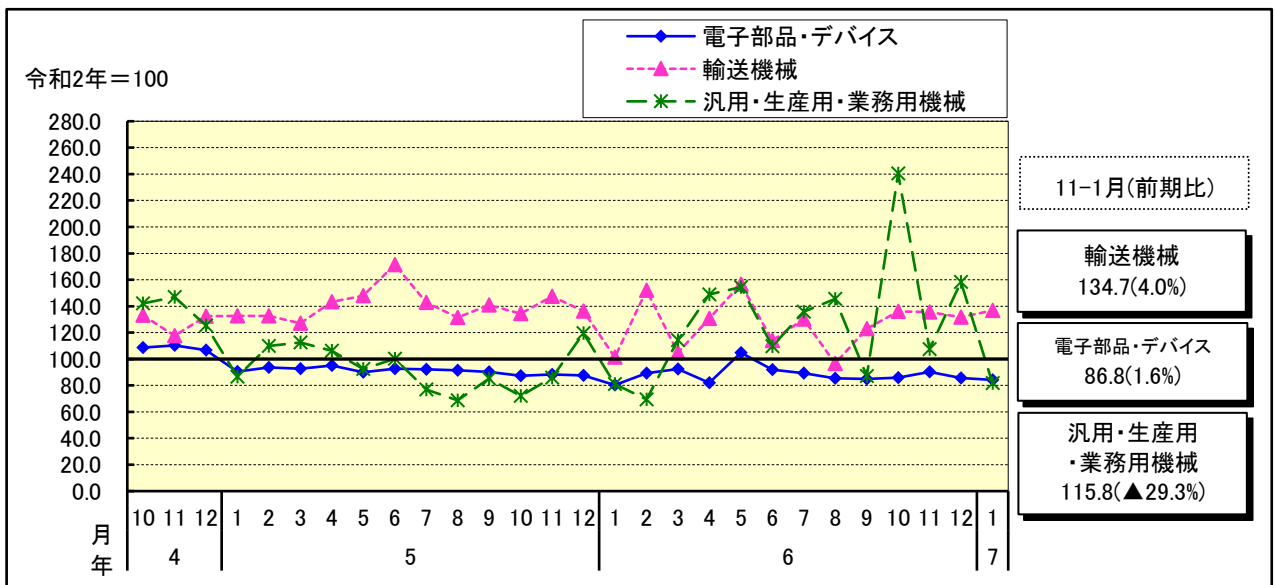
〔日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局〕

2.生産活動 … 持ち直しつつある

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(業種別・季節調整済)



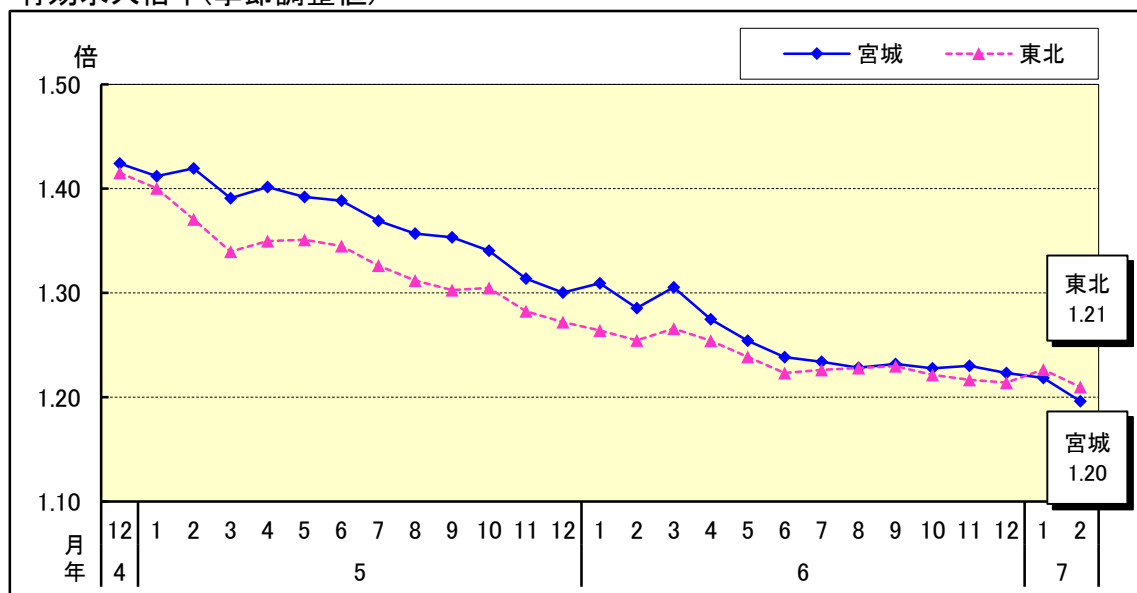
区分	東北 〔令和2年=100〕			宮城 〔令和2年=100〕			電子部品・デバイス(Wt. 1, 461.2)			輸送機械(Wt. 1, 121.8)			汎用・生産用・業務用機械(Wt. 1, 015.8)		
	前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%		前月比%	前年比%	
6年	107.3		2.2	105.0		0.2	88.6		▲2.4	124.5		▲11.2	125.1		28.8
6. 1-3	105.1	2.3	▲3.2	101.4	1.6	▲5.9	87.3	▲0.6		119.4	▲14.3		88.3	▲4.5	
4-6	111.8	6.4	4.3	111.5	10.0	3.4	93.0	6.5		133.8	12.1		137.6	55.8	
7-9	103.4	▲7.5	1.4	100.3	▲10.0	▲3.7	86.5	▲7.0		116.5	▲12.9		122.8	▲10.8	
10-12	108.5	4.9	6.6	106.0	5.7	7.1	87.3	0.9		134.4	15.4		168.7	37.4	
6. 9	101.4	0.0	▲1.5	94.9	▲5.6	▲13.3	84.8	▲0.7	▲6.1	122.9	27.2	▲10.5	87.0	▲40.2	▲10.9
10	112.6	11.0	11.5	109.2	15.1	15.1	85.9	1.3	0.2	136.0	10.7	3.9	240.4	176.3	241.1
11	106.3	▲5.6	5.0	102.0	▲6.6	3.0	90.3	5.1	0.1	135.6	▲0.3	▲12.6	107.4	▲55.3	40.5
12	106.6	0.3	3.4	106.9	4.8	4.2	85.7	▲5.1	▲0.1	131.6	▲2.9	▲1.0	158.4	47.5	35.4
7. 1	105.0	▲1.5	4.4	98.0	▲8.3	3.3	84.3	▲1.6	5.0	136.8	4.0	34.9	81.7	▲48.4	0.8

(注)前年比は原指数、7年1月は速報値

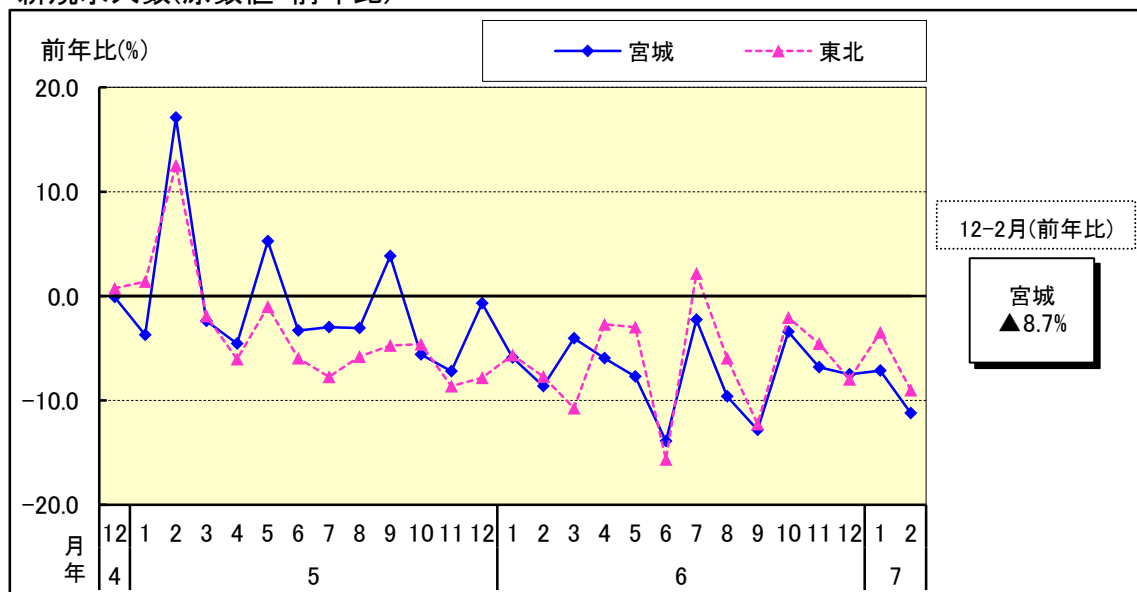
〔東北経済産業局、宮城県〕

3.雇用情勢 … 緩やかに持ち直している

有効求人倍率(季節調整値)



新規求人数(原数値・前年比)



区分	有効求人倍率(季調値)				新規求人数		新規求職者 (前年比%)	完全失業率	
	東北 (倍)	宮城 (倍)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	東北 (前年比%)	宮城 (前年比%)		東北 (%)	宮城 (%)
6年	1.24	1.25	45,836	36,582	▲6.5	▲7.4	▲1.4	2.8	3.2
6. 1-3	1.26	1.30	47,560	36,584	▲8.0	▲6.3	▲0.8	3.0	3.3
4-6	1.24	1.26	46,051	36,673	▲7.3	▲9.3	▲0.1	2.6	3.1
7-9	1.23	1.23	45,146	36,662	▲5.5	▲8.4	▲3.4	3.0	3.3
10-12	1.22	1.23	44,672	36,406	▲4.8	▲5.8	▲1.5	2.7	3.2
6. 10	1.22	1.23	44,642	36,363	▲2.1	▲3.4	0.5		
11	1.22	1.23	44,764	36,390	▲4.5	▲6.8	▲2.2		
12	1.21	1.22	44,611	36,465	▲8.0	▲7.5	▲3.4		
7. 1	1.23	1.22	44,068	36,170	▲3.5	▲7.1	▲5.3		
2	1.21	1.20	43,093	36,022	▲9.0	▲11.2	▲10.3		

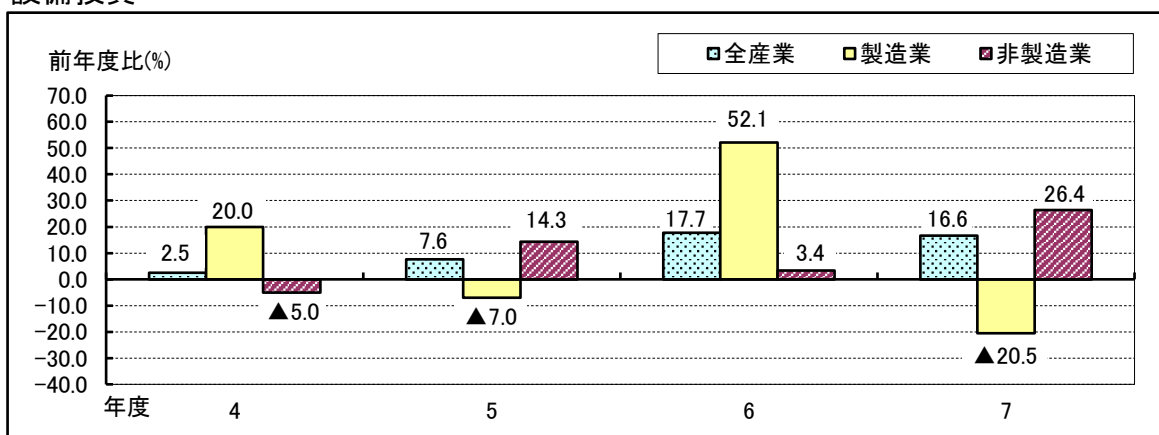
(注)1.新規求人数・新規求職者数・完全失業率は原数値

2.6年12月以前の季節調整値は改定値

〔厚生労働省、総務省〕

4.設備投資 … 6年度は増加見込み

設備投資



(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
6 年 度	(62.4)	52.1	(10.4)	3.4	(25.8)	17.7
7 年 度	▲20.5		26.4		16.6	

(注) 1.ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く

2.()書きは前回調査結果

3.集計企業数は6年度 142社(うち製造業29社、非製造業113社)

7年度 117社(うち製造業25社、非製造業92社)

4.グラフについて、4-6年度は当該年度の1-3月期調査結果で、7年度は見通し

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)」〕

5.企業収益 … 6年度は増益見込み

経常利益

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
6 年 度	(17.5)	43.4	(▲ 0.1)	6.6	(7.4)	22.2
7 年 度	4.7		▲ 4.9		0.8	

(注) 1.電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2.()書きは前回調査結果

3.集計企業数は6年度 122社(うち製造業28社、非製造業94社)

7年度 96社(うち製造業24社、非製造業72社)

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)」〕

6.企業の景況感 … 「下降」超幅が拡大

景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:ポイント)

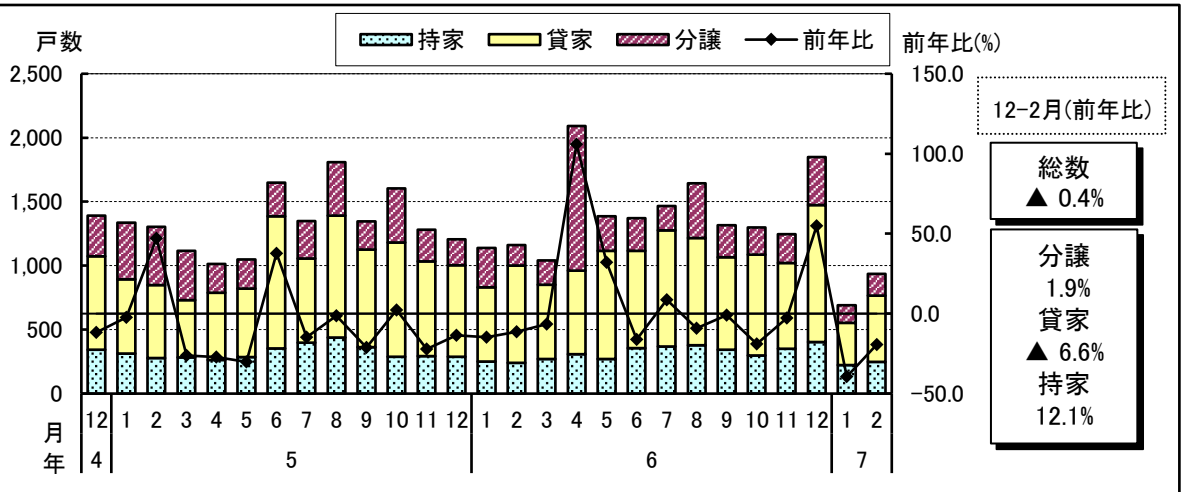
区 分	6年10～12月 (6年10-12月期調査)	7年1～3月 現 状 判 断	7年4～6月 見 通 し	7年7～9月 見 通 し
全 産 業	(▲ 2.7)	(▲ 0.5) ▲ 3.8	(▲ 5.4) ▲ 7.6	4.3
業 種 別				
製 造 業	(▲ 2.4)	(7.3) 2.4	(9.8) ▲ 9.5	4.8
非製造業	(▲ 2.8)	(▲ 2.8) ▲ 5.6	(▲ 9.8) ▲ 7.0	4.2

(注)()書きは前回調査結果

〔東北財務局「法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)」〕

7.住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数

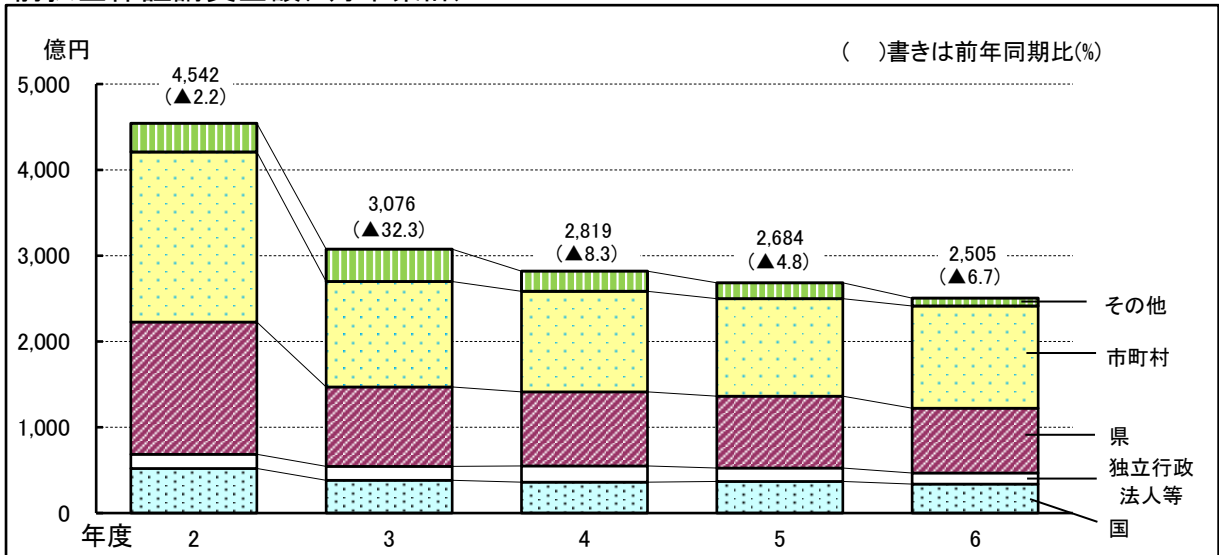


区分	東北 (前年比%)	宮城 (前年比%)	持家	貸家	分譲
6年	▲ 3.6	6.2	▲ 0.3	9.1	5.2
6. 1-3	▲11.0	▲11.1	▲13.2	20.3	▲48.6
4-6	4.3	30.9	3.8	7.8	131.2
7-9	▲ 9.2	▲ 1.4	▲ 9.2	3.9	▲ 6.9
10-12	0.8	7.8	20.8	7.7	▲ 6.8
6. 10	▲13.8	▲18.9	3.8	▲11.9	▲49.8
11	▲ 6.5	▲ 2.8	19.4	▲ 9.5	▲ 9.3
12	27.3	54.8	39.1	50.0	86.1
7. 1	▲20.3	▲39.4	▲10.4	▲43.3	▲55.2
2	▲ 9.8	▲19.4	2.9	▲31.7	4.9

〔国土交通省〕

8.公共事業 … 前年度を下回っている

前払金保証請負金額(2月末累計)



(注)その他には地方公社を含む

(単月)

月	7年1月	2月
前年同月比%	▲ 2.4	▲ 10.1

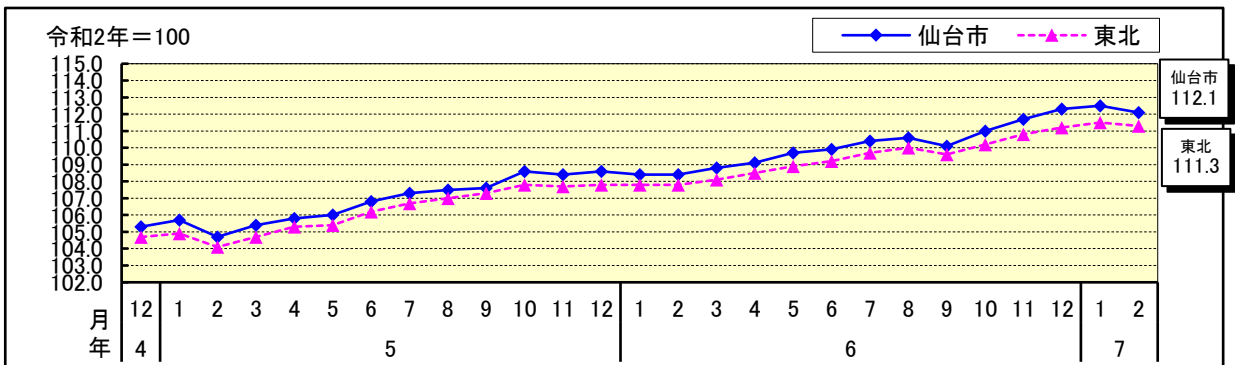
(参考:年度末累計)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度
前年度比%	▲ 2.2	▲ 32.9	▲ 12.4	▲ 3.5

[東日本建設業保証(株)ほか]

9.消費者物価 … 前年を上回っている

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



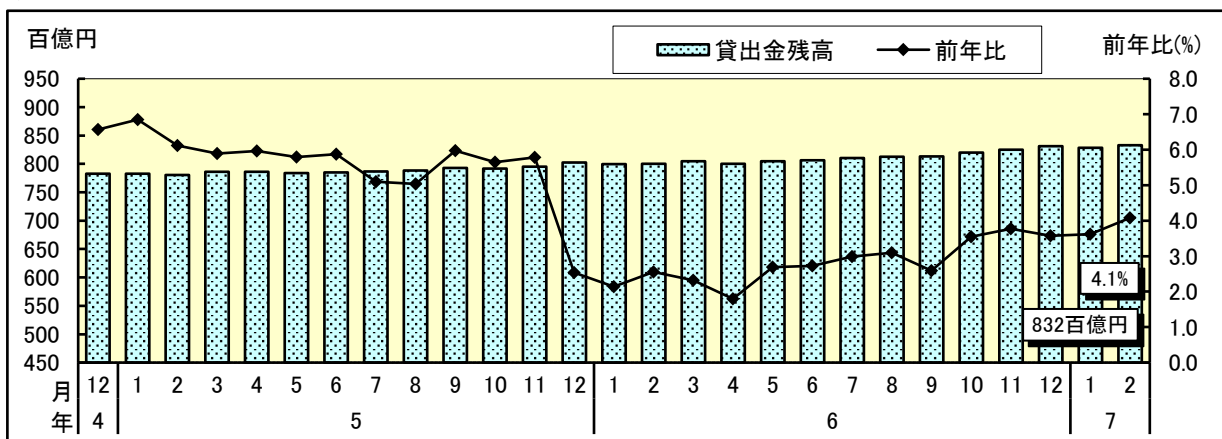
区 分	生鮮食品を除く総合〔令和2年=100〕					
	東 北			仙 台 市		
	指 数	前月比%	前年比%	指 数	前月比%	前年比%
6年	109.3		2.9	110.0		3.0
6. 1-3	107.9	0.1	3.2	108.5	0.0	3.0
4-6	108.9	0.9	3.1	109.6	1.0	3.2
7-9	109.8	0.8	2.6	110.4	0.7	2.7
10-12	110.7	0.8	2.7	111.7	1.2	2.9
6. 10	110.2	0.6	2.3	111.0	0.8	2.2
11	110.8	0.5	2.9	111.7	0.6	3.0
12	111.2	0.4	3.1	112.3	0.6	3.5
7. 1	111.5	0.3	3.4	112.5	0.2	3.8
2	111.3	▲ 0.2	3.3	112.1	▲ 0.3	3.4

(注)四半期分については、端数処理後の月別指数を基に算出

[総務省]

10.金融 … 貸出金残高は、前年を上回っている

貸出金残高



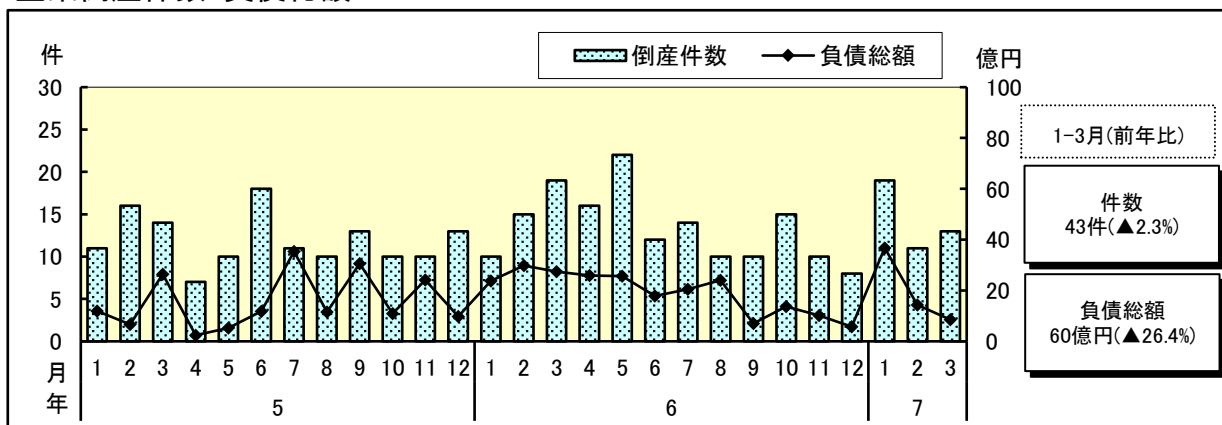
区分	国内銀行	
	東北	宮城
	前年比%	前年比%
6.	5	3.1
	6	2.3
	7	2.4
	8	2.6
	9	2.1
	10	2.7
	11	3.0
	12	2.8
	1	2.9
	2	2.9
		4.1

(注)在店舗ベース(ゆうちょ銀行除く)

〔日本銀行〕

11.企業倒産 … 件数、負債総額とも前年を下回っている

企業倒産件数・負債総額



区分	件数				負債総額			
	東北		宮城		東北		宮城	
	前年比%	(件)	前年比%	(件)	前年比%	(百万円)	前年比%	(百万円)
6年	30.9	161	12.6	12	7.8	23,162	24.0	23,162
6.	4-6	29.7	50	42.9	▲0.1	6,944	256.8	6,944
	7-9	19.5	34	0.0	0.7	5,159	▲33.4	5,159
	10-12	20.9	33	0.0	17.1	2,957	▲34.1	2,957
7.	1-3	▲0.7	43	▲2.3	▲3.9	5,962	▲26.4	5,962
6.	11	38.7	10	0.0	▲19.3	1,013	▲58.1	1,013
	12	▲25.5	8	▲38.5	▲47.8	574	▲41.3	574
7.	1	100.0	19	90.0	66.1	3,675	54.7	3,675
	2	▲34.5	11	▲26.7	▲37.3	1,434	▲51.9	1,434
	3	▲20.3	13	▲31.6	▲1.5	853	▲68.9	853

〔株東京商工リサーチ〕

法人企業景気予測調査

(令和7年4-6月期調査)

宮城県分

令和7年6月12日
財務省東北財務局

【調査要領】

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金1千万円以上の法人企業。
ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象。

3. 調査時点

令和7年5月15日

4. 調査対象期間

判断項目： 7年4～6月期又は6月末見込み、7年7～9月期又は9月末見通し、
7年10～12月期又は12月末見通し

計数項目： 6年度実績、7年度実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収率

区分	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	37	148	185
回答企業数	35	139	174
回収率 %	94.6	93.9	94.1

財務省東北財務局 経済調査課
TEL 022-263-1111 内線 3157
<https://lfb.mof.go.jp/tohoku/>

1. 企業の景況判断…

現状は「下降」超幅が拡大
 先行きは7年7～9月期に「下降」超幅が縮小し、
 7年10～12月期に「上昇」超に転じる見通し

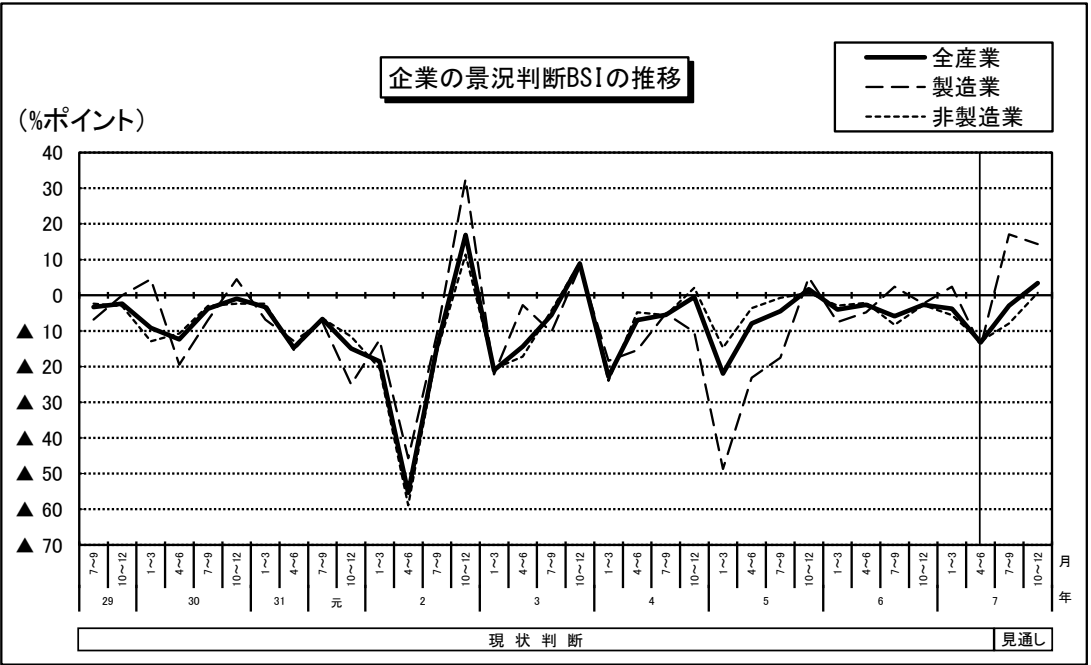
(現状判断)
 7年4～6月期の企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が拡大している。
 業種別にみると、製造業は「下降」超に転じており、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

(先行き見通し)
 先行きは、全産業では7年7～9月期に「下降」超幅が縮小し、7年10～12月期に「上昇」超に
 転じる見通しとなっている。

企業の景況判断BSI【原数値】
 (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位:%ポイント)

区 分	7年1～3月 (7年1-3月期調査)	7年4～6月 現 状 判 断	7年7～9月 見 通 し	7年10～12月 見 通 し
全 産 業	(▲ 3.8)	(▲ 7.6) ▲13.2	(4.3) ▲ 2.9	3.4
業 種 別				
製 造 業	(2.4)	(▲ 9.5) ▲14.3	(4.8) 17.1	14.3
非製造業	(▲ 5.6)	(▲ 7.0) ▲12.9	(4.2) ▲ 7.9	0.7

(注) ()書きは前回調査結果



2. 国内の景況判断…

現状は「下降」超幅が拡大

先行きは「下降」超幅が縮小する見通し

(現状判断)

7年4～6月期の国内の景況判断BSIは、全産業では「下降」超幅が拡大している。
業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

国内の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分		7年1～3月 (7年1～3月期調査)	7年4～6月 現 状 判 断	7年7～9月 見 通 し	7年10～12月 見 通 し
全 産 業		(▲ 3.5)	(▲ 3.5) ▲16.2	(0.0) ▲10.3	▲ 5.9
業 種 別	製 造 業	(▲ 3.4)	(▲ 6.9) ▲11.1	(▲ 3.4) ▲ 3.7	0.0
	非製造業	(▲ 3.5)	(▲ 2.6) ▲17.4	(0.9) ▲11.9	▲ 7.3

(注) () 書きは前回調査結果

3. 売上高…

7年度は増収見込み

7年度の売上高は、製造業で9.8%、非製造業で5.0%の増収見込みとなっており、全産業では7.1%の増収見込みとなっている。

売上高

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
7 年 度	(7.6)	9.8	(3.2)	5.0	(4.2)	7.1

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
2. () 書きは前回調査結果

4. 経常利益…

7年度は減益見込み

7年度の経常利益は、製造業で1.4%、非製造業で4.2%の減益見込みとなっており、全産業では3.0%の減益見込みとなっている。

経常利益

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
7 年 度	(4.7)	▲ 1.4	(▲ 4.9)	▲ 4.2	(0.8)	▲ 3.0

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数
2. () 書きは前回調査結果

5. 設備投資… 7年度は増加見込み

7年度の設備投資は、製造業で2.6%の減少見込みとなっているものの、非製造業で25.8%の増加見込みとなっていることから、全産業では14.6%の増加見込みとなっている。

設備投資

(前年度比増減率：%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
7 年 度	(▲20.5)	▲ 2.6	(26.4)	25.8	(16.6)	14.6

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く
2. () 書きは前回調査結果

6. 従業員数判断… 現状は「不足気味」超幅が縮小

先行きは「不足気味」超で推移する見通し

(現状判断)

7年6月末時点の従業員数判断BSIは、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。
業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が縮小している。

(先行き見通し)

先行きは、全産業では「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI 【原数値】

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区 分	7年3月末 (7年1-3月期調査)	7年6月末 現 状 判 断		7年9月末 見 通 し		7年12月末 見 通 し
全 産 業	(38.7)	(32.4)	25.4	(25.4)	23.2	23.9
業 種 別						
製 造 業	(25.9)	(14.8)	14.3	(3.7)	3.6	7.1
非製造業	(41.7)	(36.5)	28.2	(30.4)	28.2	28.2

(注) () 書きは前回調査結果

(参考資料1) 計数調査対象全業種集計結果

売上高

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業	非製造業	全 産 業
7 年 度	9.8	5.0	7.1

(注) 電気・ガス・水道を含み、金融・保険は含まない(調査対象外)

経常利益

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業	非製造業	全 産 業
7 年 度	▲ 1.4	8.8	6.0

(注) 電気・ガス・水道、金融・保険を含む

(参考資料2) 設備投資(土地購入額を含み、ソフトウェア投資額を除く)

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業	非製造業	全 産 業
7 年 度	▲ 0.2	23.3	13.4

(注) 石油・石炭、電気・ガス・水道を除く

みやぎ経済月報

(2025年6月号)

令和7年6月30日

目次		
I 本県の経済概況		1
II 主な指標の動き		2
1 生産		
鉱工業生産指数	4月	2
2 住宅投資		
新設住宅着工戸数	4月	2
3 公共工事		
公共工事請負金額	5月	2
4 個人消費		
百貨店・スーパー販売額	4月	3
コンビニエンスストア販売額	4月	3
家電大型専門店販売額	4月	3
ドラッグストア販売額	4月	4
ホームセンター販売額	4月	4
乗用車新車登録及び届出台数	5月	4
仙台市消費者物価指数	5月	5
5 雇用		
求人倍率	4月	5
所定外労働時間	4月	6
実質賃金指数	4月	6
雇用保険受給者実人員	4月	6
6 企業倒産	5月	7
III 全国・東北等の景況		8
IV 主要経済指標		12
V 令和7年第1四半期(1～3月期)		34

利用される方に

■ この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

■ 資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によったもので、資料を御提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

■ 数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめ御了承願います。

■ 統計表の符号は次のとおりです。
 「▲」.....負数
 「…」.....数字が得られないもの
 「－」.....該当数字がないもの

■ 内容についての御照会、御意見は、
 宮城県企画部統計課
 (企画分析班)
 〒980-8570
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号
 電話 022-211-2453(直通)
 に御連絡ください。

■ 本誌の内容は、インターネットでも御覧いただけます。

宮 城 県 統 計 課 ホ ム ペ ー ジ

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

I 本県の経済概況

4月を中心とした宮城県経済の概要

緩やかに持ち直しているものの、弱い動きもみられる。

○前回公表分からの変更点（前月号の表現）
なし

（変化方向※）



5 月 号

6 月 号

※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。

絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

○前回公表分との比較（下線部は変更箇所）

個別指標	前回公表分 (2025 年 5 月号)	今回公表分 (2025 年 6 月号)	変化方向※
生 産	持ち直しの兆しがみられる。	持ち直しの兆しがみられる。	➡
住宅投資	弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。	➡
公共投資	弱い動きがみられる。	弱い動きがみられる。	➡
個人消費	回復の動きに足踏みがみられる。	回復の動きに足踏みがみられる。	➡
雇 用	持ち直しの動きが弱まっている。	持ち直しの動きが弱まっている。	➡
企業倒産	減少傾向がみられる。	減少傾向がみられる。	➡

※ 矢印により表現の上方・下方修正を示しています。

絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

Ⅱ 主な指標の動き

1 生産

○ 鉱工業生産指数

4月の鉱工業生産指数(季節調整値、令和2年＝100)は102.7(速報値)で、前月比は10.1%低下し、3か月ぶりの低下となった(図1、2)。

業種別にみると、化学、石油・石炭製品工業、電子部品・デバイス工業など4業種が上昇した。一方で、輸送機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業など11業種が低下した。

前年同月比(原指数)では、4.9%低下し、2か月ぶりの低下となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは13～15ページに掲載

図1：前月比(季節調整済指数)

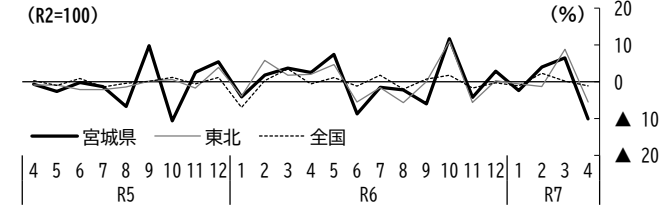
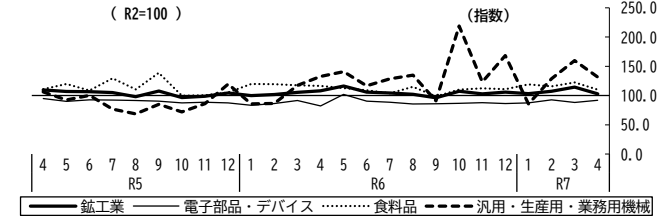


図2：季節調整済指数(宮城県)



2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

4月の新設住宅着工戸数は353戸で、前年同月比83.1%減少し、2か月ぶりの減少となった(図3、4)。

利用別に前年同月比をみると、持家は64.7%減少し、3か月ぶりの減少となった。

貸家は79.3%減少し、2か月ぶりの減少となった。

分譲住宅は90.6%減少し、3か月ぶりの減少となった。

(資料:国土交通省)

→ 数値データは16、17ページに掲載

図3：前年同月比

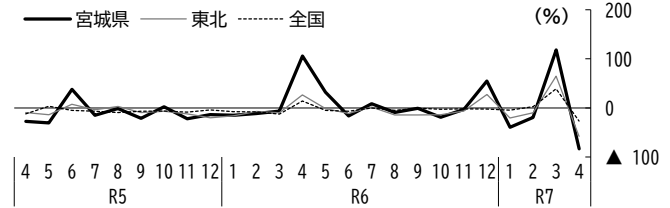
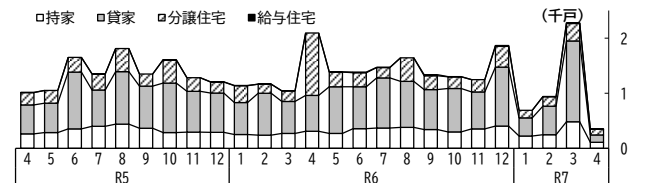


図4：戸数(宮城県)



3 公共投資

○ 公共工事請負金額

5月の公共工事請負金額は256億44百万円で、前年同月比10.3%増加し、3か月連続の増加となった(図5、6)。

発注者別に前年同月比をみると、国は163.3%増加し、3か月ぶりの増加となった。都道府県は18.5%減少し、2か月ぶりの減少となった。市町村は38.7%減少し、3か月ぶりの減少となった。その他※(独立行政法人等、地方公社、その他)は280.0%増加し、8か月連続の増加となった。

※「その他」は、県が算出。

(資料:東日本建設業保証(株))

→ 数値データは18、19ページに掲載

図5：前年同月比

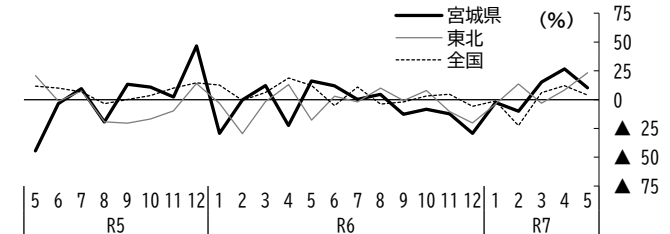
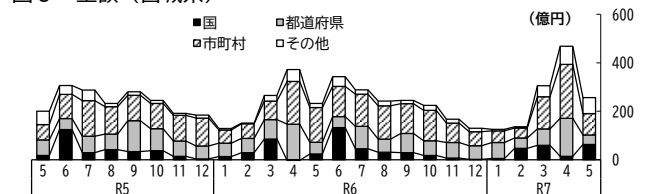


図6：金額(宮城県)



4 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

4月の百貨店・スーパー販売額は 333 億円で、全店舗比較では前年同月比 1.2%増加し、4か月連続の増加となった(図7、8)。既存店比較は1.5%増加し、6か月連続の増加となった。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは 19~22 ページに掲載

図7：前年同月比（全店舗、百貨店・スーパー計）

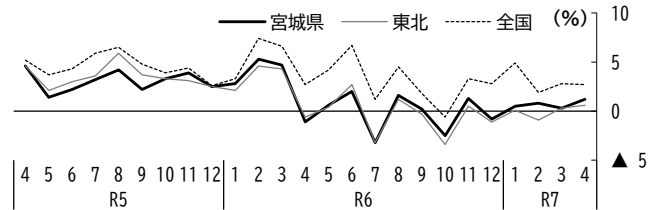
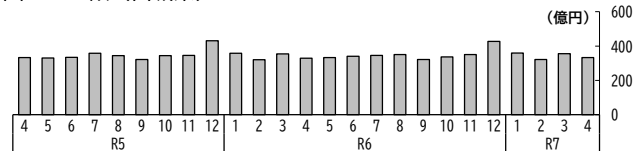


図8：金額（宮城県）



(2) コンビニエンスストア販売額

4月のコンビニエンスストア販売額は 205 億円で、前年同月比 2.8%増加し、6か月連続の増加となった(図9、10)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは 20~22 ページに掲載

図9：前年同月比

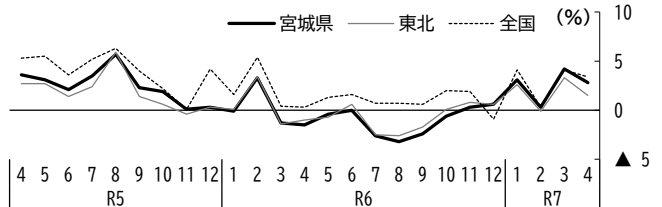
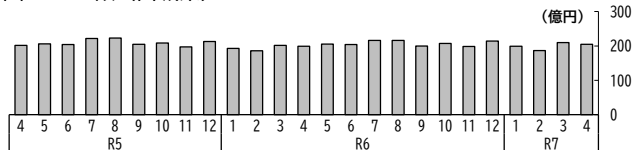


図10：金額（宮城県）



(3) 家電大型専門店販売額

4月の家電大型専門店販売額は 52 億円で、前年同月比 1.4%減少し、5か月ぶりの減少となった(図11、12)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは 20~22 ページに掲載

図11：前年同月比

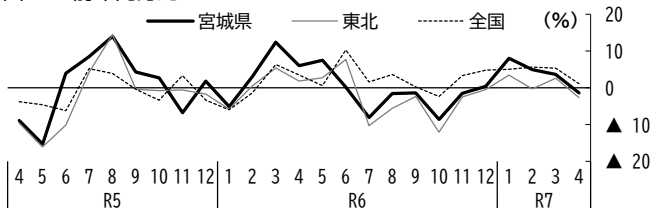
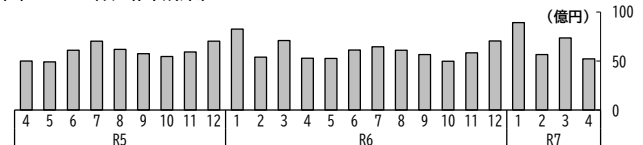


図12：金額（宮城県）



(4) ドラッグストア販売額

4月のドラッグストア販売額は158億円で、前年同月比5.4%増加し、49か月連続の増加となった(図13、14)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは20～22ページに掲載

図13: 前年同月比

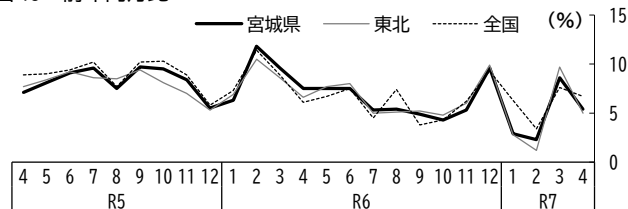
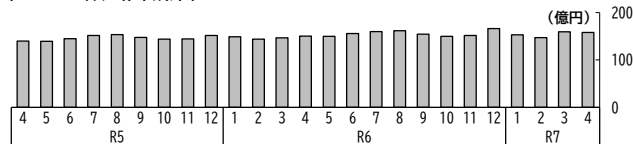


図14: 金額(宮城県)



(5) ホームセンター販売額

4月のホームセンター販売額は60億円で、前年同月比5.0%減少し、6か月ぶりの減少となった(図15、16)。

(資料:経済産業省)

→ 数値データは20～22ページに掲載

図15: 前年同月比

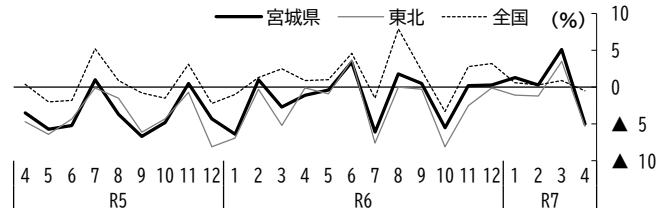
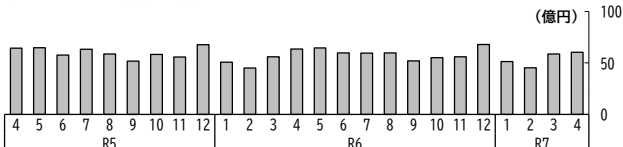


図16: 金額(宮城県)



(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値※)

4月の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)は808億円で、前年同月比1.7%増加し、6か月連続の増加となった(図17、18)。

※4(1)～(5)各公表値(端数調整済)を県が合算。

図17: 前年同月比

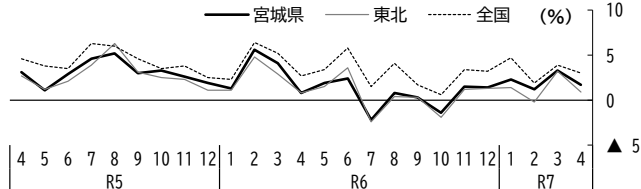
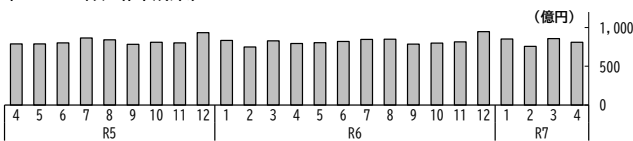


図18: 金額(宮城県)



(7) 乗用車新車登録及び届出台数

5月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の合計)は4,995台で、前年同月比6.4%増加し、5か月連続の増加となった(図19、20)。

車種別に前年同月比をみると、普通車は1.2%減少し、5か月ぶりの減少となった。小型車は15.3%増加し、5か月連続の増加となった。軽自動車は10.3%増加し、5か月連続の増加となった。

(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは23～26ページに掲載

図19: 前年同月比(普通車、小型車、軽自動車)

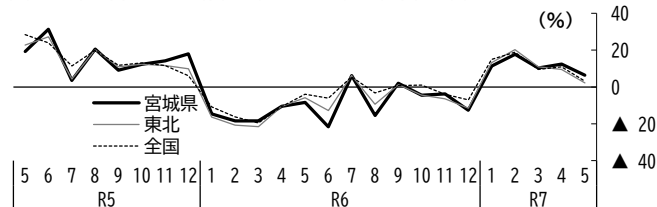
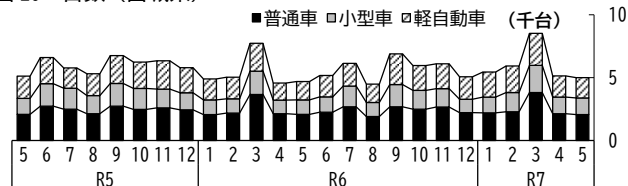


図20: 台数(宮城県)



(8) 物価

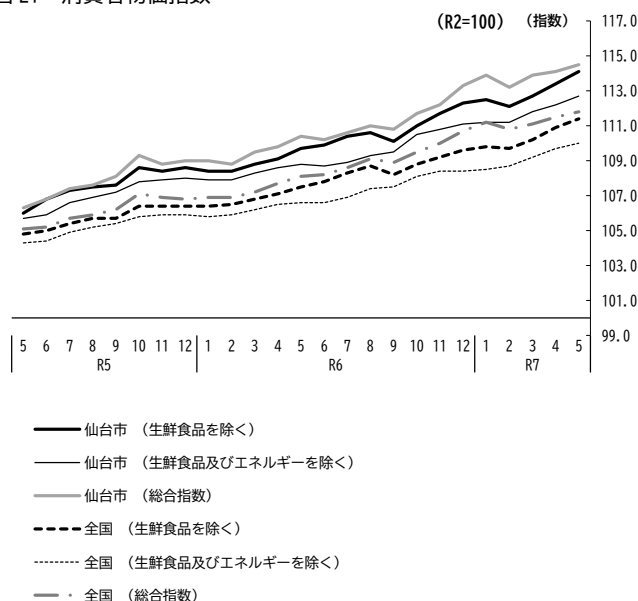
5月の仙台市消費者物価指数を前月比でみると、生鮮食品を除く総合指数(令和2年=100)は 114.1 で、前月比 0.6%上昇した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は 112.7 で、前月比 0.4%上昇した。総合指数(同)は 114.5 で、前月比 0.4%上昇した。(図 21)。

前年同月比でみると、生鮮食品を除く総合指数(同)は 4.0%上昇し、47 か月連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は 3.6%上昇し、38 か月連続の上昇となった。総合指数(同)は 3.8%上昇し、45 か月連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

→ 数値データは 27、28 ページに掲載

図 21：消費者物価指数



5 雇 用

(1) 求人倍率

4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は 1.22 倍で、前月を 0.03 ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった(図 22)。新規求人倍率(同)は 2.00 倍で、前月を 0.04 ポイント下回り、2か月連続の低下となった(図 23)。

有効求人数及び新規求人数(原数値、新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効は前年同月比 3.5%減少し 23 か月連続の減少となった。新規は前年同月比 0.2%減少し、19 か月連続の減少となった。

新規求人数(原数値・前年同月比)を産業別にみると、「医療、福祉」、「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などで増加となり、「卸売業、小売業」、「サービス業」、「情報通信業」などで減少となった。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは 29、30 ページに掲載

図 22：有効求人倍率(季節調整済)

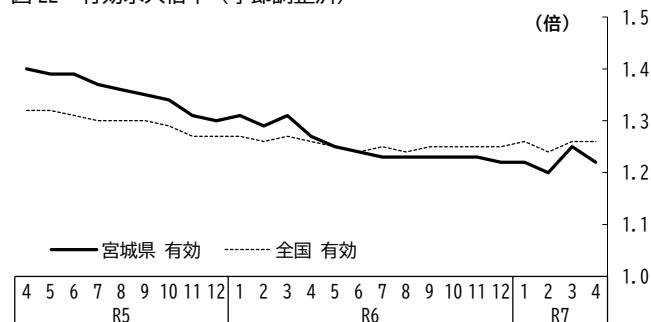
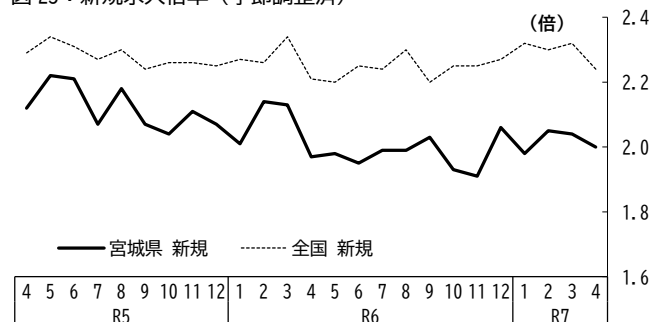


図 23：新規求人倍率(季節調整済)



(2) 所定外労働時間

4月の所定外労働時間(製造業、事業所規模 30 人以上、1 人平均月間)は 14.6 時間で、前年同月比(指数、令和2年=100)が 2.2%増加し、4か月ぶりの増加となった(図 24、25)。

(資料:県統計課)

→ 数値データは 31 ページに掲載

図 24：前年同月比（製造業・30 人以上、指数(R2=100)）

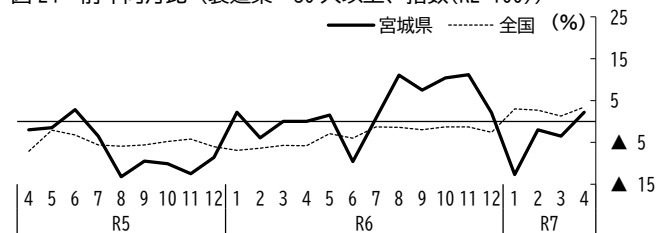
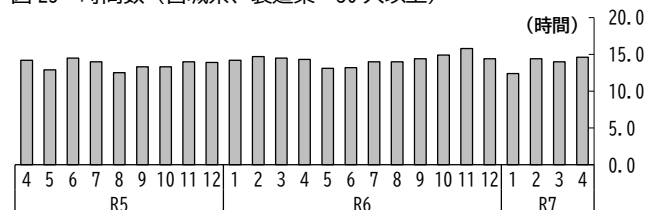


図 25：時間数（宮城県、製造業・30 人以上）



(3) 実質賃金指数

4月の実質賃金指数(令和2年=100、現金給与総額、製造業、事業所規模 30 人以上)は 90.6 で、前年同月比が 1.2%上昇し、4か月ぶりの上昇となった(図 26、27)。

(資料:県統計課)

→ 数値データは 31 ページに掲載

図 26：前年同月比（製造業・30 人以上、指数(R2=100)）

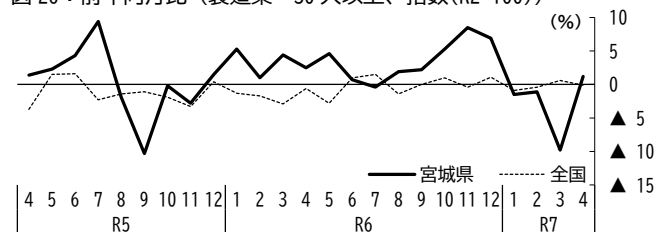
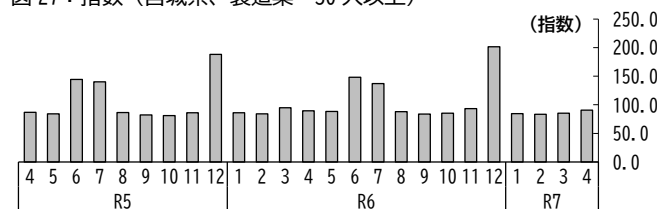


図 27：指数（宮城県、製造業・30 人以上）



(4) 雇用保険受給者実人員

4月の雇用保険受給者実人員は 7,585 人で、前年同月比 1.1%減少し、2か月ぶりの減少となった(図 28、29)。

(資料:宮城労働局)

→ 数値データは 31 ページに掲載

図 28：前年同月比

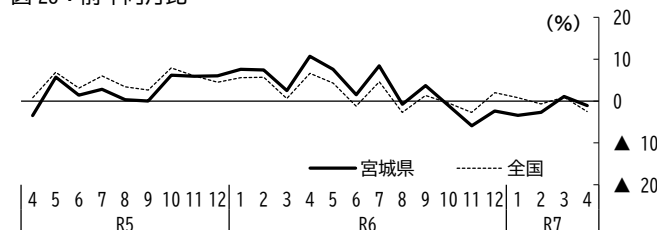
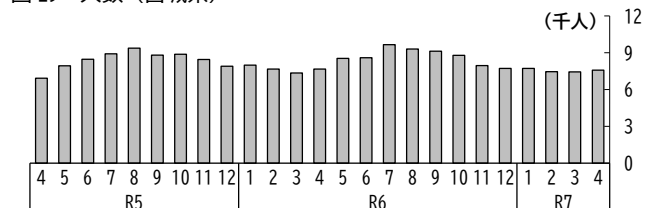


図 29：人数（宮城県）



6 企業倒産

5月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は19件で、前年同月比13.6%減少し、4か月連続の減少となった(図30)。負債総額は22億82百万円で、前年同月比11.1%減少し、4か月連続の減少となった(図31)。

大型倒産(負債総額10億円以上)は発生しなかった。

不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ(赤字累積))の件数は13件となり、全体に占める構成比は68.4%となった。

(資料:株東京商工リサーチ)
→ 数値データは32ページに掲載

図30：前年同月比(件数)

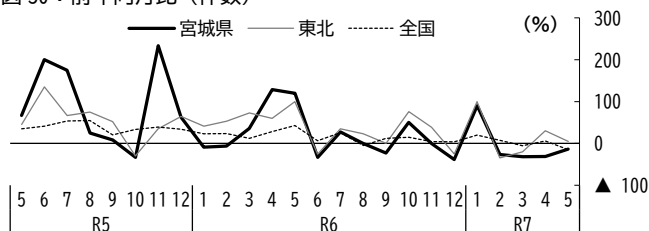
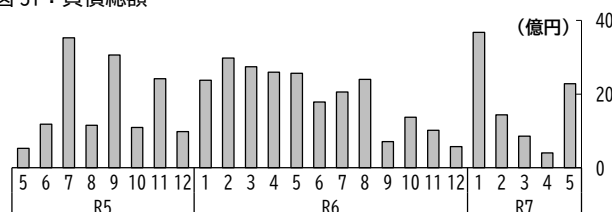
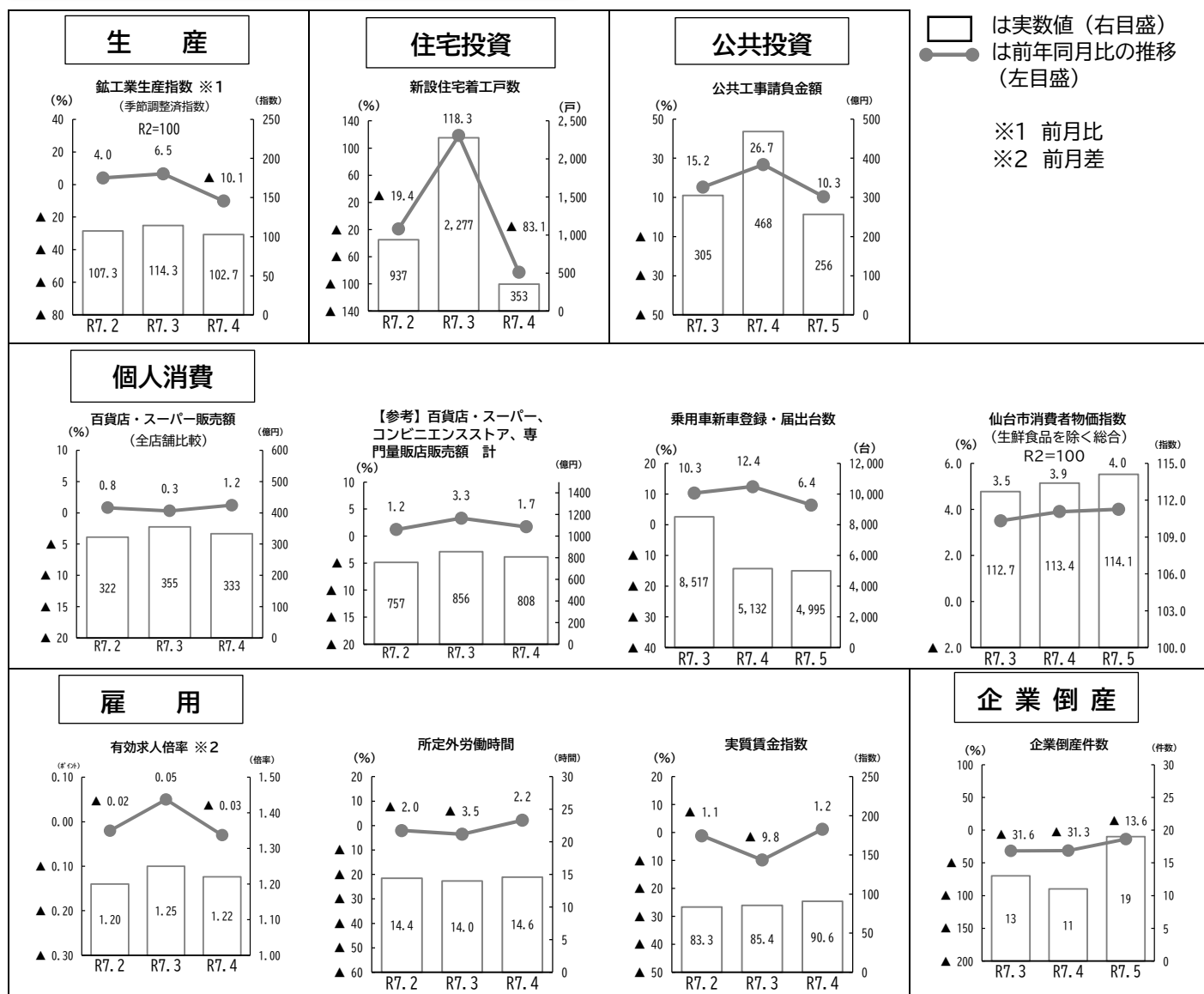


図31：負債総額



直近3か月の経済動向(前年同月比の動き)



IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況	
月例経済報告（内閣府） 6月11日	[https://www.cao.go.jp/]
景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。 ・個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。 ・消費者物価は、上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	
経済・物価情勢の展望 ―展望レポート― 基本的見解（日本銀行） 5月1日	[https://www.boj.or.jp/]
わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。海外経済は、各国の通商政策等の影響を受けて一部に弱めの動きもみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。輸出や鉱工業生産は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みの動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。企業収益は改善傾向にあり、業況感的良好な水準を維持している。こうしたもとで、設備投資は緩やかな増加傾向にある。個人消費は、物価上昇の影響などから消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調を維持している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとで、既往の輸入物価上昇や米などの食料品価格上昇の影響もあって、足もとでは3%台前半となっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。	

2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局） 6月25日

[<https://www.tohoku.meti.go.jp/>]

緩やかに持ち直している

- ・鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる
- ・個人消費：改善の動きに足踏みがみられる
- ・住宅着工：2か月ぶりに前年同月を下回った
- ・公共投資：2か月ぶりに前年同月を上回った
- ・設備投資：前年度を上回る見込み
- ・雇用：有効求人倍率は前月と比べ上昇
- ・企業倒産：倒産件数は前年同月を上回った

（※前月と基調判断に変更がある場合は矢印で上下を示している。）

経済の動き（日本銀行仙台支店） 6月18日

[<https://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

3 宮城県の景況

県内経済の基調判断（七十七リサーチ & コンサルティング株式会社） 6月6日

[<https://www.77rc.co.jp/>]

総括判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

概 況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まりつつある。住宅投資は反動などから大幅に減少している。個人消費は一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

【 用 語 解 説 】

- **指 数**：ある統計データについて、100 又は 1 を基準とした数値で表し、時間的な変化や比率などをわかりやすくしたもの。

(例)りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を令和2年とした場合、令和2年のりんごの価格指数は 100 となります($R2=100$)。りんごの令和2年の平均価格が 30 円で、今月の価格が 31 円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、 $30 \text{ 円}=100$ なので、比例計算で以下のとおり 103.3 となります。

$$(\text{りんごの価格指数}) \quad 31 \text{ 円} \div 30 \text{ 円} \times 100 = 103.3$$

- **季節調整**：経済に関する時系列データについて、真の変動を把握するため、元データから季節による変動分(季節変動^{*})を取り除くこと。

※ 季節変動(季節性)の例

- ・ 夏にかき氷の販売が増える。
- ・ 冬にストーブの販売が増える。
- ・ 決算対策のため中間決算や決算の時期に生産や販売が増加する。

- **前月(期)比**：前月(期)からの変化率。

$$\text{前月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前月(期)の値}}{\text{前月(期)の値}}$$

- * 足元の動きを見るための目安になります。季節変動のあるデータについては季節調整済の値により比較します。

- **前年同月(期)比**：前年の同じ月(期)からの変化率。

$$\text{前年同月(期)比} = \frac{\text{当月(期)の値} - \text{前年の同じ月(期)の値}}{\text{前年の同じ月(期)の値}}$$

- * 季節変動があるため単純に前月(期)と比較することができないものについては、前年の同じ月(期)と比較することで、季節的な要因を考慮せずに変化の方向性が見やすくなります。ただし、大規模災害など前年に特別な出来事の発生により大きく増減した場合には、その反動により当月(期)も大きく増減するので注意が必要です。

IV 主要経済指標

目次

1 生産
 鉱工業生産指数 13

2 設備投資
 機械受注額 15

3 建設
 (1)新設住宅着工戸数 16
 (2)公共工事請負金額 18

4 個人消費
 (1)百貨店・スーパー販売額、
 【参考】コンビニエンスストア、
 専門量販店販売額 19
 (2)乗用車新車登録台数
 及び軽自動車新規届出台数 23

5 物価
 (1)国内企業物価指数 27
 (2)消費者物価指数 27

6 金融
 (1)貸出約定平均金利 28
 (2)短期・長期プライムレート 28

7 雇用
 (1)有効求人倍率 29
 (2)新規求人倍率 30
 (3)所定外労働時間 31
 (4)実質賃金指数 31
 (5)雇用保険受給者実人員 31

8 企業倒産
 (1)企業倒産件数 32
 (2)負債総額 32

9 市場
 (1)株式 33
 (2)円相場 33

10 輸出入通関実績 33

(数値変更等、留意事項について)

○掲載指標中、季節調整済みの数値については、直近の季節変動のパターンを反映させるために定期的に再計算が行われており、その結果、過去に遡り数値が変更される場合があります。その他の数値についても基準改定や年間補正等により、過去の数値が変更される場合があります。

○季節調整済みの数値を掲載している指標については、月(四半期)値が季節調整済みの値、年値については原数値を掲載しています。

○鉱工業生産指数については、全国値が令和5年6月、東北値が令和6年5月、宮城県値が令和6年7月に令和2年基準へ改定されております。

○百貨店・スーパー販売額、及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額は、統計の見直し等に伴い不連続が生じる場合があります。補正等の対象期間とそれ以前の前年同月(期)比については、販売額にリンク係数を乗じて処理した値から算出されております。詳しくは以下のホームページを参照願います。

・東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」
(<https://www.tohoku.meti.go.jp/cyosa/tokei/ogata.html>)

・経済産業省「商業動態統計」(調査の結果)
(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/>)

	生産												
	鉱工業生産指数（季節調整済）（注１）												
	宮城（令和２年＝100）												
	鉱工業			業種別									
				電子部品・デバイス工業			食料品工業			汎用・生産用・業務用機械工業			
		前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 1461.2	前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 2022.1	前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 1015.8	前月 （期）比	前年同月 （期）比	
令和2年		100.0	—	▲ 6.8	100.0	—	▲ 6.4	100.0	—	2.7	100.0	—	11.6
3年		108.7	—	8.7	120.7	—	20.7	102.6	—	2.6	133.3	—	33.3
4年		114.7	—	5.5	106.7	—	▲ 11.6	129.0	—	25.7	163.9	—	23.0
5年		104.8	—	▲ 8.6	90.8	—	▲ 14.9	114.2	—	▲ 11.5	97.1	—	▲ 40.8
6年		105.1	—	0.3	88.6	—	▲ 2.4	112.4	—	▲ 1.6	125.9	—	29.7
4年	10～12月	117.7	▲ 3.0	7.7	108.6	1.0	▲ 4.9	154.6	21.3	57.3	138.2	▲ 33.2	▲ 22.1
5年	1～ 3月	107.3	▲ 8.8	▲ 1.3	92.2	▲ 15.1	▲ 13.3	112.9	▲ 27.0	1.1	103.0	▲ 25.5	▲ 33.3
	4～ 6月	107.7	0.4	▲ 2.7	92.5	0.3	▲ 14.0	113.1	0.2	▲ 8.7	99.6	▲ 3.3	▲ 33.6
	7～ 9月	103.7	▲ 3.7	▲ 13.6	91.3	▲ 1.3	▲ 14.6	126.2	11.6	5.9	76.9	▲ 22.8	▲ 59.1
	10～12月	99.8	▲ 3.8	▲ 15.4	87.8	▲ 3.8	▲ 17.5	101.9	▲ 19.3	▲ 34.4	92.5	20.3	▲ 28.0
6年	1～ 3月	102.4	2.6	▲ 5.6	87.1	▲ 0.8	▲ 5.1	118.9	16.7	9.4	96.5	4.3	▲ 12.8
	4～ 6月	110.1	7.5	3.8	91.6	5.2	▲ 0.1	112.6	▲ 5.3	0.9	129.9	34.6	37.8
	7～ 9月	100.8	▲ 8.4	▲ 3.8	86.7	▲ 5.3	▲ 4.5	105.8	▲ 6.0	▲ 18.7	118.1	▲ 9.1	39.9
	10～12月	105.2	4.4	7.1	86.9	0.2	0.0	111.1	5.0	7.4	170.1	44.0	68.1
7年	1～ 3月	108.3	2.9	3.6	89.3	2.8	▲ 0.5	119.0	7.1	▲ 2.8	124.7	▲ 26.7	31.3
4年	12月	108.7	▲ 10.6	▲ 7.0	106.7	▲ 3.3	▲ 8.3	108.0	▲ 41.0	6.2	125.4	▲ 14.7	▲ 30.6
5年	1月	102.3	▲ 5.9	▲ 6.2	90.4	▲ 15.3	▲ 16.4	110.7	2.5	1.4	86.6	▲ 30.9	▲ 51.2
	2月	109.1	6.6	1.9	93.7	3.7	▲ 14.8	113.4	2.4	1.5	109.9	26.9	▲ 8.3
	3月	110.4	1.2	0.1	92.6	▲ 1.2	▲ 8.5	114.7	1.1	0.5	112.5	2.4	▲ 35.3
	4月	109.6	▲ 0.7	0.5	95.0	2.6	▲ 12.2	110.9	▲ 3.3	▲ 4.3	106.2	▲ 5.6	▲ 27.3
	5月	106.8	▲ 2.6	▲ 3.8	90.0	▲ 5.3	▲ 15.9	119.8	8.0	▲ 2.0	92.5	▲ 12.9	▲ 43.0
	6月	106.6	▲ 0.2	▲ 4.7	92.6	2.9	▲ 14.0	108.7	▲ 9.3	▲ 18.2	100.1	8.2	▲ 31.1
	7月	105.2	▲ 1.3	▲ 8.0	92.2	▲ 0.4	▲ 13.3	129.4	19.0	26.8	76.9	▲ 23.2	▲ 57.5
	8月	98.2	▲ 6.7	▲ 19.3	91.4	▲ 0.9	▲ 16.1	110.5	▲ 14.6	▲ 1.3	68.7	▲ 10.7	▲ 71.7
	9月	107.8	9.8	▲ 13.5	90.3	▲ 1.2	▲ 14.6	138.6	25.4	▲ 4.1	85.1	23.9	▲ 50.4
	10月	96.4	▲ 10.6	▲ 21.9	87.4	▲ 3.2	▲ 16.8	99.7	▲ 28.1	▲ 43.6	72.0	▲ 15.4	▲ 55.9
	11月	98.9	2.6	▲ 19.2	88.4	1.1	▲ 18.8	100.6	0.9	▲ 45.2	86.0	19.4	▲ 41.8
	12月	104.2	5.4	▲ 4.1	87.6	▲ 0.9	▲ 16.9	105.4	4.8	▲ 1.5	119.5	39.0	4.3
6年	1月	99.9	▲ 4.1	▲ 5.6	83.4	▲ 4.8	▲ 9.4	119.7	13.6	9.8	85.6	▲ 28.4	▲ 3.4
	2月	101.7	1.8	▲ 3.7	86.4	3.6	▲ 2.3	119.3	▲ 0.3	14.5	86.6	1.2	▲ 36.7
	3月	105.5	3.7	▲ 7.2	91.6	6.0	▲ 4.0	117.7	▲ 1.3	4.5	117.3	35.5	0.6
	4月	108.1	2.5	2.1	82.4	▲ 10.0	▲ 10.1	116.3	▲ 1.2	4.7	132.4	12.9	32.0
	5月	116.1	7.4	13.5	102.1	23.9	16.2	112.8	▲ 3.0	▲ 1.7	140.7	6.3	95.5
	6月	106.0	▲ 8.7	▲ 3.4	90.3	▲ 11.6	▲ 4.7	108.8	▲ 3.5	▲ 0.1	116.7	▲ 17.1	6.1
	7月	104.4	▲ 1.5	3.4	88.7	▲ 1.8	0.9	103.7	▲ 4.7	▲ 19.0	128.6	10.2	82.3
	8月	102.1	▲ 2.2	0.5	85.5	▲ 3.6	▲ 8.5	115.0	10.9	7.4	134.9	4.9	104.5
	9月	96.0	▲ 6.0	▲ 13.3	86.0	0.6	▲ 6.1	98.7	▲ 14.2	▲ 34.8	90.9	▲ 32.6	▲ 12.2
	10月	107.2	11.7	15.2	86.7	0.8	0.2	110.1	11.6	8.5	218.9	140.8	238.0
	11月	102.7	▲ 4.2	3.0	87.7	1.2	0.1	112.4	2.1	11.5	123.2	▲ 43.7	40.2
	12月	105.7	2.9	4.1	86.2	▲ 1.7	▲ 0.2	110.7	▲ 1.5	2.4	168.2	36.5	35.1
7年	1月	103.2	▲ 2.4	3.3	87.4	1.4	4.8	119.1	7.6	▲ 0.5	85.6	▲ 49.1	0.0
	2月	107.3	4.0	▲ 1.4	92.6	5.9	▲ 1.8	115.6	▲ 2.9	▲ 11.7	128.7	50.4	51.2
	3月	114.3	6.5	8.3	88.0	▲ 5.0	▲ 3.9	122.2	5.7	3.9	159.8	24.2	36.3
	4月	102.7	▲ 10.1	▲ 4.9	91.8	4.3	11.4	110.1	▲ 9.9	▲ 5.3	131.6	▲ 17.6	▲ 0.7
	5月												
資料出所	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」												

（注１）前期（月）比は季節調整済指数、前年同月（月）比は原指数による。最新月数値は速報値（ただし全国は確報値）。

生産													
鉱工業生産指数（季節調整済）													
宮城（令和2年=100）													
業種別													
輸送機械工業			パルプ・紙・紙加工品工業			化学、石油・石炭製品工業			金属製品工業				
ウェイト 1121.8	前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 549.1	前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 737	前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 510.6	前月 （期）比	前年同月 （期）比		
100.0	—	▲ 19.5	100.0	—	▲ 13.6	100.0	—	▲ 13.9	100.0	—	▲ 11.1	令和2年	
119.9	—	19.9	96.0	—	▲ 4.0	84.3	—	▲ 15.7	103.2	—	3.2	3年	
112.2	—	▲ 6.4	93.6	—	▲ 2.5	94.6	—	12.2	106.0	—	2.7	4年	
140.2	—	25.0	87.4	—	▲ 6.6	100.3	—	6.0	99.1	—	▲ 6.5	5年	
124.5	—	▲ 11.2	83.6	—	▲ 4.3	119.8	—	19.4	91.8	—	▲ 7.4	6年	
127.8	8.3	28.6	85.8	▲ 3.5	▲ 14.5	95.1	▲ 21.1	▲ 2.0	104.5	▲ 5.0	▲ 2.9	4年 10～12月	
130.8	2.3	34.2	94.7	10.4	▲ 3.2	116.4	22.4	22.8	101.4	▲ 3.0	▲ 1.6	5年 1～ 3月	
154.2	17.9	53.5	92.4	▲ 2.4	▲ 4.8	92.5	▲ 20.5	46.6	98.8	▲ 2.6	▲ 6.3	4～ 6月	
138.4	▲ 10.2	14.6	82.0	▲ 11.3	▲ 9.0	88.9	▲ 3.9	▲ 25.0	97.0	▲ 1.8	▲ 12.3	7～ 9月	
139.3	0.7	7.5	79.6	▲ 2.9	▲ 10.1	98.6	10.9	0.3	98.7	1.8	▲ 5.3	10～12月	
115.5	▲ 17.1	▲ 14.7	82.4	3.5	▲ 9.9	114.9	16.5	▲ 0.5	95.1	▲ 3.6	▲ 7.7	6年 1～ 3月	
129.9	12.5	▲ 13.4	85.9	4.2	▲ 4.8	147.3	28.2	57.6	94.4	▲ 0.7	▲ 4.3	4～ 6月	
117.9	▲ 9.2	▲ 13.5	82.6	▲ 3.8	▲ 1.1	117.3	▲ 20.4	28.5	90.1	▲ 4.6	▲ 7.1	7～ 9月	
128.5	9.0	▲ 3.6	81.4	▲ 1.5	▲ 0.7	116.2	▲ 0.9	11.9	87.0	▲ 3.4	▲ 9.8	10～12月	
141.9	10.4	18.8	92.3	13.4	8.0	98.4	▲ 15.3	▲ 13.3	88.4	1.6	▲ 7.8	7年 1～ 3月	
132.5	12.6	▲ 1.4	86.1	2.4	▲ 11.1	94.6	▲ 2.6	▲ 1.8	105.3	0.6	▲ 2.3	4年 12月	
132.7	0.2	56.9	90.2	4.8	▲ 13.2	101.4	7.2	▲ 1.9	99.9	▲ 5.1	▲ 7.2	5年 1月	
132.7	0.0	34.7	92.8	2.9	▲ 17.8	117.3	15.7	11.9	103.1	3.2	0.7	2月	
127.1	▲ 4.2	19.6	101.0	8.8	34.1	130.4	11.2	79.0	101.1	▲ 1.9	2.1	3月	
143.2	12.7	27.4	95.1	▲ 5.8	9.5	118.2	▲ 9.4	134.5	102.6	1.5	▲ 0.6	4月	
147.9	3.3	23.2	97.7	2.7	▲ 16.0	92.2	▲ 22.0	62.3	103.5	0.9	1.1	5月	
171.5	16.0	144.8	84.4	▲ 13.6	▲ 4.6	67.0	▲ 27.3	▲ 33.1	90.4	▲ 12.7	▲ 17.3	6月	
142.8	▲ 16.7	27.7	80.2	▲ 5.0	▲ 11.3	88.1	31.5	▲ 50.9	95.5	5.6	▲ 17.3	7月	
131.4	▲ 8.0	10.3	84.9	5.9	▲ 8.1	88.4	0.3	▲ 22.2	97.5	2.1	▲ 10.2	8月	
140.9	7.2	7.5	81.0	▲ 4.6	▲ 7.7	90.1	1.9	▲ 5.0	98.0	0.5	▲ 8.9	9月	
134.3	▲ 4.7	1.5	80.5	▲ 0.6	▲ 11.8	90.8	0.8	▲ 7.3	95.8	▲ 2.2	▲ 6.4	10月	
147.4	9.8	25.8	77.2	▲ 4.1	▲ 12.5	101.6	11.9	1.9	100.0	4.4	▲ 3.5	11月	
136.3	▲ 7.5	▲ 2.8	81.2	5.2	▲ 6.9	103.4	1.8	5.8	100.2	0.2	▲ 6.4	12月	
108.3	▲ 20.5	▲ 21.7	82.1	1.1	▲ 9.9	110.8	7.2	7.6	96.3	▲ 3.9	▲ 1.1	6年 1月	
124.0	14.5	▲ 1.6	83.7	1.9	2.1	113.6	2.5	▲ 1.6	94.7	▲ 1.7	▲ 8.8	2月	
114.2	▲ 7.9	▲ 21.5	81.4	▲ 2.7	▲ 20.5	120.2	5.8	▲ 6.7	94.4	▲ 0.3	▲ 12.7	3月	
128.1	12.2	▲ 1.5	89.3	9.7	▲ 4.8	121.3	0.9	9.1	95.2	0.8	▲ 4.5	4月	
138.7	8.3	3.2	86.5	▲ 3.1	▲ 6.7	147.4	21.5	65.4	94.0	▲ 1.3	▲ 7.2	5月	
123.0	▲ 11.3	▲ 36.8	81.9	▲ 5.3	▲ 1.3	173.1	17.4	173.4	94.1	0.1	▲ 1.1	6月	
125.8	2.3	▲ 4.2	79.5	▲ 2.9	▲ 8.7	151.3	▲ 12.6	90.7	91.2	▲ 3.1	0.1	7月	
103.2	▲ 18.0	▲ 28.3	82.1	3.3	▲ 1.6	87.6	▲ 42.1	0.0	87.2	▲ 4.4	▲ 13.7	8月	
124.8	20.9	▲ 10.5	86.2	5.0	7.2	112.9	28.9	23.5	91.8	5.3	▲ 8.0	9月	
130.3	4.4	3.9	82.1	▲ 4.8	▲ 1.7	121.2	7.4	31.0	90.6	▲ 1.3	▲ 1.8	10月	
129.7	▲ 0.5	▲ 12.6	77.3	▲ 5.8	▲ 4.0	118.3	▲ 2.4	9.0	84.5	▲ 6.7	▲ 16.1	11月	
125.6	▲ 3.2	▲ 1.0	84.7	9.6	2.4	109.0	▲ 7.9	▲ 0.5	86.0	1.8	▲ 11.1	12月	
146.1	16.3	34.9	89.1	5.2	8.5	97.9	▲ 10.2	▲ 11.6	87.3	1.5	▲ 9.3	7年 1月	
136.4	▲ 6.6	2.2	93.3	4.7	0.4	85.0	▲ 13.2	▲ 21.8	88.9	1.8	▲ 8.6	2月	
143.1	4.9	25.3	94.4	1.2	16.0	112.2	32.0	▲ 6.7	89.1	0.2	▲ 5.6	3月	
100.5	▲ 29.8	▲ 21.6	87.8	▲ 7.0	▲ 1.7	123.6	10.2	2.0	94.4	5.9	▲ 0.8	4月	
												5月	
県統計課「宮城県鉱工業生産指数」												資料出所	

	生産									設備投資		
	鉱工業生産指数（季節調整済）									機械受注額（季節調整値）（注2）		
	東北（令和2年＝100）						全国（令和2年＝100）			全国（億円）		
	鉱工業			（参考掲載）業種別			鉱工業					
				輸送機械工業								
	前月 （期）比	前年同月 （期）比	ウェイト 741.5	前月 （期）比	前年同月 （期）比		前月 （期）比	前年同月 （期）比		前月 （期）比	前年同月 （期）比	
令和2年	100.0	－	▲ 6.6	100.0	－	▲ 11.0	100.0	－	▲ 10.4	95,570	－	▲ 8.4
3年	108.2	－	8.2	105.0	－	5.0	105.4	－	5.4	102,086	－	6.8
4年	109.6	－	1.3	99.6	－	▲ 5.1	105.3	－	▲ 0.1	107,418	－	5.2
5年	105.0	－	▲ 4.2	121.7	－	22.2	103.9	－	▲ 1.3	103,550	－	▲ 3.6
6年	107.3	－	2.2	112.9	－	▲ 7.2	101.2	－	▲ 2.6	105,131	－	1.5
4年 10～12月	109.4	▲ 4.0	▲ 1.8	113.3	10.5	16.8	105.3	▲ 1.7	▲ 0.2	26,068	▲ 5.0	▲ 3.6
5年 1～ 3月	107.7	▲ 1.6	1.3	116.5	2.8	35.8	103.5	▲ 1.7	▲ 1.3	26,547	1.8	1.8
4～ 6月	107.2	▲ 0.5	▲ 0.4	136.2	16.9	48.5	104.8	1.3	0.9	25,778	▲ 2.9	▲ 6.7
7～ 9月	102.2	▲ 4.7	▲ 10.7	116.0	▲ 14.8	9.1	103.3	▲ 1.4	▲ 3.9	25,552	▲ 0.9	▲ 7.2
10～12月	102.7	0.5	▲ 6.3	120.1	3.5	4.8	104.4	1.1	▲ 0.7	25,138	▲ 1.6	▲ 2.5
6年 1～ 3月	105.1	2.3	▲ 3.2	102.2	▲ 14.9	▲ 13.3	99.0	▲ 5.2	▲ 3.9	26,176	4.1	▲ 2.0
4～ 6月	111.8	6.4	4.3	122.5	19.9	▲ 9.8	101.1	2.1	▲ 3.3	26,154	▲ 0.1	2.7
7～ 9月	103.4	▲ 7.5	1.4	106.9	▲ 12.7	▲ 5.9	101.4	0.3	▲ 1.8	25,974	▲ 0.7	▲ 0.4
10～12月	108.5	4.9	6.6	118.7	11.0	0.2	101.8	0.4	▲ 1.5	26,582	2.3	6.6
7年 1～ 3月	108.1	▲ 0.4	2.9	121.7	2.5	18.5	101.5	▲ 0.3	1.0	27,632	3.9	5.6
4年 12月	108.8	▲ 1.0	▲ 5.7	117.9	10.9	▲ 6.9	104.9	▲ 0.6	▲ 2.2	8,509	0.3	▲ 6.6
5年 1月	105.9	▲ 2.7	▲ 2.8	111.8	▲ 5.2	34.7	101.1	▲ 3.6	▲ 3.0	9,250	8.7	4.5
2月	107.6	1.6	2.3	119.8	7.2	41.2	104.5	3.4	▲ 0.5	8,749	▲ 5.4	9.8
3月	109.6	1.9	4.4	117.9	▲ 1.6	32.2	104.9	0.4	▲ 0.8	8,547	▲ 2.3	▲ 3.5
4月	108.6	▲ 0.9	1.0	128.4	8.9	39.9	105.2	0.3	▲ 0.8	8,793	2.9	▲ 5.9
5月	107.6	▲ 0.9	1.2	127.4	▲ 0.8	36.1	104.1	▲ 1.0	4.1	8,418	▲ 4.3	▲ 8.7
6月	105.3	▲ 2.1	▲ 3.3	152.7	19.9	70.8	105.0	0.9	▲ 0.1	8,567	1.8	▲ 5.8
7月	103.1	▲ 2.1	▲ 9.0	117.4	▲ 23.1	15.3	103.5	▲ 1.4	▲ 2.6	8,456	▲ 1.3	▲ 13.0
8月	101.7	▲ 1.4	▲ 11.3	112.5	▲ 4.2	8.3	103.1	▲ 0.4	▲ 4.7	8,488	0.4	▲ 7.7
9月	101.9	0.2	▲ 11.9	118.0	4.9	4.5	103.2	0.1	▲ 4.5	8,607	1.4	▲ 2.2
10月	102.5	0.6	▲ 5.4	116.4	▲ 1.4	1.5	104.4	1.2	0.9	8,559	▲ 0.6	▲ 2.2
11月	100.8	▲ 1.7	▲ 9.3	122.2	5.0	13.6	103.8	▲ 0.6	▲ 1.6	8,207	▲ 4.1	▲ 5.0
12月	104.7	3.9	▲ 4.1	121.6	▲ 0.5	▲ 0.3	105.0	1.2	▲ 1.1	8,373	2.0	▲ 0.7
6年 1月	100.6	▲ 3.9	▲ 3.6	90.5	▲ 25.6	▲ 16.2	97.7	▲ 7.0	▲ 1.5	8,306	▲ 0.8	▲ 10.9
2月	106.4	5.8	▲ 1.7	110.2	21.8	▲ 7.3	98.0	0.3	▲ 3.7	8,798	5.9	▲ 1.8
3月	108.3	1.8	▲ 4.0	105.9	▲ 3.9	▲ 16.2	101.4	3.5	▲ 6.2	9,072	3.1	2.7
4月	110.5	2.0	3.7	117.1	10.6	▲ 2.5	100.8	▲ 0.6	▲ 2.0	8,798	▲ 3.0	0.7
5月	115.7	4.7	8.6	131.2	12.0	3.3	101.9	1.1	0.7	8,605	▲ 2.2	10.8
6月	109.3	▲ 5.5	0.8	119.1	▲ 9.2	▲ 27.2	100.7	▲ 1.2	▲ 8.2	8,751	1.7	▲ 1.7
7月	107.5	▲ 1.6	7.3	110.9	▲ 6.9	1.3	102.5	1.8	2.6	8,750	▲ 0.0	8.7
8月	101.4	▲ 5.7	▲ 1.7	92.9	▲ 16.2	▲ 20.3	100.5	▲ 2.0	▲ 4.9	8,626	▲ 1.4	▲ 3.4
9月	101.4	0.0	▲ 1.5	116.9	25.8	▲ 1.3	101.2	0.7	▲ 3.2	8,598	▲ 0.3	▲ 4.8
10月	112.6	11.0	11.5	122.3	4.6	8.8	103.0	1.8	0.8	8,733	1.6	5.6
11月	106.3	▲ 5.6	5.0	120.7	▲ 1.3	▲ 4.3	101.3	▲ 1.7	▲ 3.3	8,960	2.6	10.3
12月	106.6	0.3	3.4	113.0	▲ 6.4	▲ 3.8	101.0	▲ 0.3	▲ 2.2	8,890	▲ 0.8	4.3
7年 1月	106.0	▲ 0.6	5.4	119.3	5.6	31.9	99.9	▲ 1.1	2.2	8,579	▲ 3.5	4.4
2月	104.6	▲ 1.3	▲ 2.1	124.1	4.0	11.5	102.2	2.3	0.1	8,947	4.3	1.5
3月	113.8	8.8	5.1	121.8	▲ 1.9	15.0	102.4	0.2	1.0	10,107	13.0	8.4
4月	107.5	▲ 5.5	▲ 2.7	109.3	▲ 10.3	▲ 6.7	101.3	▲ 1.1	0.5	9,190	▲ 9.1	6.6
5月												
資料出所	東北経済産業局「東北地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」									内閣府「機械受注統計調査報告」		

（注2）船舶・電力を除く民需。前年同月（期）比は原系列で算定。

建設													
新設住宅着工戸数（戸）													
宮城													
合計	利用関係別												
	前年同月 （期）比	持家			貸家			給与住宅	分譲住宅		前年同月 （期）比	構成比	
			前年同月 （期）比	構成比		前年同月 （期）比	構成比						
14,451	▲ 17.9	4,631	▲ 12.0	32.0	5,736	▲ 25.8	39.7	47	4,037	▲ 10.7	27.9	令和2年	
16,271	12.6	5,091	9.9	31.3	6,830	19.1	42.0	48	4,302	6.6	26.4	3年	
17,604	8.2	4,394	▲ 13.7	25.0	8,218	20.3	46.7	38	4,954	15.2	28.1	4年	
16,079	▲ 8.7	3,849	▲ 12.4	23.9	8,413	2.4	52.3	17	3,800	▲ 23.3	23.6	5年	
17,069	6.2	3,837	▲ 0.3	22.5	9,175	9.1	53.8	61	3,996	5.2	23.4	6年	
4,610	▲ 1.9	1,116	▲ 19.8	24.2	2,516	20.3	54.6	11	967	▲ 18.9	21.0	4年 10～12月	
3,765	▲ 0.1	876	▲ 6.1	23.3	1,598	1.6	42.4	11	1,280	1.9	34.0	5年 1～ 3月	
3,714	▲ 9.3	901	▲ 20.9	24.3	2,093	15.7	56.4	3	717	▲ 37.1	19.3	4～ 6月	
4,507	▲ 12.1	1,201	▲ 0.4	26.6	2,374	2.3	52.7	1	931	▲ 41.5	20.7	7～ 9月	
4,093	▲ 11.2	871	▲ 22.0	21.3	2,348	▲ 6.7	57.4	2	872	▲ 9.8	21.3	10～12月	
3,347	▲ 11.1	760	▲ 13.2	22.7	1,923	20.3	57.5	6	658	▲ 48.6	19.7	6年 1～ 3月	
4,862	30.9	935	3.8	19.2	2,256	7.8	46.4	13	1,658	131.2	34.1	4～ 6月	
4,446	▲ 1.4	1,090	▲ 9.2	24.5	2,467	3.9	55.5	22	867	▲ 6.9	19.5	7～ 9月	
4,414	7.8	1,052	20.8	23.8	2,529	7.7	57.3	20	813	▲ 6.8	18.4	10～12月	
3,905	16.7	954	25.5	24.4	2,314	20.3	59.3	15	622	▲ 5.5	15.9	7年 1～ 3月	
1,394	▲ 11.8	343	▲ 22.0	24.6	731	▲ 3.8	52.4	2	318	▲ 13.1	22.8	4年 12月	
1,339	▲ 2.3	314	▲ 4.0	23.5	580	▲ 17.4	43.3	3	442	29.6	33.0	5年 1月	
1,311	47.1	278	▲ 3.5	21.2	571	68.4	43.6	8	454	76.7	34.6	2月	
1,115	▲ 26.1	284	▲ 10.7	25.5	447	▲ 16.0	40.1	0	384	▲ 41.6	34.4	3月	
1,016	▲ 27.2	262	▲ 30.9	25.8	527	▲ 25.2	51.9	3	224	▲ 27.3	22.0	4月	
1,049	▲ 30.3	286	▲ 26.3	27.3	534	▲ 5.0	50.9	0	229	▲ 58.4	21.8	5月	
1,649	37.8	353	▲ 5.1	21.4	1,032	90.4	62.6	0	264	▲ 5.7	16.0	6月	
1,350	▲ 14.8	399	0.8	29.6	658	▲ 8.9	48.7	1	292	▲ 37.1	21.6	7月	
1,810	▲ 1.3	438	4.5	24.2	953	7.1	52.7	0	419	▲ 19.1	23.1	8月	
1,347	▲ 21.2	364	▲ 6.9	27.0	763	7.8	56.6	0	220	▲ 63.9	16.3	9月	
1,605	2.3	288	▲ 30.6	17.9	894	13.5	55.7	1	422	17.5	26.3	10月	
1,282	▲ 22.2	294	▲ 17.9	22.9	740	▲ 25.8	57.7	0	248	▲ 14.5	19.3	11月	
1,206	▲ 13.5	289	▲ 15.7	24.0	714	▲ 2.3	59.2	1	202	▲ 36.5	16.7	12月	
1,141	▲ 14.8	250	▲ 20.4	21.9	582	0.3	51.0	3	306	▲ 30.8	26.8	6年 1月	
1,163	▲ 11.3	240	▲ 13.7	20.6	760	33.1	65.3	1	162	▲ 64.3	13.9	2月	
1,043	▲ 6.5	270	▲ 4.9	25.9	581	30.0	55.7	2	190	▲ 50.5	18.2	3月	
2,092	105.9	309	17.9	14.8	652	23.7	31.2	0	1,131	404.9	54.1	4月	
1,386	32.1	270	▲ 5.6	19.5	845	58.2	61.0	1	270	17.9	19.5	5月	
1,384	▲ 16.1	356	0.8	25.7	759	▲ 26.5	54.8	12	257	▲ 2.7	18.6	6月	
1,468	8.7	368	▲ 7.8	25.1	909	38.1	61.9	2	189	▲ 35.3	12.9	7月	
1,643	▲ 9.2	379	▲ 13.5	23.1	836	▲ 12.3	50.9	0	428	2.1	26.0	8月	
1,335	▲ 0.9	343	▲ 5.8	25.7	722	▲ 5.4	54.1	20	250	13.6	18.7	9月	
1,301	▲ 18.9	299	3.8	23.0	788	▲ 11.9	60.6	2	212	▲ 49.8	16.3	10月	
1,246	▲ 2.8	351	19.4	28.2	670	▲ 9.5	53.8	0	225	▲ 9.3	18.1	11月	
1,867	54.8	402	39.1	21.5	1,071	50.0	57.4	18	376	86.1	20.1	12月	
691	▲ 39.4	224	▲ 10.4	32.4	330	▲ 43.3	47.8	0	137	▲ 55.2	19.8	7年 1月	
937	▲ 19.4	247	2.9	26.4	519	▲ 31.7	55.4	1	170	4.9	18.1	2月	
2,277	118.3	483	78.9	21.2	1,465	152.2	64.3	14	315	65.8	13.8	3月	
353	▲ 83.1	109	▲ 64.7	30.9	135	▲ 79.3	38.2	3	106	▲ 90.6	30.0	4月	
												5月	
国土交通省「建築着工統計調査報告」												資料出所	

	建設									
	新設住宅着工戸数（戸）									
	宮城						東北		全国	
	利用関係別									
	分譲住宅									
	マンション			一戸建て						
		前年同月 （期）比	構成比		前年同月 （期）比	構成比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比
令和2年	1,130	▲ 8.3	7.8	2,898	▲ 11.6	20.1	44,789	▲ 15.9	815,340	▲ 9.9
3年	964	▲ 14.7	5.9	3,320	14.6	20.4	47,480	6.0	856,484	5.0
4年	1,566	62.4	8.9	3,386	2.0	19.2	47,593	0.2	859,529	0.4
5年	668	▲ 57.3	4.2	3,132	▲ 7.5	19.5	43,969	▲ 7.6	819,623	▲ 4.6
6年	1,578	136.2	9.2	2,408	▲ 23.1	14.1	42,374	▲ 3.6	792,195	▲ 3.3
4年 10～12月	133	▲ 62.6	2.9	834	▲ 0.4	18.1	11,948	▲ 5.3	216,211	▲ 1.6
5年 1～ 3月	425	▲ 4.3	11.3	855	5.3	22.7	9,292	▲ 9.6	201,723	0.6
4～ 6月	0	▲ 100.0	0.0	717	▲ 16.5	19.3	11,564	▲ 5.5	207,826	▲ 4.7
7～ 9月	116	▲ 83.6	2.6	815	▲ 7.5	18.1	12,692	▲ 3.3	207,481	▲ 7.7
10～12月	127	▲ 4.5	3.1	745	▲ 10.7	18.2	10,421	▲ 12.8	202,593	▲ 6.3
6年 1～ 3月	81	▲ 80.9	2.4	577	▲ 32.5	17.2	8,272	▲ 11.0	182,326	▲ 9.6
4～ 6月	1,051	－	21.6	607	▲ 15.3	12.5	12,067	4.3	208,792	0.5
7～ 9月	260	124.1	5.8	597	▲ 26.7	13.4	11,528	▲ 9.2	203,398	▲ 2.0
10～12月	186	46.5	4.2	627	▲ 15.8	14.2	10,507	0.8	197,679	▲ 2.4
7年 1～ 3月	0	▲ 100.0	0.0	613	6.2	15.7	9,504	14.9	206,149	13.1
4年 12月	43	▲ 48.2	3.1	275	▲ 2.8	19.7	3,834	▲ 2.5	67,249	▲ 1.7
5年 1月	180	100.0	13.4	262	4.4	19.6	2,951	▲ 15.4	63,604	6.6
2月	194	－	14.8	260	1.2	19.8	2,907	2.3	64,426	▲ 0.3
3月	51	▲ 85.6	4.6	333	9.5	29.9	3,434	▲ 13.2	73,693	▲ 3.2
4月	0	0.0	0.0	224	▲ 27.3	22.0	3,871	▲ 9.5	67,250	▲ 11.9
5月	0	▲ 100.0	0.0	229	▲ 15.5	21.8	3,489	▲ 13.8	69,561	3.5
6月	0	0.0	0.0	264	▲ 5.7	16.0	4,204	7.4	71,015	▲ 4.8
7月	0	▲ 100.0	0.0	292	▲ 17.0	21.6	4,109	▲ 3.5	68,151	▲ 6.7
8月	116	▲ 50.8	6.4	303	7.4	16.7	4,527	3.1	70,389	▲ 9.4
9月	0	▲ 100.0	0.0	220	▲ 10.9	16.3	4,056	▲ 9.3	68,941	▲ 6.8
10月	127	154.0	7.9	295	▲ 4.5	18.4	3,810	▲ 6.7	71,769	▲ 6.3
11月	0	▲ 100.0	0.0	248	▲ 0.8	19.3	3,541	▲ 12.2	66,238	▲ 8.5
12月	0	▲ 100.0	0.0	202	▲ 26.5	16.7	3,070	▲ 19.9	64,586	▲ 4.0
6年 1月	81	▲ 55.0	7.1	225	▲ 14.1	19.7	2,473	▲ 16.2	58,849	▲ 7.5
2月	0	▲ 100.0	0.0	162	▲ 37.7	13.9	2,701	▲ 7.1	59,169	▲ 8.2
3月	0	▲ 100.0	0.0	190	▲ 42.9	18.2	3,098	▲ 9.8	64,308	▲ 12.7
4月	938	－	44.8	193	▲ 13.8	9.2	4,901	26.6	76,582	13.9
5月	50	－	3.6	220	▲ 3.9	15.9	3,436	▲ 1.5	65,923	▲ 5.2
6月	63	－	4.6	194	▲ 26.5	14.0	3,730	▲ 11.3	66,287	▲ 6.7
7月	0	0.0	0.0	189	▲ 35.3	12.9	4,170	1.5	68,021	▲ 0.2
8月	222	91.4	13.5	196	▲ 35.3	11.9	3,887	▲ 14.1	66,823	▲ 5.1
9月	38	－	2.8	212	▲ 3.6	15.9	3,471	▲ 14.4	68,554	▲ 0.6
10月	0	▲ 100.0	0.0	212	▲ 28.1	16.3	3,286	▲ 13.8	69,670	▲ 2.9
11月	42	－	3.4	183	▲ 26.2	14.7	3,312	▲ 6.5	65,052	▲ 1.8
12月	144	－	7.7	232	14.9	12.4	3,909	27.3	62,957	▲ 2.5
7年 1月	0	▲ 100.0	0.0	137	▲ 39.1	19.8	1,971	▲ 20.3	56,134	▲ 4.6
2月	0	－	0.0	170	4.9	18.1	2,437	▲ 9.8	60,583	2.4
3月	0	－	0.0	306	61.1	13.4	5,096	64.5	89,432	39.1
4月	0	▲ 100.0	0.0	106	▲ 45.1	30.0	2,069	▲ 57.8	56,188	▲ 26.6
5月										
資料出所	国土交通省「建築着工統計調査報告」									

建設								
公共工事請負金額（百万円）（注３）								
宮城								
合計	発注者別							
	前年同月 （期）比	国	前年同月 （期）比	都道府県		市町村		
					前年同月 （期）比		前年同月 （期）比	
519,585	▲ 2.2	58,413	▲ 26.6	177,658	13.0	217,728	▲ 0.0	令和2年
348,844	▲ 32.9	46,049	▲ 21.2	107,663	▲ 39.4	131,472	▲ 39.6	3年
305,539	▲ 12.4	43,590	▲ 5.3	90,100	▲ 16.3	124,884	▲ 5.0	4年
294,865	▲ 3.5	45,418	4.2	91,761	1.8	121,300	▲ 2.9	5年
281,032	▲ 4.7	39,744	▲ 12.5	82,299	▲ 10.3	132,430	9.2	6年
53,384	▲ 32.1	2,755	▲ 58.6	18,618	▲ 20.6	28,227	▲ 28.3	4年 10～12月
57,004	▲ 20.4	11,276	4.4	16,201	▲ 33.8	20,259	▲ 3.4	5年 1～ 3月
98,264	▲ 14.8	16,745	▲ 17.8	25,522	▲ 21.3	33,145	▲ 8.4	4～ 6月
79,999	0.3	10,375	13.0	26,043	14.0	36,535	▲ 9.2	7～ 9月
62,054	16.2	5,484	99.1	20,794	11.7	32,449	15.0	10～12月
54,548	▲ 4.3	12,814	13.6	19,402	19.8	19,171	▲ 5.4	6年 1～ 3月
94,534	▲ 3.8	15,359	▲ 8.3	23,993	▲ 6.0	44,510	34.3	4～ 6月
77,542	▲ 3.1	10,569	1.9	22,672	▲ 12.9	39,212	7.3	7～ 9月
52,217	▲ 15.9	2,638	▲ 51.9	18,011	▲ 13.4	26,472	▲ 18.4	10～12月
56,739	4.0	11,178	▲ 12.8	17,623	▲ 9.2	22,236	16.0	7年 1～ 3月
12,546	▲ 49.5	427	▲ 59.7	5,567	▲ 14.4	5,963	▲ 64.0	4年 12月
18,221	28.8	1,604	452.2	6,865	25.8	6,953	▲ 3.6	5年 1月
15,169	▲ 6.4	2,129	▲ 20.6	5,560	42.4	5,584	8.0	2月
23,612	▲ 42.8	7,542	▲ 3.7	3,774	▲ 75.0	7,720	▲ 10.2	3月
47,606	0.1	2,525	77.1	14,536	▲ 28.4	16,811	▲ 14.1	4月
20,019	▲ 44.5	1,771	▲ 71.3	6,409	▲ 9.4	6,338	19.2	5月
30,638	▲ 3.5	12,447	▲ 2.6	4,576	▲ 9.7	9,995	▲ 11.4	6月
28,767	9.6	2,895	▲ 24.2	6,815	46.8	14,681	2.1	7月
23,214	▲ 19.4	4,139	32.0	6,488	▲ 42.0	11,293	▲ 10.2	8月
28,017	13.4	3,340	49.8	12,739	82.0	10,559	▲ 20.4	9月
24,517	10.8	3,724	183.1	9,094	23.4	10,423	▲ 9.6	10月
19,137	2.3	1,390	37.4	6,385	12.4	10,550	▲ 1.7	11月
18,399	46.6	369	▲ 13.6	5,314	▲ 4.5	11,474	92.4	12月
12,899	▲ 29.2	1,340	▲ 16.5	5,480	▲ 20.2	5,486	▲ 21.1	6年 1月
15,150	▲ 0.1	2,937	38.0	5,910	6.3	6,008	7.6	2月
26,497	12.2	8,536	13.2	8,011	112.3	7,675	▲ 0.6	3月
36,944	▲ 22.4	▲ 295	－	14,651	0.8	17,686	5.2	4月
23,259	16.2	2,402	35.6	4,799	▲ 25.1	14,312	125.8	5月
34,330	12.0	13,252	6.5	4,543	▲ 0.7	12,510	25.2	6月
28,827	0.2	4,543	56.9	9,263	35.9	13,244	▲ 9.8	7月
24,250	4.5	3,137	▲ 24.2	5,430	▲ 16.3	13,711	21.4	8月
24,463	▲ 12.7	2,888	▲ 13.5	7,977	▲ 37.4	12,256	16.1	9月
22,447	▲ 8.4	1,813	▲ 51.3	5,982	▲ 34.2	12,586	20.7	10月
16,766	▲ 12.4	673	▲ 51.6	6,418	0.5	8,054	▲ 23.7	11月
13,002	▲ 29.3	150	▲ 59.2	5,610	5.6	5,831	▲ 49.2	12月
12,593	▲ 2.4	518	▲ 61.3	6,583	20.1	4,848	▲ 11.6	7年 1月
13,614	▲ 10.1	4,718	60.6	4,264	▲ 27.8	4,067	▲ 32.3	2月
30,530	15.2	5,941	▲ 30.4	6,776	▲ 15.4	13,318	73.5	3月
46,810	26.7	1,409	－	15,693	7.1	22,277	26.0	4月
25,644	10.3	6,324	163.3	3,912	▲ 18.5	8,773	▲ 38.7	5月
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」								資料出所

（注３）年欄は年度計。合計値は、公団、事業団、地方公社等の発注分を含む。

	建設				個人消費		
	公共工事請負金額（百万円）（注３）				百貨店・スーパー販売額（百万円）（注４）		
	東北		全国		宮城		
					百貨店・スーパー合計		
						全店舗	既存店
		前年同月（期）比		前年同月（期）比		前年同月（期）比	前年同月（期）比
令和2年	2,369,307	12.5	15,365,760	2.3	402,839	▲ 2.0	▲ 2.5
3年	1,528,569	▲ 35.5	14,050,279	▲ 8.6	398,002	▲ 1.4	▲ 1.0
4年	1,504,283	▲ 1.6	13,993,700	▲ 0.4	401,150	0.8	▲ 0.5
5年	1,398,439	▲ 7.0	14,740,516	5.3	413,100	3.0	2.6
6年	1,399,555	0.1	15,205,442	3.2	416,476	0.8	1.4
4年 10～12月	236,937	▲ 13.4	2,380,243	▲ 5.4	108,678	1.7	0.7
5年 1～ 3月	274,174	26.7	2,936,790	14.7	98,928	2.8	1.9
4～ 6月	555,591	▲ 3.0	5,279,403	7.1	99,724	2.7	2.5
7～ 9月	376,246	▲ 10.4	3,794,395	1.3	102,315	3.2	3.5
10～12月	218,466	▲ 7.8	2,577,341	8.3	112,133	3.2	2.5
6年 1～ 3月	248,135	▲ 9.5	3,089,376	5.2	103,114	4.2	4.2
4～ 6月	559,995	0.8	5,742,256	8.8	100,209	0.5	0.8
7～ 9月	383,217	1.9	3,876,485	2.2	101,773	▲ 0.5	▲ 0.1
10～12月	207,578	▲ 5.0	2,607,200	1.2	111,381	▲ 0.7	0.7
7年 1～ 3月	248,765	0.3	2,979,501	▲ 3.6	103,650	0.5	1.4
4年 12月	54,351	▲ 21.0	628,304	▲ 8.4	42,035	2.9	1.8
5年 1月	53,004	44.3	508,844	▲ 2.3	34,777	2.3	1.3
2月	73,472	63.3	897,832	52.2	30,367	3.7	2.8
3月	147,697	9.7	1,530,113	5.5	33,783	2.5	1.9
4月	213,685	▲ 16.6	2,048,049	1.9	33,303	4.6	4.0
5月	162,562	20.9	1,416,265	11.8	33,032	1.4	1.4
6月	179,344	▲ 1.5	1,815,087	9.9	33,389	2.2	2.1
7月	155,266	7.6	1,380,246	6.8	35,741	3.2	3.2
8月	110,302	▲ 19.3	1,114,660	▲ 3.6	34,451	4.2	4.8
9月	110,677	▲ 20.4	1,299,488	0.1	32,123	2.2	2.5
10月	97,365	▲ 16.9	1,093,324	3.6	34,474	3.3	3.3
11月	59,144	▲ 9.7	764,701	9.9	34,572	3.9	3.1
12月	61,955	14.0	719,316	14.5	43,088	2.5	1.4
6年 1月	51,370	▲ 3.1	573,389	12.7	35,764	2.8	2.0
2月	51,736	▲ 29.6	891,734	▲ 0.7	31,969	5.3	5.7
3月	145,028	▲ 1.8	1,624,252	6.2	35,381	4.7	5.2
4月	241,732	13.1	2,432,416	18.8	32,927	▲ 1.1	▲ 0.8
5月	133,570	▲ 17.8	1,590,089	12.3	33,224	0.6	0.9
6月	184,693	3.0	1,719,749	▲ 5.3	34,058	2.0	2.4
7月	152,109	▲ 2.0	1,530,675	10.9	34,584	▲ 3.2	▲ 2.5
8月	121,347	10.0	1,070,639	▲ 3.9	34,987	1.6	1.6
9月	109,760	▲ 0.8	1,275,170	▲ 1.9	32,202	0.2	0.9
10月	105,087	7.9	1,128,810	3.2	33,608	▲ 2.5	▲ 1.9
11月	53,019	▲ 10.4	799,904	4.6	35,020	1.3	2.6
12月	49,468	▲ 20.2	678,485	▲ 5.7	42,752	▲ 0.8	1.2
7年 1月	49,411	▲ 3.8	566,185	▲ 1.3	35,944	0.5	1.7
2月	58,828	13.7	691,353	▲ 22.5	32,212	0.8	1.2
3月	140,525	▲ 3.1	1,721,962	6.0	35,493	0.3	1.2
4月	261,513	8.2	2,725,431	12.0	33,334	1.2	1.5
5月	164,636	23.3	1,654,068	4.0			
資料出所	東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」				経済産業省「商業動態統計月報」		

（注４） 金額は全店舗の売上総額。既存店は当月および前年同月とも調査の対象となっている店舗。前年比、前年同月（期）比の一部はリンク係数による計算（14頁参照。）。

個人消費								
【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額（百万円）（注４）								
宮城								
コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		
	前年同月（期）比		前年同月（期）比		前年同月（期）比		前年同月（期）比	
231,423	▲ 4.0	72,922	3.4	142,258	10.6	73,726	7.3	令和2年
232,727	0.6	72,728	▲ 0.3	147,109	3.4	73,440	▲ 0.4	3年
238,965	2.7	73,488	1.0	158,757	7.9	72,232	▲ 1.6	4年
245,823	2.9	73,530	0.1	171,752	8.2	69,845	▲ 3.3	5年
244,038	▲ 0.7	73,444	▲ 0.1	183,792	7.0	68,939	▲ 1.3	6年
61,374	4.4	18,547	6.7	40,812	10.9	18,758	1.2	4年 10～12月
57,725	4.0	20,210	▲ 0.9	40,204	8.0	15,620	▲ 2.1	5年 1～ 3月
61,231	2.9	15,986	▲ 6.7	42,335	8.1	18,675	▲ 4.8	4～ 6月
65,007	3.9	18,953	8.9	45,253	8.9	17,367	▲ 3.0	7～ 9月
61,860	0.8	18,381	▲ 0.9	43,960	7.7	18,183	▲ 3.1	10～12月
58,041	0.5	20,712	2.5	43,894	9.2	15,163	▲ 2.9	6年 1～ 3月
60,841	▲ 0.6	16,666	4.3	45,518	7.5	18,771	0.5	4～ 6月
63,225	▲ 2.7	18,210	▲ 3.9	47,594	5.2	17,109	▲ 1.5	7～ 9月
61,931	0.1	17,856	▲ 2.9	46,786	6.4	17,896	▲ 1.6	10～12月
59,539	2.6	21,889	5.7	45,921	4.6	15,526	2.4	7年 1～ 3月
21,226	2.9	6,898	4.4	14,378	13.1	7,081	1.1	4年 12月
19,324	3.1	8,685	6.4	13,984	9.9	5,414	▲ 0.4	5年 1月
17,986	4.7	5,222	4.5	12,860	5.6	4,462	0.8	2月
20,415	4.2	6,303	▲ 12.9	13,360	8.3	5,744	▲ 5.7	3月
20,186	3.6	4,984	▲ 8.9	13,953	7.1	6,423	▲ 3.5	4月
20,606	3.1	4,900	▲ 15.3	13,917	8.1	6,482	▲ 5.7	5月
20,439	2.1	6,102	3.9	14,465	9.1	5,770	▲ 5.2	6月
22,183	3.5	7,016	8.5	15,178	9.6	6,335	1.0	7月
22,327	5.7	6,192	14.0	15,346	7.5	5,862	▲ 3.7	8月
20,497	2.3	5,745	4.3	14,729	9.7	5,170	▲ 6.7	9月
20,825	1.9	5,446	2.7	14,379	9.5	5,824	▲ 4.8	10月
19,749	0.1	5,915	▲ 6.8	14,414	8.4	5,584	0.5	11月
21,286	0.3	7,020	1.8	15,167	5.5	6,775	▲ 4.3	12月
19,306	▲ 0.1	8,243	▲ 5.1	14,867	6.3	5,066	▲ 6.4	6年 1月
18,586	3.3	5,382	3.1	14,379	11.8	4,506	1.0	2月
20,149	▲ 1.3	7,087	12.4	14,648	9.6	5,591	▲ 2.7	3月
19,891	▲ 1.5	5,285	6.0	14,999	7.5	6,352	▲ 1.1	4月
20,518	▲ 0.4	5,269	7.5	14,967	7.5	6,453	▲ 0.4	5月
20,432	▲ 0.0	6,112	0.2	15,552	7.5	5,966	3.4	6月
21,616	▲ 2.6	6,451	▲ 8.1	15,975	5.3	5,947	▲ 6.1	7月
21,612	▲ 3.2	6,094	▲ 1.6	16,175	5.4	5,966	1.8	8月
19,997	▲ 2.4	5,665	▲ 1.4	15,444	4.9	5,196	0.5	9月
20,709	▲ 0.6	4,978	▲ 8.6	14,995	4.3	5,505	▲ 5.5	10月
19,815	0.3	5,828	▲ 1.5	15,174	5.3	5,596	0.2	11月
21,407	0.6	7,050	0.4	16,617	9.6	6,795	0.3	12月
19,902	3.1	8,903	8.0	15,296	2.9	5,132	1.3	7年 1月
18,650	0.3	5,645	4.9	14,711	2.3	4,519	0.3	2月
20,987	4.2	7,341	3.6	15,914	8.6	5,875	5.1	3月
20,455	2.8	5,210	▲ 1.4	15,805	5.4	6,033	▲ 5.0	4月
								5月
経済産業省「商業動態統計月報」								資料出所

	個人消費										
	百貨店・スーパー販売額（百万円）、【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額（百万円）（注４）										
	東北										
	百貨店・スーパー合計			コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		全店舗 前年同月 （期）比	既存店 前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比
令和2年	1,298,052	▲ 1.2	▲ 1.5	795,357	▲ 3.7	237,092	6.5	508,978	10.8	315,110	7.3
3年	1,306,600	▲ 0.8	▲ 1.2	795,777	0.1	232,866	▲ 1.8	530,722	4.3	306,321	▲ 2.8
4年	1,316,942	0.8	▲ 0.3	818,625	2.9	226,667	▲ 2.7	576,204	8.6	301,899	▲ 1.4
5年	1,358,781	3.2	2.1	837,061	2.3	222,206	▲ 2.0	622,329	8.0	290,706	▲ 3.7
6年	1,365,799	0.5	1.0	833,456	▲ 0.4	217,563	▲ 2.1	665,756	7.0	283,937	▲ 2.3
4年 10～12月	353,555	2.1	1.2	209,663	4.1	56,466	▲ 0.0	149,070	11.5	80,925	1.7
5年 1～ 3月	323,259	2.2	1.0	195,215	3.4	60,269	▲ 1.3	144,859	8.1	61,648	▲ 2.1
4～ 6月	328,141	3.2	1.8	208,498	2.2	47,007	▲ 11.9	153,328	8.4	80,065	▲ 5.2
7～ 9月	343,509	4.4	3.5	223,284	3.3	59,070	6.0	165,032	8.8	71,844	▲ 2.4
10～12月	363,873	2.9	2.0	210,064	0.2	55,860	▲ 1.1	159,110	6.7	77,149	▲ 4.7
6年 1～ 3月	334,932	3.6	3.1	196,384	0.6	60,065	▲ 0.3	157,324	8.6	58,931	▲ 4.4
4～ 6月	330,943	0.9	0.7	207,703	▲ 0.4	48,971	4.2	164,777	7.5	80,677	0.8
7～ 9月	340,950	▲ 0.7	▲ 0.3	218,244	▲ 2.3	55,279	▲ 6.4	173,478	5.1	69,786	▲ 2.9
10～12月	358,973	▲ 1.3	0.5	211,125	0.5	53,248	▲ 4.7	170,177	7.0	74,543	▲ 3.4
7年 1～ 3月	334,492	▲ 0.1	1.5	200,278	2.0	61,320	2.1	164,483	4.6	59,289	0.6
4年 12月	137,240	2.7	1.8	72,112	2.1	21,758	▲ 0.3	52,345	13.6	31,054	2.5
5年 1月	111,899	2.2	1.2	65,551	1.8	23,794	2.5	49,906	9.0	21,086	▲ 4.4
2月	100,151	2.4	1.2	60,767	4.0	16,204	1.2	46,740	6.4	17,279	▲ 0.8
3月	111,209	1.9	0.6	68,897	4.3	20,271	▲ 7.2	48,213	8.7	23,283	▲ 0.8
4月	108,866	4.6	2.9	68,287	2.7	15,341	▲ 9.6	50,476	7.7	28,031	▲ 4.7
5月	110,826	2.1	0.7	70,651	2.7	15,032	▲ 16.1	50,514	8.4	27,988	▲ 6.4
6月	108,449	3.0	1.7	69,560	1.4	16,634	▲ 10.1	52,338	9.2	24,046	▲ 4.3
7月	116,484	3.6	2.6	75,641	2.4	21,741	4.2	54,903	8.6	26,183	▲ 0.1
8月	120,248	5.9	4.9	77,606	5.9	19,938	14.4	56,549	8.5	24,672	▲ 1.5
9月	106,777	3.7	2.9	70,037	1.4	17,391	▲ 0.4	53,580	9.4	20,989	▲ 6.1
10月	112,726	3.3	2.4	70,817	0.6	17,032	▲ 0.8	52,125	8.1	24,519	▲ 4.3
11月	110,506	3.1	2.1	66,891	▲ 0.4	17,431	▲ 0.6	51,886	7.0	24,090	▲ 0.7
12月	140,641	2.5	1.6	72,356	0.3	21,397	▲ 1.7	55,099	5.3	28,540	▲ 8.1
6年 1月	114,269	2.1	1.4	65,625	0.1	22,416	▲ 5.8	53,327	6.9	19,637	▲ 6.9
2月	104,725	4.6	4.3	62,812	3.4	16,289	0.5	51,652	10.5	17,219	▲ 0.3
3月	115,938	4.3	3.9	67,947	▲ 1.4	21,360	5.4	52,345	8.6	22,075	▲ 5.2
4月	108,215	▲ 0.6	▲ 1.0	67,576	▲ 1.0	15,619	1.8	53,832	6.6	27,997	▲ 0.1
5月	111,321	0.4	0.1	70,157	▲ 0.7	15,435	2.7	54,424	7.7	27,743	▲ 0.9
6月	111,407	2.7	2.9	69,970	0.6	17,917	7.7	56,521	8.0	24,937	3.7
7月	112,750	▲ 3.2	▲ 2.9	73,782	▲ 2.5	19,498	▲ 10.3	57,663	5.0	24,195	▲ 7.6
8月	121,736	1.2	1.7	75,625	▲ 2.6	18,815	▲ 5.6	59,452	5.1	24,672	0.0
9月	106,464	▲ 0.3	0.5	68,837	▲ 1.7	16,966	▲ 2.4	56,363	5.2	20,919	▲ 0.3
10月	108,842	▲ 3.4	▲ 2.0	70,897	0.1	14,972	▲ 12.1	54,648	4.8	22,545	▲ 8.1
11月	111,063	0.5	2.3	67,412	0.8	16,992	▲ 2.5	54,976	6.0	23,484	▲ 2.5
12月	139,068	▲ 1.1	1.1	72,816	0.6	21,284	▲ 0.5	60,553	9.9	28,514	▲ 0.1
7年 1月	114,375	0.1	1.5	67,333	2.6	23,174	3.4	54,817	2.8	19,422	▲ 1.1
2月	103,796	▲ 0.9	0.8	62,752	▲ 0.1	16,240	▲ 0.3	52,266	1.2	17,013	▲ 1.2
3月	116,321	0.3	2.0	70,193	3.3	21,906	2.6	57,400	9.7	22,854	3.5
4月	108,872	0.6	1.5	68,586	1.5	15,191	▲ 2.7	56,538	5.0	26,500	▲ 5.3
5月											
資料出所	経済産業省「商業動態統計月報」										

（注４） 金額は全店舗の売上総額。既存店は当月および前年同月とも調査の対象となっている店舗。前年比、前年同月（期）比の一部はリンク係数による計算（14頁参照。）。

個人消費												
百貨店・スーパー販売額（百万円）、【参考】コンビニエンスストア、専門量販店販売額（百万円）（注4）												
全国												
百貨店・スーパー合計			コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
	全店舗 前年同月 （期）比	既存店 前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		
19,504,951	▲ 5.4	▲ 6.6	11,642,288	▲ 4.4	4,792,759	5.1	7,284,078	6.6	3,496,352	6.8	令和2年 3年 4年 5年 6年	
19,907,136	0.9	0.6	11,760,089	1.3	4,686,672	▲ 2.3	7,306,578	0.3	3,390,495	▲ 3.0		
20,660,329	3.8	3.2	12,199,648	3.8	4,684,361	▲ 0.0	7,708,656	5.5	3,342,006	▲ 1.4		
21,604,942	4.6	4.2	12,732,050	4.4	4,632,412	▲ 1.1	8,343,843	8.2	3,341,126	▲ 0.0		
22,381,178	3.6	3.4	12,888,698	1.2	4,728,772	2.1	8,919,948	6.9	3,398,777	1.7		
5,718,194	4.0	3.4	3,191,563	6.0	1,194,971	1.1	2,013,321	8.4	891,490	1.2	4年 10～12月	
5,116,434	4.7	4.2	2,975,121	5.4	1,195,674	▲ 1.3	1,932,138	6.2	739,691	▲ 0.3	5年 1～ 3月	
5,199,205	4.4	4.1	3,153,478	4.8	1,059,112	▲ 4.9	2,056,217	9.1	879,748	▲ 1.1	4～ 6月	
5,368,426	5.7	5.4	3,341,071	5.2	1,198,992	3.0	2,176,564	9.3	833,709	1.9	7～ 9月	
5,920,877	3.5	3.4	3,262,380	2.2	1,178,634	▲ 1.4	2,178,924	8.2	887,978	▲ 0.4	10～12月	
5,408,260	5.7	5.5	3,045,575	2.4	1,192,678	▲ 0.3	2,108,734	9.1	746,960	1.0	6年 1～ 3月	
5,436,175	4.6	4.2	3,186,574	1.0	1,110,889	4.9	2,195,754	6.8	898,069	2.1	4～ 6月	
5,501,643	2.5	2.2	3,363,009	0.7	1,220,130	1.8	2,290,806	5.2	856,567	2.7	7～ 9月	
6,035,100	1.9	2.1	3,293,540	1.0	1,205,075	2.2	2,324,654	6.7	897,181	1.0	10～12月	
5,581,426	3.2	2.0	3,133,905	2.9	1,255,626	5.3	2,230,933	5.8	751,659	0.6	7年 1～ 3月	
2,226,620	4.1	3.6	1,101,415	3.9	484,534	2.5	731,419	11.1	339,639	2.9	4年 12月	
1,767,409	5.4	4.9	992,377	4.1	419,090	▲ 0.2	648,594	5.0	246,927	▲ 1.4	5年 1月	
1,582,048	5.2	4.7	926,496	6.2	347,273	1.4	611,972	5.5	224,805	0.1	2月	
1,766,977	3.6	3.2	1,056,248	6.0	429,311	▲ 4.4	671,572	7.9	267,959	0.3	3月	
1,709,486	5.2	4.8	1,039,514	5.3	342,065	▲ 3.8	673,722	8.9	299,690	0.4	4月	
1,743,611	3.7	3.4	1,063,344	5.5	351,097	▲ 4.6	685,229	9.0	304,025	▲ 2.0	5月	
1,746,107	4.3	4.1	1,050,620	3.6	365,950	▲ 6.2	697,266	9.4	276,033	▲ 1.8	6月	
1,874,095	5.9	5.5	1,140,285	5.2	446,955	5.2	745,677	10.2	302,340	5.2	7月	
1,785,868	6.5	6.0	1,139,128	6.3	375,683	3.9	729,226	7.7	276,571	0.9	8月	
1,708,463	4.8	4.5	1,061,658	4.0	376,354	▲ 0.4	701,661	10.2	254,798	▲ 0.8	9月	
1,799,946	3.9	3.6	1,081,452	2.2	339,728	▲ 3.4	711,072	10.3	280,194	▲ 1.5	10月	
1,836,337	4.4	4.2	1,033,388	0.1	370,751	3.3	693,987	8.9	275,609	3.1	11月	
2,284,594	2.6	2.5	1,147,540	4.2	468,155	▲ 3.4	773,865	5.8	332,175	▲ 2.2	12月	
1,826,037	3.3	3.3	1,008,612	1.6	394,133	▲ 6.0	695,904	7.3	244,407	▲ 1.0	6年 1月	
1,699,073	7.4	7.0	976,757	5.4	342,282	▲ 1.4	681,511	11.4	227,823	1.3	2月	
1,883,150	6.6	6.2	1,060,206	0.4	456,263	6.3	731,319	8.9	274,730	2.5	3月	
1,755,426	2.7	2.3	1,042,285	0.3	354,002	3.5	714,940	6.1	302,239	0.9	4月	
1,817,183	4.2	3.8	1,077,259	1.3	353,234	0.6	731,472	6.7	306,997	1.0	5月	
1,863,565	6.7	6.4	1,067,030	1.6	403,653	10.3	749,342	7.5	288,833	4.6	6月	
1,895,819	1.2	0.9	1,148,215	0.7	453,983	1.6	779,294	4.5	297,681	▲ 1.5	7月	
1,866,442	4.5	4.3	1,146,562	0.7	389,075	3.6	782,965	7.4	298,424	7.9	8月	
1,739,381	1.8	1.6	1,068,232	0.6	377,072	0.2	728,547	3.8	260,462	2.2	9月	
1,789,477	▲ 0.6	▲ 0.4	1,102,967	2.0	331,498	▲ 2.4	741,509	4.3	270,942	▲ 3.3	10月	
1,897,623	3.3	3.5	1,053,423	1.9	383,061	3.3	737,052	6.2	283,423	2.8	11月	
2,348,000	2.8	3.0	1,137,150	▲ 0.9	490,516	4.8	846,093	9.3	342,816	3.2	12月	
1,915,908	4.9	3.6	1,049,646	4.1	413,795	5.0	739,614	6.3	245,772	0.6	7年 1月	
1,730,566	1.9	0.7	980,154	0.3	361,589	5.6	704,692	3.4	228,589	0.3	2月	
1,934,951	2.8	1.7	1,104,105	4.1	480,242	5.3	786,627	7.6	277,298	0.9	3月	
1,802,512	2.7	1.5	1,077,907	3.4	357,730	1.1	762,836	6.7	300,752	▲ 0.5	4月	
											5月	
経済産業省「商業動態統計月報」											資料出所	

	個人消費										
	乗用車新車登録台数（台）及び軽自動車新規届出台数（台）										
	宮城										
	普通車・小型車・軽自動車合計		普通車・小型車								
		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比	構成比	普通車			小型車		
							前年同月 （期）比	構成比		前年同月 （期）比	構成比
令和2年	72,836	▲ 11.5	47,913	▲ 13.4	65.8	24,029	▲ 13.3	33.0	23,884	▲ 13.5	32.8
3年	67,239	▲ 7.7	44,797	▲ 6.5	66.6	25,242	5.0	37.5	19,555	▲ 18.1	29.1
4年	65,013	▲ 3.3	42,513	▲ 5.1	65.4	23,484	▲ 7.0	36.1	19,029	▲ 2.7	29.3
5年	74,387	14.4	49,883	17.3	67.1	29,844	27.1	40.1	20,039	5.3	26.9
6年	66,682	▲ 10.4	45,079	▲ 9.6	67.6	28,958	▲ 3.0	43.4	16,121	▲ 19.6	24.2
4年 10～12月	16,015	8.6	10,290	3.4	64.3	5,698	4.1	35.6	4,592	2.5	28.7
5年 1～3月	21,367	13.9	14,399	17.0	67.4	8,263	25.2	38.7	6,136	7.5	28.7
4～6月	16,822	19.5	11,215	21.3	66.7	6,737	34.5	40.0	4,478	5.7	26.6
7～9月	17,827	10.3	12,255	14.8	68.7	7,354	19.1	41.3	4,901	9.0	27.5
10～12月	18,371	14.7	12,014	16.8	65.4	7,490	31.4	40.8	4,524	▲ 1.5	24.6
6年 1～3月	17,645	▲ 17.4	12,037	▲ 16.4	68.2	7,883	▲ 4.6	44.7	4,154	▲ 32.3	23.5
4～6月	14,429	▲ 14.2	9,897	▲ 11.8	68.6	6,460	▲ 4.1	44.8	3,437	▲ 23.2	23.8
7～9月	17,490	▲ 1.9	11,777	▲ 3.9	67.3	7,253	▲ 1.4	41.5	4,524	▲ 7.7	25.9
10～12月	17,118	▲ 6.8	11,368	▲ 5.4	66.4	7,362	▲ 1.7	43.0	4,006	▲ 11.5	23.4
7年 1～3月	19,887	12.7	13,237	10.0	66.6	8,299	5.3	41.7	4,938	18.9	24.8
4年 12月	4,904	▲ 2.7	3,233	▲ 10.7	65.9	1,891	▲ 6.1	38.6	1,342	▲ 16.4	27.4
5年 1月	5,731	16.4	3,562	9.2	62.2	1,976	9.8	34.5	1,586	8.5	27.7
2月	6,173	14.0	4,127	22.1	66.9	2,398	36.9	38.8	1,729	6.1	28.0
3月	9,463	12.3	6,710	18.5	70.9	3,889	27.6	41.1	2,821	7.9	29.8
4月	5,103	7.2	3,358	6.4	65.8	1,940	11.9	38.0	1,418	▲ 0.3	27.8
5月	5,122	19.3	3,341	19.2	65.2	2,074	41.7	40.5	1,267	▲ 5.3	24.7
6月	6,597	31.3	4,516	37.3	68.5	2,723	50.2	41.3	1,793	21.5	27.2
7月	5,773	3.6	4,147	11.9	71.8	2,491	17.9	43.1	1,656	4.0	28.7
8月	5,302	20.6	3,575	19.0	67.4	2,132	21.3	40.2	1,443	15.6	27.2
9月	6,752	9.1	4,533	14.5	67.1	2,731	18.4	40.4	1,802	8.9	26.7
10月	6,240	12.3	4,135	15.7	66.3	2,466	27.6	39.5	1,669	1.7	26.7
11月	6,344	14.2	4,080	17.1	64.3	2,591	38.3	40.8	1,489	▲ 7.5	23.5
12月	5,787	18.0	3,799	17.5	65.6	2,433	28.7	42.0	1,366	1.8	23.6
6年 1月	4,890	▲ 14.7	3,218	▲ 9.7	65.8	2,052	3.8	42.0	1,166	▲ 26.5	23.8
2月	5,033	▲ 18.5	3,314	▲ 19.7	65.8	2,178	▲ 9.2	43.3	1,136	▲ 34.3	22.6
3月	7,722	▲ 18.4	5,505	▲ 18.0	71.3	3,653	▲ 6.1	47.3	1,852	▲ 34.3	24.0
4月	4,566	▲ 10.5	3,210	▲ 4.4	70.3	2,130	9.8	66.4	1,080	▲ 23.8	33.6
5月	4,693	▲ 8.4	3,226	▲ 3.4	68.7	2,078	0.2	44.3	1,148	▲ 9.4	24.5
6月	5,170	▲ 21.6	3,461	▲ 23.4	66.9	2,252	▲ 17.3	43.6	1,209	▲ 32.6	23.4
7月	6,124	6.1	4,320	4.2	70.5	2,676	7.4	43.7	1,644	▲ 0.7	26.8
8月	4,481	▲ 15.5	3,016	▲ 15.6	67.3	1,901	▲ 10.8	42.4	1,115	▲ 22.7	24.9
9月	6,885	2.0	4,441	▲ 2.0	64.5	2,676	▲ 2.0	38.9	1,765	▲ 2.1	25.6
10月	5,960	▲ 4.5	3,983	▲ 3.7	66.8	2,488	0.9	41.7	1,495	▲ 10.4	25.1
11月	6,100	▲ 3.8	4,113	0.8	67.4	2,657	2.5	43.6	1,456	▲ 2.2	23.9
12月	5,058	▲ 12.6	3,272	▲ 13.9	64.7	2,217	▲ 8.9	43.8	1,055	▲ 22.8	20.9
7年 1月	5,446	11.4	3,453	7.3	63.4	2,201	7.3	40.4	1,252	7.4	23.0
2月	5,924	17.7	3,816	15.1	64.4	2,282	4.8	38.5	1,534	35.0	25.9
3月	8,517	10.3	5,968	8.4	70.1	3,816	4.5	44.8	2,152	16.2	25.3
4月	5,132	12.4	3,450	7.5	67.2	2,131	0.0	41.5	1,319	22.1	25.7
5月	4,995	6.4	3,377	4.7	67.6	2,053	▲ 1.2	41.1	1,324	15.3	26.5
資料出所	東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」										

個人消費											
乗用車新車登録台数（台）及び軽自動車新規届出台数（台）											
宮城			東北								
軽自動車			普通車・小型車・軽自動車合計		普通車・小型車						
	前年同月 （期）比	構成比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比	構成比	普通車			
									前年同月 （期）比	構成比	
24,923	▲ 7.6	34.2	281,233	▲ 12.1	173,590	▲ 13.5	61.7	83,782	▲ 14.6	29.8	令和2年
22,442	▲ 10.0	33.4	262,570	▲ 6.6	161,917	▲ 6.7	61.7	86,945	3.8	33.1	3年
22,500	0.3	34.6	249,896	▲ 4.8	151,222	▲ 6.6	60.5	81,117	▲ 6.7	32.5	4年
24,504	8.9	32.9	287,733	15.1	181,439	20.0	63.1	106,419	31.2	37.0	5年
21,603	▲ 11.8	32.4	259,246	▲ 9.9	163,833	▲ 9.7	63.2	103,225	▲ 3.0	39.8	6年
5,725	19.5	35.7	62,566	10.0	36,456	3.1	58.3	19,568	4.6	31.3	4年 10～12月
6,968	8.0	32.6	83,753	17.9	53,106	20.5	63.4	31,044	36.4	37.1	5年 1～ 3月
5,607	16.0	33.3	65,241	20.5	41,418	26.6	63.5	24,261	40.3	37.2	4～ 6月
5,572	1.5	31.3	69,048	11.1	43,941	15.7	63.6	25,357	18.0	36.7	7～ 9月
6,357	11.0	34.6	69,691	11.4	42,974	17.9	61.7	25,757	31.6	37.0	10～12月
5,608	▲ 19.5	31.8	66,984	▲ 20.0	42,806	▲ 19.4	63.9	27,811	▲ 10.4	41.5	6年 1～ 3月
4,532	▲ 19.2	31.4	58,742	▲ 10.0	37,690	▲ 9.0	64.2	23,707	▲ 2.3	40.4	4～ 6月
5,713	2.5	32.7	68,861	▲ 0.3	42,834	▲ 2.5	62.2	25,808	1.8	37.5	7～ 9月
5,750	▲ 9.5	33.6	64,659	▲ 7.2	40,503	▲ 5.7	62.6	25,899	0.6	40.1	10～12月
6,650	18.6	33.4	76,476	14.2	47,697	11.4	62.4	29,687	6.7	38.8	7年 1～ 3月
1,671	17.4	34.1	18,700	▲ 0.9	11,028	▲ 9.8	59.0	6,287	▲ 5.9	33.6	4年 12月
2,169	30.7	37.8	21,735	19.5	12,755	12.1	58.7	7,405	23.6	34.1	5年 1月
2,046	0.7	33.1	23,947	19.5	15,012	26.3	62.7	8,834	45.3	36.9	2月
2,753	▲ 0.3	29.1	38,071	16.0	25,339	21.8	66.6	14,805	38.5	38.9	3月
1,745	8.7	34.2	20,617	11.4	13,093	16.0	63.5	7,517	25.9	36.5	4月
1,781	19.4	34.8	19,837	22.8	12,236	23.0	61.7	7,175	43.3	36.2	5月
2,081	19.9	31.5	24,787	27.3	16,089	40.0	64.9	9,569	51.5	38.6	6月
1,626	▲ 12.8	28.2	22,669	4.3	15,238	14.1	67.2	8,975	20.6	39.6	7月
1,727	24.0	32.6	20,164	20.2	12,386	18.9	61.4	7,103	19.1	35.2	8月
2,219	▲ 0.5	32.9	26,215	10.9	16,317	14.9	62.2	9,279	14.7	35.4	9月
2,105	6.2	33.7	24,383	12.4	15,206	19.9	62.4	8,750	31.6	35.9	10月
2,264	9.3	35.7	24,756	11.7	15,312	20.1	61.9	9,292	40.1	37.5	11月
1,988	19.0	34.4	20,552	9.9	12,456	12.9	60.6	7,715	22.7	37.5	12月
1,672	▲ 22.9	34.2	18,174	▲ 16.4	11,450	▲ 10.2	63.0	7,142	▲ 3.6	39.3	6年 1月
1,719	▲ 16.0	34.2	18,975	▲ 20.8	11,767	▲ 21.6	62.0	7,585	▲ 14.1	40.0	2月
2,217	▲ 19.5	28.7	29,835	▲ 21.6	19,589	▲ 22.7	65.7	13,084	▲ 11.6	43.9	3月
1,356	▲ 22.3	29.7	18,432	▲ 10.6	12,266	▲ 6.3	66.5	7,912	5.3	42.9	4月
1,467	▲ 17.6	31.3	18,688	▲ 5.8	11,956	▲ 2.3	64.0	7,380	2.9	39.5	5月
1,709	▲ 17.9	33.1	21,622	▲ 12.8	13,468	▲ 16.3	62.3	8,415	▲ 12.1	38.9	6月
1,804	10.9	29.5	24,078	6.2	15,752	3.4	65.4	9,713	8.2	40.3	7月
1,465	▲ 15.2	32.7	18,265	▲ 9.4	11,192	▲ 9.6	61.3	6,627	▲ 6.7	36.3	8月
2,444	10.1	35.5	26,518	1.2	15,890	▲ 2.6	59.9	9,468	2.0	35.7	9月
1,977	▲ 6.1	33.2	23,320	▲ 4.4	15,093	▲ 0.7	64.7	9,183	4.9	39.4	10月
1,987	▲ 12.2	32.6	23,150	▲ 6.5	14,500	▲ 5.3	62.6	9,405	1.2	40.6	11月
1,786	▲ 10.2	35.3	18,189	▲ 11.5	10,910	▲ 12.4	60.0	7,311	▲ 5.2	40.2	12月
1,993	19.2	36.6	20,566	13.2	12,257	7.0	59.6	7,841	9.8	38.1	7年 1月
2,108	22.6	35.6	22,825	20.3	13,938	18.4	61.1	8,435	11.2	37.0	2月
2,549	15.0	29.9	33,085	10.9	21,502	9.8	65.0	13,411	2.5	40.5	3月
1,682	24.0	32.8	20,192	9.5	12,852	4.8	63.6	7,755	▲ 2.0	38.4	4月
1,618	10.3	32.4	19,102	2.2	11,952	▲ 0.0	62.6	7,099	▲ 3.8	37.2	5月
東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数」、 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」											資料出所

	個人消費										
	乗用車新車登録台数（台）及び軽自動車新規届出台数（台）										
	東北						全国				
	普通車・小型車			軽自動車			普通車・小型車・軽自動車合計		普通車・小型車		
		前年同月 (期) 比	構成比		前年同月 (期) 比	構成比		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比	構成比
令和2年	89,808	▲ 12.4	31.9	107,643	▲ 9.7	38.3	3,803,756	▲ 11.5	2,472,607	▲ 12.2	65.0
3年	74,972	▲ 16.5	28.6	100,653	▲ 6.5	38.3	3,669,506	▲ 3.5	2,393,670	▲ 3.2	65.2
4年	70,105	▲ 6.5	28.1	98,674	▲ 2.0	39.5	3,443,372	▲ 6.2	2,218,378	▲ 7.3	64.4
5年	75,020	7.0	26.1	106,294	7.7	36.9	3,987,897	15.8	2,646,567	19.3	66.4
6年	60,608	▲ 19.2	23.4	95,413	▲ 10.2	36.8	3,720,569	▲ 6.7	2,518,474	▲ 4.8	67.7
4年 10～12月	16,888	1.3	27.0	26,110	21.4	41.7	886,896	10.8	558,597	5.6	63.0
5年 1～ 3月	22,062	3.5	26.3	30,647	13.6	36.6	1,152,452	16.7	767,479	18.1	66.6
4～ 6月	17,157	11.2	26.3	23,823	11.2	36.5	892,650	23.5	598,656	30.6	67.1
7～ 9月	18,584	12.8	26.9	25,107	3.9	36.4	964,151	13.9	641,990	16.3	66.6
10～12月	17,217	1.9	24.7	26,717	2.3	38.3	978,644	10.3	638,442	14.3	65.2
6年 1～ 3月	14,995	▲ 32.0	22.4	24,178	▲ 21.1	36.1	966,545	▲ 16.1	663,105	▲ 13.6	68.6
4～ 6月	13,983	▲ 18.5	23.8	21,052	▲ 11.6	35.8	830,863	▲ 6.9	568,328	▲ 5.1	68.4
7～ 9月	17,026	▲ 8.4	24.7	26,027	3.7	37.8	975,736	1.2	649,818	1.2	66.6
10～12月	14,604	▲ 15.2	22.6	24,156	▲ 9.6	37.4	947,425	▲ 3.2	637,223	▲ 0.2	67.3
7年 1～ 3月	18,010	20.1	23.5	28,779	19.0	37.6	1,102,125	14.0	737,613	11.2	66.9
4年 12月	4,741	▲ 14.4	25.4	7,672	15.5	41.0	283,915	1.5	180,378	▲ 5.5	63.5
5年 1月	5,350	▲ 0.7	24.6	8,980	31.8	41.3	319,565	17.5	201,950	11.3	63.2
2月	6,178	6.4	25.8	8,935	9.6	37.3	355,753	23.0	236,176	28.2	66.4
3月	10,534	4.2	27.7	12,732	6.0	33.4	477,134	12.0	329,353	16.0	69.0
4月	5,576	4.8	27.0	7,524	4.2	36.5	289,327	18.6	192,844	25.8	66.7
5月	5,061	2.5	25.5	7,601	22.3	38.3	271,644	28.5	179,406	32.0	66.0
6月	6,520	26.1	26.3	8,698	9.0	35.1	331,679	24.0	226,406	33.9	68.3
7月	6,263	6.0	27.6	7,431	▲ 11.4	32.8	320,687	11.4	221,347	18.8	69.0
8月	5,283	18.6	26.2	7,778	22.3	38.6	280,330	19.9	183,092	18.9	65.3
9月	7,038	15.0	26.8	9,898	5.0	37.8	363,134	11.8	237,551	12.4	65.4
10月	6,456	7.1	26.5	9,177	1.8	37.6	333,969	13.1	214,167	15.3	64.1
11月	6,020	▲ 1.6	24.3	9,444	0.3	38.1	343,488	11.7	224,029	16.4	65.2
12月	4,741	0.0	23.1	8,096	5.5	39.4	301,187	6.1	200,246	11.0	66.5
6年 1月	4,308	▲ 19.5	23.7	6,724	▲ 25.1	37.0	284,935	▲ 10.8	192,668	▲ 4.6	67.6
2月	4,182	▲ 32.3	22.0	7,208	▲ 19.3	38.0	297,933	▲ 16.3	202,078	▲ 14.4	67.8
3月	6,505	▲ 38.2	21.8	10,246	▲ 19.5	34.3	383,677	▲ 19.6	268,359	▲ 18.5	69.9
4月	4,354	▲ 21.9	23.6	6,166	▲ 18.0	33.5	258,329	▲ 10.7	181,201	▲ 6.0	70.1
5月	4,576	▲ 9.6	24.5	6,732	▲ 11.4	36.0	261,046	▲ 3.9	176,412	▲ 1.7	67.6
6月	5,053	▲ 22.5	23.4	8,154	▲ 6.3	37.7	311,488	▲ 6.1	210,715	▲ 6.9	67.6
7月	6,039	▲ 3.6	25.1	8,326	12.0	34.6	338,458	5.5	229,437	3.7	67.8
8月	4,565	▲ 13.6	25.0	7,073	▲ 9.1	38.7	271,247	▲ 3.2	180,163	▲ 1.6	66.4
9月	6,422	▲ 8.8	24.2	10,628	7.4	40.1	366,031	0.8	240,218	1.1	65.6
10月	5,910	▲ 8.5	25.3	8,227	▲ 10.4	35.3	337,377	1.0	231,174	7.9	68.5
11月	5,095	▲ 15.4	22.0	8,650	▲ 8.4	37.4	330,025	▲ 3.9	221,838	▲ 1.0	67.2
12月	3,599	▲ 24.1	19.8	7,279	▲ 10.1	40.0	280,023	▲ 7.0	184,211	▲ 8.0	65.8
7年 1月	4,416	2.5	21.5	8,309	23.6	40.4	327,710	15.0	216,166	12.2	66.0
2月	5,503	31.6	24.1	8,887	23.3	38.9	354,135	18.9	233,813	15.7	66.0
3月	8,091	24.4	24.5	11,583	13.0	35.0	420,280	9.5	287,634	7.2	68.4
4月	5,097	17.1	25.2	7,340	19.0	36.4	286,794	11.0	190,755	5.3	66.5
5月	4,853	6.1	25.4	7,150	6.2	37.4	269,143	3.1	177,629	0.7	66.0
資料出所	東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」										

個人消費										
乗用車新車登録台数（台）及び軽自動車新規届出台数（台）										
全国										
普通車・小型車						軽自動車				
普通車			小型車						前年同月 （期）比	構成比
1,369,298	▲ 13.6	36.0	1,103,309	▲ 10.4	29.0	1,331,149	▲ 10.0	35.0	令和2年	
1,445,400	5.6	39.4	948,270	▲ 14.1	25.8	1,275,836	▲ 4.2	34.8	3年	
1,344,637	▲ 7.0	39.1	873,741	▲ 7.9	25.4	1,224,994	▲ 4.0	35.6	4年	
1,756,346	30.6	44.0	890,221	1.9	22.3	1,341,330	9.5	33.6	5年	
1,753,676	▲ 0.2	47.1	764,798	▲ 14.1	20.6	1,202,095	▲ 10.4	32.3	6年	
336,439	5.5	37.9	222,158	5.8	25.0	328,299	20.8	37.0	4年 10～12月	
499,878	29.6	43.4	267,601	1.3	23.2	384,973	14.1	33.4	5年 1～ 3月	
400,080	44.9	44.8	198,576	9.0	22.2	293,994	11.1	32.9	4～ 6月	
429,145	23.9	44.5	212,845	3.7	22.1	322,161	9.4	33.4	7～ 9月	
427,243	27.0	43.7	211,199	▲ 4.9	21.6	340,202	3.6	34.8	10～12月	
479,205	▲ 4.1	49.6	183,900	▲ 31.3	19.0	303,440	▲ 21.2	31.4	6年 1～ 3月	
394,430	▲ 1.4	47.5	173,898	▲ 12.4	20.9	262,535	▲ 10.7	31.6	4～ 6月	
435,126	1.4	44.6	214,692	0.9	22.0	325,918	1.2	33.4	7～ 9月	
444,915	4.1	47.0	192,308	▲ 8.9	20.3	310,202	▲ 8.8	32.7	10～12月	
507,215	5.8	46.0	230,398	25.3	20.9	364,512	20.1	33.1	7年 1～ 3月	
113,393	▲ 3.8	39.9	66,985	▲ 8.2	23.6	103,537	16.5	36.5	4年 12月	
128,921	19.6	40.3	73,029	▲ 0.9	22.9	117,615	29.9	36.8	5年 1月	
155,012	43.8	43.6	81,164	6.3	22.8	119,577	13.8	33.6	2月	
215,945	27.1	45.3	113,408	▲ 0.6	23.8	147,781	4.2	31.0	3月	
126,994	38.3	43.9	65,850	7.2	22.8	96,483	6.3	33.3	4月	
119,003	47.4	43.8	60,403	9.4	22.2	92,238	22.2	34.0	5月	
154,083	48.7	46.5	72,323	10.5	21.8	105,273	7.0	31.7	6月	
150,633	29.8	47.0	70,714	0.6	22.1	99,340	▲ 2.1	31.0	7月	
120,008	24.6	42.8	63,084	9.3	22.5	97,238	21.8	34.7	8月	
158,504	18.2	43.6	79,047	2.2	21.8	125,583	10.8	34.6	9月	
141,933	30.6	42.5	72,234	▲ 6.3	21.6	119,802	9.3	35.9	10月	
150,043	31.2	43.7	73,986	▲ 5.2	21.5	119,459	3.7	34.8	11月	
135,267	19.3	44.9	64,979	▲ 3.0	21.6	100,941	▲ 2.5	33.5	12月	
135,707	5.3	47.6	56,961	▲ 22.0	20.0	92,267	▲ 21.6	32.4	6年 1月	
145,950	▲ 5.8	49.0	56,128	▲ 30.8	18.8	95,855	▲ 19.8	32.2	2月	
197,548	▲ 8.5	51.5	70,811	▲ 37.6	18.5	115,318	▲ 22.0	30.1	3月	
126,777	▲ 0.2	49.1	54,424	▲ 17.4	21.1	77,128	▲ 20.1	29.9	4月	
121,329	2.0	46.5	55,083	▲ 8.8	21.1	84,634	▲ 8.2	32.4	5月	
146,324	▲ 5.0	47.0	64,391	▲ 11.0	20.7	100,773	▲ 4.3	32.4	6月	
155,925	3.5	46.1	73,512	4.0	21.7	109,021	9.7	32.2	7月	
118,766	▲ 1.0	43.8	61,397	▲ 2.7	22.6	91,084	▲ 6.3	33.6	8月	
160,435	1.2	43.8	79,783	0.9	21.8	125,813	0.2	34.4	9月	
154,074	8.6	45.7	77,100	6.7	22.9	106,203	▲ 11.4	31.5	10月	
158,171	5.4	47.9	63,667	▲ 13.9	19.3	108,187	▲ 9.4	32.8	11月	
132,670	▲ 1.9	47.4	51,541	▲ 20.7	18.4	95,812	▲ 5.1	34.2	12月	
147,917	9.0	45.1	68,249	19.8	20.8	111,544	20.9	34.0	7年 1月	
158,061	8.3	44.6	75,752	35.0	21.4	120,322	25.5	34.0	2月	
201,237	1.9	47.9	86,397	22.0	20.6	132,646	15.0	31.6	3月	
128,879	1.7	44.9	61,876	13.7	21.6	96,039	24.5	33.5	4月	
116,240	▲ 4.2	43.2	61,389	11.4	22.8	91,514	8.1	34.0	5月	
東北運輸局「東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数」、 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」									資料出所	

	物価														
	国内企業物価指数(令和2年=100)			消費者物価指数(令和2年=100)											
				仙台市									全国(注5)		
	総平均			総合指数			生鮮食品を除く総合指数			生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数			総合指数		
		前月 (期)比	前年同月 (期)比		前月 (期)比	前年同月 (期)比		前月 (期)比	前年同月 (期)比		前月 (期)比	前年同月 (期)比		前月 (期)比	前年同月 (期)比
令和2年	100.0	-	▲ 1.2	100.0	-	0.3	100.0	-	▲ 0.1	100.0	-	0.3	100.0	-	0.0
3年	104.6	-	4.6	99.9	-	▲ 0.1	100.0	-	0.0	99.6	-	▲ 0.4	99.8	-	▲ 0.2
4年	114.9	-	9.8	103.1	-	3.2	103.0	-	3.0	101.3	-	1.6	102.3	-	2.5
5年	119.9	-	4.4	107.2	-	4.0	106.9	-	3.7	106.1	-	4.8	105.6	-	3.2
6年	122.6	-	2.3	110.6	-	3.2	110.0	-	3.0	109.2	-	2.9	108.5	-	2.7
4年 10～12月	119.1	2.6	10.1	104.9	1.3	4.6	104.9	1.4	4.4	103.0	1.3	3.5	103.9	1.2	3.9
5年 1～3月	119.8	0.6	8.4	105.6	0.7	4.1	105.3	0.4	4.1	104.0	1.0	4.3	104.4	0.5	3.7
4～6月	119.9	0.1	5.4	106.4	0.8	3.8	106.2	0.9	3.8	105.6	1.5	5.0	105.1	0.7	3.3
7～9月	119.8	▲ 0.1	3.2	107.7	1.2	4.0	107.5	1.2	3.9	106.9	1.2	5.1	105.9	0.8	3.1
10～12月	119.9	0.1	0.7	109.0	1.2	3.9	108.5	0.9	3.4	107.9	0.9	4.8	106.9	0.9	2.9
6年 1～3月	120.6	0.6	0.7	109.1	0.1	3.3	108.5	0.0	3.0	108.0	0.1	3.8	107.0	0.1	2.5
4～6月	122.2	1.3	1.9	110.1	0.9	3.5	109.6	1.0	3.2	108.7	0.6	2.9	108.0	0.9	2.8
7～9月	123.3	0.9	2.9	110.8	0.6	2.9	110.4	0.7	2.7	109.2	0.5	2.2	108.9	0.8	2.8
10～12月	124.5	1.0	3.8	112.4	1.4	3.1	111.7	1.2	2.9	110.8	1.5	2.7	110.1	1.1	3.0
7年 1～3月	125.7	1.0	4.2	113.7	1.2	4.2	112.4	0.6	3.6	111.4	0.5	3.1	111.0	0.8	3.7
4年 12月	119.9	0.6	10.6	105.4	0.7	4.7	105.3	0.5	4.7	103.2	0.1	3.8	104.1	0.2	4.0
5年 1月	120.0	0.1	9.6	106.0	0.6	5.1	105.7	0.3	4.9	103.6	0.3	4.2	104.7	0.5	4.3
2月	119.7	▲ 0.2	8.4	105.0	▲ 0.9	3.6	104.7	▲ 0.9	3.5	103.9	0.3	4.2	104.0	▲ 0.6	3.3
3月	119.8	0.1	7.4	105.7	0.6	3.6	105.4	0.6	3.5	104.6	0.7	4.6	104.4	0.4	3.2
4月	120.4	0.5	6.1	106.1	0.4	3.8	105.8	0.4	3.7	105.2	0.5	4.9	105.1	0.6	3.5
5月	119.6	▲ 0.7	5.4	106.3	0.2	3.6	106.0	0.2	3.6	105.7	0.6	5.2	105.1	0.1	3.2
6月	119.6	0.0	4.5	106.8	0.4	4.0	106.8	0.7	4.0	105.9	0.2	5.0	105.2	0.1	3.3
7月	119.7	0.1	3.7	107.4	0.6	4.0	107.3	0.5	4.0	106.6	0.7	5.2	105.7	0.5	3.3
8月	120.0	0.3	3.5	107.6	0.2	4.1	107.5	0.1	4.0	106.9	0.3	5.3	105.9	0.3	3.2
9月	119.8	▲ 0.2	2.4	108.1	0.4	3.8	107.6	0.1	3.5	107.2	0.2	4.8	106.2	0.3	3.0
10月	119.6	▲ 0.2	1.2	109.3	1.2	4.6	108.6	0.9	3.8	107.8	0.6	4.8	107.1	0.9	3.3
11月	119.9	0.3	0.6	108.8	▲ 0.5	3.9	108.4	▲ 0.1	3.4	107.9	0.1	4.7	106.9	▲ 0.2	2.8
12月	120.2	0.3	0.3	109.0	0.2	3.4	108.6	0.1	3.1	108.0	0.1	4.6	106.8	▲ 0.1	2.6
6年 1月	120.3	0.1	0.3	109.0	0.0	2.8	108.4	▲ 0.1	2.6	107.9	▲ 0.1	4.1	106.9	0.1	2.2
2月	120.5	0.2	0.7	108.8	▲ 0.1	3.6	108.4	0.0	3.5	107.9	0.0	3.8	106.9	0.0	2.8
3月	120.9	0.3	0.9	109.5	0.6	3.6	108.8	0.4	3.3	108.3	0.4	3.5	107.2	0.3	2.7
4月	121.5	0.5	0.9	109.8	0.3	3.5	109.1	0.3	3.1	108.6	0.2	3.3	107.7	0.4	2.5
5月	122.4	0.7	2.3	110.4	0.5	3.8	109.7	0.5	3.4	108.8	0.2	2.9	108.1	0.4	2.8
6月	122.7	0.2	2.6	110.2	▲ 0.1	3.2	109.9	0.2	2.9	108.7	▲ 0.1	2.6	108.2	0.1	2.8
7月	123.4	0.6	3.1	110.6	0.3	3.0	110.4	0.5	2.8	108.9	0.2	2.1	108.6	0.4	2.8
8月	123.1	▲ 0.2	2.6	111.0	0.3	3.1	110.6	0.2	2.9	109.3	0.4	2.2	109.1	0.5	3.0
9月	123.5	0.3	3.1	110.8	▲ 0.2	2.5	110.1	▲ 0.4	2.3	109.5	0.2	2.2	108.9	▲ 0.3	2.5
10月	124.0	0.4	3.7	111.7	0.8	2.1	111.0	0.8	2.2	110.5	0.9	2.5	109.5	0.6	2.3
11月	124.4	0.3	3.8	112.2	0.5	3.1	111.7	0.6	3.0	110.8	0.3	2.7	110.0	0.4	2.9
12月	125.0	0.5	4.0	113.3	1.0	4.0	112.3	0.6	3.5	111.1	0.3	2.9	110.7	0.6	3.6
7年 1月	125.3	0.2	4.2	113.9	0.6	4.6	112.5	0.2	3.8	111.2	0.1	3.1	111.2	0.5	4.0
2月	125.7	0.3	4.3	113.2	▲ 0.6	4.0	112.1	▲ 0.3	3.4	111.2	0.0	3.1	110.8	▲ 0.4	3.7
3月	126.1	0.3	4.3	113.9	0.6	4.0	112.7	0.5	3.5	111.8	0.6	3.2	111.1	0.3	3.6
4月	126.5	0.3	4.1	114.1	0.2	3.9	113.4	0.6	3.9	112.2	0.4	3.4	111.5	0.4	3.6
5月	126.3	▲ 0.2	3.2	114.5	0.4	3.8	114.1	0.6	4.0	112.7	0.4	3.6	111.8	0.3	3.5
資料出所	日本銀行「企業物価指数」			県統計課「仙台市消費者物価指数」									総務省「消費者物価指数」		

(注5) 季節調整済指数は、以下のホームページを参照願います。☒

・総務省統計局「消費者物価指数(CPI)結果」(<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>)

物価						金融（注6）													
消費者物価指数（令和2年＝100）						貸出約定平均金利（％）（注7）				短期プライム レート（％）	長期プライム レート（％）								
全国（注5）																			
生鮮食品を除く総合指数			生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数			東北		全国											
	前月 （期）比	前年同月 （期）比		前月 （期）比	前年同月 （期）比		前月（期）差		前月（期）差										
100.0	-	▲ 0.2	100.0	-	0.2	0.807	▲ 0.041	0.858	▲ 0.040	1.475	1.00	令和2年							
99.8	-	▲ 0.2	99.5	-	▲ 0.5	0.782	▲ 0.025	0.828	▲ 0.030	1.475	1.00	3年							
102.1	-	2.3	100.5	-	1.1	0.745	▲ 0.037	0.802	▲ 0.026	1.475	1.25	4年							
105.2	-	3.1	104.5	-	4.0	0.751	0.006	0.798	▲ 0.004	1.475	1.50	5年							
107.9	-	2.5	107.0	-	2.4	0.893	0.142	0.933	0.135	1.625	2.00	6年							
103.8	1.3	3.8	101.9	1.0	2.7	0.745	▲ 0.008	0.802	▲ 0.006	1.475	1.25	4年	10～12月						
104.0	0.2	3.5	102.7	0.8	3.5	0.744	▲ 0.001	0.803	0.001	1.475	1.45	5年	1～ 3月						
104.9	0.9	3.2	104.2	1.5	4.2	0.741	▲ 0.003	0.798	▲ 0.005	1.475	1.30	4～ 6月							
105.6	0.7	3.0	105.2	1.0	4.3	0.753	0.012	0.798	0.000	1.475	1.45	7～ 9月							
106.4	0.8	2.5	105.9	0.7	3.9	0.751	▲ 0.002	0.798	0.000	1.475	1.50	10～12月							
106.6	0.2	2.5	106.0	0.1	3.2	0.765	0.014	0.813	0.015	1.475	1.60	6年	1～ 3月						
107.5	0.8	2.5	106.6	0.6	2.3	0.792	0.027	0.829	0.016	1.475	1.80	4～ 6月							
108.4	0.8	2.7	107.3	0.7	2.0	0.835	0.043	0.867	0.038	1.625	1.70	7～ 9月							
109.2	0.7	2.6	108.3	0.9	2.3	0.893	0.058	0.933	0.066	1.625	2.00	10～12月							
109.9	0.6	3.1	108.8	0.5	2.6	0.960	0.067	1.015	0.082	1.875	2.35	7年	1～ 3月						
104.1	0.2	4.0	102.1	0.1	3.0	0.745	▲ 0.004	0.802	▲ 0.002	1.475	1.25	4年	12月						
104.3	0.2	4.2	102.2	0.1	3.2	0.747	0.002	0.800	▲ 0.002	1.475	1.40	5年	1月						
103.6	▲ 0.6	3.1	102.6	0.4	3.5	0.742	▲ 0.005	0.800	0.000	1.475	1.50	2月							
104.1	0.5	3.1	103.2	0.6	3.8	0.744	0.002	0.803	0.003	1.475	1.45	3月							
104.8	0.7	3.4	104.0	0.7	4.1	0.746	0.002	0.802	▲ 0.001	1.475	1.40	4月							
104.8	0.0	3.2	104.3	0.3	4.3	0.742	▲ 0.004	0.799	▲ 0.003	1.475	1.40	5月							
105.0	0.2	3.3	104.4	0.0	4.2	0.741	▲ 0.001	0.798	▲ 0.001	1.475	1.30	6月							
105.4	0.4	3.1	104.9	0.5	4.3	0.743	0.002	0.796	▲ 0.002	1.475	1.30	7月							
105.7	0.2	3.1	105.2	0.3	4.3	0.749	0.006	0.795	▲ 0.001	1.475	1.40	8月							
105.7	0.0	2.8	105.4	0.1	4.2	0.753	0.004	0.798	0.003	1.475	1.45	9月							
106.4	0.7	2.9	105.8	0.4	4.0	0.755	0.002	0.799	0.001	1.475	1.50	10月							
106.4	0.0	2.5	105.9	0.1	3.8	0.752	▲ 0.003	0.798	▲ 0.001	1.475	1.60	11月							
106.4	0.0	2.3	105.9	0.0	3.7	0.751	▲ 0.001	0.798	0.000	1.475	1.50	12月							
106.4	0.0	2.0	105.8	0.0	3.5	0.753	0.002	0.798	0.000	1.475	1.40	6年	1月						
106.5	0.1	2.8	105.9	0.1	3.2	0.753	0.000	0.800	0.002	1.475	1.50	2月							
106.8	0.3	2.6	106.2	0.2	2.9	0.765	0.012	0.813	0.013	1.475	1.60	3月							
107.1	0.3	2.2	106.5	0.3	2.4	0.777	0.012	0.818	0.005	1.475	1.60	4月							
107.5	0.3	2.5	106.6	0.1	2.1	0.787	0.010	0.825	0.007	1.475	1.70	5月							
107.8	0.3	2.6	106.6	0.1	2.2	0.792	0.005	0.829	0.004	1.475	1.80	6月							
108.3	0.5	2.7	106.9	0.2	1.9	0.798	0.006	0.834	0.005	1.475	1.80	7月							
108.7	0.4	2.8	107.4	0.5	2.0	0.815	0.017	0.847	0.013	1.475	1.65	8月							
108.2	▲ 0.4	2.4	107.5	0.1	2.1	0.835	0.020	0.867	0.020	1.625	1.70	9月							
108.8	0.6	2.3	108.1	0.6	2.3	0.845	0.010	0.880	0.013	1.625	1.75	10月							
109.2	0.4	2.7	108.4	0.2	2.4	0.853	0.008	0.888	0.008	1.625	1.85	11月							
109.6	0.3	3.0	108.4	0.0	2.4	0.893	0.040	0.933	0.045	1.625	1.90	12月							
109.8	0.2	3.2	108.5	0.1	2.5	0.901	0.008	0.951	0.018	1.625	2.00	7年	1月						
109.7	▲ 0.1	3.0	108.7	0.2	2.6	0.913	0.012	0.971	0.020	1.875	2.20	2月							
110.2	0.4	3.2	109.2	0.4	2.9	0.960	0.047	1.015	0.044	1.875	2.35	3月							
110.9	0.7	3.5	109.7	0.5	3.0	0.987	0.027	1.036	0.021	1.875	2.05	4月							
111.4	0.4	3.7	110.0	0.3	3.3					1.875	2.05	5月							
総務省「消費者物価指数」						日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融経済統計」		日本銀行「預金・貸出関連統計」				資料出所							

（注6）年は年末、四半期は期末、月は月末。

（注7）東北、全国は地方銀行の金利。

	雇用									
	宮城（注８）						東北（注８）		全国（注８）	
	有効求人倍率（倍）		有効求人数（人）		有効求職者数（人）		有効求人倍率（倍）		有効求人倍率（倍）	
		前月(期) 差		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比		前月(期) 差		前月(期) 差
令和2年	1.26	▲ 0.37	43,294	▲ 22.7	34,449	0.4	1.18	▲ 0.30	1.18	▲ 0.42
3年	1.30	0.04	45,624	5.4	35,208	2.2	1.25	0.07	1.13	▲ 0.05
4年	1.37	0.07	49,444	8.4	35,969	2.2	1.38	0.13	1.28	0.15
5年	1.37	0.00	49,277	▲ 0.3	35,966	▲ 0.0	1.33	▲ 0.05	1.31	0.03
6年	1.25	▲ 0.12	45,836	▲ 7.0	36,582	1.7	1.24	▲ 0.09	1.25	▲ 0.06
4年 10～12月	1.41	0.01	50,209	2.8	34,028	▲ 1.8	1.41	0.01	1.34	0.03
5年 1～ 3月	1.41	0.00	52,279	2.6	34,789	▲ 3.3	1.37	▲ 0.04	1.33	▲ 0.01
4～ 6月	1.39	▲ 0.02	48,229	0.6	38,001	▲ 1.3	1.35	▲ 0.02	1.32	▲ 0.01
7～ 9月	1.36	▲ 0.03	47,957	▲ 1.5	35,904	1.5	1.31	▲ 0.04	1.30	▲ 0.02
10～12月	1.32	▲ 0.04	48,644	▲ 3.1	35,169	3.4	1.29	▲ 0.02	1.28	▲ 0.02
6年 1～ 3月	1.30	▲ 0.02	49,732	▲ 4.9	35,902	3.2	1.26	▲ 0.03	1.26	▲ 0.02
4～ 6月	1.26	▲ 0.04	44,586	▲ 7.6	38,983	2.6	1.24	▲ 0.02	1.25	▲ 0.01
7～ 9月	1.23	▲ 0.03	43,867	▲ 8.5	36,352	1.2	1.23	▲ 0.01	1.24	▲ 0.01
10～12月	1.23	0.00	45,159	▲ 7.2	35,090	▲ 0.2	1.22	▲ 0.01	1.25	0.01
7年 1～ 3月	1.22	▲ 0.01	46,035	▲ 7.4	35,222	▲ 1.9	1.23	0.01	1.25	0.00
4年 12月	1.42	0.01	49,801	2.2	32,238	▲ 5.1	1.42	0.02	1.35	0.00
5年 1月	1.41	▲ 0.01	51,092	2.0	33,015	▲ 5.4	1.40	▲ 0.02	1.35	0.00
2月	1.42	0.01	53,142	3.8	34,695	▲ 2.7	1.37	▲ 0.03	1.33	▲ 0.02
3月	1.39	▲ 0.03	52,602	2.1	36,658	▲ 1.8	1.34	▲ 0.03	1.32	▲ 0.01
4月	1.40	0.01	49,272	2.4	37,754	▲ 1.7	1.35	0.01	1.32	0.00
5月	1.39	▲ 0.01	47,678	0.9	38,431	▲ 1.0	1.35	0.00	1.32	0.00
6月	1.39	0.00	47,737	▲ 1.5	37,818	▲ 1.2	1.34	▲ 0.01	1.31	▲ 0.01
7月	1.37	▲ 0.02	47,413	▲ 0.8	36,101	0.8	1.33	▲ 0.01	1.30	▲ 0.01
8月	1.36	▲ 0.01	47,979	▲ 2.4	35,685	1.2	1.31	▲ 0.02	1.30	0.00
9月	1.35	▲ 0.01	48,480	▲ 1.1	35,926	2.5	1.30	▲ 0.01	1.30	0.00
10月	1.34	▲ 0.01	49,680	▲ 1.7	36,452	3.1	1.30	0.00	1.29	▲ 0.01
11月	1.31	▲ 0.03	48,553	▲ 3.5	35,437	2.7	1.28	▲ 0.02	1.27	▲ 0.02
12月	1.30	▲ 0.01	47,699	▲ 4.2	33,617	4.3	1.27	▲ 0.01	1.27	0.00
6年 1月	1.31	0.01	49,025	▲ 4.0	34,298	3.9	1.26	▲ 0.01	1.27	0.00
2月	1.29	▲ 0.02	50,648	▲ 4.7	36,341	4.7	1.25	▲ 0.01	1.26	▲ 0.01
3月	1.31	0.02	49,522	▲ 5.9	37,067	1.1	1.27	0.02	1.27	0.01
4月	1.27	▲ 0.04	46,032	▲ 6.6	38,774	2.7	1.25	▲ 0.02	1.26	▲ 0.01
5月	1.25	▲ 0.02	44,515	▲ 6.6	39,599	3.0	1.24	▲ 0.01	1.25	▲ 0.01
6月	1.24	▲ 0.01	43,212	▲ 9.5	38,577	2.0	1.22	▲ 0.02	1.24	▲ 0.01
7月	1.23	▲ 0.01	43,849	▲ 7.5	37,133	2.9	1.23	0.01	1.25	0.01
8月	1.23	0.00	43,710	▲ 8.9	36,103	1.2	1.23	0.00	1.24	▲ 0.01
9月	1.23	0.00	44,043	▲ 9.2	35,821	▲ 0.3	1.23	0.00	1.25	0.01
10月	1.23	0.00	45,481	▲ 8.5	36,409	▲ 0.1	1.22	▲ 0.01	1.25	0.00
11月	1.23	0.00	45,101	▲ 7.1	35,279	▲ 0.4	1.22	0.00	1.25	0.00
12月	1.22	▲ 0.01	44,896	▲ 5.9	33,581	▲ 0.1	1.21	▲ 0.01	1.25	0.00
7年 1月	1.22	0.00	45,293	▲ 7.6	33,935	▲ 1.1	1.23	0.02	1.26	0.01
2月	1.20	▲ 0.02	46,058	▲ 9.1	35,294	▲ 2.9	1.21	▲ 0.02	1.24	▲ 0.02
3月	1.25	0.05	46,753	▲ 5.6	36,436	▲ 1.7	1.24	0.03	1.26	0.02
4月	1.22	▲ 0.03	44,416	▲ 3.5	38,805	0.1	1.23	▲ 0.01	1.26	0.00
5月										
資料出所	宮城労働局「一般職業紹介状況」									

（注８）学卒除きパート含む。新規求人倍率、有効求人倍率のうち、月値（四半期値）は季節調整済値・前月（期）差。年値は原数値・前年差。

雇用											
宮城（注８）						東北（注８）		全国（注８）			
新規求人倍率（倍）		新規求人数（人）		新規求職申込件数（件）		新規求人倍率（倍）		新規求人倍率（倍）			
	前月(期) 差		前年同月 (期) 比		前年同月 (期) 比		前月(期) 差		前月(期) 差		
1.94	▲ 0.41	15,179	▲ 23.2	7,808	▲ 7.2	1.79	▲ 0.27	1.95	▲ 0.47	令和2年	
2.10	0.16	16,393	8.0	7,811	0.0	1.97	0.18	2.02	0.07	3年	
2.23	0.13	17,441	6.4	7,833	0.3	2.13	0.16	2.26	0.24	4年	
2.14	▲ 0.09	17,307	▲ 0.8	8,079	3.1	1.99	▲ 0.14	2.29	0.03	5年	
2.01	▲ 0.13	16,025	▲ 7.4	7,968	▲ 1.4	1.91	▲ 0.08	2.25	▲ 0.04	6年	
2.25	0.03	17,503	1.8	6,688	▲ 3.9	2.17	0.02	2.36	0.06	4年	10～12月
2.24	▲ 0.01	18,917	3.2	8,663	3.1	2.05	▲ 0.12	2.32	▲ 0.04	5年	1～ 3月
2.18	▲ 0.06	16,775	▲ 1.0	9,057	0.4	2.03	▲ 0.02	2.31	▲ 0.01		4～ 6月
2.11	▲ 0.07	16,842	▲ 0.8	7,518	4.0	1.97	▲ 0.06	2.27	▲ 0.04		7～ 9月
2.07	▲ 0.04	16,694	▲ 4.6	7,078	5.8	1.94	▲ 0.03	2.26	▲ 0.01		10～12月
2.09	0.02	17,726	▲ 6.3	8,591	▲ 0.8	1.94	0.00	2.29	0.03	6年	1～ 3月
1.97	▲ 0.12	15,223	▲ 9.3	9,045	▲ 0.1	1.88	▲ 0.06	2.22	▲ 0.07		4～ 6月
2.00	0.03	15,433	▲ 8.4	7,265	▲ 3.4	1.92	0.04	2.25	0.03		7～ 9月
1.97	▲ 0.03	15,719	▲ 5.8	6,972	▲ 1.5	1.90	▲ 0.02	2.26	0.01		10～12月
2.02	0.05	16,515	▲ 6.8	8,179	▲ 4.8	1.97	0.07	2.31	0.05	7年	1～ 3月
2.27	▲ 0.01	16,222	▲ 0.1	5,639	▲ 9.1	2.20	0.03	2.38	0.00	4年	12月
2.21	▲ 0.06	19,363	▲ 3.7	8,664	2.8	2.07	▲ 0.13	2.35	▲ 0.03	5年	1月
2.36	0.15	20,075	17.1	8,588	7.5	2.05	▲ 0.02	2.33	▲ 0.02		2月
2.16	▲ 0.20	17,314	▲ 2.4	8,737	▲ 0.5	2.05	0.00	2.29	▲ 0.04		3月
2.12	▲ 0.04	16,341	▲ 4.6	10,596	▲ 0.1	2.01	▲ 0.04	2.29	0.00		4月
2.22	0.10	16,826	5.2	8,830	4.1	2.06	0.05	2.34	0.05		5月
2.21	▲ 0.01	17,159	▲ 3.3	7,746	▲ 2.8	2.04	▲ 0.02	2.31	▲ 0.03		6月
2.07	▲ 0.14	16,176	▲ 3.0	7,362	8.1	1.95	▲ 0.09	2.27	▲ 0.04		7月
2.18	0.11	17,088	▲ 3.1	7,429	1.4	1.99	0.04	2.30	0.03		8月
2.07	▲ 0.11	17,261	3.8	7,763	3.0	1.97	▲ 0.02	2.24	▲ 0.06		9月
2.04	▲ 0.03	17,564	▲ 5.6	8,130	5.8	1.97	0.00	2.26	0.02		10月
2.11	0.07	16,405	▲ 7.2	6,909	2.4	1.93	▲ 0.04	2.26	0.00		11月
2.07	▲ 0.04	16,112	▲ 0.7	6,196	9.9	1.93	0.00	2.25	▲ 0.01		12月
2.01	▲ 0.06	18,224	▲ 5.9	8,817	1.8	1.92	▲ 0.01	2.27	0.02	6年	1月
2.14	0.13	18,344	▲ 8.6	8,770	2.1	1.93	0.01	2.26	▲ 0.01		2月
2.13	▲ 0.01	16,611	▲ 4.1	8,186	▲ 6.3	1.99	0.06	2.34	0.08		3月
1.97	▲ 0.16	15,366	▲ 6.0	11,096	4.7	1.92	▲ 0.07	2.21	▲ 0.13		4月
1.98	0.01	15,528	▲ 7.7	8,848	0.2	1.87	▲ 0.05	2.20	▲ 0.01		5月
1.95	▲ 0.03	14,774	▲ 13.9	7,191	▲ 7.2	1.84	▲ 0.03	2.25	0.05		6月
1.99	0.04	15,809	▲ 2.3	7,603	3.3	1.94	0.10	2.24	▲ 0.01		7月
1.99	0.00	15,445	▲ 9.6	7,025	▲ 5.4	1.96	0.02	2.30	0.06		8月
2.03	0.04	15,046	▲ 12.8	7,166	▲ 7.7	1.87	▲ 0.09	2.20	▲ 0.10		9月
1.93	▲ 0.10	16,964	▲ 3.4	8,173	0.5	1.90	0.03	2.25	0.05		10月
1.91	▲ 0.02	15,288	▲ 6.8	6,759	▲ 2.2	1.90	0.00	2.25	0.00		11月
2.06	0.15	14,904	▲ 7.5	5,985	▲ 3.4	1.90	0.00	2.27	0.02		12月
1.98	▲ 0.08	16,924	▲ 7.1	8,346	▲ 5.3	2.01	0.11	2.32	0.05	7年	1月
2.05	0.07	16,287	▲ 11.2	7,867	▲ 10.3	1.97	▲ 0.04	2.30	▲ 0.02		2月
2.04	▲ 0.01	16,334	▲ 1.7	8,324	1.7	1.94	▲ 0.03	2.32	0.02		3月
2.00	▲ 0.04	15,330	▲ 0.2	10,852	▲ 2.2	1.94	0.00	2.24	▲ 0.08		4月
											5月
宮城労働局「一般職業紹介状況」										資料出所	

（注８：続）新規求人数、有効求人数、新規求職申込件数、有効求職者数はすべて原数値。これらの年値（四半期値）は、年（四半期）平均値。

	雇用											
	所定外労働時間（時間）（注9） （前年同月（期）比は指数（令和2年=100））				実質賃金指数（注10）（令和2年＝100）				雇用保険受給者実人員（人）（注11）（全国の単位は千人）			
	宮城		全国		宮城		全国		宮城		全国	
		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比
令和2年	11.4	▲ 17.7	13.4	▲ 19.8	100.0	▲ 0.4	100.0	▲ 3.9	9,160	24.5	457	19.4
3年	13.7	20.2	15.4	14.7	104.1	4.1	102.5	2.5	8,326	▲ 9.1	449	▲ 1.6
4年	14.7	7.3	16.0	4.3	102.0	▲ 2.0	101.0	▲ 1.5	7,983	▲ 4.1	407	▲ 9.4
5年	13.8	▲ 6.0	15.2	▲ 5.3	102.9	0.9	99.6	▲ 1.4	8,120	1.7	420	3.1
6年	14.3	2.6	14.6	▲ 3.5	106.9	3.7	99.0	▲ 0.2	8,367	3.0	427	1.8
4年 10～12月	15.3	12.8	16.5	3.7	118.4	▲ 7.3	119.7	▲ 2.0	7,934	▲ 1.5	403	▲ 5.2
5年 1～ 3月	14.5	▲ 4.2	15.3	▲ 6.2	85.1	0.8	80.2	▲ 2.9	7,255	▲ 1.6	377	▲ 1.8
4～ 6月	13.9	▲ 0.2	14.8	▲ 4.3	105.1	3.0	100.6	0.2	7,779	1.3	407	3.6
7～ 9月	13.3	▲ 8.7	14.9	▲ 5.7	102.8	0.3	99.2	▲ 1.6	9,033	1.0	468	4.0
10～12月	13.7	▲ 10.4	15.7	▲ 5.0	118.2	▲ 0.2	118.3	▲ 1.2	8,415	6.1	427	6.2
6年 1～ 3月	14.5	▲ 0.7	14.3	▲ 6.3	88.3	3.5	78.3	▲ 1.9	7,679	5.8	392	4.0
4～ 6月	13.5	▲ 2.9	14.2	▲ 4.3	108.6	2.2	99.3	▲ 0.5	8,269	6.3	419	3.0
7～ 9月	14.1	6.3	14.6	▲ 1.6	102.9	1.1	99.1	0.4	9,367	3.7	472	1.0
10～12月	15.0	7.9	15.4	▲ 1.7	126.9	7.2	119.0	1.1	8,153	▲ 3.1	425	▲ 0.5
7年 1～ 3月	13.6	▲ 6.0	14.7	2.2	84.4	▲ 4.4	78.1	▲ 0.3	7,546	▲ 1.7	393	0.3
4年 12月	15.2	9.2	16.5	▲ 0.7	185.3	▲ 11.3	192.3	▲ 1.4	7,462	▲ 5.0	387	▲ 5.3
5年 1月	13.8	▲ 11.5	14.5	▲ 6.5	81.5	▲ 6.0	78.9	▲ 3.8	7,435	▲ 1.8	385	▲ 2.9
2月	15.1	▲ 1.9	15.6	▲ 6.1	83.4	0.6	77.8	▲ 3.5	7,153	▲ 1.3	371	▲ 1.3
3月	14.5	1.4	15.8	▲ 6.0	90.2	8.0	83.7	▲ 1.8	7,177	▲ 1.7	374	▲ 1.0
4月	14.2	▲ 2.0	15.5	▲ 7.1	86.9	1.4	80.6	▲ 3.7	6,929	▲ 3.5	369	0.8
5月	12.9	▲ 1.5	14.1	▲ 2.1	84.2	2.3	81.7	1.5	7,940	5.7	413	6.9
6月	14.5	2.8	14.9	▲ 3.2	144.2	4.3	139.2	1.6	8,468	1.4	438	3.1
7月	14.0	▲ 3.5	15.2	▲ 5.6	140.1	9.4	139.0	▲ 2.3	8,916	2.8	465	6.0
8月	12.5	▲ 13.2	14.2	▲ 5.9	86.3	▲ 1.9	79.7	▲ 1.4	9,381	0.3	485	3.4
9月	13.3	▲ 9.5	15.2	▲ 5.6	82.2	▲ 10.3	78.8	▲ 1.1	8,801	0.0	453	2.6
10月	13.3	▲ 10.1	15.7	▲ 4.8	80.9	▲ 0.2	78.0	▲ 1.9	8,881	6.2	452	7.9
11月	14.0	▲ 12.5	15.9	▲ 4.2	85.9	▲ 2.8	84.2	▲ 3.3	8,455	5.9	426	6.0
12月	13.9	▲ 8.6	15.5	▲ 6.0	188.0	1.5	193.1	0.4	7,908	6.0	405	4.5
6年 1月	14.2	2.2	13.5	▲ 6.9	85.9	5.3	77.6	▲ 1.3	8,001	7.6	407	5.6
2月	14.7	▲ 3.9	14.6	▲ 6.4	84.2	1.0	76.3	▲ 1.7	7,679	7.4	392	5.7
3月	14.5	0.0	14.9	▲ 5.7	94.7	4.4	80.9	▲ 2.9	7,356	2.5	376	0.6
4月	14.3	0.0	14.6	▲ 5.8	89.5	2.5	79.7	▲ 0.6	7,668	10.7	393	6.6
5月	13.1	1.5	13.6	▲ 2.9	88.2	4.6	79.1	▲ 2.8	8,544	7.6	431	4.3
6月	13.2	▲ 9.6	14.3	▲ 4.0	148.3	0.7	139.1	1.0	8,594	1.5	433	▲ 1.2
7月	14.0	0.7	14.9	▲ 1.3	136.9	▲ 0.4	140.3	1.5	9,669	8.4	487	4.6
8月	14.0	11.1	14.0	▲ 1.4	87.9	1.9	78.3	▲ 1.4	9,305	▲ 0.8	472	▲ 2.7
9月	14.4	7.5	14.8	▲ 2.0	83.9	2.2	78.6	0.0	9,126	3.7	459	1.3
10月	14.9	10.4	15.5	▲ 1.3	85.2	5.3	78.5	1.0	8,783	▲ 1.1	450	▲ 0.5
11月	15.8	11.2	15.6	▲ 1.3	93.2	8.5	83.6	▲ 0.4	7,957	▲ 5.9	414	▲ 2.7
12月	14.4	2.1	15.1	▲ 2.6	201.6	6.9	193.9	1.1	7,719	▲ 2.4	412	2.0
7年 1月	12.4	▲ 12.7	13.9	3.0	84.6	▲ 1.5	76.9	▲ 0.9	7,730	▲ 3.4	410	0.8
2月	14.4	▲ 2.0	15.0	2.7	83.3	▲ 1.1	76.0	▲ 0.4	7,469	▲ 2.7	390	▲ 0.7
3月	14.0	▲ 3.5	15.1	1.3	85.4	▲ 9.8	81.4	0.6	7,438	1.1	379	0.9
4月	14.6	2.2	15.1	3.4	90.6	1.2	79.6	▲ 0.1	7,585	▲ 1.1	383	▲ 2.5
5月												
資料出所	県統計課「毎月勤労統計調査」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」		県統計課「毎月勤労統計調査」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」		宮城労働局「雇用保険主要指標」		厚生労働省「雇用保険事業月報」	

（注9）事業所規模30人以上。製造業、一人月平均。

（注11）年値（四半期値）は年（四半期）平均値。

（注10）事業所規模30人以上。製造業、現金給与総額。

企業倒産（注12）													
企業倒産件数（件）						負債総額（百万円）							
宮城		東北		全国		宮城		東北		全国			
	前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		前年同月 （期）比		
113	▲ 18.7	355	▲ 12.3	7,773	▲ 7.3	23,379	▲ 15.2	59,247	▲ 27.1	1,220,046	▲ 14.3	令和2年	
72	▲ 36.3	240	▲ 32.4	6,030	▲ 22.4	16,465	▲ 29.6	61,247	3.4	1,150,703	▲ 5.7	3年	
100	38.9	341	42.1	6,428	6.6	22,668	37.7	55,669	▲ 9.1	2,331,443	102.6	4年	
143	43.0	434	27.3	8,690	35.2	18,675	▲ 17.6	87,209	56.7	2,402,645	3.1	5年	
161	12.6	568	30.9	10,006	15.1	23,162	24.0	93,985	7.8	2,343,538	▲ 2.5	6年	
26	73.3	101	44.3	1,783	15.9	10,617	465.9	20,484	▲ 17.5	281,756	▲ 1.4	4年 10～12月	
41	24.2	95	▲ 8.7	1,956	30.1	4,499	▲ 4.5	22,289	62.4	300,538	▲ 2.3	5年 1～ 3月	
35	105.9	111	65.7	2,086	34.1	1,946	▲ 26.8	21,517	125.7	633,542	▲ 54.8	4～ 6月	
34	41.7	113	63.8	2,238	41.2	7,746	65.5	20,374	70.9	962,456	182.4	7～ 9月	
33	26.9	115	13.9	2,410	35.2	4,484	▲ 57.8	23,029	12.4	506,109	79.6	10～12月	
44	7.3	150	57.9	2,319	18.6	8,102	80.1	25,006	12.2	360,971	20.1	6年 1～ 3月	
50	42.9	144	29.7	2,612	25.2	6,944	256.8	21,494	▲ 0.1	360,071	▲ 43.2	4～ 6月	
34	0.0	135	19.5	2,483	10.9	5,159	▲ 33.4	20,519	0.7	1,015,330	5.5	7～ 9月	
33	0.0	139	20.9	3,432	42.4	2,957	▲ 34.1	26,966	17.1	728,615	44.0	10～12月	
43	▲ 2.3	149	▲ 0.7	2,457	6.0	5,962	▲ 26.4	24,029	▲ 3.9	391,312	8.4	7年 1～ 3月	
8	166.7	31	63.2	606	20.2	444	120.9	3,421	▲ 76.5	79,172	▲ 15.0	4年 12月	
11	0.0	22	▲ 26.7	570	26.1	1,188	▲ 14.8	2,268	▲ 46.3	56,524	▲ 15.6	5年 1月	
16	45.5	36	16.1	577	25.7	669	▲ 46.4	14,352	360.3	96,580	36.0	2月	
14	27.3	37	▲ 14.0	809	36.4	2,642	27.6	5,669	▲ 11.1	147,434	▲ 13.1	3月	
7	40.0	25	13.6	610	25.5	241	19.3	2,171	▲ 9.2	203,861	150.9	4月	
10	66.7	32	45.5	706	34.7	526	▲ 76.7	3,376	▲ 22.8	278,734	219.0	5月	
18	200.0	54	134.8	770	41.0	1,179	486.6	15,970	476.7	150,947	▲ 87.8	6月	
11	175.0	40	66.7	758	53.4	3,532	306.9	7,116	47.9	162,137	91.7	7月	
10	25.0	35	75.0	760	54.5	1,154	▲ 64.6	3,965	▲ 23.7	108,377	▲ 2.7	8月	
13	8.3	38	52.0	720	20.2	3,060	451.4	9,293	385.3	691,942	377.6	9月	
10	▲ 33.3	33	▲ 29.8	793	33.1	1,090	▲ 54.3	5,268	0.6	308,010	254.1	10月	
10	233.3	31	34.8	807	38.9	2,416	▲ 69.0	6,260	▲ 47.1	94,871	▲ 17.9	11月	
13	62.5	51	64.5	810	33.7	978	120.3	11,501	236.2	103,228	30.4	12月	
10	▲ 9.1	31	40.9	701	23.0	2,376	100.0	5,029	121.7	79,123	40.0	6年 1月	
15	▲ 6.3	55	52.8	712	23.4	2,982	345.7	11,176	▲ 22.1	139,596	44.5	2月	
19	35.7	64	73.0	906	12.0	2,744	3.9	8,801	55.2	142,252	▲ 3.5	3月	
16	128.6	40	60.0	783	28.4	2,594	976.3	4,713	117.1	113,423	▲ 44.4	4月	
22	120.0	64	100.0	1,009	42.9	2,567	388.0	11,882	252.0	136,769	▲ 50.9	5月	
12	▲ 33.3	40	▲ 25.9	820	6.5	1,783	51.2	4,899	▲ 69.3	109,879	▲ 27.2	6月	
14	27.3	54	35.0	953	25.7	2,054	▲ 41.8	6,539	▲ 8.1	781,206	381.8	7月	
10	0.0	43	22.9	723	▲ 4.9	2,399	107.9	8,899	124.4	101,370	▲ 6.5	8月	
10	▲ 23.1	38	0.0	807	12.1	706	▲ 76.9	5,081	▲ 45.3	132,754	▲ 80.8	9月	
15	50.0	58	75.8	909	14.6	1,370	25.7	15,903	201.9	252,913	▲ 17.9	10月	
10	0.0	43	38.7	841	4.2	1,013	▲ 58.1	5,054	▲ 19.3	160,223	68.9	11月	
8	▲ 38.5	38	▲ 25.5	842	4.0	574	▲ 41.3	6,009	▲ 47.8	194,030	88.0	12月	
19	90.0	62	100.0	840	19.8	3,675	54.7	8,352	66.1	121,449	53.5	7年 1月	
11	▲ 26.7	36	▲ 34.5	764	7.3	1,434	▲ 51.9	7,007	▲ 37.3	171,277	22.7	2月	
13	▲ 31.6	51	▲ 20.3	853	▲ 5.8	853	▲ 68.9	8,670	▲ 1.5	98,586	▲ 30.7	3月	
11	▲ 31.3	52	30.0	828	5.7	398	▲ 84.7	7,440	57.9	102,802	▲ 9.4	4月	
19	▲ 13.6	67	4.7	857	▲ 15.1	2,282	▲ 11.1	9,893	▲ 16.7	90,389	▲ 33.9	5月	
株式会社東京商工リサーチ「倒産月報」												資料出所	

（注12）負債総額 1 千万円以上。

	市場				輸出入通関実績				
	株式（円）		円相場 （１ドルにつき円）（注13）		宮城（百万円）				
	株価 日経平均株価		東京イン ターバンク 相場		輸出		輸入		輸出超過
	終値	前月（期）差	スポット・ レート	前月（期）差		前年同月（期）比		前年同月（期）比	
令和2年	27,444.17	3,787.55	103.33	▲ 5.82	185,917	▲ 24.8	618,106	▲ 21.6	▲ 432,189
3年	28,791.71	1,347.54	115.12	11.79	234,745	26.3	747,355	20.9	▲ 512,610
4年	26,094.50	▲ 2,697.21	132.14	17.02	335,819	43.1	1,067,690	42.9	▲ 731,871
5年	33,464.17	7,369.67	141.40	9.26	356,156	6.1	1,112,937	4.2	▲ 756,781
6年	39,894.54	6,430.37	157.89	16.49	433,085	21.6	1,197,669	7.6	▲ 764,583
4年 10～12月	26,094.50	157.29	132.14	▲ 12.18	88,060	31.2	331,241	22.0	▲ 243,182
5年 1～ 3月	28,041.48	1,946.98	133.13	0.99	94,081	21.5	322,099	38.8	▲ 228,019
4～ 6月	33,189.04	5,147.56	144.85	11.72	80,396	7.5	216,871	11.9	▲ 136,475
7～ 9月	31,857.62	▲ 1,331.42	148.77	3.92	82,220	▲ 13.9	237,220	▲ 23.6	▲ 155,001
10～12月	33,464.17	1,606.55	141.40	▲ 7.37	99,459	12.9	336,746	1.7	▲ 237,287
6年 1～ 3月	40,369.44	6,905.27	151.34	9.94	117,170	24.5	309,569	▲ 3.9	▲ 192,399
4～ 6月	39,583.08	▲ 786.36	160.93	9.59	111,495	38.7	304,805	40.5	▲ 193,310
7～ 9月	37,919.55	▲ 1,663.53	142.38	▲ 18.55	96,317	17.1	276,082	16.4	▲ 179,764
10～12月	39,894.54	1,974.99	157.89	15.51	108,104	8.7	307,213	▲ 8.8	▲ 199,109
7年 1～ 3月	35,617.56	▲ 4,276.98	149.14	▲ 8.75	104,358	▲ 10.9	273,367	▲ 11.7	▲ 169,009
4年 12月	26,094.50	▲ 1,874.49	132.14	▲ 6.39	30,871	42.6	120,989	19.2	▲ 90,118
5年 1月	27,327.11	1,232.61	130.15	▲ 1.99	26,591	19.4	114,685	43.9	▲ 88,094
2月	27,445.56	118.45	136.76	6.61	28,311	▲ 4.7	106,305	22.7	▲ 77,994
3月	28,041.48	595.92	133.13	▲ 3.63	39,178	53.9	101,110	53.7	▲ 61,931
4月	28,856.44	814.96	135.73	2.60	27,762	27.6	92,078	16.5	▲ 64,316
5月	30,887.88	2,031.44	139.75	4.02	25,661	3.4	83,539	44.6	▲ 57,877
6月	33,189.04	2,301.16	144.85	5.10	26,973	▲ 4.3	41,254	▲ 27.6	▲ 14,282
7月	33,172.22	▲ 16.82	142.18	▲ 2.67	29,726	▲ 18.3	56,775	▲ 46.1	▲ 27,049
8月	32,619.34	▲ 552.88	145.91	3.73	23,727	▲ 19.3	94,252	▲ 9.3	▲ 70,526
9月	31,857.62	▲ 761.72	148.77	2.86	28,767	▲ 3.4	86,192	▲ 14.9	▲ 57,425
10月	30,858.85	▲ 998.77	150.29	1.52	33,344	7.4	93,987	▲ 13.5	▲ 60,643
11月	33,486.89	2,628.04	147.06	▲ 3.23	31,259	19.5	117,499	15.6	▲ 86,240
12月	33,464.17	▲ 22.72	141.40	▲ 5.66	34,856	12.9	125,260	3.5	▲ 90,404
6年 1月	36,286.71	2,822.54	147.66	6.26	36,382	36.8	105,565	▲ 8.0	▲ 69,183
2月	39,166.19	2,879.48	149.68	2.02	34,715	22.6	110,672	4.1	▲ 75,958
3月	40,369.44	1,203.25	151.34	1.66	46,073	17.6	93,332	▲ 7.7	▲ 47,259
4月	38,405.66	▲ 1,963.78	156.86	5.52	40,225	44.9	115,707	25.7	▲ 75,482
5月	38,487.90	82.24	157.15	0.30	35,896	39.9	97,419	16.6	▲ 61,523
6月	39,583.08	1,095.18	160.93	3.80	35,374	31.1	91,679	122.2	▲ 56,305
7月	39,101.82	▲ 481.26	150.91	▲ 10.02	34,273	15.3	92,280	62.5	▲ 58,006
8月	38,647.75	▲ 454.07	144.94	▲ 5.97	28,157	18.7	90,218	▲ 4.3	▲ 62,060
9月	37,919.55	▲ 728.20	142.38	▲ 2.56	33,886	17.8	93,584	8.6	▲ 59,698
10月	39,081.25	1,161.70	152.25	9.87	33,155	▲ 0.6	87,447	▲ 7.0	▲ 54,293
11月	38,208.03	▲ 873.22	149.99	▲ 2.26	35,732	14.3	118,060	0.5	▲ 82,328
12月	39,894.54	1,686.51	157.89	5.64	39,216	12.5	101,705	▲ 18.8	▲ 62,489
7年 1月	39,572.49	▲ 322.05	154.66	▲ 3.23	28,110	▲ 22.7	102,345	▲ 3.1	▲ 74,235
2月	37,155.50	▲ 2,416.99	150.44	▲ 4.22	38,534	11.0	86,832	▲ 21.5	▲ 48,298
3月	35,617.56	▲ 1,537.94	149.14	▲ 1.30	37,714	▲ 18.1	84,191	▲ 9.8	▲ 46,476
4月	36,045.38	427.82	142.81	▲ 6.33	41,524	3.2	94,133	▲ 18.6	▲ 52,609
5月	37,965.10	1,919.72	144.04	1.23					
資料出所	株式会社 日本経済新聞社		日本銀行送主要時系列統計データ表		財務省関税局「普通貿易統計」				

（注13）年は年末、四半期は期末、月は月末。

V 宮 城 県 の 経 済 動 向

令和7年第1四半期

(1月～3月期)

I 概況

令和7年第1四半期(1～3月期)の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下のとおりとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が2期連続の上昇となった。
- ・ 住宅投資は貸家や持家の増加により2期連続の増加となった。
- ・ 公共投資は市町村などの発注工事が増加したことにより、5期ぶりの増加となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は3期ぶりの増加、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額(参考値)は2期連続の増加となった。乗用車新車登録・届出台数は軽自動車や小型車などの増加により5期ぶりの増加となった。仙台市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は15期連続の上昇となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率が2期ぶりの低下、新規求人倍率が2期ぶりの上昇となった。所定外労働時間は3期ぶりの減少、実質賃金指数は5期ぶりの低下、雇用保険受給者実人員は2期連続の減少となった。
- ・ 企業倒産件数は、13期ぶりの減少となった。

(単位：％、ポイント)

主要経済指標の推移(前期比(差)、前年同期比)		令和5年				令和6年				令和7年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
生産	鉱工業生産指数 ※1 (前期比)	▲ 8.8	0.4	▲ 3.7	▲ 3.8	2.6	7.5	▲ 8.4	4.4	2.9
住宅投資	新設住宅着工戸数 (前年同期比)	▲ 0.1	▲ 9.3	▲ 12.1	▲ 11.2	▲ 11.1	30.9	▲ 1.4	7.8	16.7
公共投資	公共工事請負金額 (前年同期比)	▲ 20.4	▲ 14.8	0.3	16.2	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 15.9	4.0
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2 (前年同期比)	2.8	2.7	3.2	3.2	4.2	0.5	▲ 0.5	▲ 0.7	0.5
	コンビニエンスストア販売額 (前年同期比)	4.0	2.9	3.9	0.8	0.5	▲ 0.6	▲ 2.7	0.1	2.6
	家電大型専門店販売額 (前年同期比)	▲ 0.9	▲ 6.7	8.9	▲ 0.9	2.5	4.3	▲ 3.9	▲ 2.9	5.7
	ドラッグストア販売額 (前年同期比)	8.0	8.1	8.9	7.7	9.2	7.5	5.2	6.4	4.6
	ホームセンター販売額 (前年同期比)	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 2.9	0.5	▲ 1.5	▲ 1.6	2.4
	計 ※3 (前年同期比)	3.3	2.3	4.3	2.6	3.5	1.7	▲ 0.4	0.5	2.3
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数 (前年同期比)	13.9	19.5	10.3	14.7	▲ 17.4	▲ 14.2	▲ 1.9	▲ 6.8	12.7
雇用	仙台市消費者物価指数 ※4 (前年同期比)	4.1	3.8	3.9	3.4	3.0	3.2	2.7	2.9	3.6
	有効求人倍率 ※5 (前期差)	0.00	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.04	▲ 0.03	0.00	▲ 0.01
	新規求人倍率 ※5 (前期差)	▲ 0.01	▲ 0.06	▲ 0.07	▲ 0.04	0.02	▲ 0.12	0.03	▲ 0.03	0.05
	所定外労働時間 ※6 (前年同期比)	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 8.7	▲ 10.4	▲ 0.7	▲ 2.9	6.3	7.9	▲ 6.0
	実質賃金指数 ※6 (前年同期比)	0.8	3.0	0.3	▲ 0.2	3.5	2.2	1.1	7.2	▲ 4.4
	雇用保険受給者実人員 (前年同期比)	▲ 1.6	1.3	1.0	6.1	5.8	6.3	3.7	▲ 3.1	▲ 1.7
企業倒産	企業倒産件数 (前年同期比)	24.2	105.9	41.7	26.9	7.3	42.9	0.0	0.0	▲ 2.3

※1 令和2年=100。

※2 全店舗比較による。

※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。

※4 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。

※5 単位はポイント。

※6 令和2年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

Ⅱ 主な指標の動き

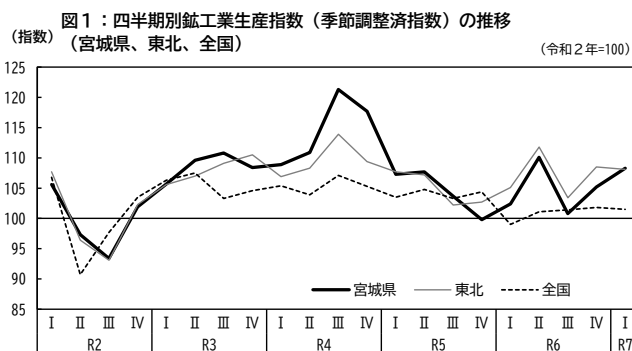
1 生 産

○ 鉱工業生産指数

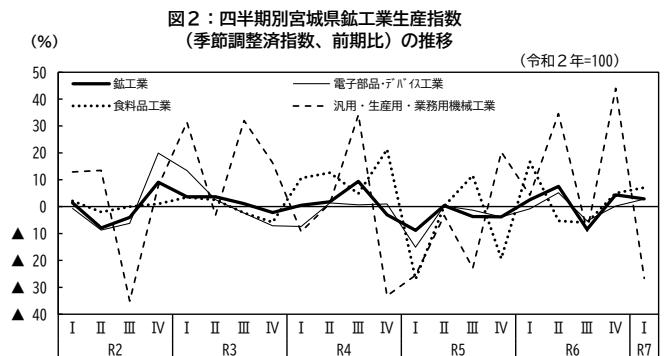
令和7年第1四半期(1～3月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 108.3(令和2年=100)で、前期比が 2.9%の上昇となり、2期連続の上昇となった(図1、図2)。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、食料品工業は 7.1%上昇し、2期連続の上昇となった。電子部品・デバイス工業は 2.8%上昇し、2期連続の上昇となった。汎用・生産用・業務用機械工業は 26.7%低下し、2期ぶりの低下となった。(図2)

前年同期比(原指数での比較)では 3.6%の上昇となり、2期連続の上昇となった。



(資料:宮城県統計課)



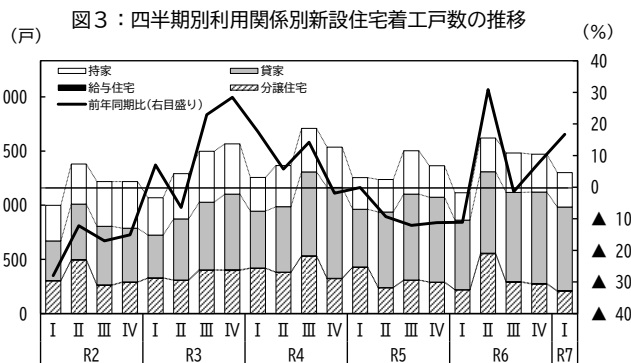
(資料:宮城県統計課)

2 住宅投資

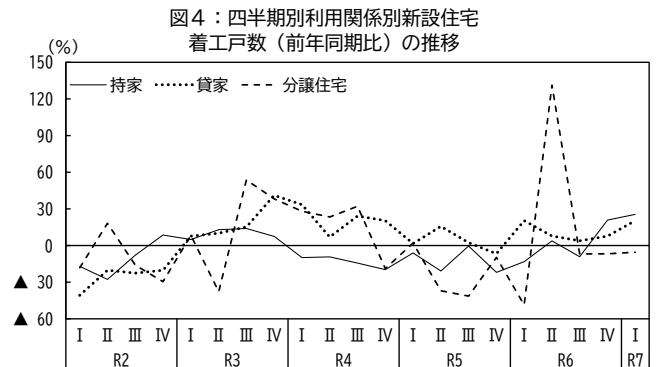
○ 新設住宅着工戸数

令和7年第1四半期(1～3月期)の新設住宅着工戸数は 3,905 戸で前年同期比が 16.7%の増加となり、2期連続の増加となった(図3)。

利用関係別に前年同期比をみると、貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は 20.3%増加し、5期連続の増加となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は 25.5%増加し、2期連続の増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は 5.5%減少し、3期連続の減少となった。(図4)



(資料:国土交通省)



(資料:国土交通省)

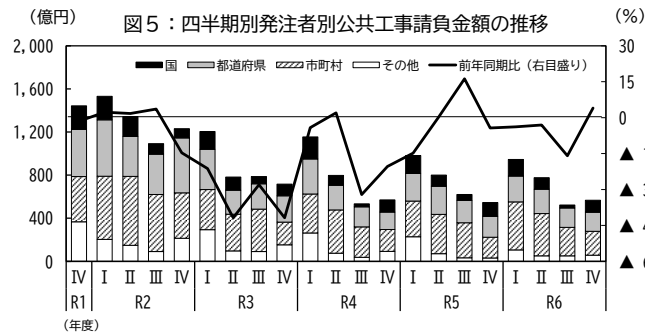
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

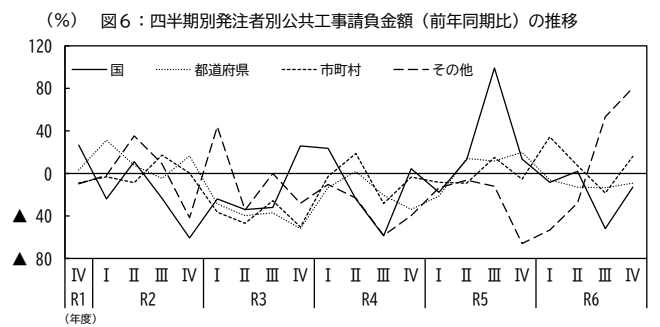
令和6年度第4四半期(1～3月期)の公共工事請負金額は 567 億 39 百万円で、前年同期比が 4.0%増加し、5期ぶりの増加となった(図5)。

発注者別に前年同期比をみると、市町村は 16.0%増加し2期ぶりの増加となった。その他(独立行政法人等、地方公社、その他)は 80.4%増加し、2期連続の増加となった。国は 12.8%減少し2期連続の減少となった。都道府県は 9.2%減少し4期連続の減少となった。(図6)

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料:東日本建設業保証(株))



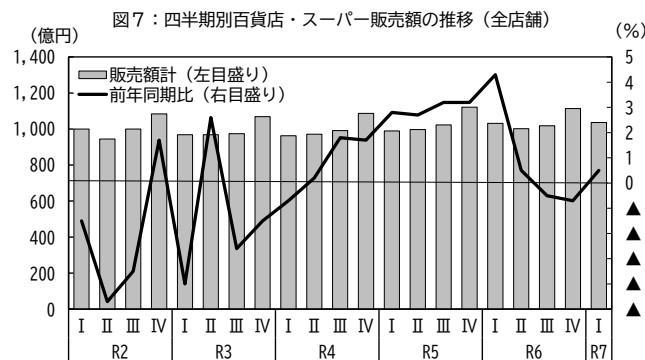
(資料:東日本建設業保証(株))

4 個人消費

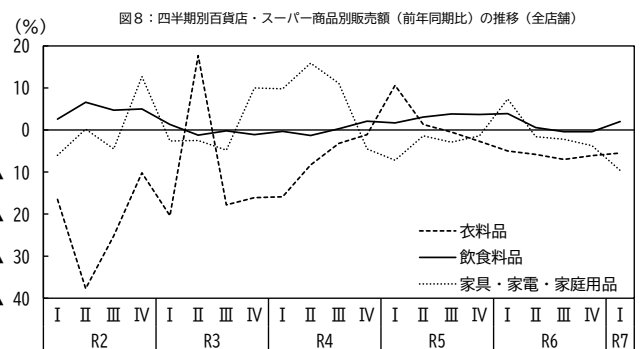
(1) 百貨店・スーパー販売額

令和7年第1四半期(1～3月期)の百貨店・スーパー販売額は 1,036 億 50 百万円で、全店舗比較の前年同期比は 0.5%増加し、3期ぶりの増加となった(図7)。既存店比較の前年同期比は 1.4%の増加となり、2期連続の増加となった。

商品別に前年同期比(全店舗比較)をみると、飲食料品は 2.0%増加し、3期ぶりの増加となった。食堂・喫茶は 0.3%減少し、2期ぶりの減少となった。身の回り品は 1.2%減少し、14 期ぶりの減少となった。その他商品(医薬品、化粧品、洗剤、書籍等)は 1.1%減少し、2期連続の減少となった。衣料品は 5.5%減少し、7期連続の減少となった。家具・家電・家庭用品は 9.6%減少し、4期連続の減少となった。(図8)



(資料:東北経済産業局)

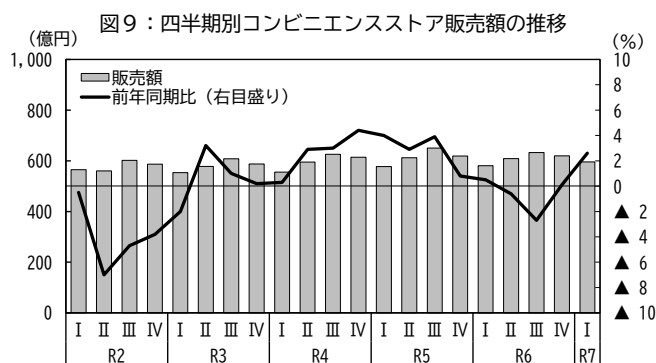


(資料:東北経済産業局)

※ 平成 27 年 7 月、令和 2 年 3 月に調査対象事業所の見直しが行われたため、前年同期値をリンク係数で補正 (12 頁参照)

(2) コンビニエンスストア販売額

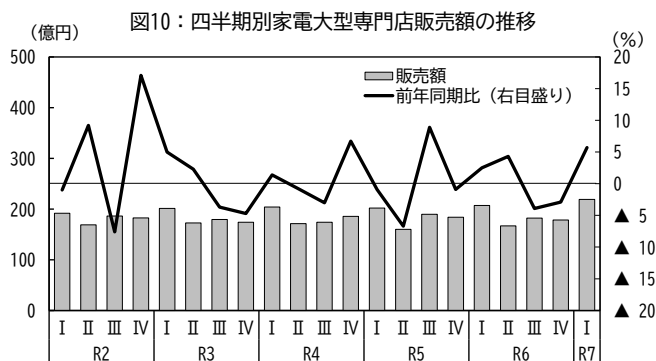
令和7年第1四半期(1～3月期)のコンビニエンスストア販売額は 595 億 39 百万円で、前年同期比は 2.6%増加し、2期連続の増加となった(図9)。



(資料:東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

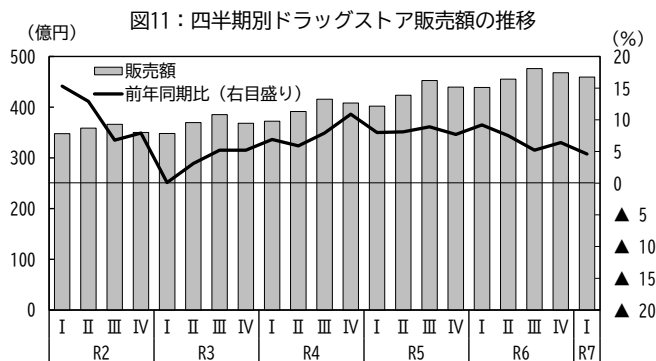
令和7年第1四半期(1～3月期)の家電大型専門店販売額は 218 億 89 百万円で、前年同期比は 5.7%増加し、3期ぶりの増加となった(図10)。



(資料:東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

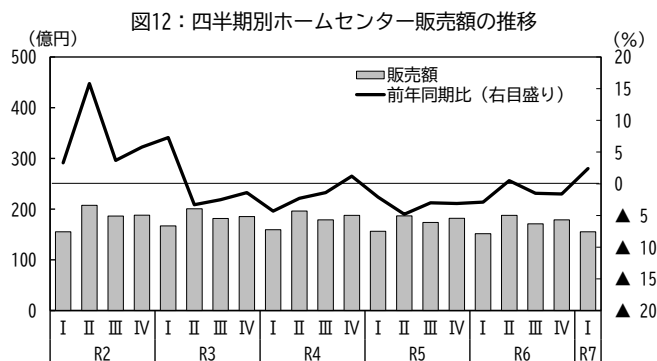
令和7年第1四半期(1～3月期)のドラッグストア販売額は 459 億 21 百万円で、前年同期比は 4.6%増加し、36期連続の増加となった(図11)。



(資料:東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

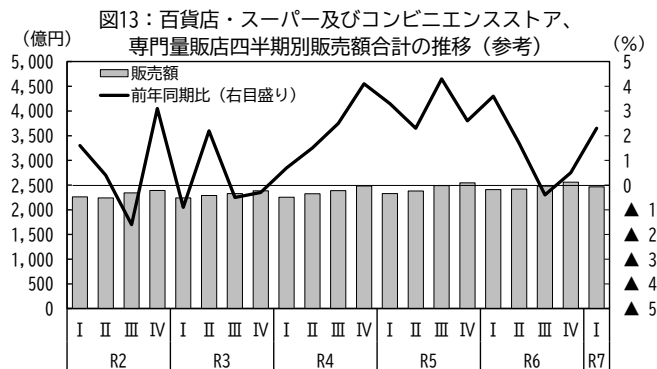
令和7年第1四半期(1～3月期)のホームセンター販売額は155億26百万円で、前年同期比は2.4%増加し、3期ぶりの増加となった(図12)。



(資料:東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額(参考)

令和7年第1四半期(1～3月期)の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計(概算による参考値)は2,465億25百万円で、前年同期比は2.3%増加し、2期連続の増加となった(図13)。



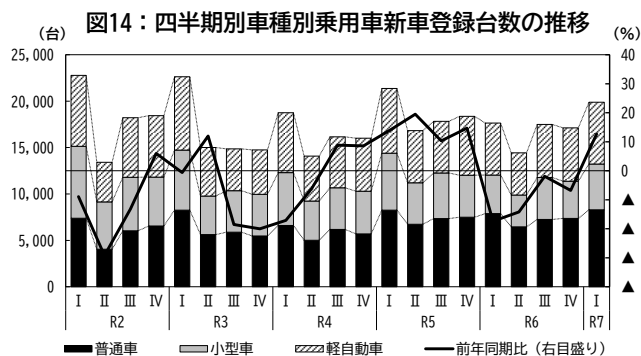
(資料:東北経済産業局)

※(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

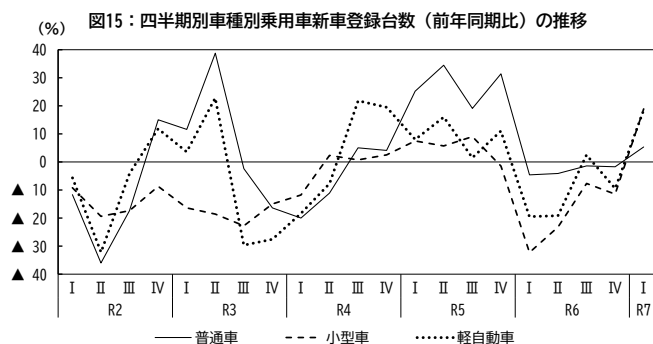
(7) 乗用車新車登録及び届出台数

令和7年第1四半期(1～3月期)の軽自動車新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万9,887台で、前年同期比が12.7%増加し、5期ぶりの増加となった(図14)。

車種別に前年同期比をみると、軽自動車は18.6%増加し、2期ぶりの増加となった。小型車は18.9%増加し、6期ぶりの増加となった。普通車は5.3%増加し、5期ぶりの増加となった。(図15)



(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



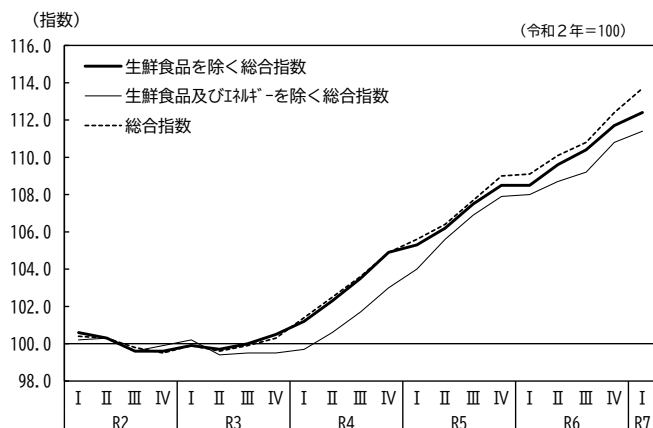
(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

令和7年第1四半期(1～3月期)の仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は、生鮮食品を除く総合指数は112.4で、前期比が0.6%上昇し、4期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は111.4で、前期比が0.5%上昇し、15期連続の上昇となった。総合指数は113.7で、前期比が1.2%上昇し、15期連続の上昇となった(図16)。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は3.6%上昇し、15期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は3.1%上昇し、12期連続の上昇となった。総合指数は4.2%上昇し、15期連続の上昇となった。

図16：四半期別仙台市消費者物価指数の推移



(資料:宮城県統計課)

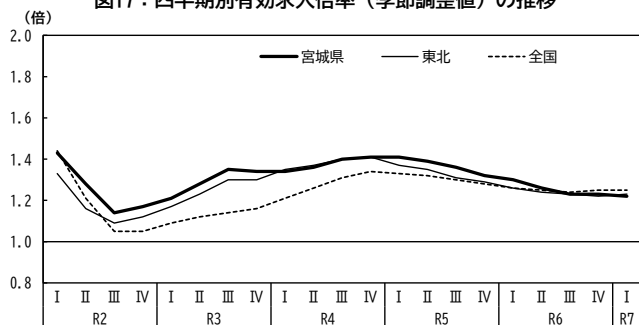
5 雇 用

(1) 求人倍率

令和7年第1四半期(1～3月期)の有効求人倍率(季節調整値、1～3月平均値)は1.22倍で、前期を0.01ポイント下回り、2期ぶりの低下となった(図17)。

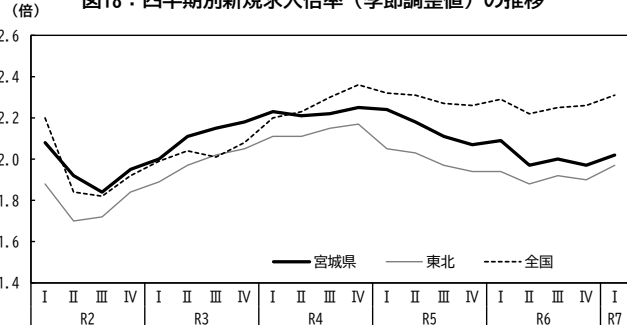
新規求人倍率(季節調整値、1～3月平均値)は2.02倍で、前期を0.05ポイント上回り、2期ぶりの上昇となった(図18)。

図17：四半期別有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料:宮城労働局)

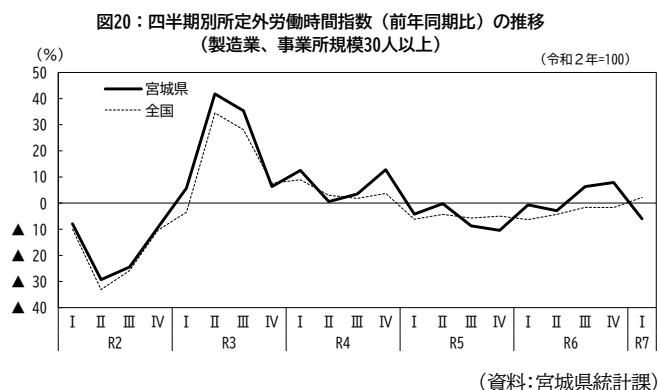
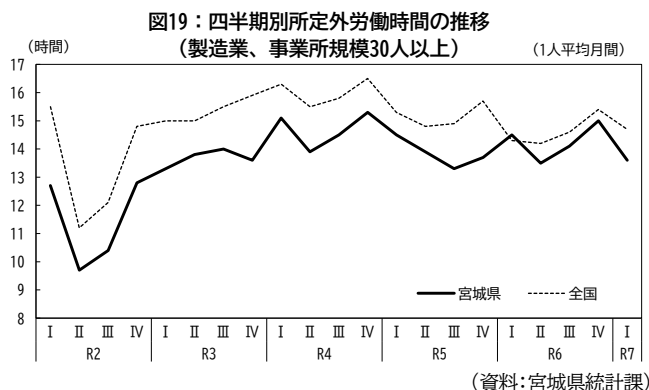
図18：四半期別新規求人倍率(季節調整値)の推移



(資料:宮城労働局)

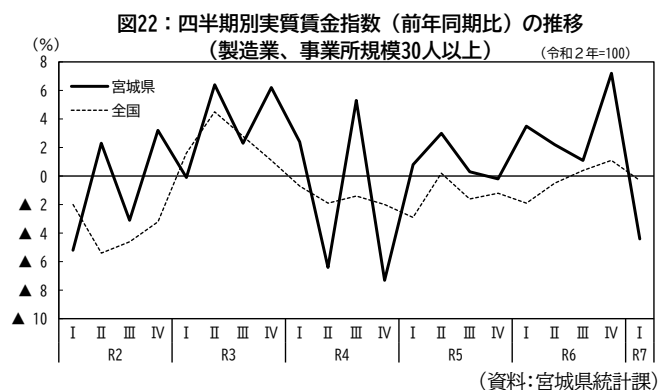
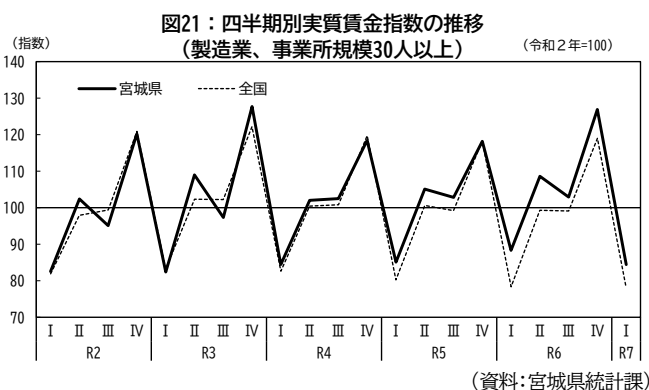
(2) 所定外労働時間

令和7年第1四半期(1～3月期)の所定外労働時間(製造業、事業所規模 30 人以上、1 人平均月間)は 13.6 時間で(図 19)、前年同期比(指数、令和2年=100)は 6.0%減少し、3期ぶりの減少となった(図 20)。



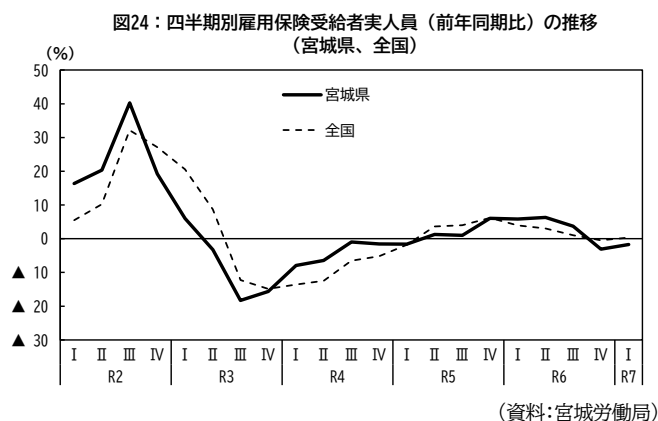
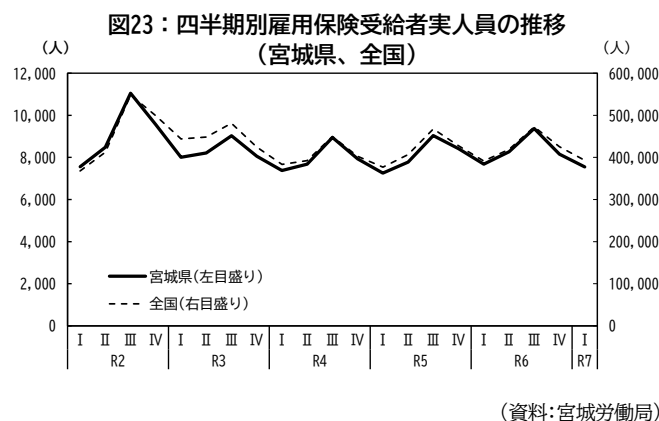
(3) 実質賃金指数

令和7年第1四半期(1～3月期)の実質賃金指数(製造業、令和2年=100、事業所規模 30 人以上)は 84.4 で(図 21)、前年同期比は 4.4%低下し、5期ぶりの低下となった(図 22)。



(4) 雇用保険受給者実人員

令和7年第1四半期(1～3月期)の宮城県の雇用保険受給者実人員は 7,546 人で(図 23)、前年同期比は 1.7%減少し、2期連続の減少となった(図 24)。



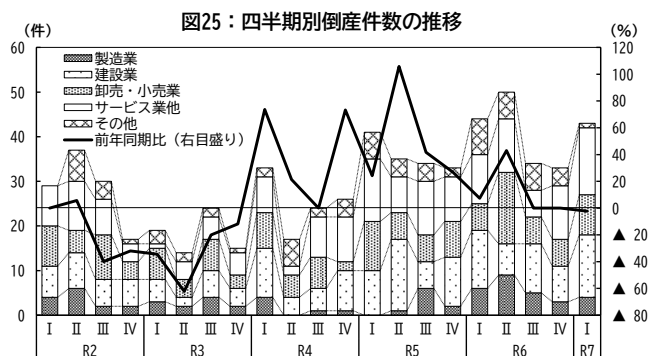
6 企業倒産

令和7年第1四半期(1～3月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は43件で、前年同期比は2.3%減少し、13期ぶりの減少となった(図25)。

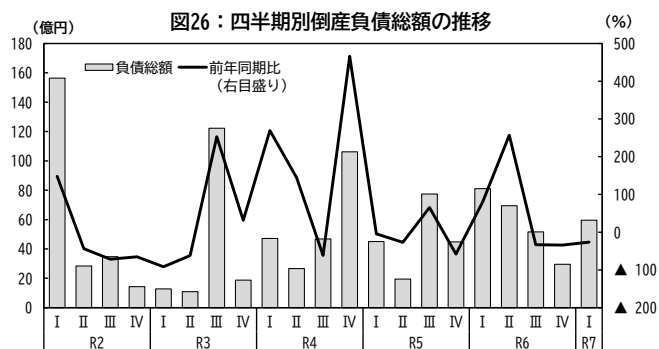
負債総額は59億62百万円で、前年同期比は26.4%減少し、3期連続の減少となった(図26)。

これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ(赤字累積))の件数は36件で、前年同期比は7.7%減少し、3期連続の減少となった。件数の構成比は83.7%で、前年同期より4.9ポイントの減少となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は発生しなかった。



(資料：(株)東京商工リサーチ)



(資料：(株)東京商工リサーチ)

経 済 の 動 き*

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、減少している。この間、生産は、持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

6月短観（東北地区）における2025年度の設備投資をみると、能力増強投資や新製品開発投資、省力化投資、新規出店などがみられることから、増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。コンビニエンスストアは、緩やかに持ち直している。スーパーは、横ばい圏内の動きとなっている。百貨店は、弱めの動きとなっている。ホームセンターは、減少している。また、家電大型専門店は、下げ止まっている。乗用車の新車登録台数は、持ち直している。

この間、サービス消費は、緩やかに増加している。

住宅投資は、減少している。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも減少している。

* 直近の金融経済統計および企業ヒアリングをもとに、東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）の金融経済情勢を取り纏め。

▼日本銀行仙台支店HPへのアクセス

当店HPでは「経済の動き」を始め、東北経済に関する様々な情報を掲載しております。是非ご覧ください。



2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、回復している。生産用機械等は、緩やかに回復している。電子部品・デバイスは、持ち直している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人ともに概ね前年並みとなっていることから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、上昇している。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行仙台支店営業課 TEL：022-214-3120

東北地区主要金融経済指標

1. 実体経済指標

(指標のく>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

			24年	24/10-12月	25/1-3月	25/4-6月	25/3月	25/4月	25/5月	25/6月
個人消費	主要小売業販売額		1.3	0.6	1.5	n.a.	3.3	1.1	2.1	n.a.
		百貨店	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 2.6	n.a.	▲ 1.0	▲ 3.2	1.1	n.a.
		スーパー	0.8	▲ 1.2	0.2	n.a.	0.5	1.1	0.5	n.a.
		コンビニエンスストア	▲ 0.4	0.5	2.0	n.a.	3.3	1.5	2.6	n.a.
		ドラッグストア	7.0	7.0	4.6	n.a.	9.7	5.0	5.8	n.a.
		ホームセンター	▲ 2.3	▲ 3.4	0.6	n.a.	3.5	▲ 5.3	▲ 0.2	n.a.
	家電大型専門店販売額		▲ 2.1	▲ 4.7	2.1	n.a.	2.6	▲ 2.7	1.6	n.a.
	乗用車新車登録台数		▲ 9.9	▲ 7.2	14.2	5.6	10.9	9.5	2.2	5.3
		普通車	▲ 3.0	0.6	6.7	▲ 2.3	2.5	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 1.2
		小型車	▲ 19.2	▲ 15.2	20.1	11.7	24.4	17.1	6.1	12.1
		軽自動車	▲ 10.2	▲ 9.6	19.0	10.5	13.0	19.0	6.2	7.6
	消費者物価指数	総合	3.1	3.0	4.0	3.3	3.7	3.6	3.4	3.1
		除く生鮮食品	2.9	2.8	3.3	3.4	3.3	3.6	3.5	3.1
公共投資	公共工事請負金額		0.1	▲ 5.0	0.3	10.2	▲ 3.1	8.2	23.3	3.3
住宅投資	新設住宅着工戸数		▲ 3.6	0.8	14.9	n.a.	64.5	▲ 57.8	▲ 40.9	n.a.
輸出	輸出額		9.6	5.3	0.0	n.a.	8.1	5.5	▲ 18.8	n.a.
生産	鉱工業生産指数(季調値)<前月(期)比>		2.2	4.9	r ▲ 0.4	n.a.	r 8.8	▲ 6.5	p 2.2	n.a.
雇用・家計所得	有効求人倍率(季調値)<倍>		1.24	1.22	1.23	n.a.	1.24	1.23	1.22	n.a.
	完全失業率(原計数)<%>		2.8	2.7	2.9	n.a.				
	常用労働者数		0.5	0.4	▲ 0.2	n.a.	▲ 0.3	▲ 0.5	n.a.	n.a.
	名目賃金		4.8	5.5	2.1	n.a.	2.7	4.6	n.a.	n.a.
	雇用者所得		5.3	5.9	1.9	n.a.	2.3	4.1	n.a.	n.a.

(前年度比、%)

			2024年度			2025年度(計画)		
			全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
設備投資	短観－東北地区6県－		10.8	11.5	9.9	10.5	13.2	6.4

(件、億円、%)

			24年度	24/10-12月	25/1-3月	25/4-6月	25/3月	25/4月	25/5月	25/6月
企業倒産	件数	実数	567	139	149	163	51	52	67	44
		前年同期比	16.0	20.9	▲ 0.7	13.2	▲ 20.3	30.0	4.7	10.0
	負債総額	実数	930	269	240	208	86	74	98	34
		前年同期比	3.4	17.1	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 1.5	57.9	▲ 16.7	▲ 29.2

(注1) pは速報値、rは前回公表時から掲載計数を改訂したもの(以下同じ)。

(注2) 主要小売業販売額の計数は、商業動態統計調査(経済産業省)で公表されている百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターの各業態の販売額を日本銀行仙台支店が合算し算出(全店ベース)。

(注3) 乗用車新車登録台数の四半期計数および年次計数は、日本銀行仙台支店が算出。

(注4) 消費者物価指数は、2020年基準。四半期計数は、日本銀行仙台支店が算出。

(注5) 公共工事請負金額の年次計数は年度集計であり、表中計数は2024年度。

(注6) 新設住宅着工戸数の四半期計数および年次計数は、日本銀行仙台支店が算出。

(注7) 輸出額は、貿易統計を基に日本銀行仙台支店が算出。

(注8) 鉱工業生産指数は、2020年基準。年次計数は原数値。

(注9) 有効求人倍率の年次計数は原数値。四半期計数および年次計数は、日本銀行仙台支店が算出。常用労働者数、名目賃金、雇用者所得は、東北6県の毎月勤労統計を基に日本銀行仙台支店が算出。2020年基準。事業所規模5人以上。雇用者所得は「常用労働者数×名目賃金」の前年比。常用労働者数、名目賃金、雇用者所得は、2023年12月以前と2024年1月以降の間でベンチマーク更新が行われている。

(注10) 設備投資額(含む土地投資額)は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(注11) 企業倒産は、負債総額100万円以上の倒産を調査・集計したもの。

2. 金融指標

(末残、前年比、%)

			24年度	24/12月	25/3月	25/6月	25/3月	25/4月	25/5月	25/6月
預金 ・ 貸出金	実質預金 +譲渡性預金	東北	▲ 0.7	0.3	▲ 0.7	n.a.	▲ 0.7	▲ 0.6	0.1	n.a.
		銀行	▲ 0.7	0.4	▲ 0.7	n.a.	▲ 0.7	▲ 0.6	0.2	n.a.
		信金	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	n.a.	▲ 0.3	▲ 0.6	0.1	n.a.
		全国	1.3	1.8	1.3	n.a.	1.3	1.0	1.6	n.a.
	貸出金	東北	2.3	2.5	2.3	n.a.	2.3	2.6	2.4	n.a.
		銀行	2.5	2.8	2.5	n.a.	2.5	2.7	2.6	n.a.
		信金	0.9	0.4	0.9	n.a.	0.9	1.3	1.4	n.a.
		全国	3.4	4.2	3.4	n.a.	3.4	3.1	3.3	n.a.

(月・期中変化幅、%ポイント)

				24年度	24/10-12月	25/1-3月	25/4-6月	25/3月	25/4月	25/5月	25/6月	直近金利
金利	貸出約定 平均金利	地銀	東北	0.195	0.058	0.067	n.a.	0.047	0.027	0.009	n.a.	0.996%
			全国	0.202	0.066	0.082	n.a.	0.044	0.021	0.010	n.a.	1.046%
	(総合) 〈ストック〉	地銀Ⅱ	東北	0.138	0.050	0.063	n.a.	0.033	0.013	0.005	n.a.	1.257%
			全国	0.175	0.060	0.071	n.a.	0.041	0.023	0.011	n.a.	1.154%
		信金	東北	0.069	0.031	0.022	n.a.	0.017	0.034	0.022	n.a.	1.736%
			全国	0.113	0.055	0.036	n.a.	0.021	0.034	0.019	n.a.	1.578%

<参考>銀行券受払高(東北)

(億円、受払戻の「▲」は支払超)

		24年度	24/10-12月	25/1-3月	25/4-6月	25/3月	25/4月	25/5月	25/6月
銀行券 受払高	受入	37,164	7,132	10,950	10,037	3,175	3,211	3,552	3,274
	支払	38,438	11,722	7,663	9,971	3,056	3,792	2,948	3,231
	受払(▲)戻	▲1,274	▲4,590	3,287	66	119	▲581	604	43

- (注1) 預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は、国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- (注2) 貸出約定平均金利の東北は、東北6県に本店を置く地銀、地銀Ⅱ、信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。貸出金利、貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。

(資料出所)

個人消費	経済産業省、東北運輸局、総務省、日本銀行仙台支店
公共投資	東日本建設業保証(株)
住宅投資	国土交通省
輸出	財務省
生産	東北経済産業局
雇用・家計所得	厚生労働省、総務省、東北6県、日本銀行仙台支店
設備投資	日本銀行仙台支店
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
預金・貸出金	日本銀行、日本銀行仙台支店
金利	日本銀行、日本銀行仙台支店、全国信用金庫協会
銀行券受払高	日本銀行仙台支店

全国企業短期経済観測調査結果（東北地区6県）—2025年6月調査—

調査対象企業数

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数	225社	414社	639社
うち 大企業	16社	18社	34社
中堅・中小企業	209社	396社	605社
回答企業数	225社	412社	637社
回答率	100.0%	99.5%	99.7%

< 回答期間 > 5月28日～6月30日

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

（円／ドル）

	2024年度			2025年度		
		上期	下期		上期	下期
2025年3月調査	147.74	147.80	147.69	146.58	146.70	146.46
2025年6月調査	147.72	147.61	147.83	145.19	145.20	145.17

< 本件に関する問い合わせ先 >

日本銀行仙台支店営業課 022-214-3120

1. 業況判断

（「良い」－「悪い」・％ポイント）

	社数 構成比 (今回 調査)	東北・全規模					
		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	35	▲ 3	▲ 2	▲ 1	2	▲ 1	0
食料品	5	▲ 11	▲ 2	▲ 6	5	0	6
繊維	2	0	▲ 9	▲ 18	▲ 18	▲ 36	▲ 18
木材・木製品	1	▲ 33	▲ 16	▲ 33	0	▲ 17	16
化学	2	▲ 25	▲ 17	▲ 33	▲ 8	▲ 25	8
窯業・土石	2	0	10	10	10	30	20
鉄鋼	2	▲ 38	▲ 30	▲ 46	▲ 8	▲ 38	8
非鉄金属	2	9	0	9	0	9	0
金属製品	1	0	13	0	0	0	0
はん用・生産用・業務用機械	5	23	5	20	▲ 3	9	▲ 11
はん用機械	1	50	33	50	0	33	▲ 17
生産用機械	3	15	0	15	0	5	▲ 10
業務用機械	1	22	0	11	▲ 11	0	▲ 11
電気機械	8	▲ 4	0	6	10	4	▲ 2
輸送用機械	2	22	29	22	0	29	7
その他	3	▲ 5	▲ 11	0	5	▲ 6	▲ 6
非製造業	65	10	5	10	0	4	▲ 6
建設	17	▲ 4	▲ 6	▲ 6	▲ 2	▲ 10	▲ 4
不動産・物品賃貸	5	19	13	23	4	3	▲ 20
不動産	2	14	7	14	0	▲ 7	▲ 21
物品賃貸	3	22	17	29	7	11	▲ 18
卸・小売	16	10	3	12	2	6	▲ 6
卸売	9	12	0	7	▲ 5	▲ 2	▲ 9
小売	7	9	9	21	12	18	▲ 3
運輸・郵便	7	24	17	22	▲ 2	13	▲ 9
情報通信	3	4	0	18	14	9	▲ 9
電気・ガス	4	13	8	17	4	8	▲ 9
対事業所サービス	4	8	4	▲ 4	▲ 12	4	8
対個人サービス	3	45	36	31	▲ 14	22	▲ 9
宿泊・飲食サービス	4	4	4	0	▲ 4	▲ 4	▲ 4
鉱業・採石業・砂利採取業	1	▲ 17	▲ 17	0	17	0	0
全産業	100	5	2	6	1	2	▲ 4

（「良い」－「悪い」・％ポイント）

	東北・大企業					
	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	32	31	32	0	31	▲ 1
非製造業	17	6	22	5	11	▲ 11
全産業	23	18	26	3	21	▲ 5

（「良い」－「悪い」・％ポイント）

	東北・中堅中小企業					
	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	▲ 5	▲ 4	▲ 3	2	▲ 3	0
非製造業	9	5	9	0	3	▲ 6
全産業	4	1	5	1	0	▲ 5

（「良い」－「悪い」・％ポイント）

	全国・全規模					
	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	7	4	7	0	4	▲ 3
非製造業	21	15	21	0	15	▲ 6
全産業	15	10	15	0	9	▲ 6

（注1）判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。

「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下、同じ）。

（注2）大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

			2024年度		2025年度	
				修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	8.0	▲ 0.3	8.1	3.4
		非製造業	0.4	▲ 0.4	7.5	2.0
	中堅・中小企業	製造業	7.9	0.4	4.0	1.5
		非製造業	1.4	0.3	0.7	0.1
	全規模	製造業	8.0	0.2	5.6	2.2
		うち輸出	2.9	0.6	▲ 8.9	▲ 2.5
		非製造業	1.0	0.0	3.4	0.9
全国	全規模	全産業	4.2	0.1	4.4	1.5
			3.8	0.5	1.4	1.0

(注) 修正率は、前回調査との対比（以下、同じ）。

(前年同期比・%)

2024/上期		2024/下期		2025/上期		2025/下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
2.3	13.7	▲ 0.5		12.9	1.6	3.8	5.1
0.5	0.2	▲ 0.1		7.4	1.1	7.5	2.9
5.9	9.9	0.8		3.0	1.5	4.9	1.4
0.7	2.1	0.1		1.7	0.6	▲ 0.1	▲ 0.3
4.5	11.3	0.3		6.8	1.6	4.5	2.8
▲ 3.0	8.7	▲ 0.7		▲ 7.3	▲ 5.1	▲ 10.4	0.1
0.6	1.3	0.0		3.9	0.8	2.9	1.0
2.4	5.9	0.2		5.3	1.2	3.6	1.9
3.7	3.9	0.9		1.9	0.9	0.9	1.0

経常利益

(前年度比・%)

			2024年度		2025年度	
				修正率	(計画)	修正率
東北	大企業	製造業	40.5	1.6	▲ 2.8	▲ 0.7
		非製造業	▲ 14.5	▲ 6.3	6.8	5.1
	中堅・中小企業	製造業	126.7	10.0	▲ 16.5	▲ 6.6
		非製造業	6.9	9.4	▲ 16.8	0.8
	全規模	製造業	82.3	6.5	▲ 11.1	▲ 4.1
		非製造業	▲ 1.0	3.8	▲ 9.2	2.3
		全産業	36.2	5.4	▲ 10.3	▲ 1.6
全国	全規模	全産業	5.6	3.9	▲ 5.7	▲ 0.6

(前年同期比・%)

2024/上期		2024/下期		2025/上期		2025/下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
45.9	36.2	2.9		▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 0.9	1.3
▲ 18.0	▲ 11.7	2.9		12.8	2.6	2.4	7.2
102.1	154.1	20.0		▲ 34.1	▲ 13.3	▲ 0.8	▲ 2.2
14.9	1.3	18.1		▲ 8.5	3.9	▲ 23.3	▲ 2.0
75.7	88.4	12.5		▲ 22.9	▲ 8.6	▲ 0.8	▲ 0.9
2.1	▲ 3.3	12.7		▲ 1.9	3.4	▲ 14.9	1.4
37.3	35.3	12.6		▲ 14.7	▲ 3.6	▲ 6.7	0.0
0.6	11.1	9.5		▲ 4.5	▲ 2.9	▲ 6.9	1.8

(注) 売上高、経常利益の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

3. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比・％）

			2024年度		2025年度		
				修正率	(計画)	修正率	
東北	大企業	製造業	17.9	▲ 5.8	9.6	8.0	
		非製造業	29.2	▲ 4.3	40.2	▲ 0.8	
	中堅・中小企業	製造業	9.3	▲ 0.5	14.5	11.1	
		非製造業	1.2	3.6	▲ 13.1	2.7	
	全規模	製造業	11.5	▲ 2.0	13.2	10.3	
		非製造業	9.9	0.6	6.4	1.0	
		全産業	10.8	▲ 1.0	10.5	6.5	
	全国	全規模	全産業	7.5	▲ 0.6	6.7	6.0

（注）設備投資額（含む土地投資額）は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断

（「過剰」－「不足」・％ポイント）

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	2	1	3	1	1	▲ 2
	非製造業	▲ 4	▲ 7	▲ 4	0	▲ 6	▲ 2
	全産業	▲ 2	▲ 3	▲ 2	0	▲ 4	▲ 2
全国	製造業	1	0	1	0	0	▲ 1
	非製造業	▲ 4	▲ 5	▲ 4	0	▲ 6	▲ 2
	全産業	▲ 2	▲ 4	▲ 2	0	▲ 4	▲ 2

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比・％）

			2024年度		2025年度	
				修正率	(計画)	修正率
東北	全規模	製造業	6.4	▲ 2.4	13.6	10.0
		非製造業	9.1	▲ 1.1	12.9	1.0
		全産業	7.2	▲ 2.0	13.4	7.3
全国	全規模	全産業	6.9	▲ 1.4	8.7	4.8

（注）設備投資額（含む土地投資額）、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施している。

4. 需給・在庫・価格判断

国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	▲ 20	▲ 20	▲ 15	5	▲ 16	▲ 1
	非製造業	▲ 10	▲ 11	▲ 9	1	▲ 12	▲ 3

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」・%ポイント)

		2025年3月調査		2025年6月調査	
		最近	先行き	最近	変化幅
東北	製造業	13		12	▲ 1

販売価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	18	26	22	4	24	2
	非製造業	26	34	26	0	29	3

仕入価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	55	58	53	▲ 2	53	0
	非製造業	59	60	52	▲ 7	55	3

5. 雇用

雇用人員判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	製造業	▲ 22	▲ 25	▲ 17	5	▲ 23	▲ 6
	非製造業	▲ 44	▲ 48	▲ 44	0	▲ 49	▲ 5
	全産業	▲ 36	▲ 40	▲ 35	1	▲ 39	▲ 4
全国	製造業	▲ 23	▲ 27	▲ 22	1	▲ 27	▲ 5
	非製造業	▲ 46	▲ 48	▲ 44	2	▲ 48	▲ 4
	全産業	▲ 37	▲ 39	▲ 35	2	▲ 39	▲ 4

新卒採用計画<6、12月調査のみ> (前年度比・%)

		2024年度	2025年度		2026年度	
			(計画)	修正率	(計画)	修正率
東北	製造業	▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 0.4	4.5	—
	非製造業	▲ 6.3	▲ 6.8	▲ 8.5	14.2	—
	全産業	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 4.1	8.7	—
全国	全産業	3.5	2.5	▲ 6.4	8.6	—

6. 企業金融

資金繰り判断（全産業）

（「楽である」－「苦しい」・%ポイント）

	2025年3月調査		2025年6月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
東北	1		3	2
全国	10		11	1

金融機関の貸出態度判断（全産業）

（「緩い」－「厳しい」・%ポイント）

	2025年3月調査		2025年6月調査	
	最近	先行き	最近	変化幅
東北	8		9	1
全国	14		14	0

借入金利水準判断（全産業）

（「上昇」－「低下」・%ポイント）

	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
東北	61	61	55	▲ 6	52	▲ 3
全国	62	64	54	▲ 8	55	1

（参考）県別業況判断

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	青森県	▲ 16	▲ 17	▲ 9	7	▲ 3	6
	岩手県	4	17	▲ 4	▲ 8	8	12
	宮城県	▲ 4	0	0	4	4	4
	秋田県	4	▲ 4	2	▲ 2	▲ 2	▲ 4
	山形県	▲ 5	▲ 5	▲ 3	2	0	3
	福島県	0	▲ 3	0	0	▲ 5	▲ 5
	東 北	▲ 3	▲ 2	▲ 1	2	▲ 1	0

非製造業	青森県	10	9	9	▲ 1	8	▲ 1
	岩手県	▲ 5	▲ 5	2	7	0	▲ 2
	宮城県	16	15	11	▲ 5	▲ 2	▲ 13
	秋田県	8	2	7	▲ 1	7	0
	山形県	13	7	24	11	7	▲ 17
	福島県	4	1	4	0	2	▲ 2
	東 北	10	5	10	0	4	▲ 6

全産業	青森県	1	1	3	2	4	1
	岩手県	▲ 1	3	0	1	3	3
	宮城県	12	11	9	▲ 3	0	▲ 9
	秋田県	7	0	6	▲ 1	4	▲ 2
	山形県	4	1	11	7	4	▲ 7
	福島県	2	0	2	0	▲ 1	▲ 3
	東 北	5	2	6	1	2	▲ 4

（出所）日本銀行青森支店・秋田支店・仙台支店・福島支店・盛岡事務所・山形事務所

(参考)

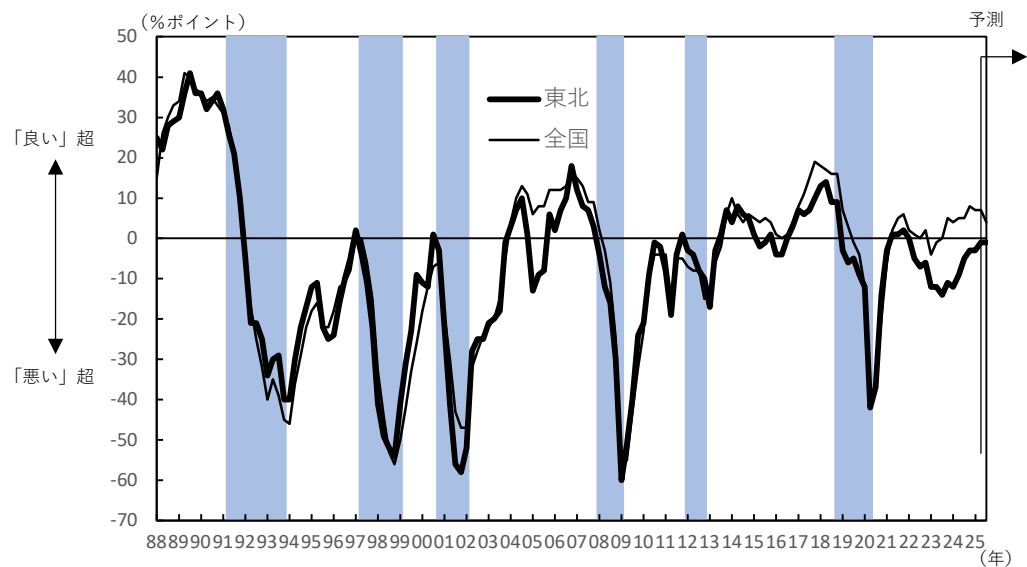
業況判断の推移

(注1) シェドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

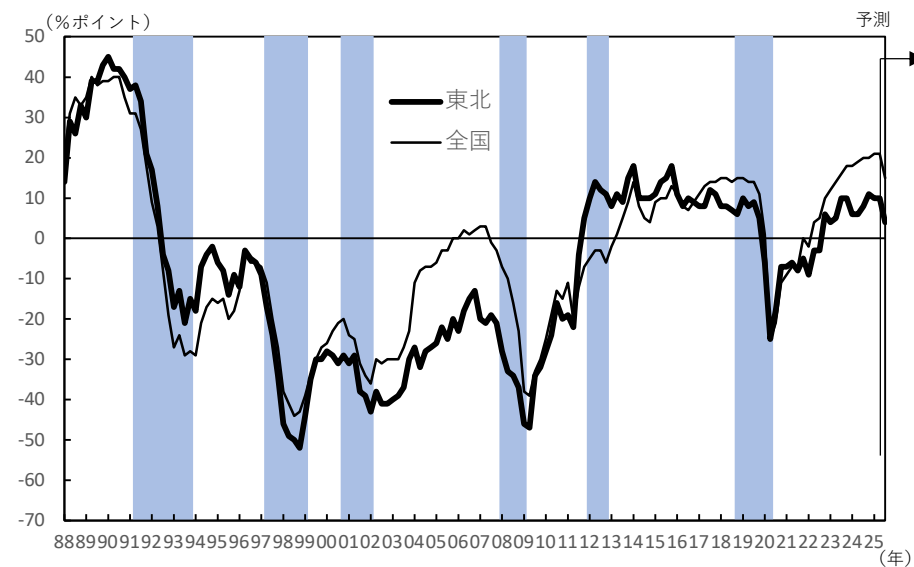
(注2) 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。以下同じ。

(注3) 企業規模別の2003年12月以前の大企業は従業員数1,000人以上、中堅・中小企業は従業員数1,000人未満の先。2004年3月以降の大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満の先。

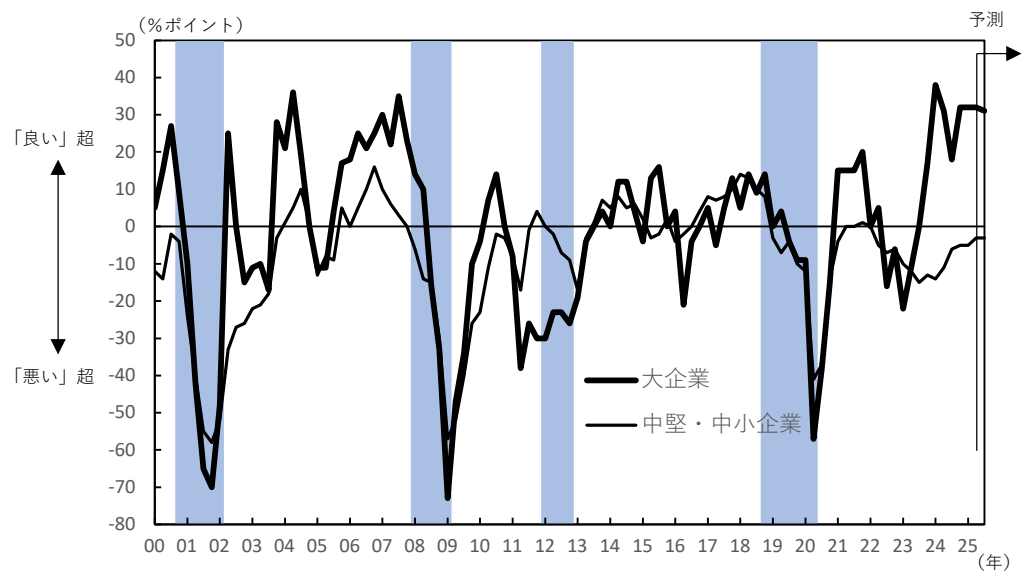
全規模・製造業



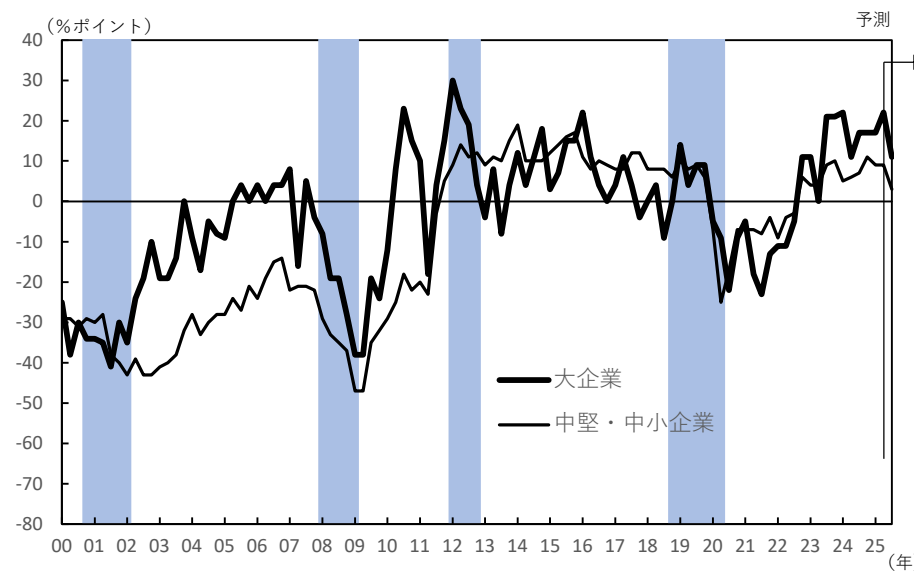
全規模・非製造業



企業規模別・製造業



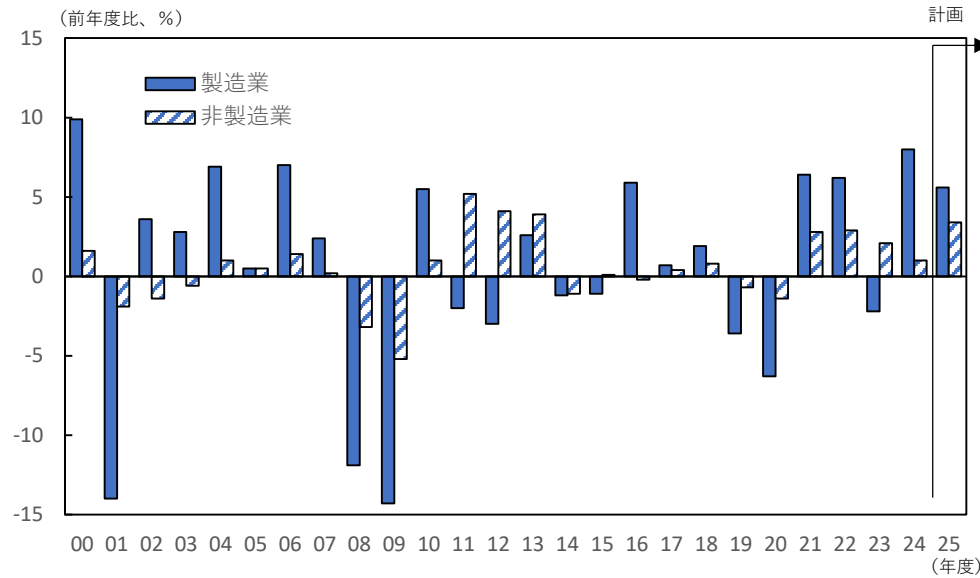
企業規模別・非製造業



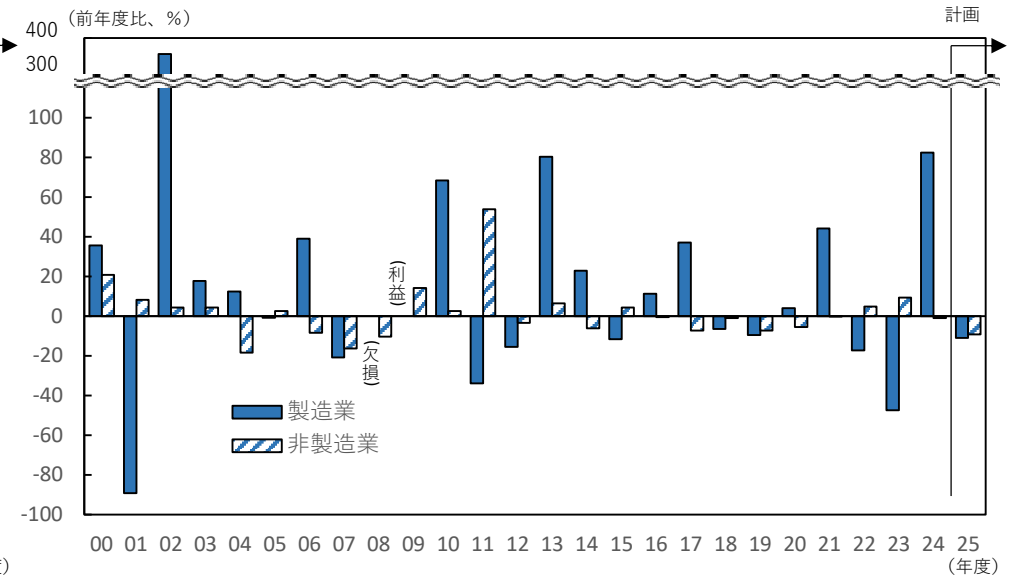
(注) 設備投資額(含む土地投資額)は、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。2010年9月調査以降、リース会計対応前ベースの計数公表を取り止め、リース会計対応ベースの計数を正式指標として採用したため、2009年度以前と2010年度以降の計数は連続しない。

事業計画の推移

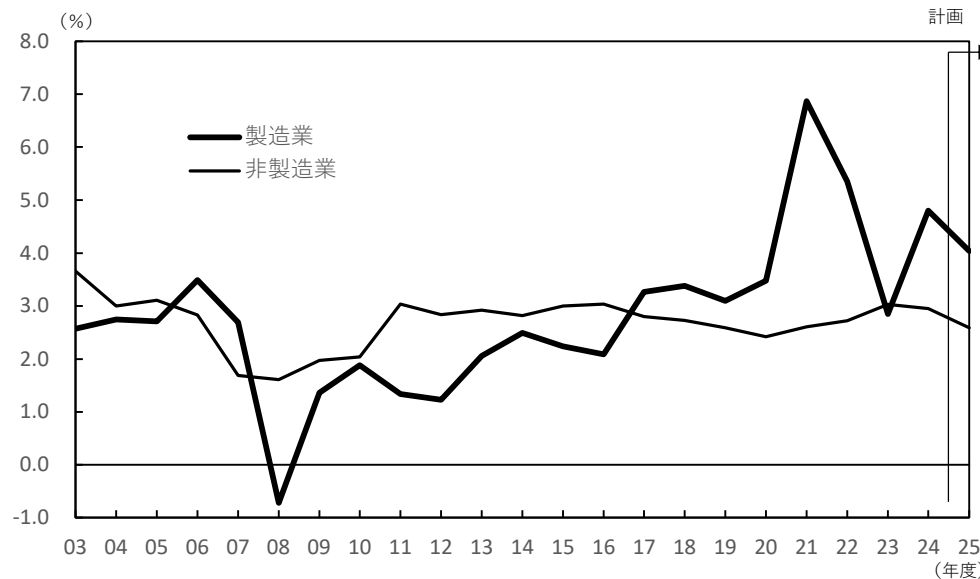
売上高



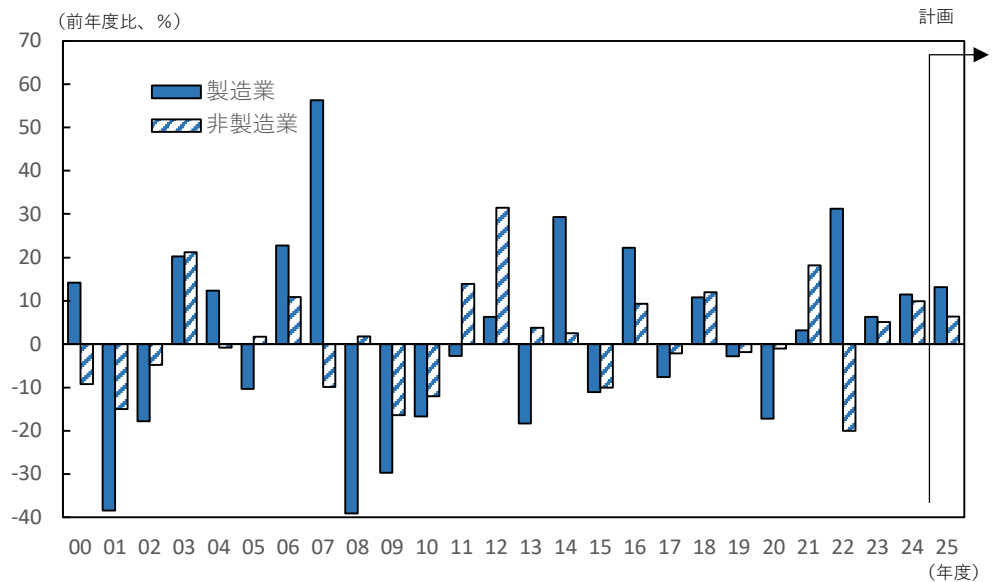
経常利益



売上高経常利益率

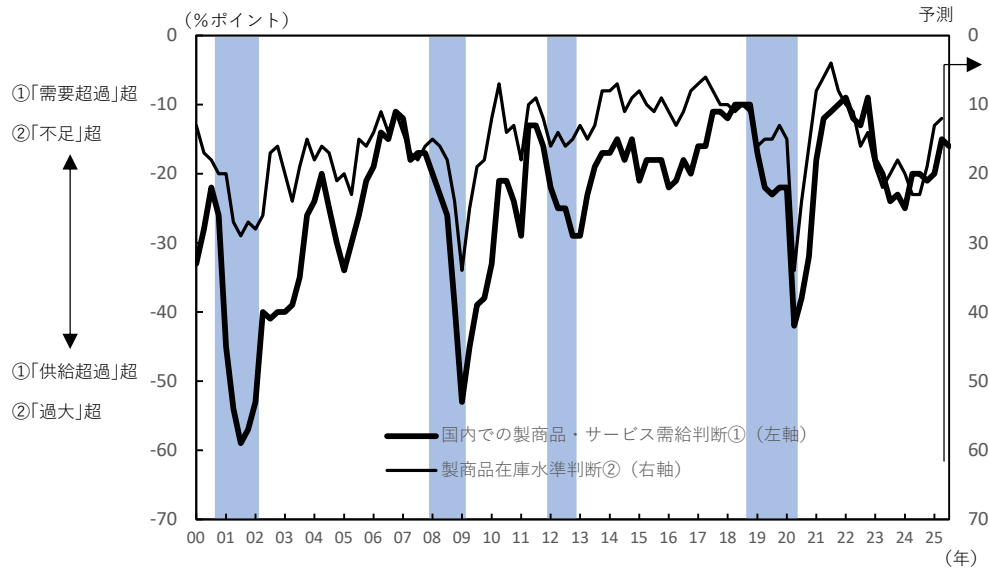


設備投資額(含む土地投資額)

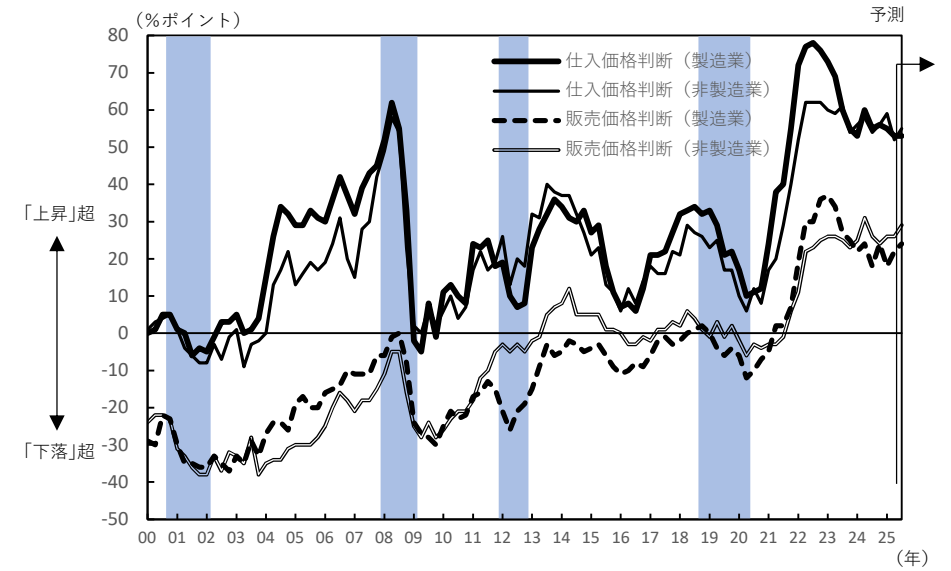


需給・価格判断、雇用人員判断、生産・営業用設備判断の推移

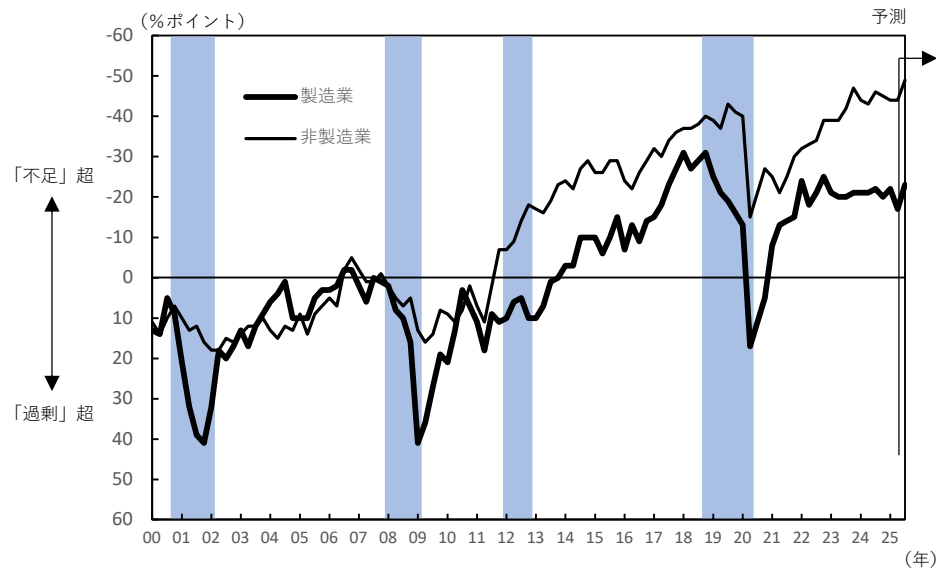
製商品・サービス需給判断と在庫水準判断（製造業）



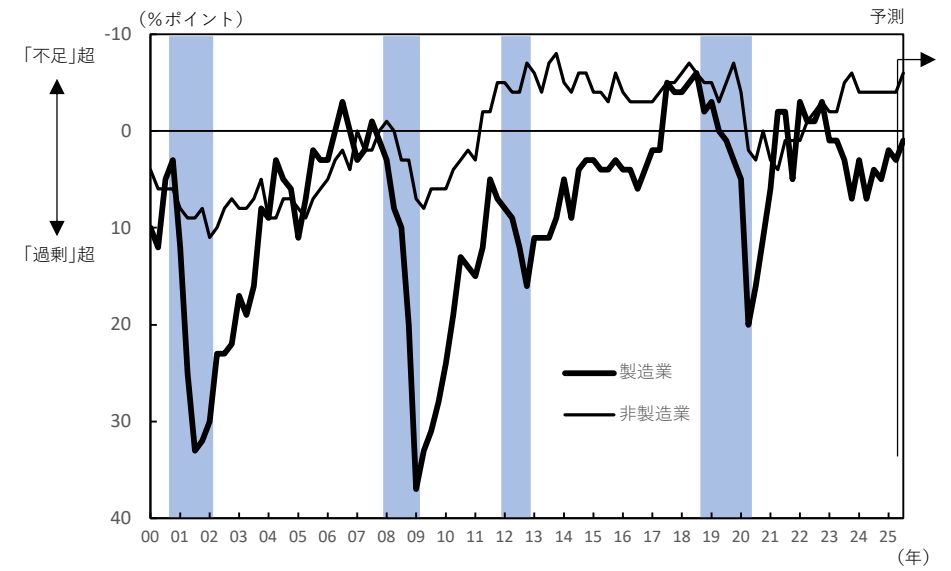
価格判断



雇用人員判断

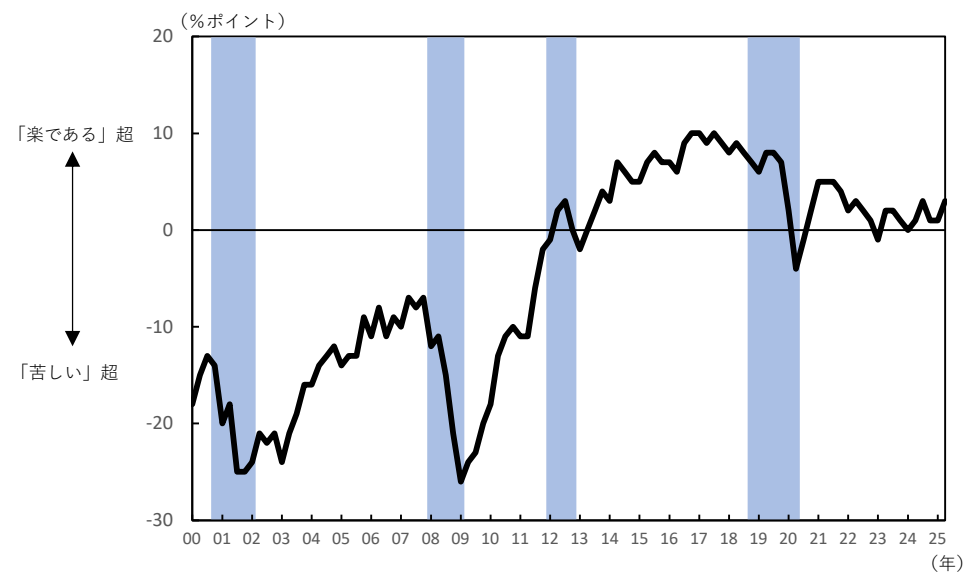


生産・営業用設備判断

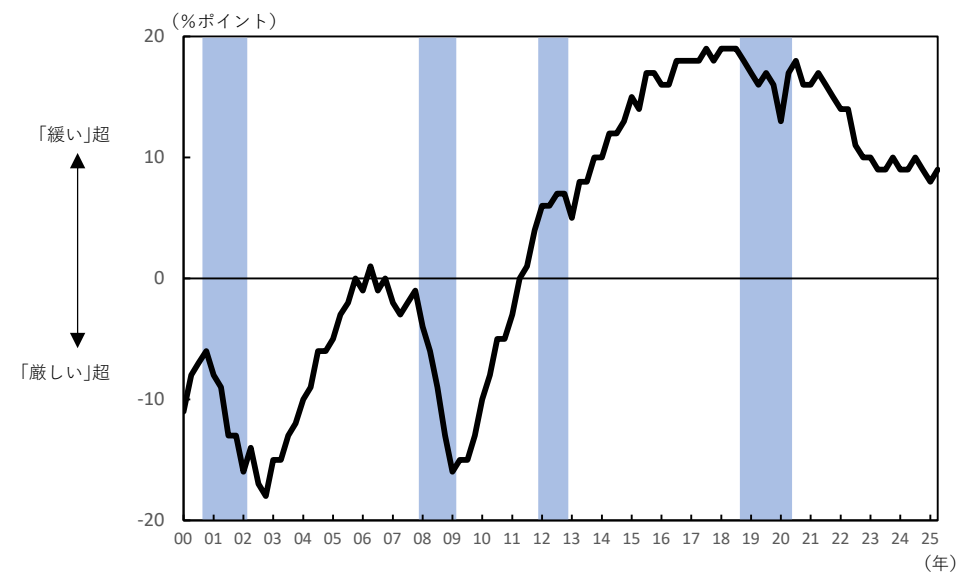


企業金融関連判断（全産業）の推移

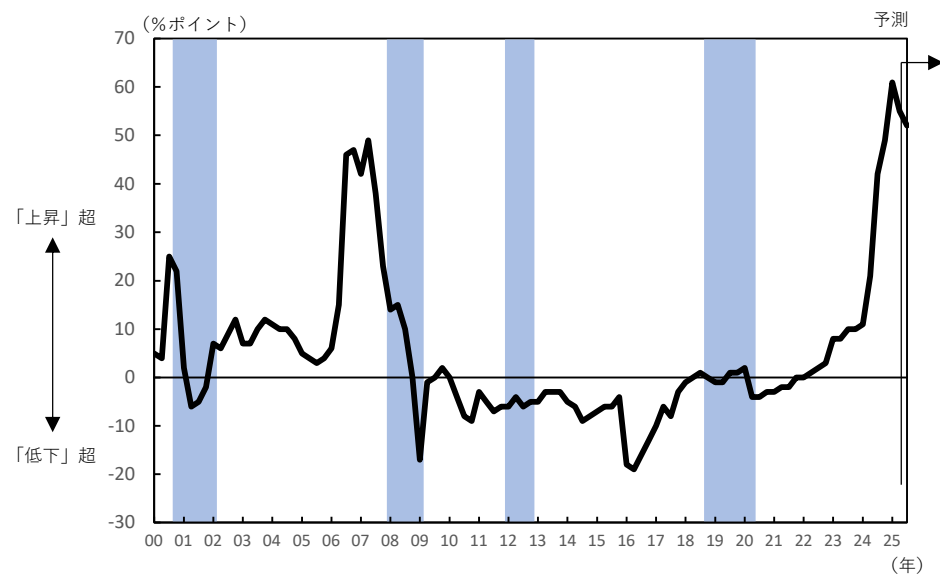
資金繰り判断



金融機関の貸出態度判断



借入金利水準判断



77R&C

調査月報

2025.

5

■ 県内経済動向	1
■ データで見る宮城県 市町村別転入超過状況（2024年）	12
■ 県内企業動向調査報告	13
■ 主要経済指標	27
■ 経済日誌	31
■ 今月の事件簿 関税の謎・迷走する“遊撃の巨人”	32

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

県内経済の基調判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

概 況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まりつつある。住宅投資はこのところ上振れしているが、基調としては弱めの動きとなっている。個人消費は一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

この間、企業の景況感は持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている。

(参考) 県内景況判断の推移

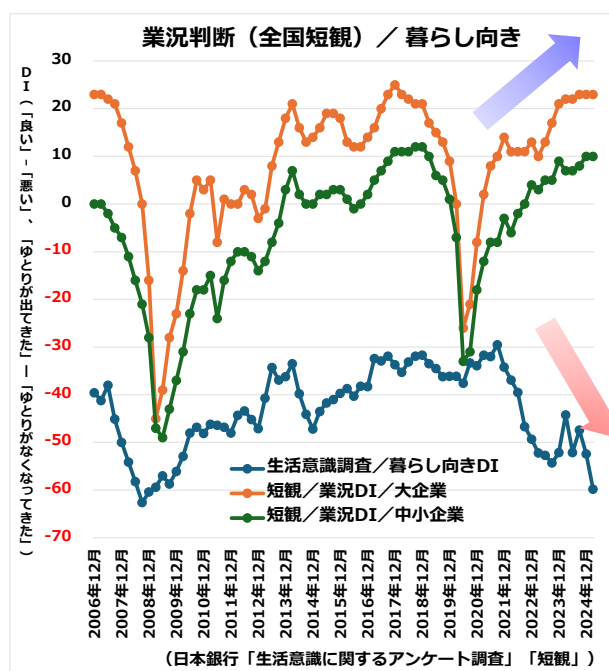
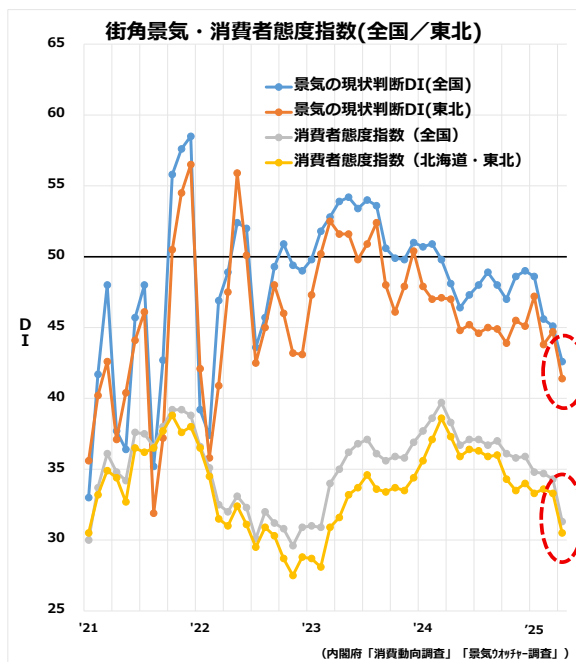
	2025年3月	4月	5月
総 括 判 断	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)
生 産	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる
公共投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	下げ止まりつつある
住宅投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	このところ上振れしているが、基調としては弱めの動きとなっている
個人消費	総じて弱含んでいる	総じて弱含んでいる	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる
雇用情勢	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている

	2024年7～9月	10～12月	2025年1～3月
企 業 景 況 の 感	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

4月以降、世界の金融経済に大きな衝撃を与え続けたトランプ政権による一連の関税政策は執筆時点（5月12日）でもなお着地点を見定めるのが難しい状況ですが、経済的な影響については実体経済に先行して金融市場や企業・家計心理が下押しされています。とりわけ大企業の景況感や業績見通しの下振れは、賃上げ原資の確保に向けて価格転嫁を目指す県内中小企業にとって交渉環境の悪化と言えます。いまや実質的に中小企業・家計から大企業への所得移転にしかならなかった「物価と賃金の好循環」の限界を認め、所得分配の歪みを是正すべきときと言えます。



(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告 (全国)	経済の動き (東北)
景気全体	緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる (4月18日)	持ち直している (4月24日)
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	緩やかに回復している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	増加している
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	弱い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	横ばい圏内の動きとなっている
生産	横ばいとなっている	持ち直している
雇用	改善の動きがみられる	改善している

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77B I

77B I (暫定値)は、弱めの動きとなっている。

3月の77B I (暫定値)は、前月比1.3ポイント上昇の101.5となった。

採用指標別にみると、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積、有効求人倍率は前月比上昇した。また、2月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比0.2ポイント上昇の100.4となった。

なお、2024年度の77B Iは、前年度比0.7ポイント低下の100.6となり、前年度に引続き前年度を下回っている。

消費動向指数や有効求人倍率の上昇が全体を押し上げましたが一時的要因の部分が大きく、弱めの基調に変化はありません。



77B I (季節調整値、2020年=100)

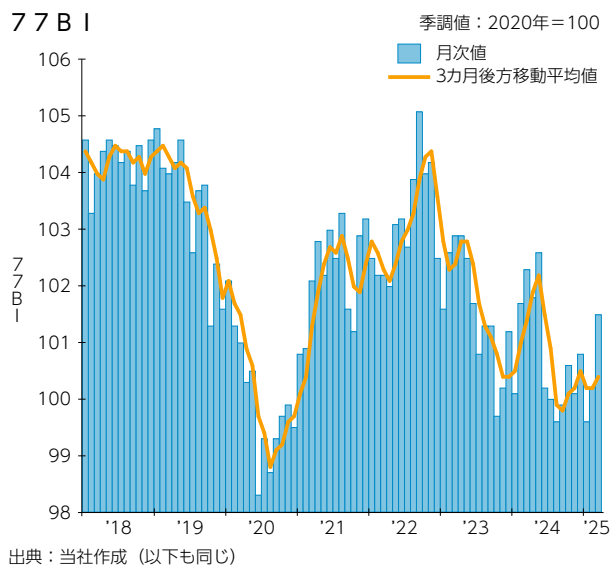
	2025年1月	2月	3月
B I 値	99.6	100.2	101.5
鉱工業生産指数	98.1	105.0	105.0
宮城県消費動向指数	98.2	100.8	103.9
建築物着工床面積	154.7	40.2	130.8
有効求人倍率	97.1	95.5	99.5

【参考】77P C I (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

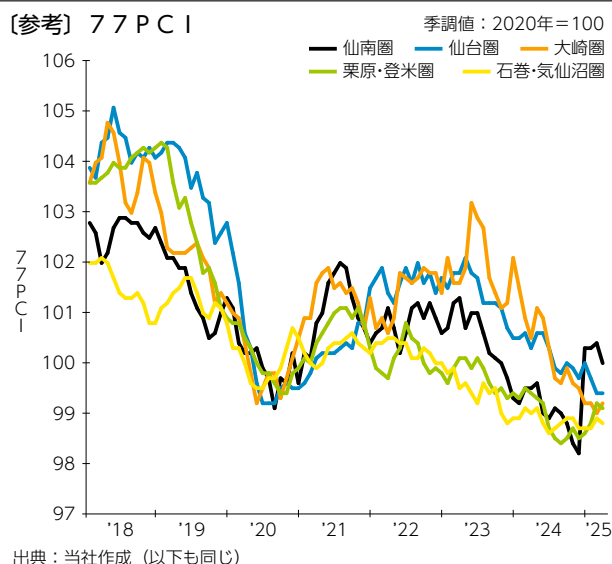
	2025年1月	2月	3月
仙南圏	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3
仙台圏	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.01
大崎圏	▲ 0.01	▲ 0.2	0.2
栗原・登米圏	0.2	0.3	▲ 0.1
石巻・気仙沼圏	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1

※77B Iは、2024年8月公表分より基準年を変更(2020年=100)し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

77B I



【参考】77P C I



生産動向

鉱工業生産指数は、振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。

2月の鉱工業生産指数は、前月比7.0%上昇の105.0となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、食料品工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比1.3%の低下となり、5カ月ぶりに前年を下回った。

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

	2024年12月	2025年1月	2月
宮城県	106.9	98.1	105.0
(前年比)	4.2	3.4	▲ 1.3
東北	106.6	106.0	105.1
(前年比)	3.4	5.4	▲ 1.7
全国	101.0	99.9	102.2
(前年比)	▲ 2.2	2.2	0.1

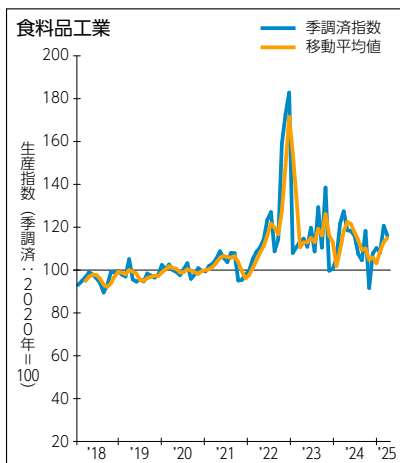
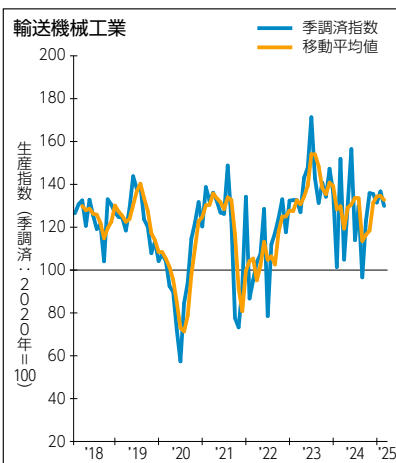
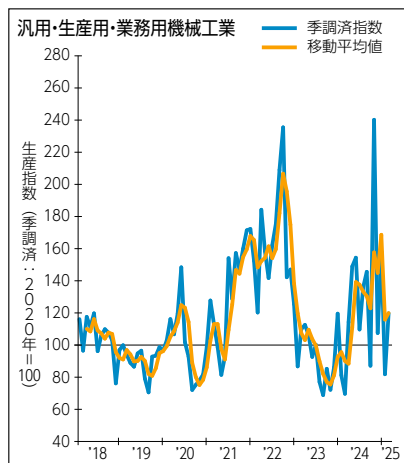
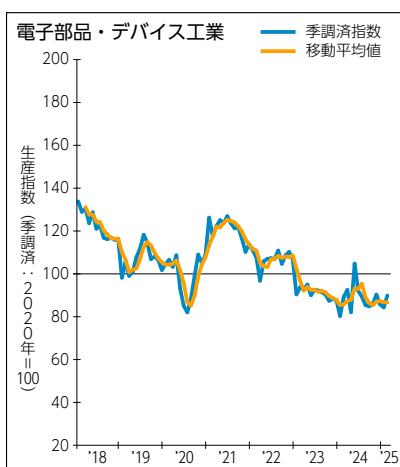
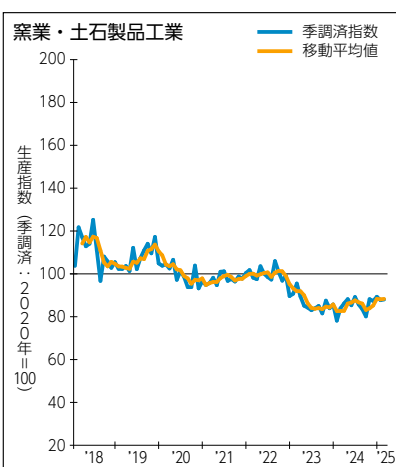
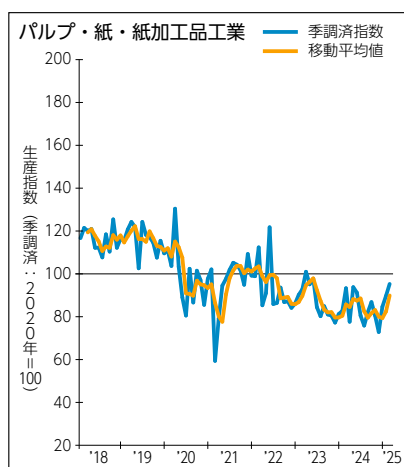
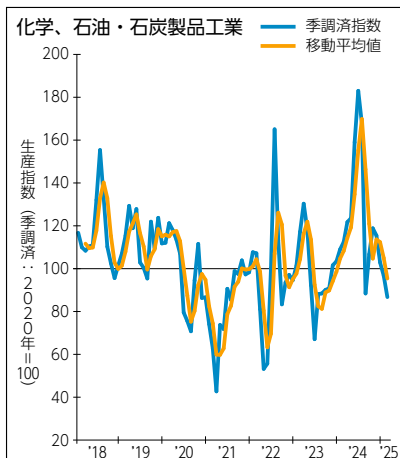
当月（2月）はトランプ関税問題が顕在化する前で、振れの大きな汎用・生産用・業務用機械（半導体製造装置）はプラスでしたが、輸送機械の増産に頭打ち感がうかがえ、電子部品・デバイスも前年同月比ではマイナスとなるなど回復ペースは緩慢なものとなっています。



主要業種別生産動向（宮城県）

(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

業 種	2024年12月	2025年1月	2月
化学、石油・石炭製品工業	102.9	96.7	86.7
(前年比)	▲ 0.5	▲ 11.4	▲ 21.6
パルプ・紙・紙加工品工業	84.6	89.7	95.3
(前年比)	2.4	8.5	0.4
窯業・土石製品工業	89.3	87.7	88.0
(前年比)	7.4	12.3	▲ 2.7
電子部品・デバイス工業	85.7	84.3	89.9
(前年比)	▲ 0.1	5.0	▲ 1.8
汎用・生産用・業務用機械工業	158.4	81.7	119.7
(前年比)	35.4	0.8	52.6
輸送機械工業	131.6	136.8	130.0
(前年比)	▲ 1.0	34.9	2.2
食料品工業	108.2	120.7	116.1
(前年比)	2.4	▲ 0.9	▲ 11.9



建設動向

公共工事請負金額は下げ止まりつつある。住宅着工はこのところ上振れしているが、基調としては弱めの動きとなっている。建築物着工は持続的な勢いを欠く動きとなっている。

公共工事

3月の公共工事請負金額は、前年同月比12.1%増の291億円となり、2カ月ぶりに前年を上回った。発注者別にみると、国の機関では、同20.8%減の82億円と前年を下回った。

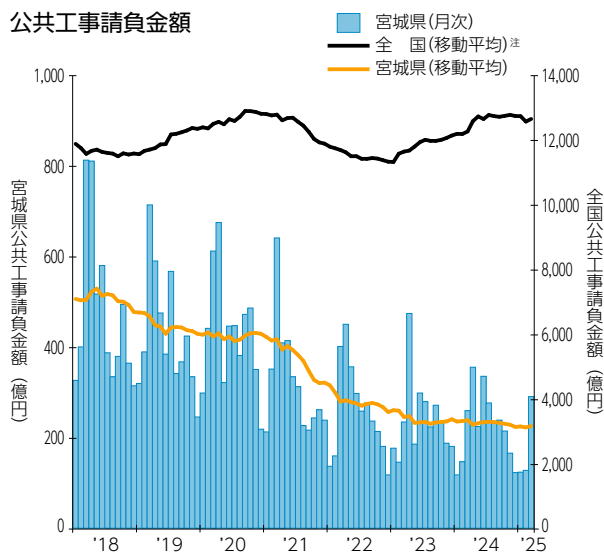
一方、地方の機関は、県が同14.4%減の65億円、市町村等は同79.1%増の144億円となり、全体で同33.9%増の209億円と前年を上回った。

なお、2024年度の公共工事請負金額は、前年度比5.3%減の2,710億円となり、9年連続して前年度を下回っている。

依然として水準は低調ながら、四半期ベースでは5四半期ぶりプラス(3.5%増)と下げ止まりがうかがえます。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証(株)宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2025年1月	2月	3月
宮城県	5.4	▲ 13.3	12.1
国の機関	▲ 17.5	44.6	▲ 20.8
県	25.5	▲ 27.2	▲ 14.4
市町村等	▲ 8.7	▲ 30.3	79.1
全国	▲ 1.3	▲ 22.5	6.0

住宅建設

3月の新設住宅着工戸数は、前年同月比2.2倍の2,277戸(全国39.1%増、89,432戸)となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

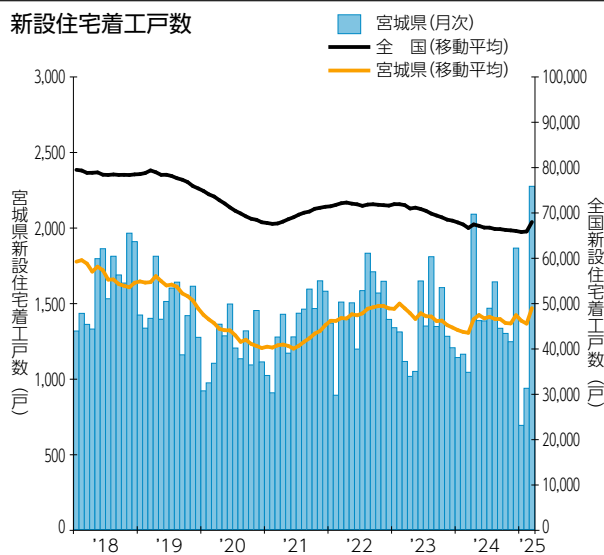
利用関係別にみると、持家が同78.9%増(483戸)、貸家が同2.5倍(1,465戸)、分譲が同65.8%増(315戸)と前年を上回った。

なお、2024年度の新設住宅着工戸数は、前年度比12.6%増の17,627戸(全国2.0%増、816,018戸)となり、2年ぶりに前年度を上回った。

4月の建築基準法改正(省エネ基準適合の義務化)前の駆け込み需要で大幅増となり、来月以降の反動減が懸念されます。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2025年1月	2月	3月
宮城県	▲ 39.4	▲ 19.4	2.2倍
持家	▲ 10.4	2.9	78.9
貸家	▲ 43.3	▲ 31.7	2.5倍
分譲	▲ 55.2	4.9	65.8
全国	▲ 4.6	2.4	39.1

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2025年1月	2月	3月
市部	▲ 41.4	▲ 15.3	2.3倍
うち仙台市	▲ 44.1	▲ 10.7	2.3倍
うち仙台市以外	▲ 33.3	▲ 29.4	2.2倍
郡部	▲ 20.4	▲ 43.0	54.9

建築物着工

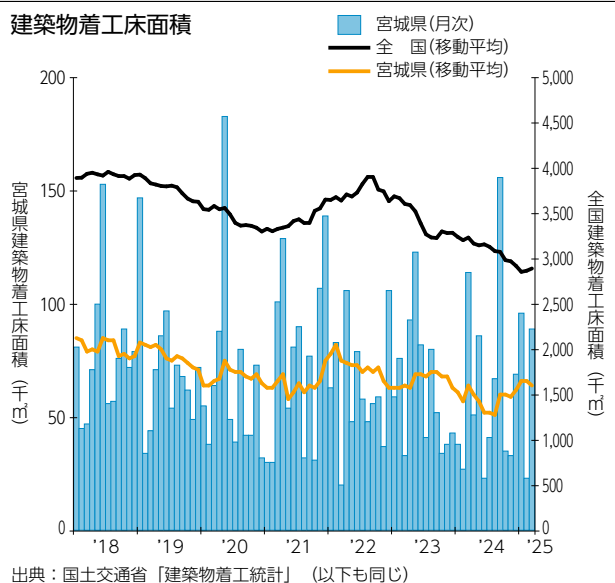
3月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比22.2%減の89千㎡、工事費予定額は同47.4%増の328億円となり、床面積は前月に引続き前年を下回っており、工事費予定額は2カ月ぶりに前年を上回った。

なお、2024年度の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年度比0.2%増の768千㎡、工事費予定額は同22.8%増の2,485億円となり、床面積、工事費予定額とも前年度に引続き前年度を上回っている。

当月は仙台港近くの大型物流施設着工がありました。それを除くと50千㎡を下回っており、慎重な投資姿勢に変化はみられません。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積（使途別）

（前年比、%）

	2025年1月	2月	3月
宮城県	2.5倍	▲ 15.2	▲ 22.2
事務所	4.6倍	▲ 24.4	3.1倍
店舗	▲ 28.6	8.1	3.7倍
工場	2.2倍	▲ 58.9	3.3倍
倉庫	4.6倍	▲ 9.8	59.0
その他	87.8	39.7	▲ 76.7
全国	▲ 26.1	5.4	10.4

建築物着工工事費予定額（使途別）

（前年比、%）

	2025年1月	2月	3月
宮城県	4.2倍	▲ 5.8	47.4
事務所	8.2倍	▲ 5.3	4.1倍
店舗	▲ 0.4	97.3	3.4倍
工場	3.4倍	▲ 72.5	41.0倍
倉庫	8.5倍	21.0	68.9
その他	2.8倍	2.2倍	▲ 66.3
全国	▲ 28.9	14.9	35.8

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売はともに物価高による下押しが強まっている。乗用車新車販売は緩やかに持ち直している。

消費動向指数

3月の宮城県消費動向指数は、前月比3.1ポイント上昇の103.9となり、前月に引続き上昇している。

消費費目別にみると、「被服及び履物」「家具・家事用品」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.3ポイント上昇の100.9となった。

なお、2024年度の宮城県消費動向指数は、前年度比5.2ポイント低下の99.0となり3年連続して前年度を下回っている。

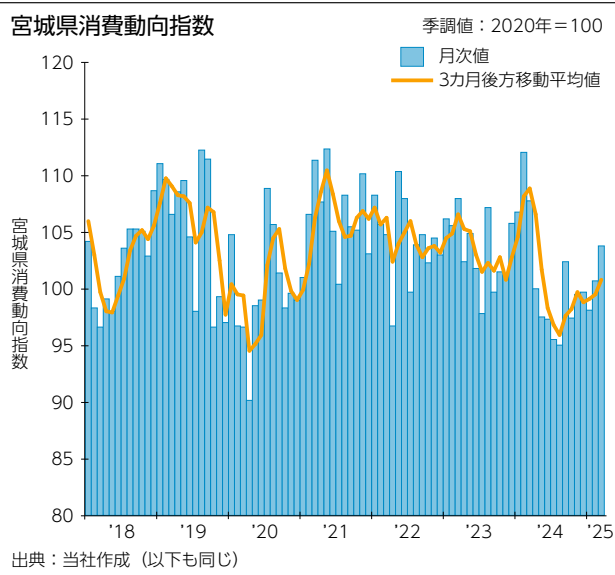
当月は外食やレジャーなど行楽需要に堅調さがみられましたが、実質賃金が伸び悩む中でトランプ関税による先行きの景気悪化懸念も加わり、その持続性には疑義があります。



※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をより的確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

※消費動向指数は、2024年8月公表分より基準年を変更（2020年＝100）し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数

（季節調整値、2020年＝100）

	2025年1月	2月	3月
消費動向指数	98.2	100.8	103.9
家賃指数	110.2	110.1	110.1
乗用車販売指数	92.1	95.8	88.8
コア消費支出指数	106.1	113.3	119.8

小売業主要業態販売

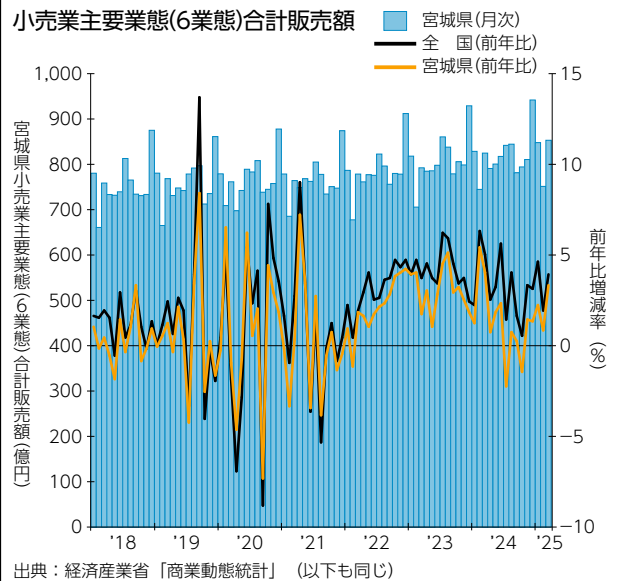
3月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)は、前年同月比3.4%増の857億円(全国4.0%増、4兆5,826億円)となり、5カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.7%増の356億円(全国2.8%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストアは同4.2%増の210億円(全国4.1%増)となり、5カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店と同3.6%増の73億円(全国5.3%増)となり、4カ月連続して前年を上回っている。ドラッグストアは同8.4%増の159億円(全国7.4%増)となり、48カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同5.1%増の59億円(全国0.9%増)となり、5カ月連続して前年を上回っている。

物価上昇の“第2波”のなかで各業態とも値上げによる(名目)販売増が続いていますが、総じて物価上昇率を下回る「実質減」状態です。特に物価上昇率の最も高い食品を主力とするスーパーは節約志向の直撃を受け1%未満の増加にとどまっています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」(以下も同じ)

小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2025年1月	2月	3月
6業態合計(宮城県)	2.3	0.9	3.4
百貨店・スーパー	0.5	▲0.03	0.7
コンビニエンスストア	3.1	0.3	4.2
家電大型専門店	8.0	4.9	3.6
ドラッグストア	2.9	2.3	8.4
ホームセンター	1.3	0.3	5.1
6業態合計(全国)	4.7	2.0	4.0

注) 全店ベース

乗用車新車販売

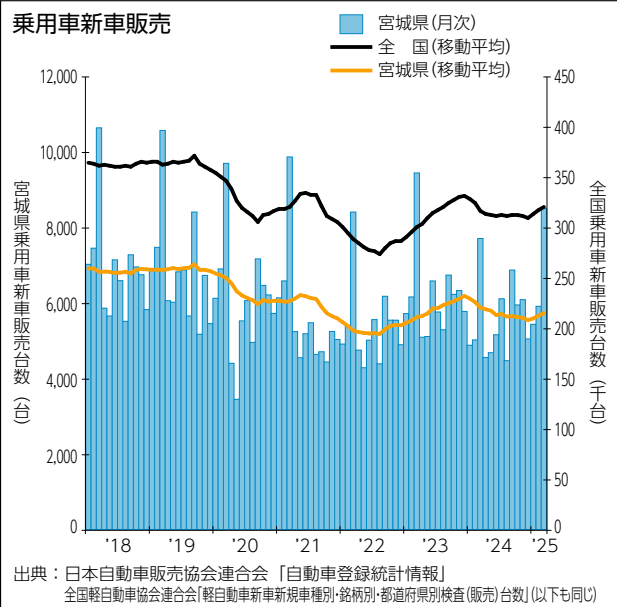
3月の乗用車新車販売台数は、前年同月比10.3%増(全国9.5%増)の8,517台となり、3カ月連続して前年を上回っている。車種別にみると、普通車は、同4.5%増(全国1.9%増)の3,816台となり、3カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同16.2%増(全国22.0%増)の2,152台となり、3カ月連続して前年を上回っている。また、軽乗用車は、同15.0%増(全国15.0%増)の2,549台となり、3カ月連続して前年を上回っている。

なお、2024年度の乗用車新車販売台数は、前年度比2.5%減の68,924台(全国1.4%増、3,856,150台)となり、3年ぶりに前年度を下回った。

前年の認証不正問題による生産・出荷停止の反動が続いて見かけの伸びは高めですが、書き入れ時の3月単月としては前々年を10.0%下回っており、台数水準回復への道のりは長そうです。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2025年1月	2月	3月
宮城県	11.4	17.7	10.3
普通車	7.3	4.8	4.5
小型車	7.4	35.0	16.2
軽乗用車	19.2	22.6	15.0
全国	15.0	18.9	9.5

観光動向

2月の延べ宿泊者数は、前年同月比5.3%減の706千人泊となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

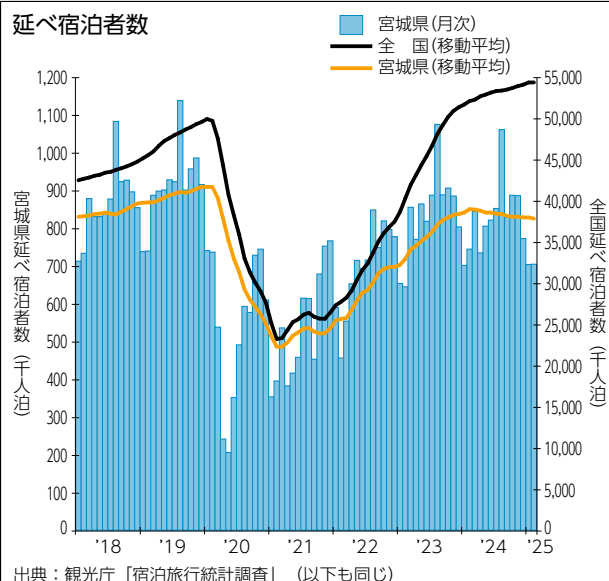
居住地別にみると、県内宿泊客は同0.9%減の180千人泊と7カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同12.0%減の414千人泊と3カ月連続して前年を下回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同32.8%増の99千人泊となり、31カ月連続して前年を上回っている。

訪日客（外国人）と国内客（県外・県内客）の好不調の差が際立ってきており、うるう年の反動減とはいえ全国でも全体で0.2%増にとどまるなど国内個人消費の延長にある観光需要には弱さがみられています。



延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2024年12月	2025年1月	2月
宮城県	774	705	706
うち県内客	203	185	180
うち県外客	485	406	414
うち外国人	73	96	99
全国	54,607	48,878	47,934
うち外国人	15,408	15,149	13,760

延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2024年12月	2025年1月	2月
宮城県	▲ 3.8	0.2	▲ 5.3
うち県内客	▲ 16.5	▲ 9.1	▲ 0.9
うち県外客	▲ 2.4	▲ 5.1	▲ 12.0
うち外国人	34.6	52.7	32.8
全国	4.0	7.1	0.2
うち外国人	22.9	34.8	19.5

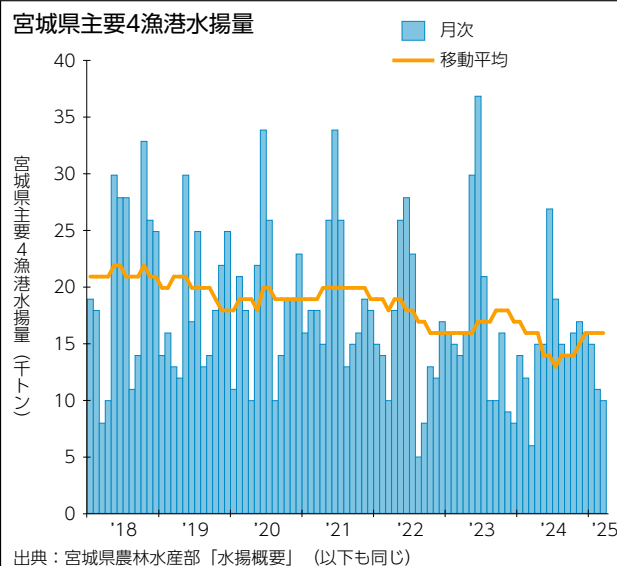
水産動向

3月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚げは、数量が前年同月比60.4%増の10千トン、金額が同9.6%増の23億円となり、数量は2カ月ぶり、金額は3カ月ぶりに前年を上回った。

魚種別にみると、数量はマイワシなど、金額はマグロなどが増加した。

漁港別にみると、数量は塩釜が前年を下回ったが、石巻、気仙沼、女川が前年を上回った。金額は塩釜、石巻が前年を下回ったが、気仙沼、女川が前年を上回った。

宮城県主要4漁港水揚げ



主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2025年1月	2月	3月
合計	7.7	▲ 5.5	60.4
塩釜	▲ 83.4	0.7	▲ 58.2
石巻	▲ 6.6	▲ 26.5	36.9
気仙沼	30.2	▲ 60.6	34.7
女川	77.0	2.4倍	3.9倍

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2025年1月	2月	3月
合計	▲ 17.7	▲ 12.0	9.6
塩釜	▲ 57.4	14.2	▲ 21.3
石巻	▲ 3.5	▲ 20.5	▲ 5.0
気仙沼	3.6	▲ 34.4	34.8
女川	1.3	33.3	2.3倍

貿易動向

3月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比18.1%減の377億円と2カ月ぶりに前年を下回った。輸入が同9.8%減の841億円と4カ月連続して前年を下回っている。

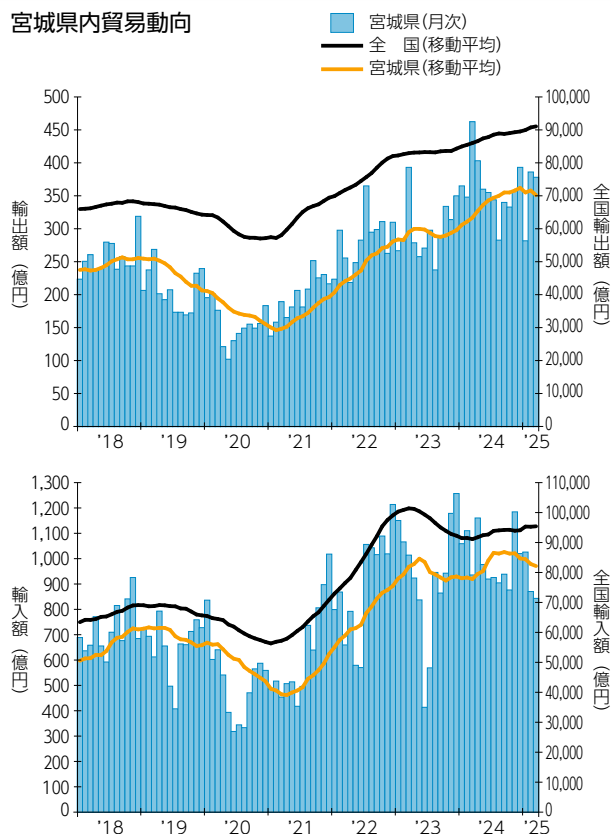
輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2025年1月	2月	3月
宮城県	輸出	▲ 22.7	11.0	▲ 18.1
	輸入	▲ 3.1	▲ 21.5	▲ 9.8
全国	輸出	7.3	11.4	4.0
	輸入	16.3	▲ 0.7	1.8

各港の輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2025年1月	2月	3月
仙台塩釜	輸出	▲ 22.4	14.6	▲ 18.7
	輸入	▲ 0.9	▲ 24.2	▲ 9.6
石巻	輸出	▲ 25.0	▲ 58.4	61.5
	輸入	▲ 31.8	34.0	▲ 14.3
気仙沼	輸出	3.4倍	全増	▲ 98.9
	輸入	▲ 4.5	▲ 76.2	2.4倍
仙台空港	輸出	▲ 63.2	▲ 46.9	▲ 35.6
	輸入	▲ 90.0	全減	47.0

宮城県内貿易動向



出典：財務省「財務省貿易統計」（以下も同じ）

物価動向

3月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比3.5%上昇の112.7となり45カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

なお、2024年度の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年度比3.1%上昇の111.0となり、4年連続して前年度を上回っている。

費目別では上昇率（3.5%）の半分を「生鮮食品を除く総合」（寄与度 1.75%）が占め、米価高騰が穀類のみならず調理食品や外食などにも波及しています。来月は電気代抑制策の縮小や年度変わりの価格改定など上昇圧力の高まりが予想されます。

消費者物価指数（費目別） (前年比、%)

	2025年1月	2月	3月
生鮮食品を除く食料	5.4	5.7	6.4
住居	2.5	2.5	2.5
光熱・水道	9.5	4.5	4.7
家具・家事用品	3.8	2.9	3.2
被服および履物	0.3	0.4	1.5
保健医療	1.1	1.6	1.3
交通・通信	2.9	3.4	2.6
教育	3.3	3.3	2.7
教養娯楽	1.9	1.2	1.3
諸雑費	2.2	2.0	1.9

仙台市消費者物価指数



注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） (前年比、%)

	2025年1月	2月	3月
仙台市	3.8	3.4	3.5
全国	3.2	3.0	3.2

雇用動向

雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

3月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が増加したことなどから、前月比0.05ポイント上昇の1.25倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて宿泊業・飲食サービス業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻（1.50倍）、仙台（1.44倍）などが1倍を上回っている一方、塩釜（0.73倍）、迫（0.84倍）などは1倍を下回っている。

なお、2024年度の有効求人倍率は、前年度比0.11ポイント低下の1.23倍となり、前年度に引続き前年度を下回っている。

製造業や卸売業・小売業などで新規求人の増加がみられますが、一部大手企業の一時的な動きであり、企業収益の悪化や賃金の上昇などを背景に労働需要の基調は依然として弱含みとなっています。



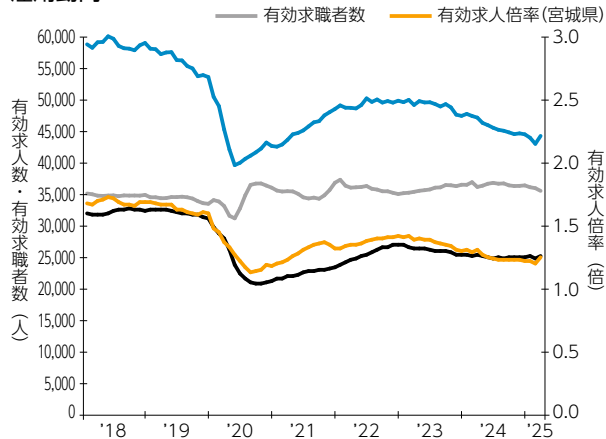
有効求人倍率等

（倍、%）

	2025年1月	2月	3月
有効求人倍率(宮城県)	1.22	1.20	1.25
(全 国)	1.26	1.24	1.26
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 7.1	▲ 11.2	▲ 1.7

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

（原数値、倍）

	2025年1月	2月	3月
気仙沼	1.24	1.17	1.11
石巻	1.57	1.53	1.50
塩釜	0.79	0.80	0.73
仙台	1.48	1.45	1.44
大和	1.58	1.45	1.38
古川	1.08	0.99	1.01
築館	1.56	1.53	1.42
迫	0.90	0.90	0.84
大河原	0.78	0.89	0.87
白石	1.28	1.23	1.17

倒産動向

3月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比31.6%減の13件、負債額では同68.9%減の9億円となった。

倒産企業を業種別にみると、サービス業他が5件、小売業が4件などとなっている。

主因別では、販売不振が10件、既往のシワ寄せ（赤字累積）が3件となっている。

地域別では、仙台市が5件、名取市が2件などとなっている。

なお、2024年度の企業倒産は、件数では前年度比14件増の160件と3年連続して前年度を上回っており、負債額では同13億円減の210億円と前年度に引続き前年度を下回っている。

2024年度の倒産件数は2010年度以降で最多となりましたが、負債総額は同期間で最大だった2019年度より4割少なく、経営体力の弱い小規模企業の淘汰が進んでいる状況です。なお建設業の件数は前年比減少しましたが、なお全体の4分の1を占めています。

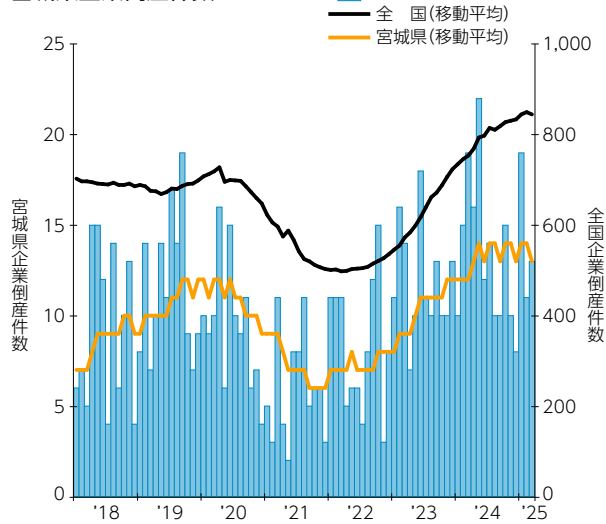


企業倒産件数・負債額

（件、百万円）

	2025年1月	2月	3月
宮城県	件数 19	11	13
	負債額 3,675	1,434	853
全 国	件数 840	764	853
	負債額 121,449	171,277	98,586

宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

（前年比、%）

	2025年1月	2月	3月
宮城県	件数 90.0	▲ 26.7	▲ 31.6
	負債額 54.7	▲ 51.9	▲ 68.9
全 国	件数 19.8	7.3	▲ 5.8
	負債額 53.5	22.7	▲ 30.7

人口動向

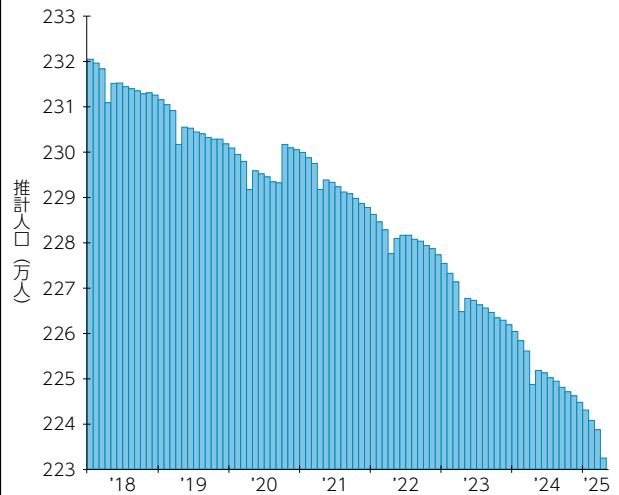
4月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比16,328人減の223万2,444人となり、48カ月連続して前年を下回っている。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、名取市（40人増）、富谷市（33人増）の2市、減少したのは石巻市（2,247人減）、大崎市（1,857人減）など33市町村となっている。

人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万7,824人減、社会増減は1,496人増となった。

また、前月比では、自然増減は1,605人減、社会増減は4,690人減となり、社会増減を市町村別にみると、大和町（29人増）が増加し、仙台市（2,046人減）、石巻市（436人減）、大崎市（352人減）など32市町村が減少した。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口

(人)

	2025年2月	3月	4月
総人口	2,240,759	2,238,739	2,232,444
自然増減	▲ 2,300	▲ 1,690	▲ 1,605
社会増減	▲ 38	▲ 330	▲ 4,690

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人、%)

	2025年4月	前年比		前月比			2025年4月	前年比		前月比	
		増減数	増減率	自然増減数	社会増減数			増減数	増減率	自然増減数	社会増減数
宮城県	2,232,444	▲ 16,328	▲ 0.7	▲ 1,605	▲ 4,690	村田町	9,788	▲ 231	▲ 2.3	▲ 13	▲ 7
仙台市	1,091,266	▲ 1,442	▲ 0.1	▲ 501	▲ 2,046	柴田町	36,856	▲ 280	▲ 0.8	▲ 32	▲ 51
石巻市	130,424	▲ 2,247	▲ 1.7	▲ 156	▲ 436	川崎町	7,584	▲ 187	▲ 2.4	▲ 11	▲ 46
塩釜市	50,135	▲ 358	▲ 0.7	▲ 79	▲ 36	丸森町	10,699	▲ 331	▲ 3.0	▲ 22	▲ 34
気仙沼市	55,233	▲ 1,331	▲ 2.4	▲ 105	▲ 257	亘理町	32,271	▲ 280	▲ 0.9	▲ 21	▲ 81
白石市	29,929	▲ 544	▲ 1.8	▲ 36	▲ 72	山元町	11,365	▲ 123	▲ 1.1	▲ 14	0
名取市	78,895	40	0.1	▲ 33	▲ 86	松島町	12,436	▲ 177	▲ 1.4	▲ 16	▲ 11
角田市	25,903	▲ 499	▲ 1.9	▲ 30	▲ 76	七ヶ浜町	17,080	▲ 290	▲ 1.7	▲ 12	▲ 32
多賀城市	61,871	▲ 360	▲ 0.6	▲ 15	▲ 70	利府町	34,959	▲ 15	▲ 0.04	▲ 12	▲ 47
岩沼市	43,054	▲ 427	▲ 1.0	▲ 16	▲ 98	大和町	28,357	▲ 46	▲ 0.2	▲ 10	29
登米市	69,874	▲ 1,384	▲ 1.9	▲ 81	▲ 210	大郷町	7,291	▲ 98	▲ 1.3	▲ 5	▲ 26
栗原市	58,445	▲ 1,380	▲ 2.3	▲ 88	▲ 244	大衡村	5,444	▲ 43	▲ 0.8	▲ 13	▲ 20
東松島市	37,186	▲ 499	▲ 1.3	▲ 30	▲ 87	色麻町	6,068	▲ 162	▲ 2.6	▲ 9	▲ 11
大崎市	120,053	▲ 1,857	▲ 1.5	▲ 93	▲ 352	加美町	20,061	▲ 450	▲ 2.2	▲ 30	▲ 82
富谷市	51,579	33	0.1	1	▲ 59	涌谷町	13,920	▲ 321	▲ 2.3	▲ 32	▲ 19
蔵王町	10,538	▲ 157	▲ 1.5	▲ 25	▲ 5	美里町	22,470	▲ 327	▲ 1.4	▲ 25	▲ 43
七ヶ宿町	1,124	▲ 37	▲ 3.2	▲ 3	▲ 4	女川町	5,938	▲ 73	▲ 1.2	▲ 2	▲ 42
大河原町	23,190	▲ 197	▲ 0.8	▲ 24	0	南三陸町	11,158	▲ 248	▲ 2.2	▲ 12	▲ 29

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

データで見る宮城県

市町村別転入超過状況 (2024年)

人口の減少、とりわけ若者の流出は地方経済社会に共通かつ最大の課題であるが、果たして地方が講じている種々の対策は有効に機能しているのだろうか。

2024 年における宮城県内市町村別の転入超過状況をみると、転入超過は仙台市（807 人）をはじめ名取市（264 人）、利府町（123 人）、塩竈市（121 人）、富谷市（105 人）、大衡村（29 人）、大和町（17 人）など仙台圏 7 市町村のほか、県内では人口の最も少ない七ヶ宿町（25 人）や東日本大震災の被災地である県南沿岸部の山元町（32 人）、亶理町（3 人）など 10 市町村となっている。その他の 25 市町村は転出超過、うち 16 市町ではコロナ禍以降 5 年連続の転出超過となっているなど、人口流出に歯止めのかからない自治体が半数程度に及んでいる。

転入超過率（年初人口比）をみると、七ヶ宿町（2.04%）が最も高く、大衡村（0.52%）など人口の相対的に少ない自治体で高く、次いで利府町（0.34%）、名取市（0.33%）、山元町（0.28%）などの順となっている。一方、転出超過率では色麻町（1.42%）が最も高く、次いで大郷町（1.04%）、涌谷町（1.02%）、村田町（0.91%）、南三陸町（0.88%）、白石市（0.86%）、丸森町（0.84%）、気仙沼市（0.83%）など内陸部や沿岸北部で高くなっている。

人口流出に関しては、とかく進学・就職を機に転出する若者ばかりが取り上げられるが、注目すべきは 30 代以降の動向である。2024 年に転入超過であった 10 市町村でも、進学時（15～19 歳）・就職時（20～24 歳）ともに転入超過であるのは仙台市と大和町だけで、他の市町村は 30・40 代の働き盛りの転入超過がその分を補っている構図となっている。なお、この世代の仙台圏における仙台市以外の転入超過は、仙台市に居住する住宅取得世帯が価格の手頃感などを理由に流入してきたことによるもので、仙台圏全体としてみれば仙台市（同年代転出超過率：0.23%）と相殺されて転出超過となっていることには注意が必要である。

進学時には 15 の大学を抱える「学都」が受け入れる箱となり若年人口の「ファースト・ロス」を辛うじて回避できているが、就職時には高い支店経済性のゆえにそのような箱の整備が不十分で、受け入れた以上を吐き出す大きな「セカンド・ロス」になっており、この潮流を変化させるのは少なくとも短期間では困難である。

それに比べ、いったん大都市圏など他地域で就業した 30・40 代の働き盛りを呼び込む「セカンド・チャンス」の政策は実効性が期待できる政策であり、仙台圏からの流出に依存せずに 30・40 代が転入超過となった七ヶ宿町（年代別転入超過率：4.35%）や山元町（同 1.82%）の実績はその可能性を示唆していると言える。

2024年 宮城県内市町村 転入超過状況

市区町村	実数(人)	年代別転入超過率（年初人口比：％）				市区町村	実数(人)	年代別転入超過率（年初人口比：％）			
		総数	15歳～19歳	20歳～24歳	30・40代			総数	15歳～19歳	20歳～24歳	30・40代
仙台市	807	0.08	3.55	1.19	-0.23	柴田町	-175	-0.48	3.84	-9.90	0.06
石巻市	-840	-0.62	-0.33	-5.25	-0.64	川崎町	-52	-0.64	-3.51	-5.50	0.00
塩竈市	121	0.23	0.56	-2.11	0.63	丸森町	-100	-0.84	-3.94	-8.67	-1.10
気仙沼市	-481	-0.83	-6.79	-4.84	-0.76	亶理町	3	0.01	-1.15	-4.67	0.76
白石市	-269	-0.86	-3.41	-8.08	-0.66	山元町	32	0.28	-2.74	-3.49	1.82
名取市	264	0.33	0.05	-1.65	0.61	松島町	-5	-0.04	1.63	-6.87	0.30
角田市	-30	-0.11	-2.76	-2.53	0.21	七ヶ浜町	-97	-0.55	-1.54	-8.44	-0.44
多賀城市	-121	-0.19	0.47	-0.55	-0.10	利府町	123	0.34	-2.04	-5.49	1.10
岩沼市	-93	-0.21	0.54	-2.60	0.11	大和町	17	0.06	2.74	2.71	0.19
登米市	-426	-0.58	-4.03	-5.55	-0.38	大郷町	-79	-1.04	-4.05	-7.09	-2.50
栗原市	-373	-0.60	-3.25	-8.47	-0.35	大衡村	29	0.52	-2.31	7.75	0.78
東松島市	-136	-0.35	-1.19	-5.02	-0.08	色麻町	-89	-1.42	-8.79	-8.19	-2.11
大崎市	-540	-0.44	-2.84	-2.89	-0.32	加美町	-135	-0.63	-3.83	-4.57	-0.65
富谷市	105	0.20	-2.12	-7.58	1.32	涌谷町	-149	-1.02	-2.05	-10.68	-0.98
蔵王町	-8	-0.07	-3.81	-1.03	-0.60	美里町	-30	-0.13	-0.80	-8.00	0.19
七ヶ宿町	25	2.04	-6.12	20.00	4.35	女川町	-49	-0.83	-2.37	-3.43	-1.22
大河原町	-43	-0.18	-1.32	-0.79	-0.15	南三陸町	-103	-0.88	-5.23	-5.25	-1.52
村田町	-92	-0.91	-2.91	-9.57	-0.32	宮城県	-2,989	-0.13	0.83	-1.37	-0.14

（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

県内企業動向調査報告

- ・調査対象企業 677社（製造204社、建設95社、卸売69社、小売81社、サービス228社）
- ・回答企業 359社（製造109社、建設61社、卸売30社、小売44社、サービス115社）
- ・回答率 53.0%
- ・実績 2025年1～3月期（2024年10～12月期実績と比べて）
- ・見通し 2025年4～6月期（2025年1～3月期実績と比べて）
2025年7～9月期（2025年4～6月期見通しと比べて）
- ・調査期間 2025年3月14日～2025年4月15日

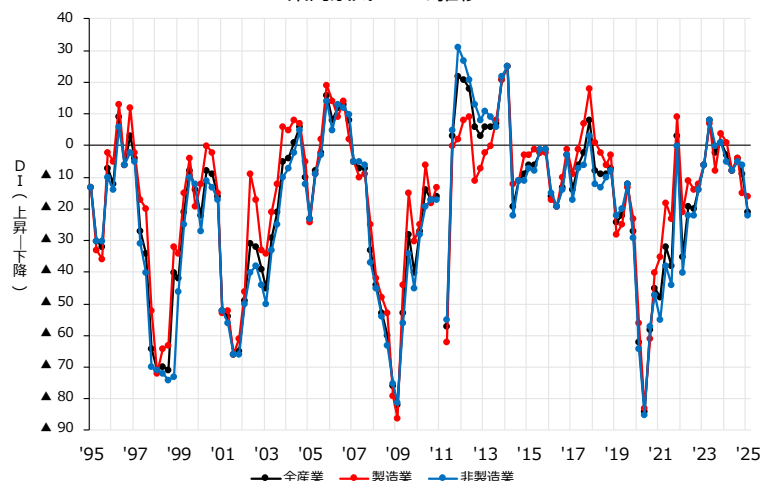
＜基調判断＞

— 企業の景況感は、持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている —（下方修正）

＜結果の要旨＞

- ・全産業の県内景気DIや自社業界DIは、価格転嫁が徐々に進んでいるものの経営コスト全般の上昇をカバーするには至らない中で人手不足感の強まりや米国の通商政策をめぐる混乱による下振れなどもありCOVID-19の5類感染症移行後では最も低い水準まで低下するなど、企業の景況感は厳しさがうかがわれるものとなっている。
- ・売上DIは、価格転嫁の進捗の広がりが見られ、受注が持ち直した建設業が24期（6年）ぶりにプラスとなったものの、全体としては人手不足による機会損失などもあり受注・販売が総じて伸び悩み、経常損益DIは建設業や小売業がプラスとなったものの、長引く仕入れ価格の上昇が特に製造業で重しとなって大きく下振れし、COVID-19の5類感染症移行後の最低水準まで低下した。
- ・雇用DIは非製造業の不足超幅（▲53）が過去最大となり、建設業・小売業・サービス業がいずれも▲50を下回るなど人手不足感は一層強まっている。一方、非製造業の「経営上の課題（複数回答）」では「人件費の上昇（56.8%）」が「人手不足（57.2%）」と拮抗しており、労務コストの高騰が人員確保の足かせとなっている状況が浮き彫りとなっている。
- ・米国大統領の各種政策が自社の経営・業績に与える影響については、過半数が「関税引き上げ」をマイナスとし、輸入コスト低下につながる「為替相場（円安ドル高）の是正」をプラスとする見方もあるが、総じて予測困難な高い不確実性をマイナスととらえていることがうかがえた。
- ・「2024年問題」が自社の経営・業績に与える影響については、物流コスト負担が大きな小売業でマイナスの影響が4分の3を超え、人手不足の深刻化に伴い製造業などでも影響の拡大が見込まれており、問題は今後本格化していくと言えるだろう。

県内景気DIの推移



＜参考＞ 企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2022 2Q	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	▲ 19	▲ 24	▲ 14	▲ 14
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲ 20	▲ 27	▲ 12	▲ 20
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲ 14	▲ 16	▲ 1	▲ 5
2023 1Q	(据え置き)	▲ 6	▲ 15	▲ 3	▲ 8
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9
2023 3Q	(据え置き)	▲ 2	▲ 12	▲ 1	▲ 8
2023 4Q	(据え置き)	1	▲ 6	4	1
2024 1Q	(据え置き)	▲ 3	▲ 12	▲ 1	▲ 6
2024 2Q	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	▲ 8	▲ 22	▲ 8	▲ 14
2024 3Q	(据え置き)	▲ 4	▲ 17	▲ 6	▲ 12
2024 4Q	(据え置き)	▲ 9	▲ 13	5	4
2025 1Q	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている	▲ 21	▲ 24	▲ 5	▲ 8

注.網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

1. 県内景気の実績と見通し

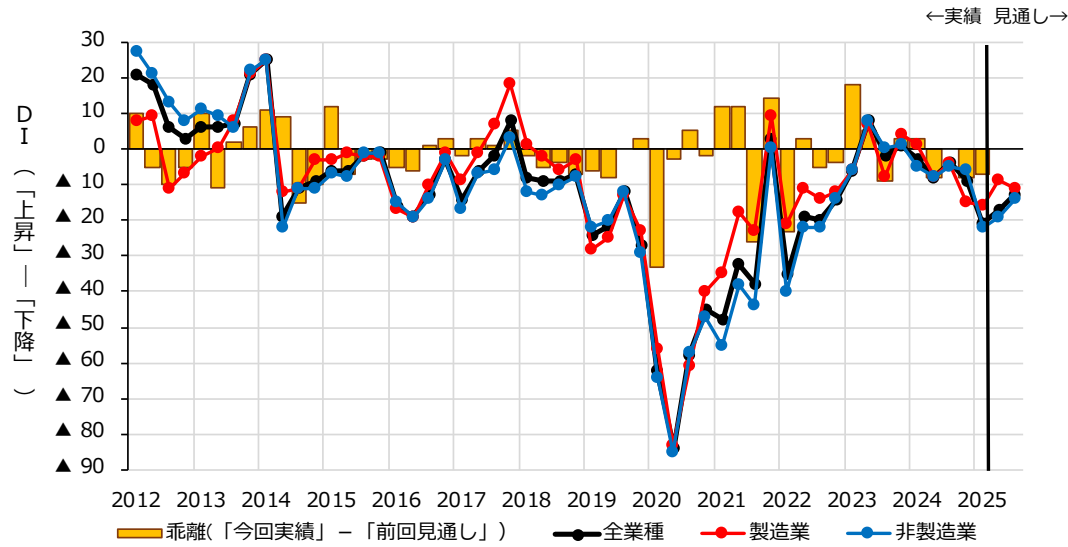
(1) 実績 (2025年1～3月期)

- A. 全産業の2025年1～3月期実績は「▲21」となり、2024年10～12月期実績「▲9」から12ポイント低下した。また、前回調査時見通し「▲14」との比較では、実績が7ポイント下回った。
- B. 業種別にみると、製造業では2025年1～3月期実績が「▲16」となり、2024年10～12月期実績「▲15」から1ポイント低下した。また、非製造業では2025年1～3月期実績が「▲22」となり、2024年10～12月期実績「▲6」から16ポイント低下した。非製造業の内訳をみると、建設業はDIが上昇したが、卸売業、小売業、サービス業はDIが低下した。

(2) 見通し (2025年4～6月期、2025年7～9月期)

- A. 全産業の2025年4～6月期は「▲17」となり、2025年1～3月期実績から4ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でDIが上昇する見通しとなっている。
- B. 全産業の2025年7～9月期は「▲13」となり、2025年4～6月期から4ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、製造業はDIが低下し、非製造業はDIが上昇する見通しとなっている。

県内景気D I



注. 2025年第Ⅱ四半期(4～6月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

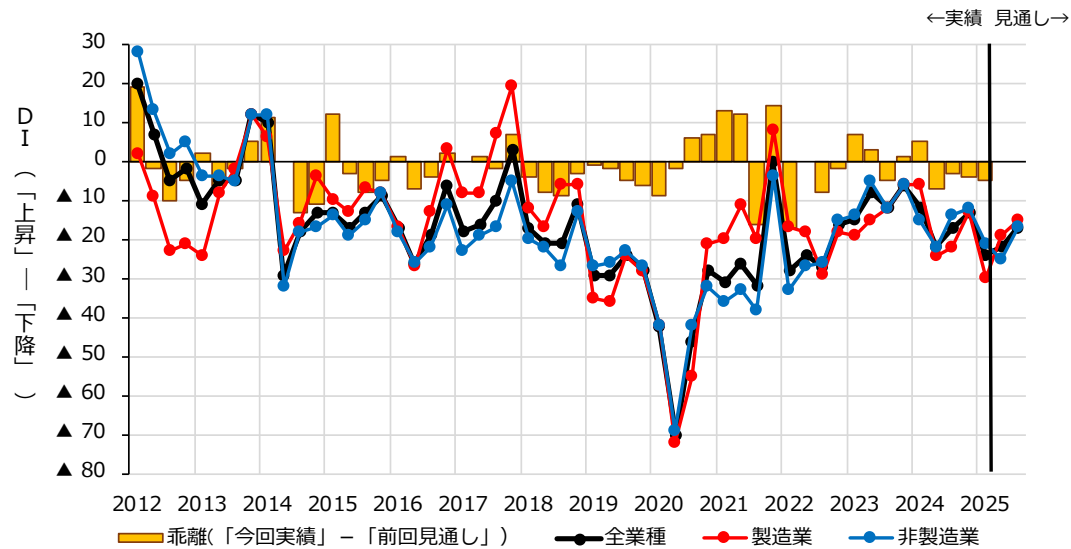
		2024年				2025年	見通し	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全産業	(▲ 6) ▲ 3	(0) ▲ 8	(▲ 4) ▲ 4	(▲ 1) ▲ 9	(▲ 14) ▲ 21	▲ 17	▲ 13
	製造業	(▲ 2) 1	(3) ▲ 8	(▲ 3) ▲ 4	(0) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 16	▲ 9	▲ 11
	非製造業	(▲ 8) ▲ 5	(▲ 1) ▲ 8	(▲ 5) ▲ 5	(▲ 2) ▲ 6	(▲ 16) ▲ 22	▲ 19	▲ 14
	建設業	(▲ 11) ▲ 15	(▲ 17) ▲ 28	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 14) ▲ 20	(▲ 24) ▲ 19	▲ 23	▲ 16
	卸売業	(▲ 3) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 26) ▲ 11	(▲ 6) ▲ 6	(▲ 21) ▲ 40	▲ 30	▲ 27
	小売業	(▲ 3) 0	(3) ▲ 5	(▲ 11) ▲ 6	(2) ▲ 12	(▲ 3) ▲ 23	▲ 21	▲ 18
	サービス業	(▲ 10) 0	(8) 4	(6) 7	(5) 3	(▲ 14) ▲ 18	▲ 14	▲ 7

- 注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I
2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自営業界景気の実績と見通し

- 全産業の2025年1～3月期実績は「▲24」となり、2024年10～12月期実績「▲13」から11ポイント低下した。前回調査時見通し「▲19」との比較では、実績が5ポイント下回った。
業種別にみると、全ての業種でDIが低下した。非製造業の内訳をみると、建設業はDIが上昇したが、卸売業、小売業、サービス業はDIが低下した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2025年4～6月期から2025年7～9月期にかけてDIが上昇する見通しとなっている。

自営業界DI



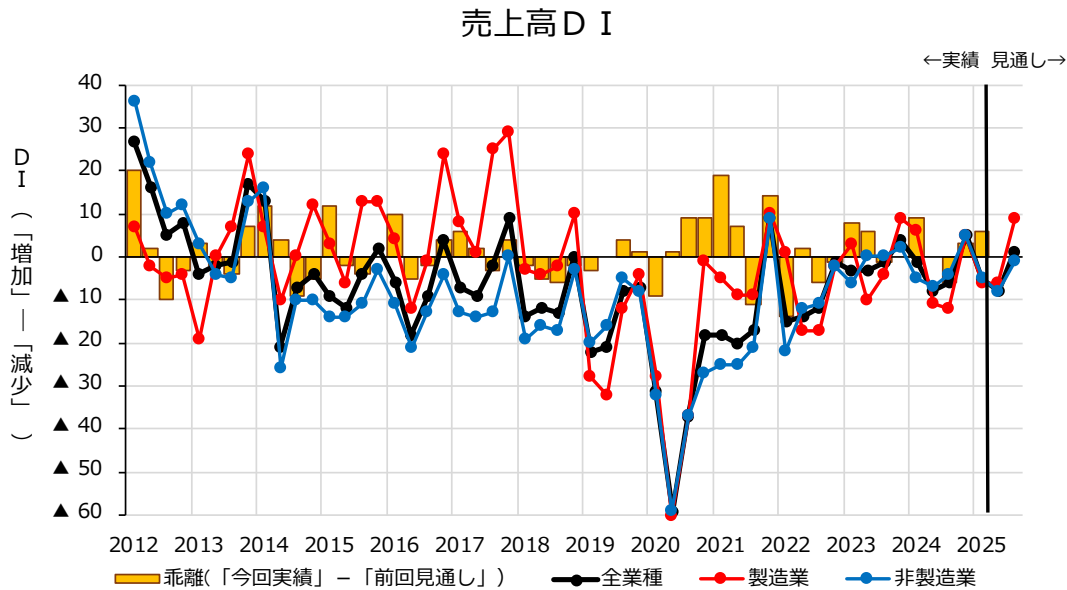
業種別動向

(「上昇」-「下降」)

		2024年				2025年	見通し	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全産業	(▲17) ▲12	(▲15) ▲22	(▲14) ▲17	(▲9) ▲13	(▲19) ▲24	▲22	▲17
	製造業	(▲13) ▲6	(▲10) ▲24	(▲10) ▲22	(▲5) ▲13	(▲13) ▲30	▲19	▲15
	非製造業	(▲18) ▲15	(▲16) ▲22	(▲17) ▲14	(▲11) ▲12	(▲21) ▲21	▲25	▲17
	建設業	(▲24) ▲23	(▲42) ▲44	(▲26) ▲32	(▲21) ▲26	(▲26) ▲23	▲43	▲29
	卸売業	(▲26) ▲17	(▲20) ▲35	(▲35) ▲29	(▲15) ▲18	(▲33) ▲43	▲34	▲30
	小売業	(▲8) ▲32	(▲17) ▲37	(▲37) ▲18	(▲29) ▲17	(▲23) ▲23	▲21	▲21
	サービス業	(▲16) ▲5	(▲3) ▲4	(▲1) 0	(0) ▲2	(▲14) ▲14	▲14	▲6

3. 売上高の実績と見通し

- 全産業の2025年1～3月期実績は「▲5」となり、2024年10～12月期実績「5」から10ポイント低下した。前回調査時見通し「▲11」との比較では、実績が6ポイント上回った。
業種別にみると、全ての業種でDIが低下した。非製造業の内訳をみると、建設業はDIが上昇したが、卸売業、小売業、サービス業はDIが低下した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2025年4～6月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



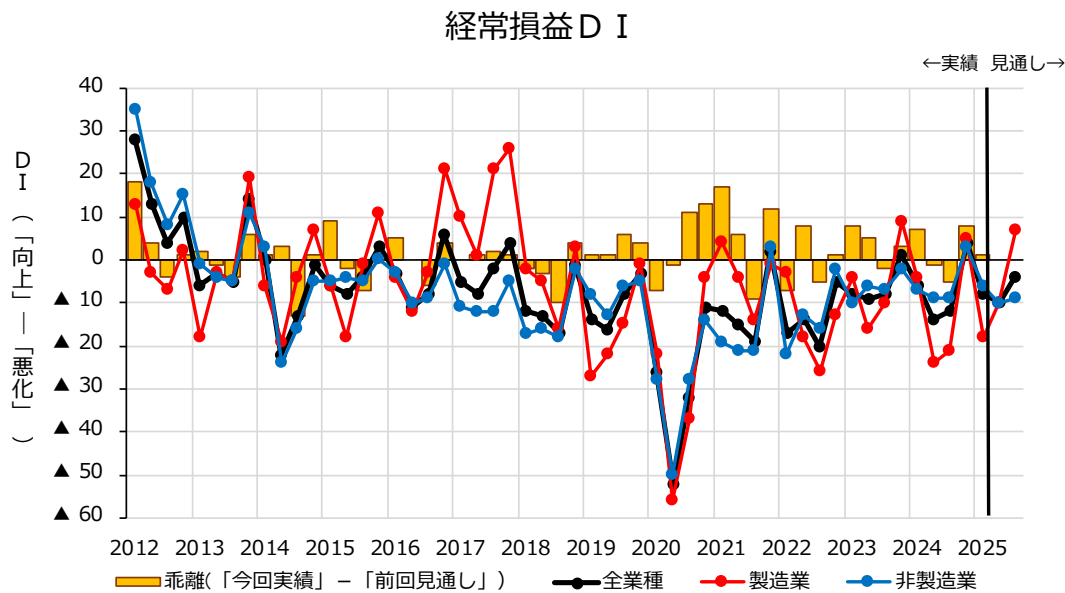
業種別動向

(「増加」 - 「減少」)

		2024年	4～6月	7～9月	10～12月	2025年	見通し	
		1～3月				1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全産業	(▲ 10) ▲ 1	(▲ 8) ▲ 8	(0) ▲ 6	(2) 5	(▲ 11) ▲ 5	▲ 8	1
	製造業	(▲ 3) 6	(▲ 10) ▲ 11	(4) ▲ 12	(6) 5	(▲ 12) ▲ 6	▲ 6	9
	非製造業	(▲ 12) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 7	(▲ 1) ▲ 4	(0) 5	(▲ 10) ▲ 5	▲ 8	▲ 1
	建設業	(▲ 12) ▲ 11	(▲ 37) ▲ 33	(▲ 9) ▲ 35	(▲ 11) ▲ 13	(0) 3	▲ 38	▲ 18
	卸売業	(▲ 7) ▲ 11	(▲ 11) ▲ 6	(▲ 17) ▲ 17	(2) 3	(▲ 12) ▲ 23	▲ 3	4
	小売業	(▲ 12) ▲ 10	(▲ 14) ▲ 24	(▲ 21) ▲ 11	(▲ 16) 8	(▲ 20) ▲ 2	▲ 16	▲ 16
	サービス業	(▲ 15) 2	(10) 10	(13) 19	(10) 13	(▲ 12) ▲ 4	9	11

4. 経常損益の実績と見通し

- 全産業の2025年1～3月期実績は「▲8」となり、2024年10～12月期実績「4」から12ポイント低下した。前回調査時見通し「▲9」との比較では、実績が1ポイント上回った。
業種別にみると、全ての業種でDIが低下した。非製造業の内訳をみると、建設業はDIが上昇したが、卸売業、小売業、サービス業はDIが低下した。
- 全産業の先行きをみると、DIは2025年4～6月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



業種別動向

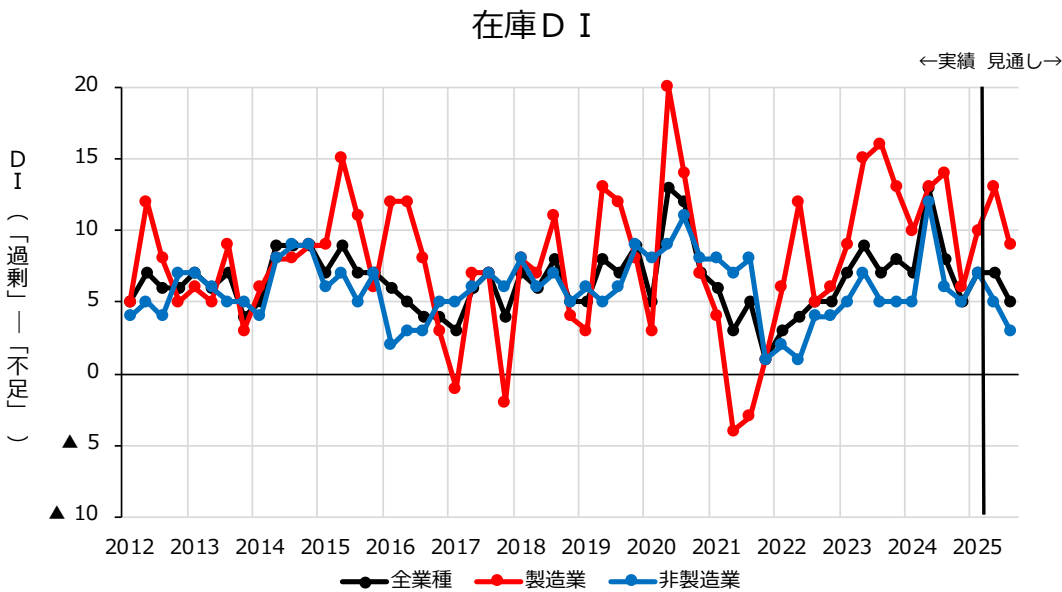
(「向上」-「悪化」)

		2024年				2025年	見通し	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全産業	(▲13) ▲6	(▲13) ▲14	(▲7) ▲12	(▲4) 4	(▲9) ▲8	▲10	▲4
	製造業	(▲9) ▲4	(▲14) ▲24	(▲4) ▲21	(▲2) 5	(▲7) ▲18	▲10	7
	非製造業	(▲15) ▲7	(▲12) ▲9	(▲9) ▲9	(▲5) 3	(▲9) ▲6	▲10	▲9
	建設業	(▲11) ▲8	(▲25) ▲24	(▲13) ▲29	(▲14) ▲21	(▲2) 4	▲20	▲18
	卸売業	(▲13) ▲11	(▲17) ▲17	(▲20) ▲14	(▲8) ▲9	(▲27) ▲27	▲13	▲17
	小売業	(▲8) ▲13	(▲24) ▲16	(▲24) 0	(▲13) 12	(▲14) 7	▲16	▲14
	サービス業	(▲18) ▲3	(1) 2	(0) 0	(3) 15	(▲7) ▲9	▲2	1

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の2025年1～3月期実績は「7」となり、2024年10～12月期実績「5」から2ポイント上昇し「過剰超」幅が拡大した。

業種別にみると、全ての業種で「過剰超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D I は2025年4～6月期に「過剰超」幅が横ばいとなるが、その後は「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。



業種別動向

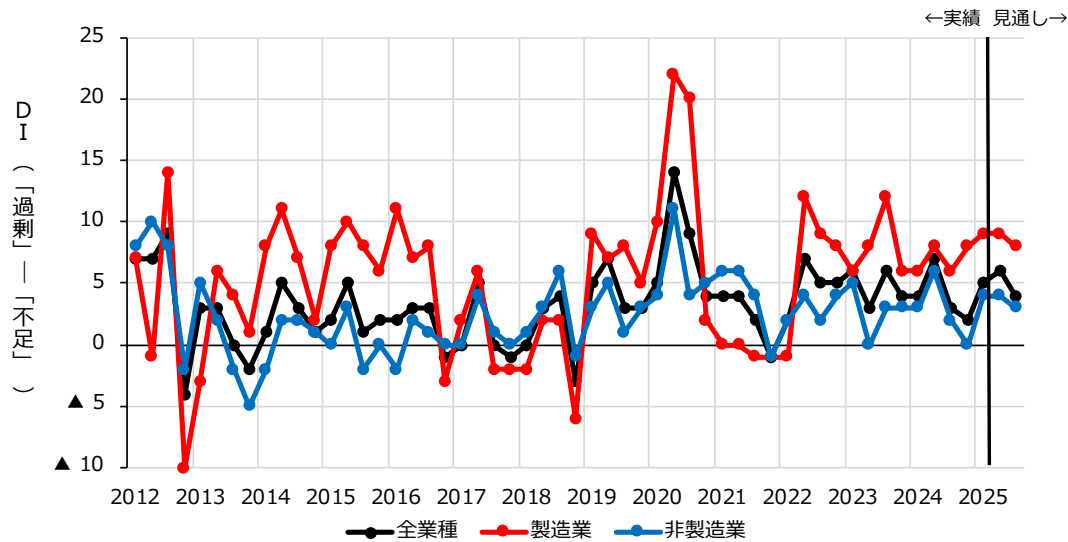
(「過剰」-「不足」)

		2024年				2025年	見通し	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業		(7) 7	(4) 13	(7) 8	(6) 5	(4) 7	7	5
	製造業	(9) 10	(7) 13	(7) 14	(7) 6	(5) 10	13	9
	非製造業	(5) 5	(2) 12	(8) 6	(5) 5	(4) 7	5	3

6. 現有設備の実績と見通し

- ・ 全産業の2025年1～3月期実績は「5」となり、2024年10～12月期実績「2」から3ポイント上昇し「過剰超」幅が拡大した。
業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が拡大し、非製造業は「過剰超」に転じた。
- ・ 全産業の先行きをみると、D Iは2025年4～6月期にかけて「過剰超」幅が拡大するが、その後は「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。

現有設備D I



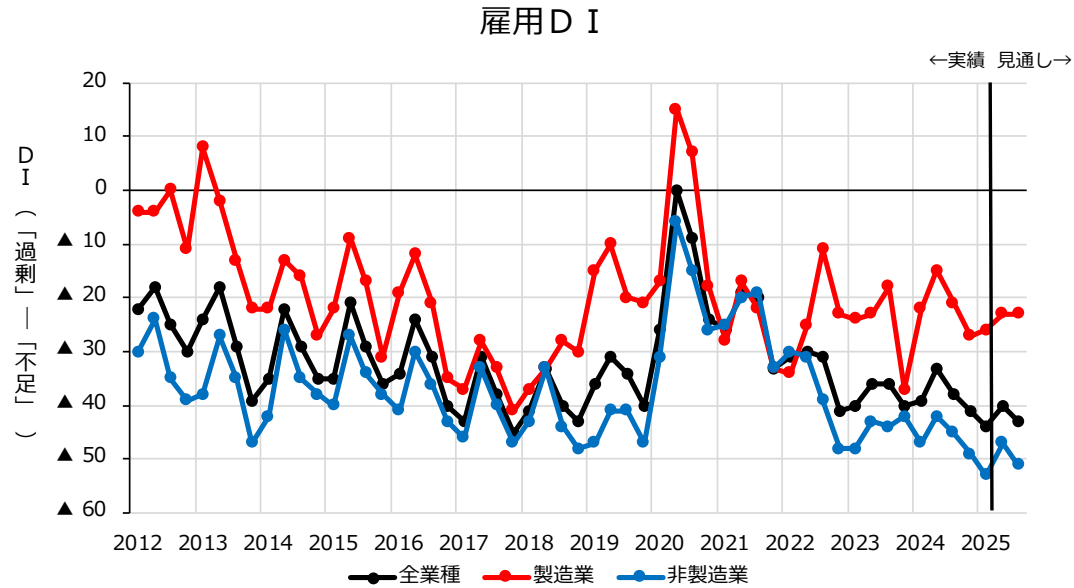
業種別動向

(「過剰」-「不足」)

	2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	見通し	
						4～6月	7～9月
全産業	(5) 4	(5) 7	(5) 3	(3) 2	(3) 5	6	4
製造業	(7) 6	(5) 8	(8) 6	(6) 8	(5) 9	9	8
非製造業	(5) 3	(4) 6	(3) 2	(2) 0	(2) 4	4	3

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の2025年1～3月期実績は「▲44」となり、2024年10～12月期実績「▲41」から3ポイント低下し「不足超」幅が拡大した。
業種別にみると、製造業は「不足超」幅が縮小し、非製造業は「不足超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、全ての業種で「不足超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2025年4～6月期にかけて「不足超」幅が縮小するが、その後は「不足超」幅が拡大する見通しとなっている。



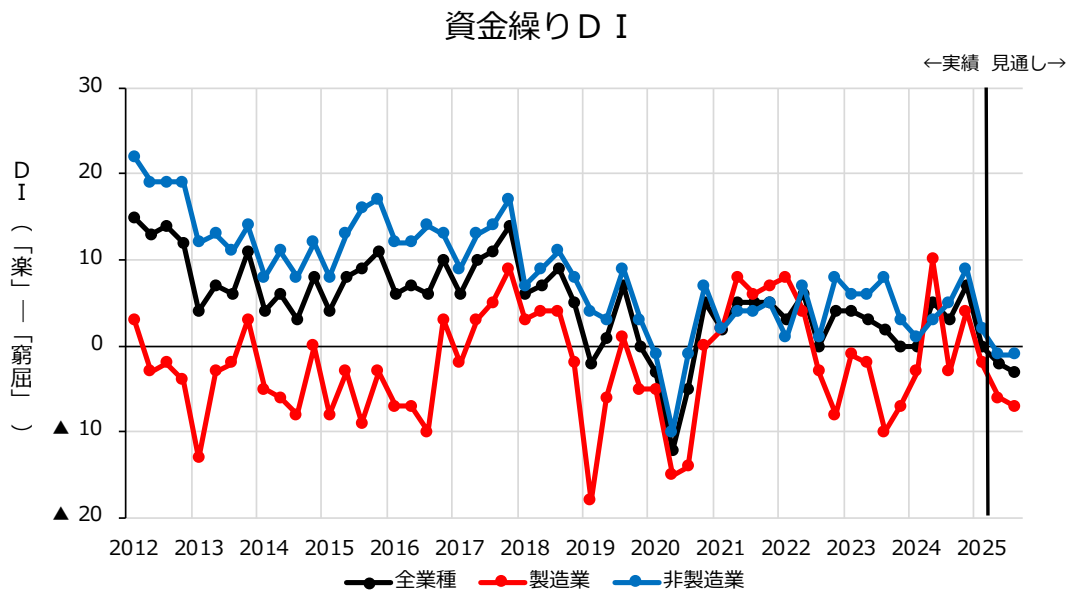
業種別動向

(「過剰」－「不足」)

		2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	見通し	
							4～6月	7～9月
全産業	全産業	(▲ 40) ▲ 39	(▲ 36) ▲ 33	(▲ 37) ▲ 38	(▲ 42) ▲ 41	(▲ 39) ▲ 44	▲ 40	▲ 43
	製造業	(▲ 30) ▲ 22	(▲ 18) ▲ 15	(▲ 19) ▲ 21	(▲ 30) ▲ 27	(▲ 20) ▲ 26	▲ 23	▲ 23
	非製造業	(▲ 45) ▲ 47	(▲ 45) ▲ 42	(▲ 46) ▲ 45	(▲ 48) ▲ 49	(▲ 48) ▲ 53	▲ 47	▲ 51
	建設業	(▲ 48) ▲ 50	(▲ 42) ▲ 37	(▲ 37) ▲ 40	(▲ 51) ▲ 49	(▲ 54) ▲ 54	▲ 46	▲ 56
	卸売業	(▲ 49) ▲ 53	(▲ 50) ▲ 41	(▲ 41) ▲ 34	(▲ 31) ▲ 39	(▲ 33) ▲ 44	▲ 37	▲ 30
	小売業	(▲ 36) ▲ 44	(▲ 42) ▲ 34	(▲ 37) ▲ 34	(▲ 34) ▲ 48	(▲ 48) ▲ 52	▲ 43	▲ 43
	サービス業	(▲ 45) ▲ 44	(▲ 46) ▲ 47	(▲ 55) ▲ 53	(▲ 57) ▲ 51	(▲ 48) ▲ 55	▲ 52	▲ 58

8. 資金繰りの実績と見通し

- ・ 全産業の2025年1～3月期実績は「過不足なし」となった。前回調査時見通し「0」との比較では、実績が見通しどおりとなった。
業種別にみると、製造業は「窮屈超」に転じ、非製造業は「楽超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、建設業は「窮屈超」に転じ、卸売業は「過不足なし」となり、小売業、サービス業は「楽超」幅が縮小した。
- ・ 全産業の先行きをみると、D Iは2025年4～6月期から2025年7～9月期にかけて「窮屈超」幅が拡大する見通しとなっている。



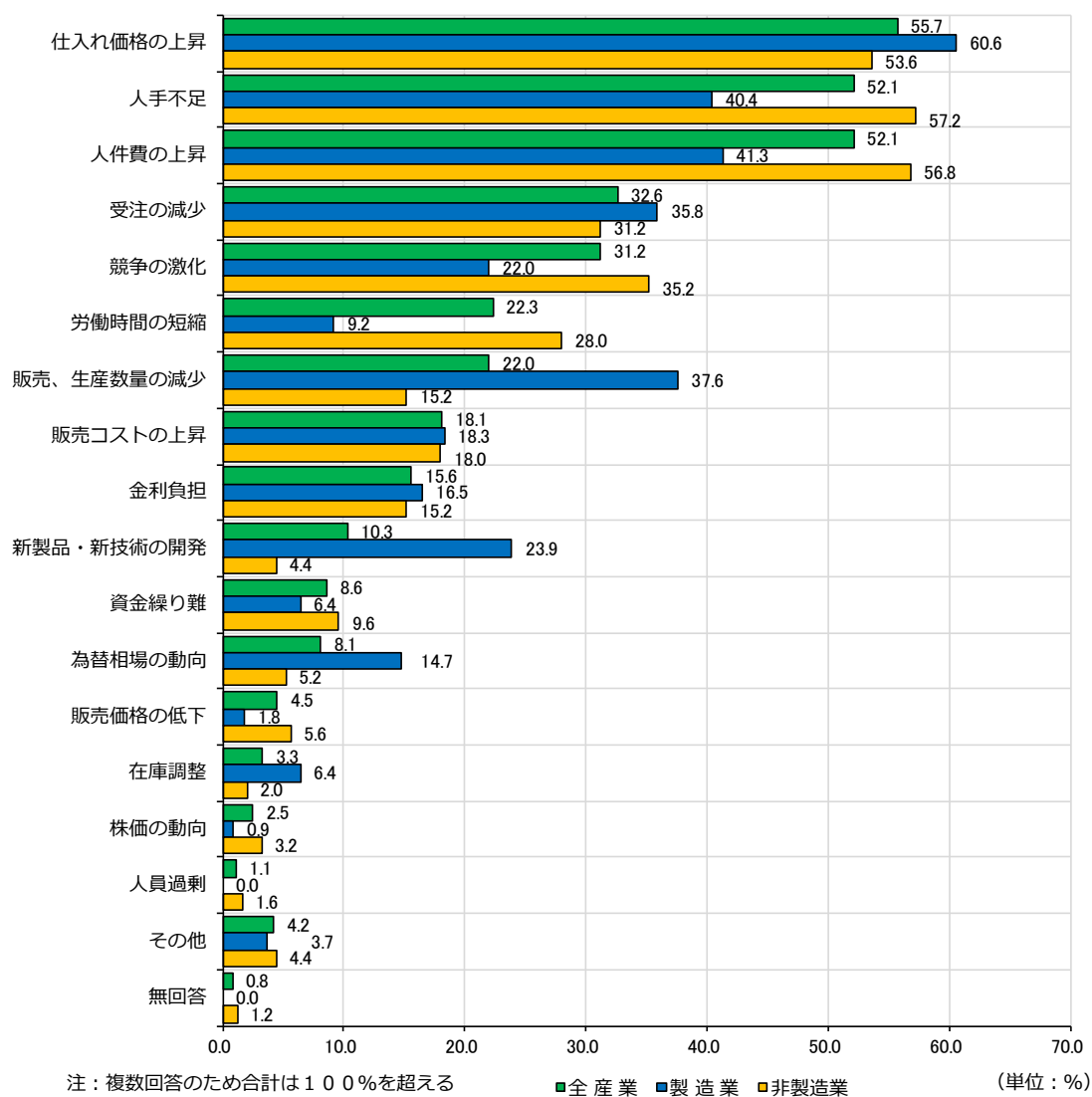
業種別動向 (「楽」 - 「窮屈」)

		2024年	4～6月	7～9月	10～12月	2025年	見通し	
		1～3月				1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全産業	(▲ 1) 0	(▲ 2) 5	(0) 3	(0) 7	(0) 0	▲ 2	▲ 3
	製造業	(▲ 7) ▲ 3	(▲ 2) 10	(▲ 1) ▲ 3	(▲ 7) 4	(▲ 4) ▲ 2	▲ 6	▲ 7
	非製造業	(2) 1	(▲ 2) 3	(1) 5	(3) 9	(3) 2	▲ 1	▲ 1
	建設業	(3) 4	(▲ 3) ▲ 4	(▲ 2) 0	(▲ 7) 14	(0) ▲ 1	▲ 5	▲ 2
	卸売業	(6) 12	(0) 9	(12) 12	(3) 12	(6) 0	6	3
	小売業	(▲ 6) ▲ 3	(7) 5	(3) 11	(13) 12	(6) 9	2	0
	サービス業	(1) ▲ 2	(▲ 3) 4	(▲ 1) 5	(5) 5	(1) 1	▲ 4	▲ 3

9. 経営上の課題

- ・ 全産業では、「仕入れ価格の上昇」が55.7%と最も多く、次いで「人手不足」「人件費の上昇」（ともに52.1%）、「受注の減少」（32.6%）等の順となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では、「仕入れ価格の上昇」が60.6%と最も多く、次いで「人件費の上昇」（41.3%）、「人手不足」（40.4%）等の順となった。非製造業では、「人手不足」が57.2%と最も多く、次いで「人件費の上昇」（56.8%）、「仕入れ価格の上昇」（53.6%）等の順となった。

【経営上の課題】



10. 米大統領の政策による影響に関する調査

米国・トランプ大統領の政策（注：2025年3月4日時点の対外公表・報道ベース）が自社の経営・業況に与える影響のうち、「関税の引き上げ」について、全産業では「④どちらかといえばマイナスの影響」が43.7%と最も多く、次いで「③ほとんど、または全く影響なし」（33.7%）、「⑤大きなマイナスの影響」（10.9%）などの順となっている。

「④どちらかといえばマイナスの影響」と「⑤大きなマイナスの影響」を合わせた「マイナスの影響」を業種別にみると、製造業が61.5%、非製造業が51.6%とともに過半数を占めており、非製造業の内訳では、卸売業（66.7%）が群を抜いて高く、建設業（47.6%）や小売業（45.4%）でも半数近くを占めるなど、関税引き上げによる警戒感の業種を問わず広がりがみられている。

○「関税の引き上げ」が自社の経営・業況に与える影響

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 大きなプラスの影響	—	—	—	—	—	—	—
② どちらかといえばプラスの影響	1.4	0.9	1.6	1.6	—	2.3	1.7
③ ほとんど、または全く影響なし	33.7	33.0	34.0	36.1	33.3	38.6	31.3
④ どちらかといえばマイナスの影響	43.7	45.9	42.8	44.3	50.0	38.6	41.7
⑤ 大きなマイナスの影響	10.9	15.6	8.8	3.3	16.7	6.8	10.4
無回答	10.3	4.6	12.8	14.8	—	13.6	14.8
プラスの影響（①～②）	1.4	0.9	1.6	1.6	—	2.3	1.7
マイナスの影響（④～⑤）	54.6	61.5	51.6	47.6	66.7	45.4	52.1

次に、「為替相場（円安ドル高基調）の是正」について、全産業では「④どちらかといえばマイナスの影響」が34.3%と最も多く、次いで「③ほとんど、または全く影響なし」（27.9%）、「②どちらかといえばプラスの影響」（17.8%）などの順となっている。

「④どちらかといえばマイナスの影響」と「⑤大きなマイナスの影響」を合わせた「マイナスの影響」を業種別にみると、製造業が40.4%、非製造業が38.8%とほとんど差がないが、非製造業の内訳では、最も多い卸売業（56.7%）と最も少ないサービス業（32.2%）との差が開いている。

一方、「②どちらかといえばプラスの影響」と「①大きなプラスの影響」を合わせた「プラスの影響」を業種別にみると、製造業が30.3%と非製造業（17.2%）を上回っており、「マイナスの影響」（40.4%）との差異が▲10.1ポイントと小さく、非製造業のうちサービス業（▲10.5ポイント）も同様に円安基調の是正が輸入コストの低下を通じてプラスに作用するとの見方が少なくないと考えられる。

○「為替相場（円安ドル高）の是正」が自社の経営・業況に与える影響

(%, ポイント)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 大きなプラスの影響	3.3	6.4	2.0	—	3.3	2.3	2.6
② どちらかといえばプラスの影響	17.8	23.9	15.2	9.8	23.3	6.8	19.1
③ ほとんど、または全く影響なし	27.9	22.9	30.0	36.1	16.7	31.8	29.6
④ どちらかといえばマイナスの影響	34.3	37.6	32.8	36.1	46.7	34.1	27.0
⑤ 大きなマイナスの影響	5.0	2.8	6.0	4.9	10.0	6.8	5.2
無回答	11.7	6.4	14.0	13.1	—	18.2	16.5
⑥ プラスの影響（①～②）	21.1	30.3	17.2	9.8	26.6	9.1	21.7
⑦ マイナスの影響（④～⑤）	39.3	40.4	38.8	41.0	56.7	40.9	32.2
差異 ⑥－⑦	▲ 18.2	▲ 10.1	▲ 21.6	▲ 31.2	▲ 30.1	▲ 31.8	▲ 10.5

また、「その他政策全般」（減税や不法移民排除に伴う低賃金労働者減少によるインフレ、原油価格の抑制など）について、全産業では「④どちらかといえばマイナスの影響」が 40.9%と最も多く、次いで多い「③ほとんど、または全く影響なし」（37.9%）と合わせると 8 割近くになっており、「プラスの影響」および「大きなマイナスの影響」は極めて少なく、業種を問わず同様の回答傾向となっている。唐突な政策発表や朝令暮改が報じられるなかで自社への具体的な影響を測りかねるものの、総じてマイナスに作用するとみている企業が多いと考えられる。

○ 「その他政策全般」が自社の経営・業況に与える影響

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 大きなプラスの影響	0.3	—	0.4	—	—	—	0.9
② どちらかといえばプラスの影響	4.2	1.8	5.2	6.6	—	11.4	3.5
③ ほとんど、または全く影響なし	37.9	42.2	36.0	41.0	33.3	40.9	32.2
④ どちらかといえばマイナスの影響	40.9	40.4	41.2	32.8	36.7	38.6	47.8
⑤ 大きなマイナスの影響	4.5	3.7	4.8	4.9	6.7	2.3	5.2
無回答	12.3	11.9	12.4	14.8	23.3	6.8	10.4
プラスの影響（①～②）	4.5	1.8	5.6	6.6	—	11.4	4.4
マイナスの影響（④～⑤）	45.4	44.1	46.0	37.7	43.4	40.9	53.0

11. いわゆる「2024 年問題」の影響に関する調査

2019 年に成立・施行された「働き方改革関連法案」による長時間労働規制の一部業種（建設・運輸など）に適用されていた猶予期間が 2024 年 3 月末に終了すること（いわゆる「2024 年問題」）に伴うこの 1 年間における自社の経営・業況への影響について、全産業では「④どちらかといえばマイナスの影響」が 48.5%と最も多く、次いで「③ほとんど、または全く影響なし」（29.5%）、「⑤大きなマイナスの影響」（8.9%）などの順となっている。

「④どちらかといえばマイナスの影響」と「⑤大きなマイナスの影響」を合わせた「マイナスの影響」を業種別にみると、非製造業（60.0%）が製造業（51.3%）を上回っているが、非製造業のうち対象業種の建設業では 60.6%と過半数である一方、サービス業のなかの運輸・倉庫業は 50.0%となるなど、必ずしもマイナスの影響とはなっておらず、むしろ「小売業」が 77.2%と突出している。

「2024 年問題」が社会問題として広く認知され、賃上げのための価格転嫁などが社会的コストとして受け入れられやすかったことにより従業員の処遇改善が進んだことなどから影響が抑えられた一方、物流コスト負担が重い業種にはマイナスの影響が広がったものと考えられる。

○ 「2024年問題」によるこの 1 年間の経営・業況への影響

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(うち運輸・倉庫業)
① 大きなプラスの影響	0.6	0.9	0.4	—	—	—	0.9	—
② どちらかといえばプラスの影響	3.6	6.4	2.4	6.6	—	—	1.7	10.0
③ ほとんど、または全く影響なし	29.5	29.4	29.6	24.6	33.3	18.2	35.7	20.0
④ どちらかといえばマイナスの影響	48.5	44.0	50.4	50.8	40.0	63.6	47.8	40.0
⑤ 大きなマイナスの影響	8.9	7.3	9.6	9.8	13.3	13.6	7.0	10.0
無回答	8.9	11.9	7.6	8.2	13.3	4.5	7.0	20.0
プラスの影響（①～②）	4.2	7.3	2.8	6.6	—	—	2.6	10.0
マイナスの影響（④～⑤）	57.4	51.3	60.0	60.6	53.3	77.2	54.8	50.0

また、今後における自社の経営・業況への影響についてみると、全産業では「④どちらかといえばマイナスの影響」が 50.4%と最も多く、次いで「③ほとんど、または全く影響なし」（24.5%）、「⑤大きなマイナスの影響」（10.6%）などとなっており、順位や割合はこの1年間とほぼ変わりがない。

しかし、仔細にみると「マイナスの影響」の割合はこの1年間に比べて全産業で 3.6 ポイント増加しており、非製造業では0.8 ポイントの増加にとどまっているが、製造業では 10.2 ポイントと大幅に増加しているほか、対象業種の建設業（3.4 ポイント増）や運輸・倉庫業（10.0 ポイント増）でも状況は厳しくなっていくとする見方が増えていることがうかがわれる。

同様に「③ほとんど、または全く影響なし」も太宗は占めるもののこの1年間と比べ全産業で 5.0 ポイントの減少となっており、業種別や非製造業の内訳をみてもすべての業種で減少している。

大きな混乱なく1年間を乗り切った「2024 年問題」は単年度の問題ではなく、根本原因である人手不足が今後ますます深刻化するとみられており、以上の回答結果はマイナスの影響が本格化するのはいずれからであることを示唆するものとなっている。

○ 「2024年問題」の今後の経営・業況への影響

(%, ポイント)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(うち運輸・倉庫業)
① 大きなプラスの影響	0.3	0.9	—	—	—	—	—	—
② どちらかといえばプラスの影響	5.0	6.4	4.4	8.2	3.3	—	4.3	10.0
③ ほとんど、または全く影響なし	24.5	20.2	26.4	19.7	30.0	13.6	33.9	10.0
④ どちらかといえばマイナスの影響	50.4	50.5	50.4	52.5	30.0	63.6	49.6	35.0
⑤ 大きなマイナスの影響	10.6	11.0	10.4	11.5	13.3	15.9	7.0	25.0
無回答	9.2	11.0	8.4	8.2	23.3	6.8	5.2	20.0
プラスの影響（①～②）	5.3	7.3	4.4	8.2	3.3	—	4.3	10.0
マイナスの影響（④～⑤）	61.0	61.5	60.8	64.0	43.3	79.5	56.6	60.0
＜参考＞ この1年間の影響との差異								
① 大きなプラスの影響	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	—	—	—	▲ 0.9	—
② どちらかといえばプラスの影響	1.4	0.0	2.0	1.6	3.3	—	2.6	0.0
③ ほとんど、または全く影響なし	▲ 5.0	▲ 9.2	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 10.0
④ どちらかといえばマイナスの影響	1.9	6.5	0.0	1.7	▲ 10.0	0.0	1.8	▲ 5.0
⑤ 大きなマイナスの影響	1.7	3.7	0.8	1.7	0.0	2.3	0.0	15.0
プラスの影響（①～②）	1.1	0.0	1.6	1.6	3.3	—	1.7	0.0
マイナスの影響（④～⑤）	3.6	10.2	0.8	3.4	▲ 10.0	2.3	1.8	10.0

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77BI (2020年 =100)	景気動向指数(CI)			鉱工業生産指数(2020年=100、季節調整値)								
				先行系列		一致系列	宮城県	東北	全国	前期(月)比(%)			前年比(%)		
				宮城県	全国	宮城県				宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2023年	2,216	1,026	101.6										- 8.6	- 4.2	- 1.3
2024年	2,196	1,031	100.8										0.2	2.2	- 2.6
2022年度	2,223	1,021	103.2										4.5	1.5	- 0.3
2023年度	2,205	1,027	101.3										- 9.8	- 5.4	- 1.9
2024年度	2,185	1,032	100.6												- 1.6
'24年1~3月	2,205	1,027	101.4				101.4	105.1	99.0	1.6	2.3	- 5.2	- 5.9	- 3.2	- 3.9
4~6月	2,204	1,032	101.5				111.5	111.8	101.1	10.0	6.4	2.1	3.4	4.3	- 3.3
7~9月	2,201	1,032	99.8				100.3	103.4	101.4	- 10.0	- 7.5	0.3	- 3.7	1.4	- 1.8
10~12月	2,196	1,031	100.5				106.0	108.5	101.8	5.7	4.9	0.4	7.1	6.6	- 1.5
'25年1~3月	2,185	1,032	100.4						101.1			- 0.7			0.6
2024年3月	2,205	1,027	102.3	116.4	114.0	98.3	105.1	108.3	101.4	1.0	1.8	3.5	- 7.7	- 4.0	- 6.2
4月	2,207	1,031	101.8		114.6		109.6	110.5	100.8	4.3	2.0	- 0.6	1.7	3.7	- 2.0
5月	2,206	1,032	102.6		115.6		119.0	115.7	101.9	8.6	4.7	1.1	13.1	8.6	0.7
6月	2,204	1,032	100.2		114.5		106.0	109.3	100.7	- 10.9	- 5.5	- 1.2	- 3.6	0.8	- 8.2
7月	2,203	1,032	100.0		115.6		105.4	107.5	102.5	- 0.6	- 1.6	1.8	3.4	7.3	2.6
8月	2,202	1,032	99.6		114.0		100.5	101.4	100.5	- 4.6	- 5.7	- 2.0	0.7	- 1.7	- 4.9
9月	2,201	1,032	99.9		114.4		94.9	101.4	101.2	- 5.6	0.0	0.7	- 13.3	- 1.5	- 3.2
10月	2,199	1,032	100.6		115.8		109.2	112.6	103.0	15.1	11.0	1.8	15.1	11.5	0.8
11月	2,197	1,032	100.1		115.2		102.0	106.3	101.3	- 6.6	- 5.6	- 1.7	3.0	5.0	- 3.3
12月	2,196	1,031	100.8		116.3		106.9	106.6	101.0	4.8	0.3	- 0.3	4.2	3.4	- 2.2
2025年1月	2,193	1,031	99.6		116.4		98.1	106.0	99.9	- 8.2	- 0.6	- 1.1	3.4	5.4	2.2
2月	2,191	1,030	100.2		117.3		105.0	105.1	102.2	7.0	- 0.8	2.3	- 1.3	- 1.7	0.1
3月	2,185	1,032	101.5		116.0				101.1			- 1.1			- 0.3
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。
③景気動向指数は全国が2020年=100、宮城県が2015年=100。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2023年	16,079	43,969	819,623	- 8.7	- 7.6	- 4.6	- 12.4	- 11.6	- 11.4	2.4	5.1	- 0.3	- 23.3	- 19.1	- 3.6
2024年	17,069	42,374	792,195	6.2	- 3.6	- 3.3	- 0.3	- 5.2	- 2.8	9.1	- 0.7	- 0.5	5.2	- 8.3	- 8.5
2022年度	17,599	46,601	860,828	4.5	- 3.8	- 0.6	- 13.1	- 13.4	- 11.8	14.1	7.4	5.0	8.8	0.5	4.5
2023年度	15,661	42,949	800,226	- 11.0	- 7.8	- 7.0	- 13.9	- 12.3	- 11.5	6.0	8.0	- 2.0	- 36.2	- 24.2	- 9.4
2024年度	17,627	43,606	816,018	12.6	1.5	2.0	8.0	0.3	1.6	9.5	1.6	4.8	24.6	1.5	- 2.4
'24年1~3月	3,347	8,272	182,326	- 11.1	- 11.0	- 9.6	- 13.2	- 10.1	- 9.0	20.3	7.5	- 4.3	- 48.6	- 35.4	- 16.8
4~6月	4,862	12,067	208,792	30.9	4.3	0.5	3.8	- 4.7	- 6.0	7.8	4.5	2.9	131.2	23.4	2.2
7~9月	4,446	11,528	203,398	- 1.4	- 9.2	- 2.0	- 9.2	- 10.3	- 3.9	3.9	- 7.8	2.5	- 6.9	- 14.7	- 8.1
10~12月	4,414	10,507	197,679	7.8	0.8	- 2.4	20.8	5.7	8.3	7.7	- 2.7	- 3.6	- 6.8	- 3.6	- 10.5
'25年1~3月	3,905	9,504	206,149	16.7	14.9	13.1	25.5	18.1	10.3	20.3	19.0	19.0	- 5.5	- 3.6	7.4
2024年3月	1,043	3,098	64,308	- 6.5	- 9.8	- 12.7	- 4.9	- 6.9	- 4.8	30.0	15.4	- 13.3	- 50.5	- 41.8	- 16.8
4月	2,092	4,901	76,582	105.9	26.6	13.9	17.9	- 4.6	- 3.9	23.7	30.3	20.6	404.9	79.9	16.5
5月	1,386	3,436	65,923	32.1	- 1.5	- 5.2	- 5.6	- 5.5	- 8.6	58.2	0.7	- 5.2	17.9	3.5	- 0.8
6月	1,384	3,730	66,287	- 16.1	- 11.3	- 6.7	0.8	- 4.1	- 5.6	- 26.5	- 11.2	- 6.2	- 2.7	- 31.0	- 8.6
7月	1,468	4,170	68,021	8.7	1.5	- 0.2	- 7.8	- 9.3	- 4.0	38.1	22.8	4.6	- 35.3	- 27.5	- 4.8
8月	1,643	3,887	66,823	- 9.2	- 14.1	- 5.1	- 13.5	- 14.0	- 6.6	- 12.3	- 15.5	- 1.4	2.1	- 19.6	- 12.0
9月	1,335	3,471	68,554	- 0.9	- 14.4	- 0.6	- 5.8	- 7.3	- 0.9	- 5.4	- 26.4	4.4	13.6	8.1	- 7.0
10月	1,301	3,286	69,670	- 18.9	- 13.8	- 2.9	3.8	- 1.4	9.0	- 11.9	- 21.9	- 6.7	- 49.8	- 19.5	- 9.3
11月	1,246	3,312	65,052	- 2.8	- 6.5	- 1.8	19.4	4.7	11.1	- 9.5	- 7.7	- 5.5	- 9.3	- 29.8	- 7.3
12月	1,867	3,909	62,957	54.8	27.3	- 2.5	39.1	14.6	4.6	50.0	28.2	2.1	86.1	54.8	- 14.7
2025年1月	691	1,971	56,134	- 39.4	- 20.3	- 4.6	- 10.4	- 6.3	- 8.6	- 43.3	- 25.8	- 1.2	- 55.2	- 41.1	- 6.0
2月	937	2,437	60,583	- 19.4	- 9.8	2.4	2.9	0.2	- 0.2	- 31.7	- 17.5	3.2	4.9	- 14.5	5.1
3月	2,277	5,096	89,432	118.3	64.5	39.1	78.9	52.3	37.4	152.2	83.8	50.6	65.8	43.9	22.8
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2023年	2,896	13,923	145,879	- 6.3	- 1.7	7.1	755	39,463	- 0.9	- 9.6	2,020	107,032	16.4	5.3
2024年	2,692	13,528	153,153	- 7.1	- 2.8	5.0	739	35,073	- 2.1	- 11.1	2,087	110,266	3.3	3.0
2022年度	2,949	14,685	139,937	- 12.3	- 1.8	- 0.4	764	43,296	- 15.6	- 1.0	1,778	103,672	- 2.8	8.1
2023年度	2,863	13,685	147,405	- 2.9	- 6.8	5.3	766	38,831	0.2	- 10.3	2,024	112,357	13.8	8.4
2024年度	2,710	13,533	152,054	- 5.3	- 1.1	3.2	768	34,744	0.2	- 10.5	2,485	112,099	22.8	- 0.2
'24年 1～3月	525	2,407	30,894	- 5.9	- 9.0	5.2	179	8,715	6.5	- 6.8	369	27,847	1.0	23.6
4～6月	917	5,386	57,423	- 4.4	- 0.5	8.8	160	9,267	- 46.3	- 8.8	551	28,305	- 41.0	10.5
7～9月	748	3,741	38,765	- 3.7	0.9	2.2	263	8,704	52.2	- 10.3	812	28,020	91.4	1.7
10～12月	503	1,995	26,072	- 16.6	- 7.6	1.2	137	8,387	18.1	- 18.2	355	26,094	19.5	- 16.8
'25年 1～3月	543	2,411	29,795	3.5	0.2	- 3.6	208	8,372	15.9	- 3.9	767	29,630	107.9	6.4
2024年 3月	260	1,428	16,243	10.6	- 2.5	6.2	114	2,882	245.2	13.5	222	9,751	218.6	55.9
4月	356	2,361	24,324	- 25.0	13.8	18.8	51	3,555	- 44.9	- 18.2	129	12,687	- 33.8	24.2
5月	225	1,304	15,901	21.0	- 17.2	12.3	86	2,629	- 30.1	- 8.4	184	7,225	- 0.7	- 1.5
6月	336	1,721	17,197	12.4	- 2.3	- 5.3	23	3,083	- 72.3	4.6	238	8,393	- 57.0	4.2
7月	277	1,500	15,307	- 1.1	- 2.4	10.9	41	2,866	- 0.5	- 10.3	285	8,556	197.4	- 10.0
8月	232	1,157	10,706	3.5	7.7	- 3.9	67	2,711	- 17.1	- 17.3	184	10,639	- 2.4	35.1
9月	239	1,084	12,752	- 12.2	- 1.1	- 1.9	156	3,127	202.3	- 3.1	343	8,825	144.6	- 13.2
10月	215	1,037	11,288	- 8.2	8.3	3.2	35	3,006	2.2	- 26.8	79	10,321	- 13.5	- 9.2
11月	166	490	7,999	- 11.7	- 16.5	4.6	33	2,816	- 14.6	- 4.7	73	8,644	- 23.9	0.9
12月	123	469	6,785	- 32.5	- 23.9	- 5.7	69	2,566	59.4	- 19.4	203	7,129	84.3	- 37.5
2025年 1月	124	488	5,662	5.4	4.0	- 1.3	96	2,247	154.4	- 26.1	387	7,146	323.5	- 28.9
2月	128	556	6,914	- 13.3	9.1	- 22.5	23	2,943	- 15.2	5.4	52	9,246	- 5.8	14.9
3月	291	1,368	17,220	12.1	- 4.2	6.0	89	3,182	- 22.2	10.4	328	13,238	47.4	35.8
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア				家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)							
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国						
2023年		103.6	4,131	216,049	3.0	4.6	2.9	4.4	0.1	－ 1.1	8.2	8.2	－ 3.3	－ 0.03								
2024年		101.0	4,165	223,812	0.8	3.6	－ 0.7	1.2	－ 0.1	2.1	7.0	6.9	－ 1.3	1.7								
2022年度		104.5	4,039	208,912	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	－ 0.2	8.2	5.8	－ 1.1	－ 0.9								
2023年度		104.2	4,173	218,968	3.3	4.8	2.1	3.6	1.0	－ 0.8	8.5	8.9	－ 3.5	0.3								
2024年度		99.0	4,169	225,548	－ 0.1	3.0	－ 0.2	1.4	0.8	3.5	5.9	6.1	－ 0.1	1.6								
'24年 1～3月	96.4	109.0	1,031	54,083	4.2	5.7	0.5	2.4	2.5	－ 0.3	9.2	9.1	－ 2.9	1.0								
4～6月	96.5	98.4	1,002	54,362	0.5	4.6	－ 0.6	1.0	4.3	4.9	7.5	6.8	0.5	2.1								
7～9月	97.6	97.7	1,018	55,016	－ 0.5	2.5	－ 2.7	0.7	－ 3.9	1.8	5.2	5.2	－ 1.5	2.7								
10～12月	97.1	98.9	1,114	60,351	－ 0.7	1.9	0.1	1.0	－ 2.9	2.2	6.4	6.7	－ 1.6	1.0								
'25年 1～3月		100.9	1,035	55,819	0.4	3.2	2.6	2.9	5.7	5.3	4.5	5.7	2.4	0.6								
2024年 3月	96.1	107.9	354	18,832	4.7	6.6	－ 1.3	0.4	12.4	6.3	9.6	8.9	－ 2.7	2.5								
4月	96.7	100.1	329	17,554	－ 1.1	2.7	－ 1.5	0.3	6.0	3.5	7.5	6.1	－ 1.1	0.9								
5月	96.1	97.6	332	18,172	0.6	4.2	－ 0.4	1.3	7.5	0.6	7.5	6.7	－ 0.4	1.0								
6月	96.8	97.4	341	18,636	2.0	6.7	－ 0.03	1.6	0.2	10.3	7.5	7.5	3.4	4.6								
7月	97.7	95.6	346	18,958	－ 3.2	1.2	－ 2.6	0.7	－ 8.1	1.6	5.3	4.5	－ 6.1	－ 1.5								
8月	97.5	95.1	350	18,664	1.6	4.5	－ 3.2	0.7	－ 1.6	3.6	5.4	7.4	1.8	7.9								
9月	97.4	102.5	322	17,394	0.2	1.8	－ 2.4	0.6	－ 1.4	0.2	4.9	3.8	0.5	2.2								
10月	97.4	97.5	336	17,895	－ 2.5	－ 0.6	－ 0.6	2.0	－ 8.6	－ 2.4	4.3	4.3	－ 5.5	－ 3.3								
11月	97.1	99.6	350	18,976	1.3	3.3	0.3	1.9	－ 1.5	3.3	5.3	6.2	0.2	2.8								
12月	96.7	99.8	428	23,480	－ 0.8	2.8	0.6	－ 0.9	0.4	4.8	9.6	9.3	0.3	3.2								
2025年 1月	96.6	98.2	359	19,159	0.5	4.9	3.1	4.1	8.0	5.0	2.9	6.3	1.3	0.6								
2月	97.7	100.8	320	17,306	－ 0.03	1.9	0.3	0.3	4.9	5.6	2.3	3.4	0.3	0.3								
3月		103.9	356	19,354	0.7	2.8	4.2	4.1	3.6	5.3	8.4	7.4	5.1	0.9								
資料出所	日本銀行	当 社	経 済 産 業 省																			

注) ①消費活動指数は2015=100、宮城県消費動向指数は2020=100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2023年	74,387	287,733	3,988	14.4	15.1	15.8	10,072	617,475	20.1	37.1	526	117,751	701.3	613.5
2024年	66,682	259,246	3,721	-10.4	-9.9	-6.7	9,958	650,275	-1.1	5.3	770	163,599	46.3	38.9
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2	8,938	503,999	32.4	48.5	133	36,262	216.5	783.8
2023年度	70,665	270,964	3,802	4.5	3.2	5.4	10,209	628,559	14.2	24.7	653	133,003	391.6	266.8
2024年度	68,924	268,738	3,856	-2.5	-0.8	1.4								
24年1~3月	17,645	66,984	967	-17.4	-20.0	-16.1	2,295	148,609	6.3	8.1	199	35,735	179.0	74.5
4~6月	14,429	58,742	831	-14.2	-10.0	-6.9	2,365	156,157	-3.8	7.0	169	41,531	19.2	45.9
7~9月	17,490	68,861	976	-1.9	-0.3	1.2	2,747	175,346	-3.9	2.6	181	40,311	35.1	27.0
10~12月	17,118	64,659	947	-6.8	-7.2	-3.2	2,552	170,164	-1.9	4.3	221	46,022	23.4	24.1
25年1~3月	19,887	76,476	1,102	12.7	14.2	14.0								
2024年3月	7,722	29,835	384	-18.4	-21.6	-19.6	846	55,110	-1.3	4.2	62	12,982	178.1	64.6
4月	4,566	18,432	258	-10.5	-10.6	-10.7	736	51,896	-4.6	10.1	72	14,502	32.7	46.9
5月	4,693	18,688	261	-8.4	-5.8	-3.9	807	53,901	-6.9	5.0	46	13,563	11.0	50.4
6月	5,170	21,622	311	-21.6	-12.8	-6.1	823	50,360	0.4	6.3	51	13,466	10.6	40.7
7月	6,124	24,078	338	6.1	6.2	5.5	854	56,662	-3.9	4.1	60	14,699	35.4	33.0
8月	4,481	18,265	271	-15.5	-9.4	-3.2	1,063	64,977	-1.4	1.0	68	13,235	37.5	24.9
9月	6,885	26,518	366	2.0	1.2	0.8	830	53,706	-6.8	2.9	54	12,376	31.8	22.7
10月	5,960	23,320	337	-4.5	-4.4	1.0	889	58,440	-2.0	4.1	75	15,823	11.0	26.6
11月	6,100	23,150	330	-3.8	-6.5	-3.9	888	57,118	0.1	4.9	73	14,791	27.4	22.9
12月	5,058	18,189	280	-12.6	-11.5	-7.0	774	54,607	-3.8	4.0	73	15,408	34.6	22.9
2025年1月	5,446	20,566	328	11.4	13.2	15.0	705	48,878	0.2	7.1	96	15,149	52.7	34.8
2月	5,924	22,825	354	17.7	20.3	18.9	706	47,934	-5.3	0.2	99	13,760	32.8	19.5
3月	8,517	33,085	420	10.3	10.9	9.5								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2023年	178	2.6	2.15	2.00	2.29	1.37	1.33	1.31	119.9	4.4	106.9	105.2	3.7	3.1
2024年	176	2.5	2.01	1.91	2.25	1.25	1.24	1.25	122.6	2.3	110.0	107.9	3.0	2.5
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.2	9.5	104.0	103.0	3.6	3.0
2023年度	178	2.6	2.11	1.97	2.28	1.34	1.30	1.29	120.0	2.4	107.7	105.9	3.5	2.8
2024年度	175	2.5	1.99	1.92	2.26	1.23	1.23	1.25	123.9	3.3	111.0	108.7	3.1	2.7
24年1~3月	178	2.6	2.09	1.95	2.29	1.30	1.26	1.27	120.6	0.7	108.5	106.6	3.1	2.5
4~6月	179	2.6	1.97	1.88	2.22	1.25	1.24	1.25	122.2	1.9	109.6	107.5	3.2	2.5
7~9月	175	2.5	2.00	1.92	2.25	1.23	1.23	1.25	123.3	2.9	110.4	108.4	2.7	2.7
10~12月	172	2.5	1.97	1.90	2.26	1.23	1.22	1.25	124.5	3.8	111.7	109.2	2.9	2.6
25年1~3月	172	2.5	2.02	1.97	2.31	1.22	1.23	1.25	125.6	4.1	112.4	109.9	3.6	3.1
2024年3月	180	2.6	2.13	1.99	2.34	1.31	1.27	1.27	120.9	0.9	108.8	106.8	3.3	2.6
4月	181	2.6	1.97	1.92	2.21	1.27	1.25	1.26	121.5	0.9	109.1	107.1	3.1	2.2
5月	181	2.6	1.98	1.87	2.20	1.25	1.24	1.25	122.4	2.3	109.7	107.5	3.4	2.5
6月	176	2.5	1.95	1.84	2.25	1.24	1.22	1.24	122.7	2.6	109.9	107.8	2.9	2.6
7月	183	2.6	1.99	1.94	2.24	1.23	1.23	1.25	123.4	3.1	110.4	108.3	2.8	2.7
8月	172	2.5	1.99	1.96	2.30	1.23	1.23	1.24	123.1	2.6	110.6	108.7	2.9	2.8
9月	170	2.4	2.03	1.87	2.20	1.23	1.23	1.25	123.5	3.1	110.1	108.2	2.3	2.4
10月	172	2.5	1.93	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.0	3.7	111.0	108.8	2.2	2.3
11月	173	2.5	1.91	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.4	3.8	111.7	109.2	3.0	2.7
12月	172	2.5	2.06	1.90	2.27	1.22	1.21	1.25	125.0	4.0	112.3	109.6	3.5	3.0
2025年1月	174	2.5	1.98	2.01	2.32	1.22	1.23	1.26	125.3	4.2	112.5	109.8	3.8	3.2
2月	168	2.4	2.05	1.97	2.30	1.20	1.21	1.24	125.5	4.1	112.1	109.7	3.4	3.0
3月	173	2.5	2.04	1.94	2.32	1.25	1.24	1.26	126.0	4.2	112.7	110.2	3.5	3.2
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省						日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2023年	203	7.9	14.6	- 5.1	41.4	- 1.2	634	28.1	3,562	6.1	11,129	4.2
2024年	187	- 8.0	2.1	- 11.9	3.9	- 25.1	600	- 5.3	4,331	21.6	11,977	7.6
2022年度	194	- 12.2	- 21.5	11.3	- 37.4	- 18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,577	38.8
2023年度	190	- 2.1	24.8	- 13.7	34.2	- 25.6	617	17.5	3,792	7.6	11,004	- 4.9
2024年度	191	0.5	- 16.2	- 6.4	5.9	20.8	594	- 3.8	4,203	10.8	11,614	5.5
'24年1～3月	32	- 29.4	34.4	- 28.5	- 16.2	- 53.2	80	- 17.7	1,172	24.5	3,096	- 3.9
4～6月	58	- 31.2	- 33.9	- 33.1	- 28.9	- 26.7	180	- 21.7	1,115	38.7	3,048	40.5
7～9月	48	17.3	63.3	11.0	24.6	- 33.4	170	0.7	963	17.1	2,761	16.4
10～12月	49	48.2	- 6.5	68.3	31.4	90.9	171	23.2	1,081	8.7	3,072	- 8.8
'25年1～3月	36	12.8	- 59.2	- 5.3	- 2.3	132.9	73	- 8.6	1,044	- 10.9	2,733	- 11.7
2024年 3月	6	- 56.9	- 42.7	- 42.4	- 52.5	- 83.3	21	- 29.1	461	17.6	933	- 7.7
4月	15	- 4.0	- 65.8	- 11.4	78.6	15.3	36	- 2.7	402	44.9	1,157	25.7
5月	15	- 50.7	0.1	- 47.6	- 59.8	- 56.9	47	- 40.3	359	39.9	974	16.6
6月	27	- 27.2	- 13.3	- 30.9	- 20.0	- 31.6	96	- 14.8	354	31.1	917	122.2
7月	19	- 11.4	58.9	7.9	- 17.1	- 35.0	70	- 10.9	343	15.3	923	62.5
8月	15	53.4	319.3	5.3	74.9	- 64.7	48	15.7	282	18.7	902	- 4.3
9月	14	43.4	- 29.9	19.9	83.3	5.1	52	6.7	339	17.8	936	8.6
10月	16	- 0.1	21.4	2.2	- 11.2	32.5	70	11.9	332	- 0.6	874	- 7.0
11月	17	83.0	108.1	70.9	91.7	87.1	65	48.6	357	14.3	1,181	0.5
12月	16	107.7	- 69.3	174.0	108.6	283.2	36	10.7	392	12.5	1,017	- 18.8
2025年 1月	15	7.7	- 83.4	- 6.6	30.2	77.0	26	- 17.7	281	- 22.7	1,023	- 3.1
2月	11	- 5.5	0.7	- 26.5	- 60.6	143.4	25	- 12.0	385	11.0	868	- 21.5
3月	10	60.4	- 58.2	36.9	34.7	287.9	23	9.6	377	- 18.1	841	- 9.8
資料出所	宮 城 県								財 務 省			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額 1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2023年	143	43.0	27.3	35.2	187	- 17.6	56.7	3.1	121,335	0.3	80,263	2.5
2024年	161	12.6	30.9	15.1	232	24.0	7.8	- 2.5	122,184	0.7	83,132	3.6
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	- 4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9
2023年度	146	35.2	47.3	31.6	223	- 0.8	40.0	6.0	121,884	0.7	80,443	2.3
2024年度	160	9.6	16.0	12.1	210	- 5.6	3.4	- 3.6	122,583	0.6	83,396	3.7
'24年1～3月	44	7.3	57.9	18.6	81	80.1	12.2	20.1	121,884	0.7	80,443	2.3
4～6月	50	42.9	29.7	25.2	69	256.8	- 0.1	- 43.2	121,683	0.9	80,659	2.7
7～9月	34	0.0	19.5	10.9	52	- 33.4	0.7	5.5	119,135	- 2.2	81,343	2.6
10～12月	33	0.0	20.9	7.6	30	- 34.1	17.1	20.0	122,184	0.7	83,132	3.6
'25年1～3月	43	- 2.3	- 0.7	6.0	60	- 26.4	- 3.9	8.4	122,583	0.6	83,396	3.7
2024年 3月	19	35.7	73.0	12.0	27	3.9	55.2	- 3.5	121,884	0.7	80,443	2.3
4月	16	128.6	60.0	28.4	26	976.3	117.1	- 44.4	121,003	- 0.1	80,012	1.8
5月	22	120.0	100.0	42.9	26	388.0	252.0	- 50.9	120,536	0.5	80,466	2.7
6月	12	- 33.3	- 25.9	6.5	18	51.2	- 69.3	- 27.2	121,683	0.9	80,659	2.7
7月	14	27.3	35.0	25.7	21	- 41.8	- 8.1	381.8	120,311	- 0.4	81,025	3.0
8月	10	0.0	22.9	- 4.9	24	107.9	124.4	- 6.5	120,951	- 0.3	81,251	3.1
9月	10	- 23.1	0.0	12.1	7	- 76.9	- 45.3	- 80.8	119,135	- 2.2	81,343	2.6
10月	15	50.0	75.8	14.6	14	25.7	201.9	- 17.9	120,466	0.1	81,977	3.5
11月	10	0.0	38.7	4.2	10	- 58.1	- 19.3	68.9	121,155	1.0	82,502	3.8
12月	8	- 38.5	- 25.5	4.0	6	- 41.3	- 47.8	88.0	122,184	0.7	83,132	3.6
2025年 1月	19	90.0	100.0	19.8	37	54.7	66.1	53.5	120,264	0.01	82,841	3.6
2月	11	- 26.7	- 34.5	7.3	14	- 51.9	- 37.3	22.7	120,628	0.2	83,292	4.1
3月	13	- 31.6	- 20.3	- 5.8	9	- 68.9	- 1.5	- 30.7	122,583	0.6	83,396	3.7
資料出所	(株) 東 京 商 工 リ サ ー チ								日 本 銀 行			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2025年4月分)

宮 城 県		東 北	
1日	JA仙台（仙台市）とJA名取岩沼（名取市）、JA岩沼市、JAみやぎ亘理（亘理町）が合併し新たな「JA仙台」が発足した。総組合員4万8866人、貯金残高4445億円。	1日	日銀仙台支店は3月の短観（東北地区）結果を公表した。業況判断DI(全産業)は前回比横ばいの5となった。製造業も同横ばいの▲3、非製造業は同▲1ポイント低下の10。
3日	気仙沼市は2024年度ふるさと納税寄付総額を発表した。前年度比約27億円増の121億6千万円となり過去最高更新。件数は同約15万件増の約82万件。銀ザケやコメが増額を後押し。		東北地方整備局は令和7年度予算概要を公表した。国交省関連事業費総額は前年度比1.1%増の6555億円。国営追悼・祈念施設整備（福島県浪江町）に40億2800億円。
7日	仙台国際空港は2024年度旅客数（速報値）を発表した。前年度比6.4%増の377万8423人と過去最多。国内線は同2.6%増の325万9244人。国際線は同38.8%増の51万9179人。	2日	阿武隈風力発電所（福島県）が商業運転を開始した。葛尾村、浪江町、大熊町、田村市にまたがる稜線部に立地。国内最大級のウインドファームとして約14万7千kWを首都圏に供給する。
21日	県と仙台市は宿泊税の徴収を2026年1月13日から開始すると正式発表した。1人1泊6千円（素泊まり分）以上に県内一律300円。仙台市内は県100円、市200円で分ける。	7日	日銀は4月の地域経済報告（さくらレポート）を公表した。東北の景気を「持ち直している」と据え置いた。需要6項目のうち5項目は据え置き、生産は2期連続上方修正。
23日	読売新聞は東急不動産と共同で読売仙台ビル・新伝馬町中央通りビルを建て替えるプロジェクトを発表した。延べ床面積約4万2千㎡、地上10階建て以上の複合ビル。2029年度完成見込み。	26日	いわて半導体関連人材育成施設「I-SPARK（アイ・スパーク）」（北上市）が開所した。延べ床面積590㎡、整備費3億9千万。産官学による半導体人材の育成施設は全国初。
国 内		海 外	
1日	日銀は3月の短観を発表した。大企業製造業の業況判断DIは前回比▲2ポイントの+12と1年ぶり悪化。非製造業は同+2ポイントの+35と2四半期ぶりに改善。	2日	トランプ米大統領は相互関税導入を発表した。全ての国・地域に一律10%の追加関税導入し、国・地域別に上乗せする。日本は計24%、中国34%、EU20%。
14日	総務省は推計人口（2024年10月1日時点）を公表した。総人口（外国人含む）は前年同月比55万人減の1億2380万2千人と14年連続マイナス。	16日	中国国家统计局は2025年1～3月期の国内総生産（GDP、速報値）を発表した。実質は前年同期比5.4%増と2024年10～12月期と同水準。通年目標（5.0%前後）を上回る。
17日	財務省は2024年度の貿易統計（速報、通関ベース）を発表した。貿易収支は5兆2217億円で4年連続の赤字。円安で輸出額が拡大し赤字幅は前年度比15.0%縮小。	22日	国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しを公表した。2025年の世界全体の実質成長率は2.8%と1月時点から0.5ポイント下方修正。日本も0.5ポイント下方修正の0.6%。
28日	農林水産省は全国のスーパーで14～20日に販売されたコメの平均価格（5キロ）を発表した。前週比3円増の4220円と16週連続過去最高値更新。前年同期比約2.0倍。	30日	米商務省は1～3月期の実質国内総生産（GDP、速報値）を発表した。年率換算で前期比0.3%減と2022年1～3月期以来3年ぶりのマイナス成長。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

「関税の謎・迷走する “遊撃の巨人”」

田口 庸友

～日々は捜査、景気を動かす真犯人追跡中～

※題字も筆者

—その日、人類は思い出した。ヤツらに支配されていた恐怖を、鳥籠の中に囚われていた屈辱を

そんな象徴的フレーズで一世を風靡した諫山創のアニメ『進撃の巨人』は、圧倒的な力を持つ巨人の出現に対し、高さ約50メートルの三重の壁を築き、その内側で100年間の平穏な暮らしを送っていた人類に、忽然と現れた全長60メートルの超大型巨人が壁を破壊して襲いかかるところから物語が始まりますが、このところの世界経済は、その逆に内側を守ると称して高い壁を築こうとするわずか1.9メートルの「超大国の巨人」の一挙手一投足に恐怖と屈辱とは別次元の困惑を思い知らされています。殺戮目的しか持たない単細胞の突撃型とは異なり、この奇行種巨人は低い壁の内側に入ってくる財物の多さをやたらと敵視し、壁の高さを引き上げてその侵入を防ぎ、財物はすべからず壁の内側で作る、よしんばそれを外の世界に売りつけると言っ

てききません。

今回はそんな困った壁、「関税」についてです。今年1月に就任した米トランプ大統領は、様々な大統領令への署名が一段落するといよいよ本丸の目玉政策へと着手、同盟・非同盟の分け隔てなく公平に(?)、目を疑うような追加関税を矢継ぎ早に発表しました。

とりわけ4月2日発表の「相互関税」は、すべての国に10%、さらに貿易赤字の大きな相手国には雑な計算ではじき出した高率の追加関税で世界の度肝を抜きました。1期目にも中国との貿易合戦がヒートアップして世界経済の減速を招きかけましたが、程なくやってきたコロナ・ショックにその波はかき消され、大統領選で敗退するとついぞその実績は忘れられました。さしずめ、

—その日、世界経済は思い出した。関税に支配された恐怖を、妄念に囚われた政策の屈辱を

といったところでしょうが、その理由が米国から富を奪うのをやめさせ、貿易赤字を削るためなどとのたまうに至っては、巨人狩りの急先鋒であるリバイ改めイシバ兵長もズッコケずにはられません。

かつて本事件簿でも取り上げましたが、貿易赤字の原因ともなる輸入は「生産の外注」でもあります。品質の優れた財・サービスを世界中から買い求める行為であり、富が奪われるどころか「等価交換・相互利益」が成り立つもので、言うに事欠き輸出国を盗人呼ばわりするなど失礼千万、不適切にも程があります。

そもそも自国にそのような生産力がないからこそ海外に求めざるを得ず、また所得・財力がなければ海外から買うことはできないのですから、貿易赤字の増加は米国の製造業の弱さと同時に購買力の強さ、経済的豊かさを表す指標でもあります。全く性質の異なる輸出と輸入の差引を貿易「赤字」などと呼ぶのは、実業家として破産経験から這い上がった「反撃の巨人」の逆鱗に触れる、つくづく不幸な命名です。

問題なのは、アニメでは曲がりなりにも壁の内側は100年の安寧が守られていたのに比べ、MAGA一本槍の劇場型政治家が築こうとする想定外に高い壁が、保護するはずの内側の自国事業者や消費者を強いインフレ圧力に晒し、外側の貿易相手国や金融市場から「惨劇の巨人」扱いをされるやショートコントのような朝令暮改を繰り返す「才劇の巨人」と化すところです。

また、高い壁を乗り越えるのが大変だろうから「壁の内側に作りに来い」というのも暴論です。優れた製造品は資本・技術・労働力の肥沃な土壌に咲く花のようなものですが、落ち目の製造業に代わり金融とITで世界経済の「進撃の巨人」となった米国経済の、今や砂漠化しつつあるモノづくりの枯れた大地に今さらヨソの可憐な花を移植したところで咲き続ける保証は皆無と言えます。

「攻撃の巨人」は米国産の車を買わないなどと非難の矛先を日本に向けますが、その日、彼が思い出したのは40年前の日米貿易摩擦の頃かもしれません。どうせなら100年前に飛び、世界恐慌後に経済のブロック化と世界大戦への道を開いた高率関税の恐怖をも思い出してほしいものです。

※このコラムは不定期掲載です。

77R&C

編集 後記

～ハリウッドスターに憧れ、気づけばお笑い芸人？～

連日大暴れのトランプ大統領ですが、45年前にかの「MAGA」を叫んだロナルド・レーガンもなかなかの破天荒で、宇宙に兵器を配備する「スターウォーズ計画」をぶち上げたり、「レーガノミクス」で双子の大赤字を垂れ流したりと、ハリウッドスターらしい大胆さとズボラさで世間を魅了しました。あやかりたいトランプ氏ですが、自国の金融経済や国際的信用が傷ついたところで、「よっしゃ、今日はこれぐらいにしといたるわ」とばかりに中国との狂気の関税合戦を一時休戦にするドタバタぶりなどは、ハリウッドよりも吉本新喜劇に近いようです。

(田口 庸友)

11 最低賃金の履行確保を主眼とする 監督指導結果

目次

- 1 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果の推移（宮城） …… 1
- 2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果の推移（全国計） …… 2
- 3 令和7年1月から3月までの最低賃金の履行確保に係る監督指導結果
（令和7年7月宮城労働局公表） …… 3

最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果の推移(宮城)

年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況(%)			最低賃金額未滿労働者の状況		
	監督実施 事業場数	最賃支払違反 事業場数	違反率 (%)	適用される 最賃額を 知っている	金額は知ら ないが最賃 が適用され ることは知 っていた	最賃が適 用される ことを知 らなかった	監督実施 事業場の 労働者数	最低賃金 未滿 労働者数	未滿 労働者数の 比率 (%)
23	206	42	20.4	-	-	-	2,596	125	4.8
24	196	9	4.6	-	-	-	2,059	27	1.3
25	244	30	12.3	-	-	-	2,089	77	3.7
26	200	13	6.5	-	-	-	1,831	80	4.4
27	194	28	14.4	-	-	-	1,720	77	4.5
28	205	29	14.1	24.1	48.3	27.6	2,413	124	5.1
29	279	41	14.7	14.6	80.5	2.4	2,622	96	3.7
30	249	32	12.9	59.4	37.5	3.1	2,212	86	3.9
31	266	39	14.7	61.5	35.9	2.6	2,724	131	4.8
2	195	30	15.4	66.7	33.3	0.0	1,663	56	3.4
3	244	15	6.1	53.3	46.7	0.0	1,939	27	1.4
4	240	44	18.3	59.1	31.8	9.1	1,666	102	6.1
5	243	29	11.9	58.6	34.5	6.9	1,642	55	3.3
6	230	23	10.0	56.5	39.1	4.3	2,272	101	4.4
7	291	34	11.7	64.7	32.3	2.9	1,816	68	3.7

最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

1 監督指導結果の推移（全国計、暦年、法違反の状況等）

	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（％）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	最賃支払義務違反事業場数	違反率（％）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（％）
平成 25 年	13,946	1,343	9.6	40.9	50.7	8.4	190,386	4,079	2.1
平成 26 年	13,975	1,491	10.7	39.6	51.5	8.9	182,548	5,716	3.1
平成 27 年	13,295	1,545	11.6	40.1	52.2	7.6	161,377	5,262	3.3
平成 28 年	12,925	1,715	13.3	39.4	51.7	8.9	166,570	5,590	3.4
平成 29 年	15,413	2,166	14.1	41.8	52.3	5.9	196,039	6,853	3.5
平成 30 年	15,602	1,985	12.7	47.3	48.2	4.6	195,606	6,386	3.3
令和 元 年	15,671	2,145	13.7	52.4	42.6	5.0	198,108	7,213	3.6
令和 2 年	15,600	2,080	13.3	55.9	38.6	5.5	185,239	5,910	3.2
令和 3 年	9,308※	751	8.1	53.0	41.0	6.0	96,730	1,680	1.7
令和 4 年	14,965	1,607	10.7	56.2	36.7	7.1	164,525	4,389	2.7
令和 5 年	15,105	1,558	10.3	59.6	35.2	5.2	163,175	3,786	2.3
令和 6 年	15,485	1,633	10.5	61.9	32.2	5.9	173,558	4,053	2.3
令和 7 年	20,281	2,034	10.0	64.7	30.0	5.4	220,060	4,756	2.2

（注）各年とも1月～3月の結果である。

※ 令和3年は、緊急事態宣言等が発出されたことに伴い、申告や労働者からの相談等に基づく事案など緊急性があると考えられるものを除き、上記監督の実施を一部延期した。



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://isite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

Press Release

報道関係者 各位

令和 7 年 7 月 18 日

宮城労働局労働基準部賃金室

賃 金 室 長 堀内 克浩

賃 金 指 導 官 兼平 太地

電話 022 (299) 8841

最低賃金の履行確保に係る監督指導結果

～ 最低賃金法違反率は 11.7%（前年に比べ 1.7 ポイント増加）～

宮城労働局（局長 ^{まつせ たかひろ} 松瀬 貴裕）では、最低賃金の履行確保を図るため、令和 7 年 1 月から 3 月までの間に県内の全ての労働基準監督署において、集中的な監督指導を実施しましたが、今般その結果を取りまとめましたので以下のとおり発表します。

最低賃金制度は賃金の低廉な労働者の労働条件の改善を図るセーフティネットとして重要な役割を有しており、宮城労働局では、昨年 10 月 1 日に宮城県最低賃金を 50 円引き上げ時間額 973 円に改正しました。

また、同年 12 月 15 日には「鉄鋼業」「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」「自動車小売業」にそれぞれ適用される特定最低賃金を改正しました(改正額は参考資料を参照)。

1 最低賃金法違反の状況（別紙参照）

（ 1 ） 監督実施事業場数等（表 1）

- ・ 291 事業場に対し監督指導を実施
- ・ 最低賃金額未満の賃金額で労働者を雇用していた事業場数は 34 事業場
- ・ 最低賃金の違反率は 11.7%（前年度は 10.0%であり 1.7 ポイント増加）

（ 2 ） 最低賃金額未満の労働者数（表 1）

- ・ 最低賃金額未満の労働者数は 68 人
- ・ 監督実施事業場全労働者数に占める割合は 3.7%

(3) 監督実施事業場の最低賃金に対する認識 (表 2)

- ・ 宮城県の最低賃金額を知っていた 86.6%
- ・ 額は知らないが最低賃金が適用されることを知っていた 12.4%
- ・ 最低賃金が適用されることを知らなかった 1.0%

(4) 最低賃金額以上を支払っていなかった主な理由 (表 3)

- 「適用される最低賃金額を知らなかった」10 事業場・21.7%
- 「月給制の労働者について、時間額に換算して最低賃金額以上の金額となっているか比較していなかった」8 事業場・17.4%
- 「最低賃金改定を知っていたが賃金改定をしていなかった」8 事業場・17.4%

その他は、「売上減・コスト増により最賃額を支払うことができなかった」、「合意があれば最賃額未満でもよいと思っていた」などであった。

2 改善指導

最低賃金額以上の賃金額を支払っていない事業場に対しては、最低賃金改定時にさかのぼって最低賃金額以上の賃金を支払うよう改善指導を行った。

3 今後の対応

宮城労働局では、引き続き、最低賃金制度及び最低賃金額について幅広く周知を図るとともに、事業場に対しては最低賃金が適切に支払われているかを監督指導等を通じて確認し、最低賃金の履行確保を図ることとしている。

また、最低賃金引上げの影響が大きい中小企業・小規模事業者に対して、生産性を向上させるための助成金の活用等の支援策について周知を図ることとしている。

《参考資料》

- ・ 宮城県の最低賃金 (リーフレット)
- ・ 賃金引き上げの支援策 (リーフレット)

最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果（令和7年1月～3月）

表1 監督実施事業場数、同労働者数

監督実施 事業場数	最低賃金 未満 事業場数	違反率 (%)	監督実施 事業場 全労働者数	最低賃金額未満労働者					
				数	比率 (%)	うち パート・ アルバイト数	同比率 (%)	うち 65歳 以上	同比率 (%)
291 (230)	34 (23)	11.7 (10.0)	1,816 (2,272)	68 (101)	3.7 (4.4)	42 (41)	61.8 (40.6)	16 (22)	23.5 (21.8)

()内は令和6年1月～3月の監督実施結果（以下同じ）

表2 事業場における最低賃金に対する認識

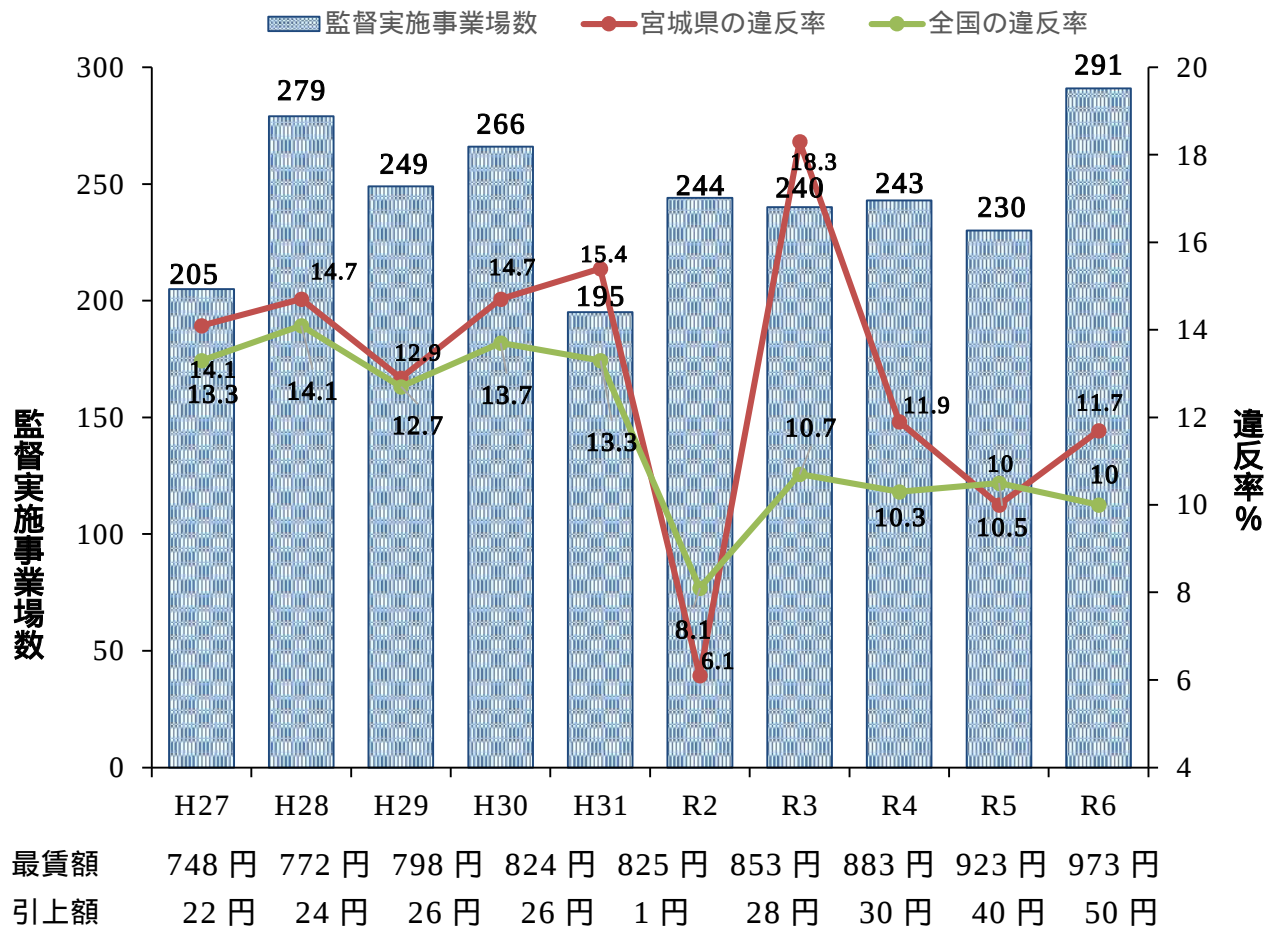
理 由	事業場数	割合 (%)
適用される最低賃金額を知っている。	252	86.6
最低賃金額は知らないが、最低賃金が適用されることは知っている。	36	12.4
最低賃金が適用されるとは知らなかった。	3	1.0
合 計	291	

表3 最低賃金額以上を支払っていなかった理由

理 由	事業場数	割合 (%)
適用される最低賃金額を知らなかった。	10	21.7
月給制の労働者について、時間額に換算して最低賃金額以上の金額となっているか比較していなかった。	8	17.4
最低賃金改定を知っていたが賃金改定をしていなかった。	8	17.4
その他(売上減・コスト増により最賃額を支払うことができなかった、合意があれば最賃額未満でもよいと思っていた等)	20	43.5
合 計	46	

複数回答可のため事業場数の合計は最低賃金額以上を支払っていなかった事業場数を超える。

【参考】 最低賃金を主眼とした監督指導の実施状況の推移



グラフは監督を実施した年度を単位として作成しています。